

令和元年度決算  
主要施策成果及び  
実績報告書

愛知県愛西市

# 目 次

1. 総 括	1
2. 一 般 会 計	3
(1) 決算の概要	3
(2) 歳入の部	9
(3) 歳出の部	22
1 款 議 会 費	22
2 款 総 務 費	23
3 款 民 生 費	47
4 款 衛 生 費	82
5 款 労 働 費	102
6 款 農林水産業費	103
7 款 商 工 費	112
8 款 土 木 費	114
9 款 消 防 費	126
10 款 教 育 費	132
11 款 公 債 費	160
12 款 予 備 費	161
3. 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	162
(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	167
(3) 後期高齢者医療特別会計	170
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	172
(5) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	182
4. 企 業 会 計	
(1) 水道事業会計	184
(2) 下水道事業会計	188

## 参 考 資 料

表 1	会計別決算総括表	2
表 2	会計別決算額の前年度との比較	2
表 3	一般会計決算収支の状況	4
表 4	歳入の状況	5
図 1	自主財源と依存財源の比率	5
図 2	歳入構成比率	5
表 5	歳出の状況	6
図 3	歳出構成比率	6
表 6	職員数の状況	7
図 4	年齢別職員数の状況（一般行政職）	8
表 7	職員の給与の状況（一般行政職）	8
表 8	市税調定額及び収入額の状況	9
表 9	税目別徴収状況	9
表 10	市税不納欠損理由一覧表	10
表 11	市債借入状況一覧表	17
資料 1	森林環境譲与税 について	18
資料 2	地方消費税交付金について	18
資料 3	地方債の状況（一般会計）	19
図 5	地方債残高の推移（一般会計）	19
資料 4	地方債の状況（特別会計・企業会計）	20
図 6	地方債残高の推移（市全体）	20
資料 5	基金の状況	21
図 7	基金残高の推移	21

この報告書は、令和元年度一般会計、特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき主要な施策の成果を説明するための資料として作成したものである。

## 1. 総括

令和元年度の決算額は、一般会計及び特別会計を含む4会計での単純合計で、歳入決算額は 36,625,872,514 円、前年度と比較して 893,045,054 円の増(+2.5%)となり、歳出決算額は 35,254,619,782 円、前年度と比較して 768,706,515 円の増(+2.2%)となった。また、この歳入歳出決算差引額は 1,371,252,732 円となり、各会計とも全額翌年度へ繰り越した。なお、最終予算額に対する歳入決算額の割合は 98.1%、歳出決算額の割合は 94.4%となった。

表1 会計別決算総括表

(単位:円)

会計名	歳入				歳出				歳入歳出 決算差引額 B-D
	最終予算額 A	決算額 B	予算額との 割合 B/A(%)	予算額との 比較 B-A	最終予算額 C	決算額 D	予算額との 割合 D/C(%)	予算額との 比較 C-D	
一般会計	23,904,611,000	23,140,927,412	96.8	△ 763,683,588	23,904,611,000	22,234,356,882	93.0	1,670,254,118	906,570,530
国民健康保険特別会計	6,960,516,000	7,113,205,421	102.2	152,689,421	6,960,516,000	6,863,011,043	98.6	97,504,957	250,194,378
事業勘定	6,836,761,000	6,988,969,774	102.2	152,208,774	6,836,761,000	6,751,855,710	98.8	84,905,290	237,114,064
直営診療施設勘定	123,755,000	124,235,647	100.4	480,647	123,755,000	111,155,333	89.8	12,599,667	13,080,314
後期高齢者医療特別会計	927,172,000	908,302,939	98.0	△ 18,869,061	927,172,000	903,903,136	97.5	23,268,864	4,399,803
介護保険特別会計	5,536,426,000	5,463,436,742	98.7	△ 72,989,258	5,536,426,000	5,253,348,721	94.9	283,077,279	210,088,021
保険事業勘定	5,518,286,000	5,445,795,468	98.7	△ 72,490,532	5,518,286,000	5,235,707,447	94.9	282,578,553	210,088,021
サービス事業勘定	18,140,000	17,641,274	97.3	△ 498,726	18,140,000	17,641,274	97.3	498,726	0
合 計	37,328,725,000	36,625,872,514	98.1	△ 702,852,486	37,328,725,000	35,254,619,782	94.4	2,074,105,218	1,371,252,732

※ △印は、減を示す。(以下同じ)

表2 会計別決算額の前年度との比較

(単位:円)

会計名	令和元年度決算額			平成30年度決算額			前年度との比較	
	歳入	歳出	差引額	歳入	歳出	差引額	歳入	歳出
一般会計	23,140,927,412	22,234,356,882	906,570,530	22,152,473,538	21,455,049,359	697,424,179	988,453,874 4.5%	779,307,523 3.6%
国民健康保険特別会計	7,113,205,421	6,863,011,043	250,194,378	7,430,192,592	7,089,138,164	341,054,428	△ 316,987,171 △ 4.3%	△ 226,127,121 △ 3.2%
事業勘定	6,988,969,774	6,751,855,710	237,114,064	7,296,816,618	6,970,364,370	326,452,248	△ 307,846,844 △ 4.2%	△ 218,508,660 △ 3.1%
直営診療施設勘定	124,235,647	111,155,333	13,080,314	133,375,974	118,773,794	14,602,180	△ 9,140,327 △ 6.9%	△ 7,618,461 △ 6.4%
後期高齢者医療特別会計	908,302,939	903,903,136	4,399,803	886,820,235	879,692,168	7,128,067	21,482,704 2.4%	24,210,968 2.8%
介護保険特別会計	5,463,436,742	5,253,348,721	210,088,021	5,263,341,095	5,062,033,576	201,307,519	200,095,647 3.8%	191,315,145 3.8%
保険事業勘定	5,445,795,468	5,235,707,447	210,088,021	5,246,912,160	5,045,604,641	201,307,519	198,883,308 3.8%	190,102,806 3.8%
サービス事業勘定	17,641,274	17,641,274	0	16,428,935	16,428,935	0	1,212,339 7.4%	1,212,339 7.4%
合 計	36,625,872,514	35,254,619,782	1,371,252,732	35,732,827,460	34,485,913,267	1,246,914,193	893,045,054 2.5%	768,706,515 2.2%

※下段は、対前年度増減率を示す。

## 2. 一般会計

### (1) 決算の概要

決算の規模は

歳入 231億 4,092万 7,412円

歳出 222億 3,435万 6,882円

となり、歳入歳出差引額は 906,570,530 円となった。そのうち、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費7事業(道路新設一般改良事業、小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業、小学校トイレ改修事業、小学校GIGAスクール事業、中学校施設非構造部材耐震化事業、中学校トイレ改修事業、中学校GIGAスクール事業)の財源 165,151,000 円を差し引いた 実質収支額は 741,418,530 円となった。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 988,453,874 円の増(+4.5%)、

歳出は 779,307,523 円の増(+3.6%)となり、単年度収支は黒字(79,374,351 円)となった。

主な歳入歳出内容について、

歳入において、歳入決算額の 34.2%を占める市税では、7,880,068,868 円となった。地方交付税では、市町村合併の特例である合併算定替により、普通交付税で 4,822,292,000 円(愛西市一本算定では 4,386,868,000 円)、特別交付税で 332,574,000 円となった。市債では、合併特例債を 6 事業で 389,500,000 円、臨時財政対策債で 670,000,000 円となり、市債総額は 1,266,900,000 円(前年度比+68.1%)となった。

歳出(款別)において、商工費では、プレミアム付商品券事業費等の増により 40,898,910 円の増(前年度比+38.1%)となった。土木費では、親水公園東ゾーン周辺整備工事等の増により 149,604,246 円の増(前年度比+15.8%)となった。

表3 一般会計決算収支の状況

(単位:円)

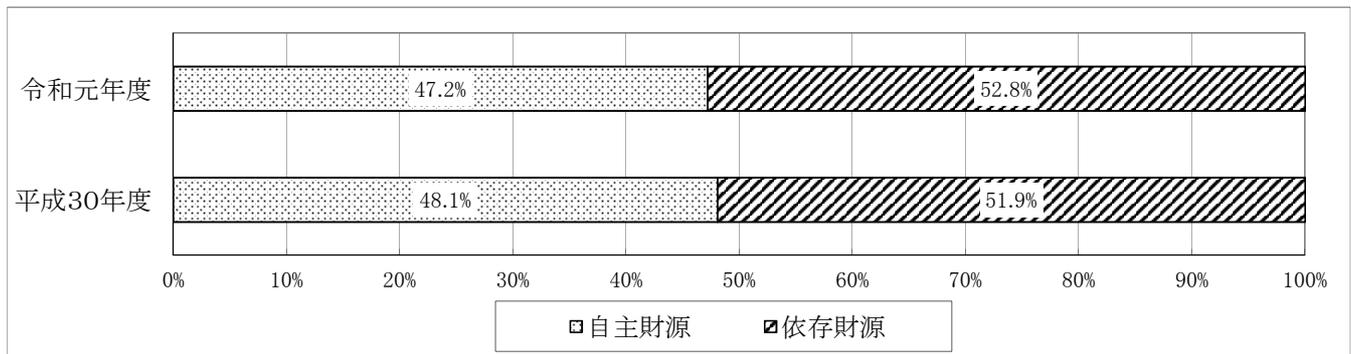
		令和元年度 決算額 (ア)	平成30年度 決算額 (イ)	増減額 (ア)-(イ)
歳入総額	(A)	23,140,927,412	22,152,473,538	988,453,874
歳出総額	(B)	22,234,356,882	21,455,049,359	779,307,523
歳入歳出差引(A)-(B)	(C)	906,570,530	697,424,179	209,146,351
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	165,151,000	35,379,000	129,772,000
実質収支(C)-(D)	(E)	741,419,530	662,045,179	79,374,351
前年度実質収支	(F)	662,045,179	710,241,566	△ 48,196,387
単年度収支(E)-(F)	(G)	79,374,351	△ 48,196,387	127,570,738
積立金	(H)	376,810,707	430,120,214	△ 53,309,507
繰上償還金	(I)	-	-	-
積立金取り崩し額	(J)	1,006,821,000	696,168,000	310,653,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)		△ 550,635,942	△ 314,244,173	△ 236,391,769

表4 歳入の状況

(単位:円)

	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
市税	7,880,068,868	34.2%	102.2%	7,706,682,193	34.9%	100.7%
地方譲与税	287,582,029	1.2%	100.7%	285,476,000	1.3%	100.6%
利子割交付金	7,635,000	0.0%	45.2%	16,878,000	0.1%	103.0%
配当割交付金	53,103,000	0.2%	110.4%	48,087,000	0.2%	85.9%
株式等譲渡所得割交付金	27,430,000	0.1%	75.2%	36,462,000	0.2%	67.6%
地方消費税交付金	1,015,993,000	4.4%	94.8%	1,071,339,000	4.8%	102.5%
自動車取得税交付金	86,037,192	0.4%	52.1%	165,104,000	0.7%	108.8%
環境性能割交付金	26,537,000	0.1%	皆増	—	—	—
地方特例交付金	149,972,000	0.6%	312.8%	47,946,000	0.2%	113.8%
地方交付税	5,154,866,000	22.3%	95.3%	5,408,844,000	24.4%	99.3%
交通安全対策特別交付金	8,801,000	0.0%	91.8%	9,582,000	0.0%	91.6%
分担金及び負担金	376,441,964	1.6%	79.9%	471,202,185	2.1%	94.6%
使用料及び手数料	214,194,854	0.9%	96.4%	222,259,971	1.1%	101.4%
国庫支出金	2,628,476,693	11.4%	117.2%	2,243,318,084	10.1%	96.2%
県支出金	1,531,013,856	6.6%	106.5%	1,437,036,636	6.5%	103.0%
財産収入	121,565,106	0.5%	70.1%	173,431,229	0.8%	112.9%
寄附金	15,524,233	0.1%	291.5%	5,326,360	0.0%	14.9%
繰入金	1,319,791,925	5.7%	155.1%	851,158,049	3.8%	64.8%
繰越金	697,424,179	3.0%	82.7%	843,097,600	3.8%	88.7%
諸収入	271,569,513	1.2%	76.4%	355,443,231	1.6%	77.7%
市債	1,266,900,000	5.5%	168.1%	753,800,000	3.4%	77.8%
合計	23,140,927,412	100.0%	104.5%	22,152,473,538	100.0%	96.0%

図1 自主財源と依存財源の比率



自主財源 : 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図2 歳入構成比率

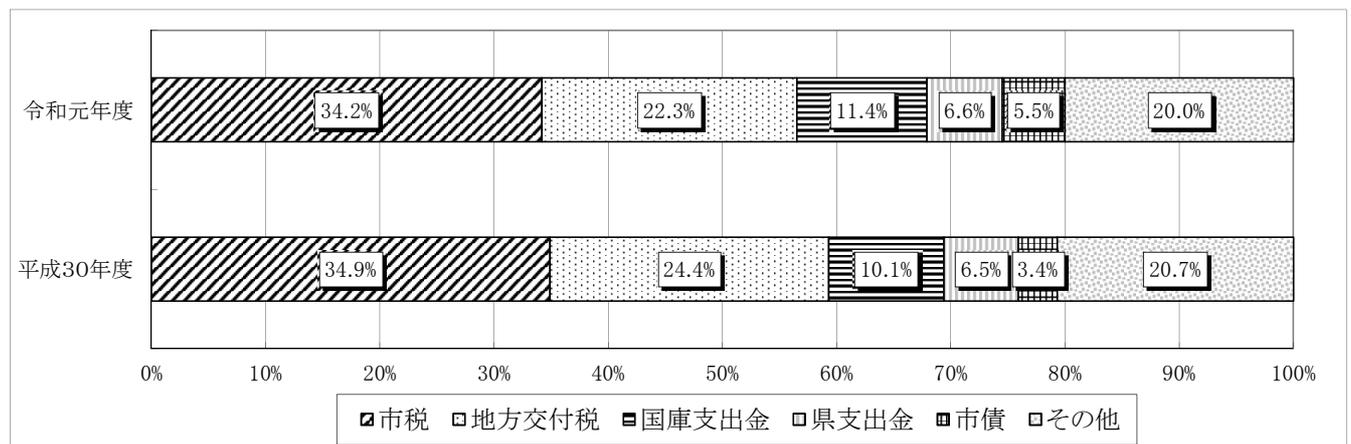


表5 歳出の状況

(単位:円)

	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
議会費	205,124,285	0.9%	96.3%	212,965,868	1.0%	96.0%
総務費	3,322,826,658	14.9%	99.4%	3,341,569,894	15.6%	78.1%
民生費	8,773,360,796	39.6%	103.9%	8,445,251,875	39.4%	99.1%
衛生費	1,826,114,016	8.2%	104.2%	1,752,885,479	8.2%	104.8%
労働費	4,317,095	0.0%	101.3%	4,262,313	0.0%	99.5%
農林水産業費	1,179,068,064	5.3%	97.1%	1,214,256,600	5.6%	105.7%
商工費	148,260,388	0.7%	138.1%	107,361,478	0.5%	104.3%
土木費	1,094,214,101	4.9%	115.8%	944,609,855	4.4%	77.1%
消防費	860,329,536	3.9%	95.5%	900,525,674	4.2%	105.0%
教育費	2,697,444,326	12.1%	112.6%	2,394,727,887	11.2%	116.7%
公債費	2,123,297,617	9.5%	99.4%	2,136,032,436	9.9%	99.2%
諸支出金	—	—	皆減	600,000	0.0%	81.1%
合計	22,234,356,882	100.0%	103.6%	21,455,049,359	100.0%	96.5%

図3 歳出構成比率

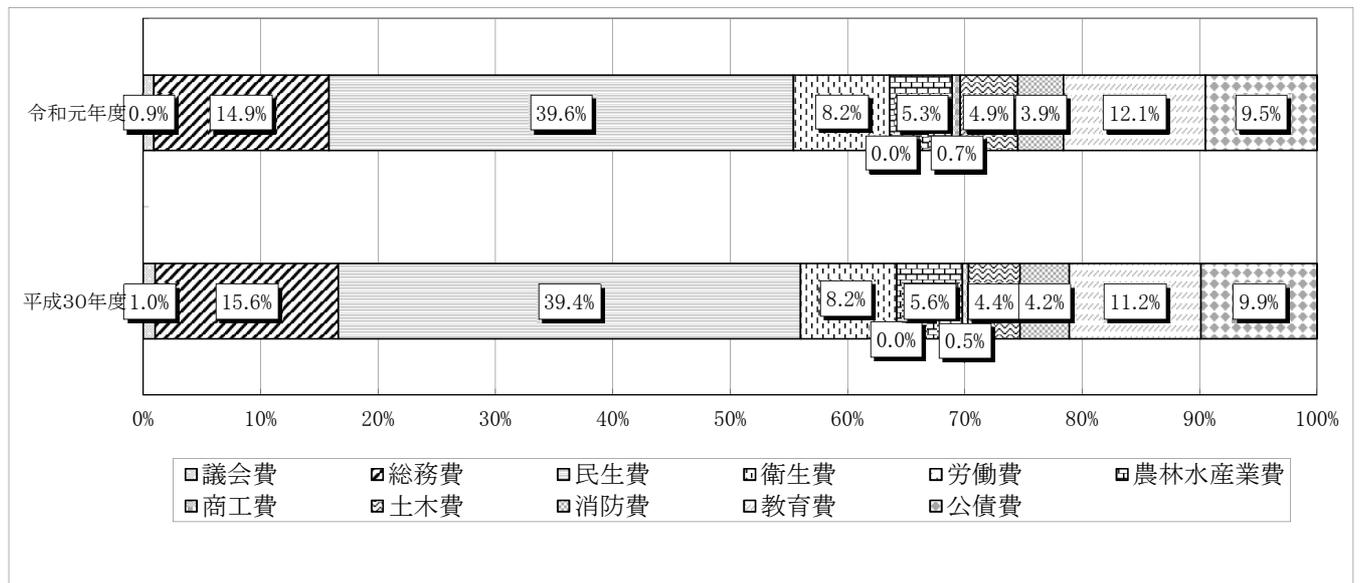


表6 職員数の状況

区 分		議事課	監査委員 事務局	会計室	総 務 部					企 画 政 策 部			
					総務課	財政課	税務課	収納課	計	人事課	秘書 広報課	経営 企画課	計
平成31年4月1日現在	一般職員	5	3	5	13	11	19	11	54	8	6	8	22
	うち単純 労務職員												
平成30年4月1日現在	一般職員	5	3	5	12	11	21	12	56	9	6	9	24
	うち単純 労務職員												

区 分		市民協働部							計
		市民課	防災 安全課	環境課	市民 協働課	佐織支所	立田支所	八開支所	
平成31年4月1日現在	一般職員	12	9	7	8	11	4	5	56
	うち単純 労務職員							1	1
平成30年4月1日現在	一般職員	11	9	8	7	11	4	5	55
	うち単純 労務職員							1	1

区 分		健 康 福 祉 部											八開 診療所	
		児童 福祉課	高齢 福祉課	社会 福祉課	健康 推進課	保険 年金課	佐屋北 保育園	佐屋中央 保育園	永和 保育園	佐織 保育園	佐屋 児童館	あいさい わかば		計
平成31年4月1日現在	一般職員	13	20	17	17	16	12	14	16	10	3	4	142	3
	うち単純 労務職員								2	2			4	
平成30年4月1日現在	一般職員	12	19	16	16	17	12	12	16	10	3	5	138	3
	うち単純 労務職員								2	2			4	

区 分		産 業 建 設 部					上 下 水 道 部		
		産業 振興課	土木課	都市 計画課	企業 誘致課	計	上水道課	下水道課	計
平成31年4月1日現在	一般職員	10	14	9	4	37	8	15	23
	うち単純 労務職員								
平成30年4月1日現在	一般職員	10	13	9	4	36	8	15	23
	うち単純 労務職員								

区 分		教 育 委 員 会									
		学校 教育課	生涯 学習課	スポーツ課	学校給食 センター	学校給食 八開 センター	中学校	小学校	文化会館	佐織 公民館	計
平成31年4月1日現在	一般職員	11	8	5	1	1	4	7	-	6	43
	うち単純 労務職員						4	7		1	12
平成30年4月1日現在	一般職員	11	8	5	1	1	4	7	4	5	46
	うち単純 労務職員						4	7		1	12

区 分		消 防 本 部			消 防 署						消防 計
		総務課	予防課	計	消防課	警備 第1課	警備 第2課	警備 第3課	分署	計	
平成31年4月1日現在	一般職員	6	5	11	6	20	17	18	31	92	103
	うち単純 労務職員										
平成30年4月1日現在	一般職員	7	5	12	7	17	17	18	31	90	102
	うち単純 労務職員										

職員 合計	496
	17
	496
	17

注1. 部長、次長等は、次のとおり計上した。

【平成31年4月1日現在】

議事事務局長は議事課、会計管理者兼会計室長は会計室、総務部長は総務課、企画政策部長は経営企画課、市民協働部長は市民協働課、健康福祉部長兼福祉事務所長は社会福祉課、子育て支援事業担当部長兼児童福祉課長は児童福祉課、八開診療所長は八開診療所、産業建設部長は産業振興課、上下水道部長は下水道課、教育部長は学校教育課、消防長は消防本部総務課、消防本部次長兼予防課長は予防課、消防署長は消防課に含む。

【平成30年4月1日現在】

議事事務局長は議事課、会計管理者兼会計室長は会計室、総務部長は総務課、企画政策部長は経営企画課、市民協働部長は環境課、健康福祉部長兼福祉事務所長は社会福祉課、子育て支援事業担当部長兼児童福祉課長は児童福祉課、八開診療所長は八開診療所、産業建設部長は産業振興課、上下水道部長は下水道課、教育部長は学校教育課、消防長は消防本部総務課、消防本部次長兼予防課長は予防課、消防署長は消防課に含む。

2. 職員数には、再任用職員・任期付職員を含み、特別職・非常勤職員・愛知県からの派遣職員は含まない。

3. 勤務場所が地域包括支援センターサブセンターである職員数は、高齢福祉課に含まれる。

地域包括支援センターサブセンター勤務の職員数は、平成31年4月1日現在で4人、平成30年4月1日現在で4人であった。

図4 年齢別職員数の状況(一般行政職)

区 分		60歳以上	56～59	52～55	48～51	44～47	40～43	36～39
平成31年4月1日現在	職員数(人)		25	21	21	51	30	24
	構成比(%)		10.1	8.4	8.4	20.5	12	9.7
平成30年4月1日現在	職員数(人)		32	14	23	47	32	29
	構成比(%)		13.2	5.8	9.5	19.3	13.2	11.9

区 分		32～35	28～31	24～27	20～23	20歳未満	計	平均年齢
平成31年4月1日現在	職員数(人)	12	17	31	17		249	41歳3月
	構成比(%)	4.8	6.8	12.5	6.8		100.0	
平成30年4月1日現在	職員数(人)	11	15	28	11	1	243	41歳9月
	構成比(%)	4.5	6.2	11.5	4.5	0.4	100.0	

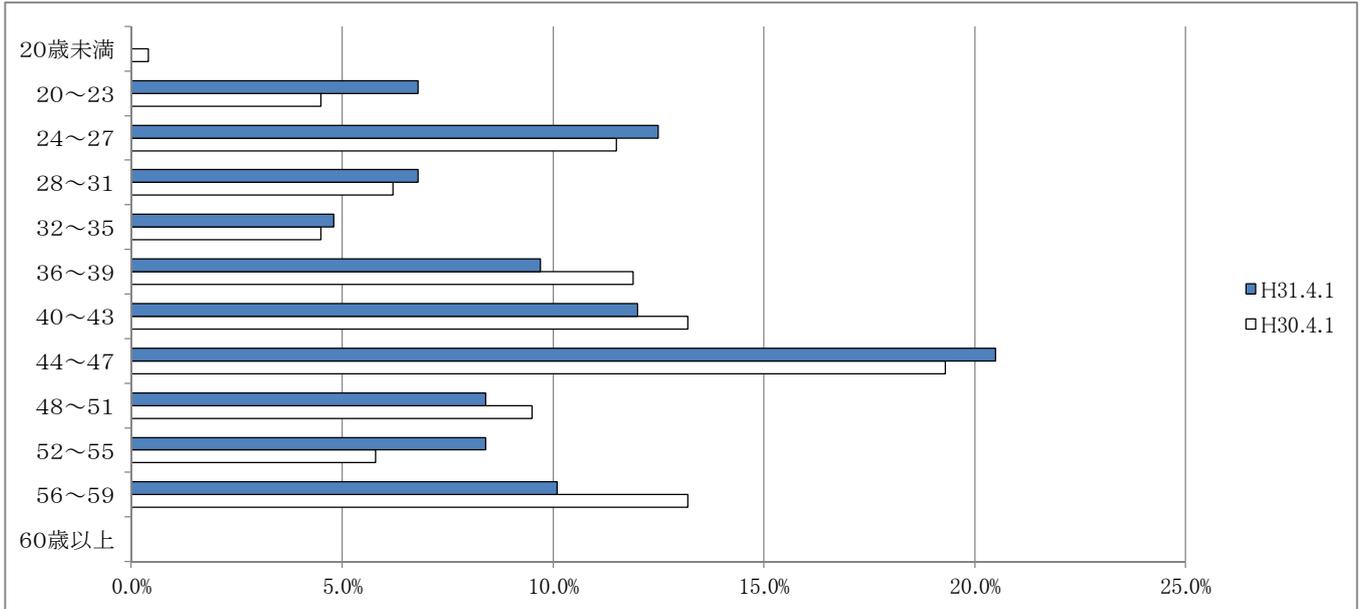


表7 職員の給与の状況(一般行政職)

区 分	給 与 A+B	給 料 A
	平均月額(円)	平均月額(円)
令和元年度	385,800	311,300
平成30年度	401,500	303,100

区 分	諸 手 当 B		平均 経験年数
	平均月額(円)	うち生活給的手当(円)	
令和元年度	74,500	35,600	19年3月
平成30年度	98,400	35,100	20年1月

注1. 百円未満は四捨五入した。

2. 諸手当平均月額には、期末手当・勤勉手当及び寒冷地手当を含まない。
3. 諸手当平均月額のうち生活給的のとは、扶養手当・地域手当・住居手当及び通勤手当をいう。
4. 平均月額は、各年4月分(ただし、諸手当のうち特殊勤務手当(医師診療手当は除く)・時間外勤務手当・管理職員特別勤務手当は、4月実働分)として支給されたものである。
5. 平均経験年数は、各年の4月1日現在の値である。

## (2) 歳入の部

### 1款 市税

最終予算額7,713,011,000円に対し、調定額8,134,757,771円、収入額7,880,068,868円、不納欠損額16,738,702円、収入未済額237,950,201円となり、最終予算に比べ167,057,868円の増収となった。  
前年度決算額 7,706,682,193円と比較すると、173,386,675円の増収(+2.2%)となった。

表8 市税調定額及び収入額の状況

(単位:円)

税 目	令和元年度		平成30年度		調定額		収入額	
	調定額 A	収入額 B	調定額 C	収入額 D	増減額 A-C	増減率(%) A/C-1	増減額 B-D	増減率(%) B/D-1
市 民 税	3,869,856,075	3,763,714,783	3,737,342,357	3,618,617,133	132,513,718	3.5%	145,097,650	4.0%
個人分	3,545,713,780	3,443,344,684	3,418,915,418	3,303,612,752	126,798,362	3.7%	139,731,932	4.2%
法人分	324,142,295	320,370,099	318,426,939	315,004,381	5,715,356	1.8%	5,365,718	1.7%
固 定 資 産 税	3,801,715,427	3,659,997,523	3,802,245,759	3,646,604,032	△ 530,332	△ 0.0%	13,393,491	0.4%
固定資産税	3,787,785,427	3,646,067,523	3,788,316,659	3,632,674,932	△ 531,232	△ 0.0%	13,392,591	0.4%
国有資産等所在 市町村交付金	13,930,000	13,930,000	13,929,100	13,929,100	900	0.0%	900	0.0%
軽自動車税	164,153,057	157,323,350	158,175,863	151,138,806	5,977,194	3.8%	6,184,544	4.1%
軽自動車税	162,574,757	155,745,050	158,175,863	151,138,806	4,398,894	2.8%	4,606,244	3.0%
環境性能割	1,578,300	1,578,300	—	—	1,578,300	皆増	1,578,300	皆増
市たばこ税	299,033,212	299,033,212	290,322,222	290,322,222	8,710,990	3.0%	8,710,990	3.0%
合 計	8,134,757,771	7,880,068,868	7,988,086,201	7,706,682,193	146,671,570	1.8%	173,386,675	2.2%
調定に対する 収入割合	—	96.9%	—	96.5%	—	—	—	—

表9 税目別徴収状況

(単位:円)

税目	調定額			収入済額			不納欠損額	収入未済額	徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計			現年課税分	滞納繰越分	合計
市 民 税	3,757,627,926	112,228,149	3,869,856,075	3,724,192,837	39,521,946	3,763,714,783	5,003,756	101,137,536	99.1%	35.2%	97.3%
個人分	3,436,746,126	108,967,654	3,545,713,780	3,404,468,738	38,875,946	3,443,344,684	4,906,955	97,462,141	99.1%	35.7%	97.1%
法人分	320,881,800	3,260,495	324,142,295	319,724,099	646,000	320,370,099	96,801	3,675,395	99.6%	19.8%	98.8%
固 定 資 産 税	3,653,503,400	148,212,027	3,801,715,427	3,615,261,630	44,735,893	3,659,997,523	11,156,537	130,561,367	99.0%	30.2%	96.3%
固定資産税	3,639,573,400	148,212,027	3,787,785,427	3,601,331,630	44,735,893	3,646,067,523	11,156,537	130,561,367	99.0%	30.2%	96.3%
国有資産等所在市町村 交付金	13,930,000	0	13,930,000	13,930,000	0	13,930,000	0	0	100.0%	—	100.0%
軽自動車税	157,436,700	6,716,357	164,153,057	155,366,400	1,956,950	157,323,350	578,409	6,251,298	98.7%	29.1%	95.8%
軽自動車税	155,858,400	6,716,357	162,574,757	153,788,100	1,956,950	155,745,050	578,409	6,251,298	98.7%	29.1%	95.8%
環境性能割	1,578,300	0	1,578,300	1,578,300	0	1,578,300	0	0	100.0%	—	100.0%
市たばこ税	299,033,212	0	299,033,212	299,033,212	0	299,033,212	0	0	100.0%	—	100.0%
合 計	7,867,601,238	267,156,533	8,134,757,771	7,793,854,079	86,214,789	7,880,068,868	16,738,702	237,950,201	99.1%	32.3%	96.9%

※ 徴収率は不納欠損前で算出、収入未済額は不納欠損後を表示

表10 市税不納欠損理由一覧表

(単位:人、円)

税目	地方税法第15条の7第1項第1号		地方税法第15条の7第1項第2号		地方税法第15条の7第1項第3号		地方税法第18条		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税	52	1,813,600	32	1,137,286	44	1,771,490	10	281,380	138	5,003,756
個人分	50	1,766,799	32	1,137,286	44	1,771,490	9	231,380	135	4,906,955
法人分	2	46,801	0	0	0	0	1	50,000	3	96,801
固定資産税	60	9,702,337	7	551,800	3	61,600	18	840,800	88	11,156,537
軽自動車税	28	168,109	23	224,400	21	139,800	6	46,100	78	578,409
合計	140	11,684,046	62	1,913,486	68	1,972,890	34	1,168,280	304	16,738,702

※ 滞納処分停止の要件等

地方税法第15条の7第1項第1号・・・滞納処分することができる財産がないとき。

地方税法第15条の7第1項第2号・・・滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき。

地方税法第15条の7第1項第3号・・・その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

※ 地方税法第15条の7第5項・・・・・・地方税法第15条の7第1項の規定により、滞納処分停止をした場合において、直ちに消滅させることができる。

※ 地方税法第18条・・・・・・法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって時効により消滅する。

## 2款 地方譲与税

### 【自動車重量譲与税】

自動車重量税(自動車重量税法で定める率)を税源とし、その407/1,000を市町村の道路台帳の道路延長及び道路面積で按分し交付された。

【地方揮発油譲与税】※地方揮発油譲与税は、改正前の地方道路譲与税法に基づき、地方道路譲与税を含む。

地方揮発油税(揮発油に係る税 k0あたり5,200円)を税源とし、その42/100を市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

### 【森林環境譲与税】

森林環境税(令和5年までは国の譲与税特別会計借入)を税源とし、その20/100を市町村の市有林人工面積、林業就業者数及び人口で按分し交付された。

(単位:円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
自動車重量譲与税	211,657,000	203,049,000	8,608,000	4.2
地方揮発油譲与税	73,495,029	82,427,000	△ 8,931,971	△ 10.8
森林環境譲与税	2,430,000	—	—	皆増
合計	287,582,029	285,476,000	△ 323,971	0.7

## 3款 利子割交付金

利子等に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の3/5に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

(単位:円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	7,635,000	16,878,000	△ 9,243,000	△ 54.8

## 4款 配当割交付金

特定の配当等に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の3/5に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

(単位:円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	53,103,000	48,087,000	5,016,000	10.4

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得金額に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の3/5に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

(単位:円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	27,430,000	36,462,000	△ 9,032,000	△ 24.8

## 6款 地方消費税交付金

県が課する地方消費税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の1/2について、国調人口及び事業所統計従業者数でそれぞれ按分し交付された。

(単位:円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
一般財源分	535,384,000	564,559,000	△ 29,175,000	△ 5.2
社会保障財源分	480,609,000	506,780,000	△ 26,171,000	△ 5.2
合計	1,015,993,000	1,071,339,000	△ 55,346,000	△ 5.2

## 7款 自動車取得税交付金

自動車取得価額の自家用車3%、営業車・軽自動車2%を税源とし、その66.5/100について、市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。※令和元年9月末で廃止

(単位:円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	86,037,192	165,104,000	△ 79,066,808	△ 47.9

### 8款 環境性能割交付金

燃費基準値達成度等に応じて自動車取得価額の0～3%を税源とし、その44.65/100について、市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。※令和元年10月より自動車取得税交付金の廃止に伴い新規に創設された。

(単位:円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率(% A/B-1
交付額	26,537,000	-	-	皆増

### 9款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し交付された。なお、令和元年度については、消費税上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、減収見込額を基礎として算定し交付された。また、幼児教育・保育無償化に係る市の負担する部分に対して国から子ども・子育て支援臨時交付金が交付された。

(単位:円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率(% A/B-1
交付額	149,972,000	47,946,000	102,026,000	212.8

### 10款 地方交付税

#### 【普通交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により交付されるものである。令和元年度は市本来の普通交付税額に、旧町村が合併しなかったと仮定した場合に算定される額との差額の一定割合を増額して交付された。

#### 【特別交付税】

普通交付税の算定では捕捉されなかった特別な財政需要に対して交付された。

(単位:千円)

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率(% A/B-1
普通交付税				
基準財政需要額①	12,233,443	12,301,580	△ 68,137	△ 0.6
基準財政収入額②	7,400,377	7,238,539	161,838	2.2
交付基準額(①-②)③	4,833,066	5,063,041	△ 229,975	△ 4.5
調整額(①×調整率)④	10,774	0	10,774	皆増
交付決定額(合併算定替) (③-④)⑤	4,822,292	5,063,041	△ 240,749	△ 4.8
一本算定額(参考)	4,386,068	4,373,595	12,473	0.3
特別交付税⑥	332,574	345,803	△ 13,229	△ 3.8
計(⑤+⑥)	5,154,866	5,408,844	△ 253,978	△ 4.7

### 11款 交通安全対策特別交付金

交通事故の発生防止を目的として交付されるものであり、交通反則金等収入を財源として、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算定し交付された。

項目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率(% A/B-1
交付額	8,801,000	9,582,000	△ 781,000	△ 8.2

### 12款 分担金及び負担金

最終予算額 412,726,000円に対し、調定額 386,867,111円、収入額376,441,964円、不納欠損額 505,530円、収入未済額 9,919,617円となり、最終予算に比べ 36,284,036円の減収となった。

前年度決算額 471,202,185円と比較すると94,760,221円の減収(△20.1%)となった。

(単位:円)

項目	令和元年度 A	主な収入実績	平成30年度 B	増減額 A-B
分担金	6,072,273		5,741,584	330,689
農林水産業費分担金	6,072,273	土地改良事業分担金	5,741,584	330,689
負担金	370,369,691		465,460,601	△ 95,090,910
総務費負担金	129,094	土地改良区総代会総代選挙負担金	0	129,094
民生費負担金	126,199,544	老人福祉施設保護措置費入所者等負担金 保育所運営費保護者負担金、障害児通所支援費利用者負担金	196,511,429	△ 70,311,885
衛生費負担金	582,270	未熟児養育医療給付費負担金	279,130	303,140
教育費負担金	243,458,783	学校給食費負担金	268,670,042	△ 25,211,259
合計	376,441,964		471,202,185	△ 94,760,221

13款 使用料及び手数料

最終予算額204,323,000円に対し、調定額214,592,474円、収入額214,194,854円、収入未済額397,620円となり、最終予算に比べ9,871,854円の増収となった。  
前年度決算額222,259,971円と比較すると、8,065,117円の減収(△3.6%)となった。

(単位:円)

項目	令和元年度 A	主な収入実績	平成30年度 B	増減額 A-B
使用料	111,573,314		119,588,151	△ 8,014,837
総務使用料	3,120,600	市営駐車場使用料、コミュニティ施設使用料	3,409,140	△ 288,540
民生使用料	37,418,000	児童クラブ等使用料	39,666,000	△ 2,248,000
衛生使用料	43,222,350	総合斎苑使用料、地域し尿処理施設使用料	46,762,050	△ 3,539,700
農林水産業使用料	0	農村環境改善センター使用料	115,920	△ 115,920
土木使用料	25,050,581	道路占用料、勝幡駅前タクシープール使用料	20,863,429	4,187,152
教育使用料	2,593,770	公民館使用料	8,594,540	△ 6,000,770
行政財産目的外使用料	168,013		177,072	△ 9,059
手数料	102,621,540		102,671,820	△ 50,280
総務手数料	21,083,750	臨時運行許可申請手数料、徴税関係諸証明手数料 戸籍住民基本台帳関係諸証明手数料	21,433,750	△ 350,000
民生手数料	488,200	外出支援サービス手数料、一時預り事業手数料	670,980	△ 182,780
衛生手数料	79,531,240	犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、ごみ袋等売捌代	79,466,790	64,450
土木手数料	1,020,000	屋外広告物許可手数料	566,200	453,800
消防手数料	498,350	危険物施設許認可手数料、煙火消費許可手数料	534,100	△ 35,750
合計	214,194,854		222,259,971	△ 8,065,117

14款 国庫支出金

最終予算額3,066,403,000円に対し、調定額2,884,827,693円、収入額2,628,476,693円、収入未済額256,351,000円(うち繰越明許事業に係る額291,526,000円)となり、最終予算に比べ437,926,307円の減収となった。  
前年度決算額2,243,318,084円と比較すると、385,158,609円の増収(+17.2%)となった。

(単位:円)

項目	令和元年度 A	主な収入実績	平成30年度 B	増減額 A-B
国庫負担金	2,210,135,194		2,018,804,595	191,330,599
民生費国庫負担金	2,209,362,126	生活保護費負担金、障害者総合支援給付費負担金 子どものための教育・保育給付交付金、児童手当給付費負担金	2,017,797,054	191,565,072
衛生費国庫負担金	773,068	未熟児養育医療給付費負担金	710,777	62,291
消防費国庫負担金	0	緊急消防援助隊活動費負担金	296,764	△ 296,764
国庫補助金	407,303,076		213,159,913	194,143,163
総務費国庫補助金	13,399,276	地方創生推進交付金、個人番号カード交付事業費補助金 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,982,913	3,416,363
民生費国庫補助金	127,721,000	地域生活支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金	75,489,000	52,232,000
衛生費国庫補助金	10,840,000	循環型社会形成推進交付金、がん検診推進事業費補助金、風しん対策事業費補助金	6,663,000	4,177,000
商工費国庫補助金	34,585,800	プレミアム付商品券事務費補助金	0	34,585,800
土木費国庫補助金	46,196,000	社会資本整備総合交付金	35,050,000	11,146,000
教育費国庫補助金	174,561,000	要保護児童生徒就学援助費補助金、幼稚園就園奨励費補助金 学校施設環境改善交付金、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	85,975,000	88,586,000
国庫委託金	11,038,423		11,353,576	△ 315,153
総務費国庫委託金	452,000	自衛官募集事務委託金、中長期在留者住居地届出等事務委託金	453,000	△ 1,000
民生費国庫委託金	10,586,423	基礎年金事務委託金、特別児童扶養手当事務委託金	10,900,576	△ 314,153
合計	2,628,476,693		2,243,318,084	385,158,609

15款 県支出金

最終予算額 1,597,205,000円に対し、調定・収入額は 1,531,013,856円となり、最終予算に比べ 66,191,144円の減収となった。  
前年度決算額 1,437,036,636円と比較すると、93,977,220円の増収(+6.5%)となった。

項 目	令和元年度 A	主 な 収 入 実 績	平成30年度 B	増 減 額 A-B
県 負 担 金	959,720,448		902,597,258	57,123,190
民生費県負担金	959,310,793	国民健康保険基盤安定負担金、障害者総合支援給付費負担金 施設型教育・保育給付費等負担金、児童手当給付費負担金	902,264,991	57,045,802
衛生費県負担金	409,655	未熟児養育医療給付費負担金	332,267	77,388
県 補 助 金	426,563,109		398,364,150	28,198,959
総務費県補助金	2,450,000	元気な愛知の市町村づくり補助金	1,317,000	1,133,000
民生費県補助金	322,144,308	障害者等医療費補助金、後期高齢者福祉医療費補助金 子ども医療費補助金、地域子ども・子育て支援事業補助金	280,795,064	41,349,244
衛生費県補助金	4,102,500	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金、健康増進事業費補助金	5,579,500	△ 1,477,000
農林水産業費県補助金	92,431,983	多面的機能支払交付金、産地パワーアップ事業費補助金	104,100,836	△ 11,668,853
商工費県補助金	358,000	観光施設費等補助金	0	358,000
土木費県補助金	1,847,318	民間木造住宅耐震改修費補助金	1,989,750	△ 142,432
消防費県補助金	2,480,000	南海トラフ地震等対策事業費補助金	3,816,000	△ 1,336,000
教育費県補助金	749,000	土曜日の教育活動推進事業費補助金	766,000	△ 17,000
県 委 託 金	137,716,125		130,729,832	6,986,293
総務費県委託金	136,954,928	県証紙取扱交付金、各種統計調査委託金 県民税徴収取扱費交付金、愛知県議会選挙執行委託金	129,784,071	7,170,857
民生費県委託金	46,000	戦没者遺族等援護法事務交付金	43,000	3,000
衛生費県委託金	530,197	地下水調査委託金、地盤沈下観測所委託金	520,561	9,636
教育費県委託金	185,000	キャリアスクールプロジェクト事業委託金	382,200	△ 197,200
県 交 付 金	7,014,174		5,345,396	1,668,778
市町村権限移譲交付金	3,069,174	市町村権限移譲交付金	1,404,396	1,664,778
農林水産業費県交付金	3,945,000	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金、農業委員会交付金	3,941,000	4,000
合 計	1,531,013,856		1,437,036,636	93,977,220

16款 財産収入

最終予算額 118,938,000円に対し、調定・収入額は 121,565,106円となり、最終予算に比べ 2,627,106円の増収となった。  
前年度決算額 173,431,229円と比較すると、51,866,123円の減収(△29.9%)となった。

土地建物貸付収入

項目	収入額(円)
市内公共施設における自動販売機等の設置に係る使用料	2,271,628
市内の警察交番及び駐在所の土地建物貸付収入	1,317,000
その他用途での土地等の貸付収入	11,051,793
合計	14,640,421

財産売払収入

不動産売払収入

売払処分地	売 払 金 額(諸経費含む) (円)
愛西市西保町西浦1件	136,979

動産売払収入

物品売払処分	売 払 金 額(諸経費含む) (円)
公用車 3台	1,761,999

基金利子

(単位:円)

基金の名称	利子収入決算額 (円)	基金の名称	利子収入決算額 (円)
財政調整基金	44,810,707	ふるさとづくり事業推進基金	1,333,000
減債基金	4,070,000	消防団員賞じゅつ金基金	93,000
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償基金	93,000	地域づくり振興基金	17,180,000
公共事業整備基金	31,823,000	市民協働まちづくり基金	619,000
地域福祉振興基金	4,619,000	立田地域交流拠点施設整備基金	198,000
地域し尿処理施設維持管理事業基金	187,000	森林環境譲与税基金	0
		合計	105,025,707

17款 寄附金

最終予算額16,443,000円に対し、調定・収入額は15,524,233円となり、最終予算に比べ918,767円の減収となった。  
 いただいた寄附金は、愛西市寄附金条例により市民協働まちづくり基金へ全額積立てている。令和元年度は、460名(うち市内6名)および10団体の方々より寄附をいただいた。

寄附目的	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
良好な環境を未来につなげるまちづくり(市民協働・環境・上下水道)	58	1,139,751
みんなで作る安全・安心なまちづくり(防災・防犯・消防・交通安全)	36	874,000
心身ともに健やかなまちづくり(保健・医療・福祉)	131	3,661,685
活力とにぎわいあふれるまちづくり(産業)	45	1,186,000
快適で便利なまちづくり(都市基盤)	11	149,000
一人ひとりの学びを支えるまちづくり(教育)	73	1,516,134
市民信頼される、安定した行財政運営(行財政運営)	8	118,050
その他【目的達成のために市長が必要と認める事業】	108	6,879,613
合計	470	15,524,233

18款 繰入金

最終予算額1,335,189,000円に対し、調定・収入額は1,319,791,925円となり、最終予算に比べ15,397,075円の減収となった。  
 前年度決算額851,158,049円と比較すると、468,633,876円の増収(+55.1%)となった。

(単位:円)

項目	令和元年度		平成30年度 決算額 B	増減額 A-B
	決算額 A	説明		
特別会計繰入金	2,194,867		53,507	2,141,360
後期高齢者医療特別会計繰入金	2,194,867		53,507	2,141,360
基金繰入金	1,317,597,058		851,104,542	466,492,516
財政調整基金繰入金	1,006,821,000		696,168,000	310,653,000
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償基金繰入金	15,177,509	基金の廃止	0	皆増
公共事業整備基金繰入金	167,002,000	公共事業整備の財源として充当 (永和保育園修繕工事等)	53,761,000	113,241,000
ふるさとづくり事業推進基金繰入金	12,248,000	ふるさとづくり事業推進助成金の財源として充当	8,187,542	4,060,458
地域し尿処理施設維持管理事業基金繰入金	3,000,000	地域し尿処理施設維持管理事業の財源として充当	3,000,000	0
消防団員賞じゅつ金基金繰入金	15,416,926	基金の廃止	0	皆増
市民協働まちづくり基金繰入金	97,931,623	愛西市寄附金条例により基金に積み立てた寄附金を、寄附者の使途目的とする事業の財源として充当	89,988,000	7,943,623
合計	1,319,791,925		851,158,049	468,633,876

19款 繰越金

最終予算額697,424,000円に対し、調定・収入額は697,424,179円となり、最終予算に比べ179円の増収となった。  
 前年度決算額843,097,600円と比較すると、145,673,421円の減収(△17.3%)となった。

(単位:円)

項目	平成30年度からの繰越額 A	平成29年度からの繰越額 B	増減額 A-B
歳入総額 (A)	22,152,473,538	23,081,572,606	△ 929,099,068
歳出総額 (B)	21,455,049,359	22,238,475,006	△ 783,425,647
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (C)	0	0	0
差引残額 (A) - (B) - (C)	697,424,179	843,097,600	△ 145,673,421

20款 諸 収 入

最終予算額 267,027,000円に対し、調定額 277,007,913円、収入額 271,569,513円、不能欠損額457,360円、収入未済額 4,981,040円となり、最終予算に比べ 4,542,513円の増収となった。  
前年度決算額355,443,231円と比較すると、83,873,718円の減収(△23.6%)となった。

(単位:円)

項 目	令和元年度 A	主 な 収 入 実 績	平成30年度 B	増 減 額 A-B
延滞金、加算金及び過料	29,097,843		35,008,189	△ 5,910,346
延 滞 金	29,097,843	現年課税分及び滞納繰越分	35,008,189	△ 5,910,346
預 金 利 子	450,447		361,402	89,045
預 金 利 子	450,447		361,402	89,045
貸付金元利収入	44,000,423		44,000,413	10
労働費貸付金元利収入	4,000,038	勤労者住宅資金預託金回収金	4,000,037	1
商工費貸付金元利収入	40,000,385	小規模企業等振興資金預託金回収金	40,000,376	9
受 託 事 業 収 入	39,639,810		149,617,869	△ 109,978,059
民生費受託事業収入	39,639,810	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	149,617,869	△ 109,978,059
雑 入	158,380,990		126,455,358	31,925,632
弁 償 金	1,600	原動機付自転車標識亡失弁償金	1,400	200
雑 入	158,379,390	別掲「雑入の内訳」とおり	126,453,958	31,925,432
合 計	271,569,513		355,443,231	△ 83,873,718

雑入の内訳 ※主に300万円以上の項目を計上

(単位:円)

項 目	令和元年度 決 算 額	説 明
市町村振興協会新宝くじ交付金	8,974,000	ハロウィンジャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分
市町村振興協会基金交付金	17,639,000	サマージャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分
児童発達支援事業収入	7,940,860	児童発達支援事業収入
職員給食費	6,697,592	保育園職員の給食費
東日本大震災被災地派遣職員人件費負担金	7,808,865	愛西市から東日本大震災の被災地に派遣した職員の人件費に対する負担金
消防団員退職報償金受入金	6,208,000	消防団員の退職時に支払われる退職金の受け入れ
職員駐車場使用料	7,930,100	職員の通勤利用車両の駐車場使用料
資源ごみ売捌代	4,908,703	家庭で分別された資源ごみの回収・売り払いにより得た収入
地域し尿処理施設維持管理費余剰金	6,281,188	平成30年度地域し尿処理施設維持管理費の確定に伴う余剰金
指定管理者収益一部納付金	10,473,210	指定管理者施設利用料金収入一部納付金

21款 市債

最終予算額1,820,200,000円に対し、調定・収入額は1,266,900,000円となり、最終予算に比べ553,300,000円の減収となった。前年度決算額753,800,000円と比較すると513,100,000円の増収(+68.1%)となった。

表11 市債借入状況一覧表

(単位:千円)

起債名	起債対象 事業費 (起債計画数値)	借入金額	借入条件			
			借入先	利率	償還期間 (〇は据置期間)	合併特例債 該当
支所整備事業	19,195	18,200	愛知県市町村振興協会	0.01%	10年 (2年)	○
旧八開郷土資料室解体事業	23,482	22,300	愛知県市町村振興協会	0.01%	10年 (2年)	○
小学校空調整備事業	158,494	148,400	いちい信用金庫 佐屋支店	0.14%	5年 (1年)	○
小学校空調整備事業	217,588	143,600	いちい信用金庫 佐屋支店	0.14%	5年 (1年)	
中学校空調整備事業	62,340	59,100	いちい信用金庫 佐屋支店	0.16%	5年 (1年)	○
中学校空調整備事業	79,922	53,000	いちい信用金庫 佐屋支店	0.16%	5年 (1年)	
小学校トイレ改修事業	41,095	28,800	百五銀行 富吉支店	0.21%	10年 (1年)	○
非構造部材耐震改修事業	96,701	60,300	百五銀行 富吉支店	0.18%	10年 (1年)	○
舗装修繕事業	12,069	10,800	いちい信用金庫 佐屋支店	0.16%	5年 (1年)	
親水公園東ゾーン整備事業	73,085	52,400	百五銀行 富吉支店	0.18%	10年 (1年)	○
臨時財政対策債	670,000	670,000	財 務 省	0.005%	20年 (3年)	
合 計	1,453,971	1,266,900				

## 資料1 森林環境譲与税について

令和6年度から国税として施行される森林環境税を市町村が賦課徴収することとされています。それに伴い創設され、令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税は、間伐などの森林の整備、担い手となる人材の育成及び確保、木材利用の促進及び普及啓発に関する費用に充てるものとされている。内訳については、以下のとおりである。

【将来における木材利用の促進及び普及啓発に要する経費】 (単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち森林環境譲与税
森林環境譲与税基金積立金	2,430	0	0	2,430	2,430

## 資料2 地方消費税交付金について

令和元年10月1日からの消費税率の引き上げ(8%→10%)に伴い、地方消費税についても1.7%から2.2%に引き上げられた。

地方消費税交付金のうち消費税率の引き上げ(5%→10%)による増収分に当たる1.2%分は、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。内訳については、以下のとおりである。

【社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

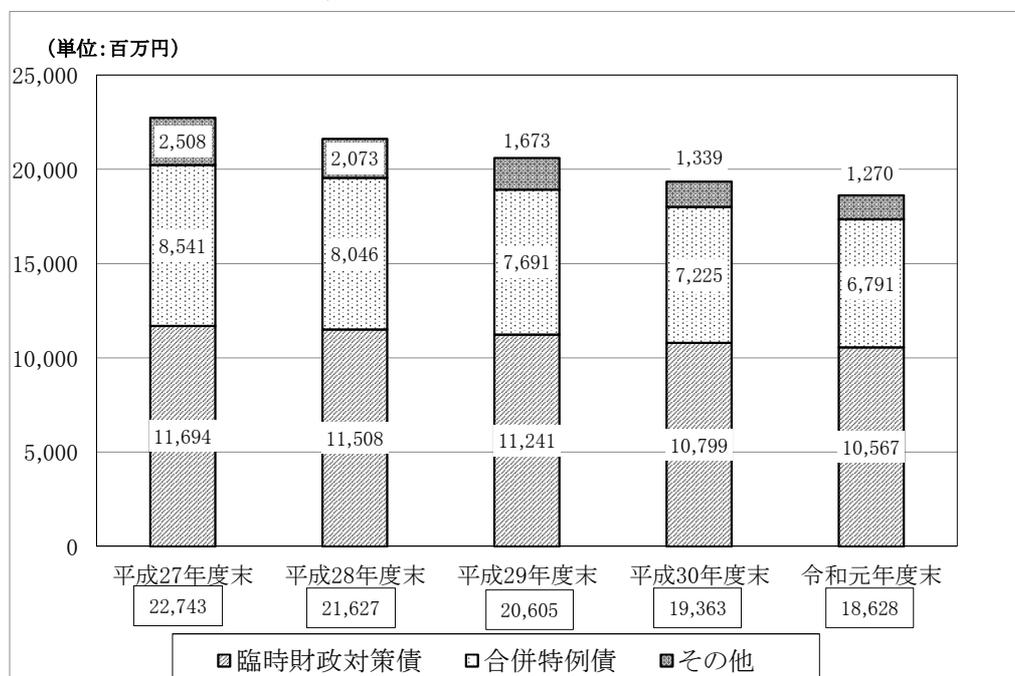
対 象	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち地方消費税 交付金充当額	
社会福祉	障害者福祉事業	1,834,033	1,189,334	56,599	588,100	58,465
	高齢者福祉事業	191,808	2,782	14,368	174,658	17,363
	児童福祉事業	2,824,241	1,491,731	170,444	1,162,066	115,525
	母子福祉事業	222,664	73,874	582	148,208	14,734
	生活保護扶助事業	401,476	304,381	0	97,095	9,653
	その他	149,328	6,661	0	142,667	14,183
保健衛生	健康増進事業	668	0	0	668	66
	医療対策事業	535,927	201,213	0	334,714	33,275
	予防対策事業	456,437	2,859	8,788	444,790	44,218
	母子保健事業	45,009	0	0	45,009	4,474
社会保険	国民健康保険	337,283	129,956	0	207,327	20,611
	介護保険	766,940	18,689	0	748,251	74,386
	後期高齢者医療	929,561	188,649	0	740,912	73,656
合計	8,695,375	3,610,129	250,781	4,834,465	480,609	

### 資料3 地方債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
普 通 債	8,365,125	596,900	1,052,453	7,909,572
総 務	4,336,796	40,500	430,031	3,947,265
民 生	65,166	0	13,033	52,133
衛 生	1,021,286	0	120,073	901,213
土 木	767,891	63,200	211,412	619,679
消 防	230,644	0	62,484	168,160
教 育	1,943,342	493,200	215,420	2,221,122
(参考)普通債のうち合併特例債	7,225,034	389,500	823,622	6,790,912
そ の 他	10,997,837	670,000	949,855	10,717,982
住民税等減税補てん債	198,714	0	47,868	150,846
臨時財政対策債	10,799,123	670,000	901,987	10,567,136
一 般 会 計 計	19,362,962	1,266,900	2,002,308	18,627,554

### 図5 地方債残高の推移(一般会計)

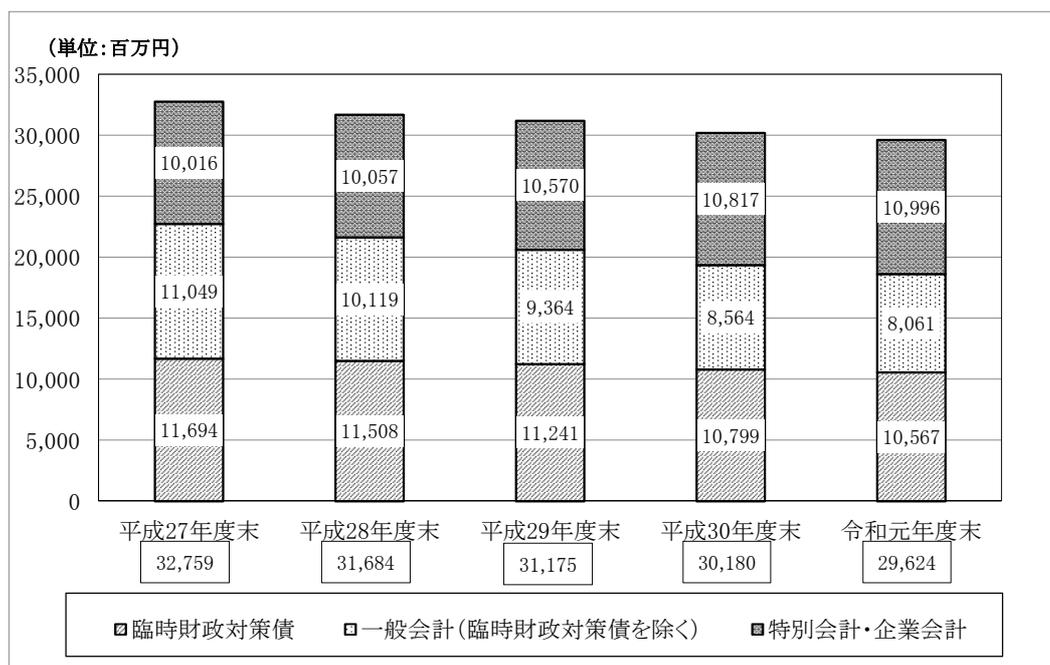


## 資料4 地方債の状況(特別会計・企業会計)

(単位:千円)

会 計	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
水 道 事 業 会 計	251,472	0	24,418	227,054
下水道事業会計	10,566,059	663,900	460,581	10,769,378
公共下水道事業	7,443,968	625,100	194,462	7,874,606
農業集落排水事業	3,122,091	38,800	266,119	2,894,772
企 業 会 計 計	10,817,531	663,900	484,999	10,996,432

### 図6 地方債残高の推移(市全体)



## 資料5 基金の状況

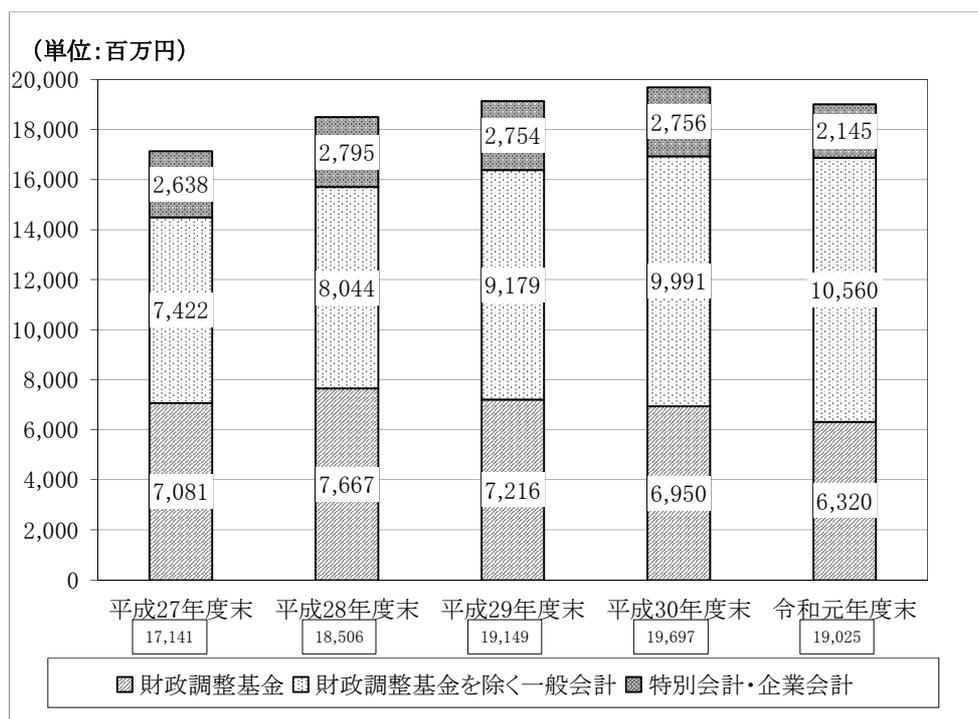
(単位:円)

基金の名称	平成30年度末 現在高	令和元年度中 積立額	令和元年度中 取崩額	令和元年度末 残高額
財政調整基金	6,950,246,948	376,810,707	1,006,821,000	6,320,236,655
減債基金	675,418,515	4,070,000	0	679,488,515
※ 議会の議員その他の非常勤の 職員の公務災害補償基金	15,084,509	93,000	15,177,509	0
公共事業整備基金	5,278,874,635	842,516,000	167,002,000	5,954,388,635
地域福祉振興基金	767,208,294	4,619,000	0	771,827,294
ふるさとづくり事業推進基金	220,948,145	0	12,248,000	208,700,145
※ 消防団員賞じゅつ金基金	15,323,926	93,000	15,416,926	0
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	31,709,676	6,468,188	3,000,000	35,177,864
地域づくり振興基金	2,850,000,000	0	0	2,850,000,000
市民協働まちづくり基金	102,964,655	16,143,233	97,931,623	21,176,265
立田地域交流拠点 施設整備基金	33,476,861	3,198,000	0	36,674,861
森林環境譲与税基金	—	2,430,000	0	2,430,000
一般会計計	16,941,256,164	1,256,441,128	1,317,597,058	16,880,100,234
国民健康保険支払準備基金	402,730,535	165,732,000	225,000,000	343,462,535
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	106,204,226	2,621,000	8,000,000	100,825,226
介護給付費準備基金	592,233,690	3,567,000	125,802,000	469,998,690
農業集落排水事業等基金	1,251,275,224	9,740,560	285,000,000	976,015,784
公共下水道事業基金	403,406,300	1,555,000	150,000,000	254,961,300
合計	19,697,106,139	1,439,656,688	2,111,399,058	19,025,363,769

※基金の廃止

(注)財政調整基金、公共事業整備基金、森林環境譲与税基金については、出納整理期間中の基金積立額を含む。

### 図7 基金残高の推移



# 1款 議会費

最終予算額207,317,000円に対し、支出額は205,124,285円となり、残額は2,192,715円となった。  
前年度決算額212,965,868円と比較すると、7,841,583円の支出減(△3.7%)となった。

## 【議事課】

2款	議会費	1項	議会費	1目	議会費																																							
事業名	議会運営				市単独事業																																							
事業費	(単位:円)																																											
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																					
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																							
元年度	205,124,285	0	0	0	205,124,285	207,317,000	98.9%																																					
30年度	212,965,868	0	0	0	212,965,868	215,850,000	98.7%																																					
29年度	221,925,109	0	0	0	221,925,109	224,631,000	98.8%																																					
事業の概要																																												
目的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関である。																																											
手段	市の政策形成過程及び実施過程の多方面に参画し、重要な意思決定を行っている。																																											
事業活動と成果																																												
本会議 (42頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>回数</th> <th>会期日数</th> <th>開催日数</th> <th>議案等件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">定例会</td> <td>元年度</td> <td>4</td> <td>100</td> <td>20</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>4</td> <td>99</td> <td>20</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>4</td> <td>102</td> <td>20</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">臨時会</td> <td>元年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>							項目	回数	会期日数	開催日数	議案等件数	定例会	元年度	4	100	20	98	30年度	4	99	20	100	29年度	4	102	20	129	臨時会	元年度	0	0	0	0	30年度	1	1	1	4	29年度	0	0	0	0
項目	回数	会期日数	開催日数	議案等件数																																								
定例会	元年度	4	100	20	98																																							
	30年度	4	99	20	100																																							
	29年度	4	102	20	129																																							
臨時会	元年度	0	0	0	0																																							
	30年度	1	1	1	4																																							
	29年度	0	0	0	0																																							
委員会等 (42頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催委員会等名称</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常任委員会</td> <td>8回</td> <td>10回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>議会運営委員会</td> <td>11回</td> <td>11回</td> <td>15回</td> </tr> <tr> <td>決算特別委員会</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>議会広報特別委員会</td> <td>18回</td> <td>19回</td> <td>18回</td> </tr> <tr> <td>全員協議会</td> <td>9回</td> <td>9回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>議会活性化協議会</td> <td>12回</td> <td>5回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>							開催委員会等名称	元年度	30年度	29年度	常任委員会	8回	10回	12回	議会運営委員会	11回	11回	15回	決算特別委員会	2回	2回	2回	議会広報特別委員会	18回	19回	18回	全員協議会	9回	9回	11回	議会活性化協議会	12回	5回	2回									
開催委員会等名称	元年度	30年度	29年度																																									
常任委員会	8回	10回	12回																																									
議会運営委員会	11回	11回	15回																																									
決算特別委員会	2回	2回	2回																																									
議会広報特別委員会	18回	19回	18回																																									
全員協議会	9回	9回	11回																																									
議会活性化協議会	12回	5回	2回																																									
議会だより発行 (42頁)	<p>年4回発行し、議会活動の状況について、住民に周知した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>1,898,848円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1,745,668円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,155,431円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	1,898,848円	30年度	1,745,668円	29年度	2,155,431円																															
元年度	1,898,848円																																											
30年度	1,745,668円																																											
29年度	2,155,431円																																											
会議録作成 (42頁)	<p>本会議及び委員会の会議録を作成した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>2,657,094円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>2,398,916円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,692,741円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	2,657,094円	30年度	2,398,916円	29年度	2,692,741円																															
元年度	2,657,094円																																											
30年度	2,398,916円																																											
29年度	2,692,741円																																											
議会放映 (42頁)	<p>本会議(一般質問)の様子をケーブルテレビで放映した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>1,220,800円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1,209,600円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>1,209,600円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	1,220,800円	30年度	1,209,600円	29年度	1,209,600円																															
元年度	1,220,800円																																											
30年度	1,209,600円																																											
29年度	1,209,600円																																											

## 2款 総務費

最終予算額 3,476,285,000円に対し、支出額は3,322,826,658円となり、残額は153,458,342円となった。前年度決算額 3,341,569,894円と比較すると、18,743,236円の支出減(△0.6%)となった。

### 【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	巡回バス運行管理委託事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	54,365,385	0	0	193,000	54,172,385	56,445,000	96.3%
30年度	45,949,680	0	0	268,000	45,681,680	46,653,000	98.5%
29年度	45,949,680	0	0	300,000	45,649,680	46,974,000	97.8%
事業の概要							
目的	交通弱者の生活の足の確保を図る。						
手段	巡回バスを運行する。						
事業活動と成果							
巡回バス運行管理委託料 (44頁)	巡回バスを運行し、公共施設等への移動手段の一助となった。 佐屋地区 3台 立田地区 1台 八開地区 1台 佐織地区 2台 海南病院ルート1台  延乗車数 (単位:人)						
		佐屋地区	佐織地区	立田地区	八開地区	海南	計
	令和元年度	60,605	25,427	5,149	10,180	11,440	112,801
	平成30年度	69,611	24,832	6,728	10,914	11,095	123,180
	平成29年度	74,546	23,435	6,109	9,509	9,755	123,354

事業名	市有バス運行管理委託事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	7,308,956	0	0	0	7,308,956	7,955,000	91.9%
30年度	9,849,600	0	0	0	9,849,600	10,498,000	93.8%
29年度	9,182,160	0	0	0	9,182,160	10,057,000	91.3%
事業の概要							
目的	市及び補助団体等の研修・派遣等のため。						
手段	市の保有するバスを運行管理委託する。						
事業活動と成果							
市有バス運行管理委託料 (44頁)	市行事及び補助団体の研修等に利用した。						
		台数	運行回数				
	令和元年度	2台	317回				
	平成30年度	2台	353回				
	平成29年度	2台	372回				

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	庁舎総合管理事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	49,712,480	0	0	0	49,712,480	49,715,000	99.9%
30年度	51,529,122	0	0	0	51,529,122	51,530,000	99.9%
29年度	52,032,996	0	0	0	52,032,996	52,042,000	99.9%
事業の概要							
目的	市民の利便性や職員の事務効率の向上につながるように、安全で快適な庁舎環境を維持する。						
手段	庁舎の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託し、効率的に維持管理を行う。						
事業活動と成果							
庁舎総合管理業務委託料	下記のとおり庁舎の維持管理を行った。						
(50頁)						42,028,300円	
	業務内容					期間・回数等	
	設備運転管理業務(設備員 常時1名配置)					12ヵ月	
	空調設備保守点検業務					2回	
	自動制御設備保守点検業務					1回	
	給排水設備点検業務						
	受水槽/給水ポンプ/排水ポンプ/震災用浄水装置					1回	
	汚水槽清掃・電気温水器・ろ過装置					2回	
	消防設備保守点検業務(非常用電源装置点検含む)					2回	
	エレベーター保守点検業務					12回	
	自動ドア保守点検業務					4回	
	建築物環境衛生管理業務						
	空気環境測定/雑用水水質検査/ねずみ・害虫生息駆除					6回	
	飲料水水質検査					2回	
	音響・映像設備保守点検業務					1回	
	避雷針設備保守点検業務					1回	
	免震装置保守点検業務					1回	
	受付案内業務(常時1名配置)					12ヵ月	
	電話交換業務(常時3名配置)					12ヵ月	
	植栽管理業務(剪定・施肥)						
	剪定					2回	
	施肥・薬剤散布					1回	
	清掃業務						
	日常清掃					12ヵ月	
	定期清掃						
	床洗浄/ワックス塗布					4回/2回	
	カーペット/窓ガラス					2回	
	宿日直業務を愛西市シルバー人材センターに委託し、職員の負担軽減・高齢者雇用の一助を図った。						
	7,684,180円						

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	支所整備費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		支所整備事業						
事業費		(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
元年度	21,063,996	0	18,200,000	0	2,863,996	21,717,000	97.0%	
30年度	1,058,400	0	0	0	1,058,400	1,100,000	96.2%	
29年度	339,835,716	6,630,000	283,600,000	34,970,000	14,635,716	348,970,000	97.4%	
事業の概要								
目的	庁舎集約後に地域の行政機能を補完する必要があるため、立田・八開・佐織地区の支所を整備する。							
手段	既存の建物を活用し、引き続き行われる支所業務に影響が出ないよう改修工事を行う。							
事業活動と成果								
支所整備工事 監理委託料 (50頁)	八開支所整備工事の施工監理を行った。						820,800円	
引越業務 委託料 (50頁)	八開庁舎の什器等を八開地区コミュニティセンター内に移転する引越しを行った。						410,400円	
支所整備工事 (50頁)	八開支所を八開地区コミュニティセンター内に整備する工事を行った。						18,374,040円	
維持修繕工事 (50頁)	八開支所移転に伴う、電話回線及び各種システムのネットワークの工事等を行った。						1,458,756円	

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	電子計算費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	電子計算一般事業					市単独事業											
事業費 (単位:円)																	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率										
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源												
元年度	127,280,261	0	0	0	127,280,261	143,150,000	88.9%										
30年度	87,484,519	0	0	0	87,484,519	93,078,000	94.0%										
29年度	90,108,710	0	0	0	90,108,710	91,682,000	98.3%										
事業の概要																	
目的	業務で使用している各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。																
手段	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行う。 本庁舎と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。																
事業活動と成果																	
専用回線通信料 (50頁)	本庁舎と各施設を専用回線で結び、ネットワークの形成を図った。 10,188,390円 基幹系システム 各庁舎及び佐屋保健センター 計 5箇所 情報系システム 各庁舎(4)、保健施設(1)、福祉施設(2)、児童施設(1)、保育施設(4)、 学校施設(22)、社会教育施設(1)、消防施設(2) 計 37箇所																
システム保守委託料 (50頁)	各種システムに関する機器等の保守を行い、システムの安定を図った。 12,973,944円																
電算事務委託料 (50頁)	第4次LGWAN機器設置作業等を委託し、システムの安定を図った。 46,324,300円																
システム借上料 (50頁)	機器等の賃貸借及び基幹系システムの借上を行った。 50,194,319円																
負担金 (50頁)	あいち電子自治体推進協議会の運営に係る経費等を愛知県及び県内全市町村(名古屋市を除く)で負担した。 あいち電子自治体推進協議会負担金 4,108,308円 内訳 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">電子申請・届出システム</td> <td style="text-align: right;">378,000円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">あいちLGWANアクセス</td> <td style="text-align: right;">779,196円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">共同セキュリティ監査</td> <td style="text-align: right;">175,112円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">電子調達(CALS/EC)システム</td> <td style="text-align: right;">1,668,000円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">電子調達(物品等)システム</td> <td style="text-align: right;">1,108,000円</td> </tr> </table> あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金 3,491,000円							電子申請・届出システム	378,000円	あいちLGWANアクセス	779,196円	共同セキュリティ監査	175,112円	電子調達(CALS/EC)システム	1,668,000円	電子調達(物品等)システム	1,108,000円
電子申請・届出システム	378,000円																
あいちLGWANアクセス	779,196円																
共同セキュリティ監査	175,112円																
電子調達(CALS/EC)システム	1,668,000円																
電子調達(物品等)システム	1,108,000円																

## 【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	職員研修事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	2,047,657	0	0	1,303,433	744,224	2,199,000	93.1%
30年度	2,038,549	0	0	1,365,000	673,549	2,134,000	95.5%
29年度	2,250,109	0	0	1,200,000	1,050,109	2,350,000	95.7%
事業の概要							
目的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。						
手段	計画的な職員研修を実施する。						
事業活動と成果							
職員研修委託料 (44頁)	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図った。 ハラスメント防止研修(1回) 受講者20名      メンタルケア研修(1回) 受講者48名 人事評価被評価者研修(2回) 受講者97名      女性活躍推進研修(1回) 受講者22名						
職員研修等負担金 (46頁)	職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加させた。 海部地区市町村職員研修協議会33,000円      自治大学校(第2部)258,200円 市町村・国際文化アカデミー(5コース)120,407円      地域問題研究所60,000円						

## 【秘書広報課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	秘書事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	3,649,623	0	0	0	3,649,623	5,272,000	69.2%
30年度	3,157,837	0	0	0	3,157,837	4,791,000	65.9%
29年度	3,761,489	0	0	0	3,761,489	5,881,000	64.0%
事業の概要							
目的	市長、副市長の執務を円滑に進める。						
手段	市長、副市長の来客者への対応及び各種会議などの調整を図り、公務が滞りなく進められるよう、課内で情報共有をする。						
事業活動と成果							
報償費 (46頁)	スポーツ及び芸術文化等の優秀な個人及び団体に対して賞賜金を交付した。 内訳 個人56件 団体9件						
交際費 (46頁)	行政の円滑な運営を図るため支出した。 内訳 慶弔費29件 見舞費1件 賛助費9件 計39件						

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	文書広報費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	広報事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	25,344,254	0	0	0	25,344,254	26,207,000	96.7%
30年度	16,381,778	0	0	0	16,381,778	18,675,000	87.7%
29年度	21,841,697	0	0	0	21,841,697	23,149,000	94.4%
事業の概要							
目的	市民に広く市政情報を提供する。						
手段	広報紙、ホームページ、コミュニティFM放送などの様々な媒体を通して、市政情報を市内外へ広くお知らせする。						
事業活動と成果							
印刷製本費 (46頁)	広報あいさいを月1回22,500部発行し、市民へ配布した。 カラーページを効果的に活用するよう努めるとともに、市民へ読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努めた。						
ホームページ変更委託料 (46頁)	ホームページシステムの使用契約期間満了に伴い、現状と同様に災害時でも安定した運営を可能とするためクラウド型サーバのリプレースを図った。 また、アクセシビリティの向上を図り、より利用しやすいページにリニューアルした。						
コミュニティFM放送運営費 (46頁)	コミュニティFM放送の運営に際し、関連市町村で運営費を補助した。						

## 【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	ふるさと応援寄附金事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	4,942,380	0	0	0	4,942,380	5,746,000	86.0%
30年度	3,436,474	0	0	0	3,436,474	3,744,000	91.8%
29年度	3,275,056	0	0	300,000	2,975,056	3,616,000	90.6%
事業の概要							
目的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。						
手段	ふるさと納税を活用し、愛西市への応援を寄附金という形で募り、市の施策(事業)に有効活用する。また、寄附者へはお礼として特産品等を贈呈するとともに、用途の透明性を図るために報告を行う。						
事業活動と成果							
返礼品の発送 (48頁)	寄附者のうち市外在住の方に対して、お礼の品(返礼品)を贈呈した。 ≪主な返礼品≫ ・土付き蓮根 147件 ・チャイルドシート 75件 ・味噌煮込みうどん 65件 ・たっぷりチーズセット 38件 他多数あり						
寄附金の実績 (48頁)	ふるさと応援寄附金実績						
	年度	件数	寄附方法			金額	
			カード決済	金融機関	窓口		
	元年度	454件	360件	77件	17件	9,989,050円	
	30年度	506件	336件	154件	16件	4,417,000円	
	29年度	405件	261件	120件	24件	3,921,000円	
	※参考 ふるさと応援寄附金以外の寄附金(市内在住の方および企業・団体等)						
	年度	件数	寄附方法			金額	
			カード決済	金融機関	窓口		
	元年度	16件	0件	6件	10件	5,535,183円	
	30年度	9件	0件	4件	5件	909,360円	
	29年度	19件	0件	3件	16件	1,763,952円	

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公有財産管理事業					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
元年度	29,589,679	0	22,300,000	0	7,289,679	31,526,000	93.9%												
30年度	8,336,506	0	0	0	8,336,506	11,294,000	73.8%												
29年度	8,732,401	0	0	0	8,732,401	11,625,000	75.1%												
事業の概要																			
目的	公有財産の適正な管理を図る。																		
手段	公有財産の維持管理や測量・登記等を行う。																		
事業活動と成果																			
火災保険料 (48頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>3,465,297円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3,351,219円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>3,310,799円</td> </tr> </tbody> </table>							年度	金額	元年度	3,465,297円	30年度	3,351,219円	29年度	3,310,799円				
年度	金額																		
元年度	3,465,297円																		
30年度	3,351,219円																		
29年度	3,310,799円																		
測量設計等委託料 (50頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>2件</td> <td>1,591,869円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>2件</td> <td>1,172,250円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>8件</td> <td>1,781,934円</td> </tr> </tbody> </table>							年度	件数	金額	元年度	2件	1,591,869円	30年度	2件	1,172,250円	29年度	8件	1,781,934円
年度	件数	金額																	
元年度	2件	1,591,869円																	
30年度	2件	1,172,250円																	
29年度	8件	1,781,934円																	
旧八開郷土資料室 等解体工事 (50頁)	監理委託料 770,000円 解体工事費 22,711,700円																		

## 【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	指定金融機関業務					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	2,957,856	0	0	0	2,957,856	2,991,000	98.9%
30年度	2,909,952	0	0	0	2,909,952	2,977,000	97.7%
29年度	2,914,272	0	0	0	2,914,272	2,990,000	97.5%
事業の概要							
目的	公金の出納事務を銀行の専門職員に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。						
手段	指定金融機関より派遣職員を派出。 指定金融機関が振込みを依頼する際に、各金融機関に振込データに誤りがないか照会をする。						
事業活動と成果							
指定金融機関業務取扱手数料 (48頁)	市役所に指定金融機関より派遣職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行った。 年間 2,834,000 円						
組戻し手数料 (48頁)	振込みをする各課に振込先確認の徹底を指示した。更に、振込エラーが発生した場合は「振込エラー報告書」を提出してもらい振込エラーの発生原因とその改善策の報告をしてもらった。  組戻し手数料実績						
	年度	組戻し件数	金額				
	元年度	142 件	123,856 円				
	30年度	118 件	101,952 円				
	29年度	123 件	106,272 円				

【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	公平委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公平委員会事務事業						
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	120,926	0	0	0	120,926	181,000	66.8%
30年度	108,884	0	0	0	108,884	298,000	36.5%
29年度	216,488	0	0	0	216,488	260,000	83.3%
事業の概要							
目的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。						
手段	職員の勤務条件に関する措置要求や、不利益処分に関する審査請求があった場合には、それを審査し必要な措置を執る。						
事業活動と成果							
公平委員会 (50-52頁)	公平委員 3名  勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求 0件						

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	監査委員事務事業						市単独事業
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	1,790,011	0	0	0	1,790,011	1,830,000	97.8%
30年度	1,747,072	0	0	0	1,747,072	1,808,000	96.6%
29年度	1,877,404	0	0	0	1,877,404	1,921,000	97.7%
事業の概要							
目的	公平で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘をするだけでなく、指導に重点を置き、監査等を実施することにより市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を得る。						
手段	監査(定期監査、指定管理者監査、財政援助団体監査)、検査(例月出納検査)、審査(決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率)において、調書、監査資料の計数が正確であるかどうかを関係諸帳簿や証拠書類と照合するとともに、担当部局からの説明を求め、事務の執行状況等を確認する。また、住民監査請求に基づく監査等を要する場合は、それを実施する。						
事業活動と成果							
監査委員 (68頁)	監査委員 2名  年間監査実施計画を策定し、これに基づき監査委員による監査を実施した。 例月出納検査 12日 決算審査 8日 定期監査 12日(15課局、3施設、11校) 指定管理者監査 5日(7施設) 財政援助団体等監査 4日(9団体)  その他の監査 住民監査請求に基づく監査 0件						

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	10目	企画費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	3,747,600	0	0	0	3,747,600	3,970,000	94.4%
30年度	-	-	-	-	-	-	-
29年度	-	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目的	愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略が平成31年度(令和元年度)をもって計画期間の満了を迎えるため、令和2年度からの計画を策定する。						
手段	各種調査結果及び市における人口ビジョンをもとに、愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会などからの意見・提言を踏まえ、第2次愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。						
事業活動と成果							
地方版総合戦略推進委員会委員報償費 (52頁)	市民及び関係者等の幅広い意見を求めるため、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を3回開催した。 報償費 117,600円						
総合戦略調査分析委託料 (52頁)	まち・ひと・しごと創生に係る人口ビジョン及び総合戦略策定に必要なアンケート調査分析を行った。 委託料 3,630,000円						

2款	総務費	1項	総務管理費	10目	企画費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	平和祈念					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	1,842,148	0	0	0	1,842,148	2,069,000	89.0%
30年度	1,840,300	0	0	0	1,840,300	2,026,000	90.8%
29年度	2,012,244	0	0	0	2,012,244	2,310,000	87.1%
事業の概要							
目的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念及び平和の尊さ、恒久平和への意思表示をする。						
手段	平和祈念事業を実施する。						
事業活動と成果							
講師謝礼 (52頁)	平和祈念式を実施するにあたり、平和講演講師、司会及び手話通訳者に支払った。 報償費 23,025円						
非核平和広島派遣事業委託料 (52頁)	市内の各中学校生徒4人(男女各2人)及び引率教師を広島県広島市へ派遣し、平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に開催された平和記念式典に参列した。 委託料 1,675,956円						
日本非核宣言自治体協議会負担金 (52頁)	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払った。 負担金 60,000円						

2款	総務費	1項	総務管理費	10目	企画費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	市民活動支援公募					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	300,000	0	0	0	300,000	300,000	100.0%
30年度	399,000	0	0	0	399,000	1,500,000	26.6%
29年度	-	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。						
手段	市民活動団体が実施する事業に補助金を交付する。(補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円)						
事業活動と成果							
市民活動支援 公募事業補助金 (52頁)	市民活動団体の活動支援のため、3団体に対し、補助金交付を行った。 補助金 300,000円						

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	行政事務委託事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	44,183,435	0	0	0	44,183,435	44,608,000	99.0%
30年度	43,741,700	0	0	0	43,741,700	44,196,000	99.0%
29年度	57,122,500	0	0	0	57,122,500	57,330,900	99.6%
事業の概要							
目的	各町の広報配布、地域要望取りまとめ等、行政に係わる事務を円滑に進める。						
手段	各町に総代を置き、総代に行政事務委託をする。						
事業活動と成果							
総代関係費用 (54頁)	市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町(67町)に総代を置いた。						
	名称	元年度	30年度	29年度			
	総代報酬	5,467,200円	5,467,200円	5,467,200円			
	総代連絡調整会議委員報酬	84,800円	0円	91,300円			
	食糧費	7,035円	11,500円	11,500円			
	印刷製本費(総代会長名刺)	1,000円	1,000円	0円			
	計	5,560,035円	5,479,700円	5,570,000円			
行政事務委託料 (54頁)	総代(67名)と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行った。						
	種別および金額	元年度	30年度	29年度			
均等割額	～100世帯	75,000円	1,650,000円	1,650,000円	1,650,000円		
	101～1,000世帯	100,000円	4,000,000円	3,900,000円	3,950,000円		
	1,001世帯～	125,000円	625,000円	750,000円	687,500円		
	世帯割額	29年度までは年2,000円 30年度からは年1,400円	32,348,400円	31,962,000円	45,265,000円		
	計		38,623,400円	38,262,000円	51,552,500円		

事業名	男女共同参画推進事業				市単独事業		
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	106,331	0	0	0	106,331	195,000	54.5%
30年度	187,188	0	0	0	187,188	246,000	76.1%
29年度	147,888	0	0	0	147,888	181,000	81.7%
事業の概要							
目的	家庭、職場、地域社会等での男女共同参画を推進し、男女がお互いを尊重しあい、個性が生きるまちを築く。						
手段	愛西市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画の意識づくりや環境づくりを推進する。						
事業活動と成果							
男女共同参画推進懇話会委員報償費 (54頁)	男女共同参画を一層推進するため、男女共同参画推進懇話会を開催した。 男女共同参画の啓発を行うとともに、市民の意識を把握するためアンケートを行った。 公益財団法人あいち男女共同参画財団との共催で男女共同参画サテライトセミナーを開催した。						
		元年度	30年度	29年度			
		91,600円	137,400円	98,100円			

事業名	地区事業交付金				市単独事業																										
事業費 (単位:円)																															
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																								
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																										
元年度	10,564,613	0	0	9,314,613	1,250,000	10,600,000	99.7%																								
30年度	8,527,401	0	0	8,527,401	0	8,600,000	99.2%																								
29年度	8,570,401	0	0	8,570,401	0	8,600,000	99.7%																								
事業の概要																															
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納涼祭り・水郷盆おどり・・・地域の人々の融和を図り、地域住民の絆づくりのきっかけをつくる。</li> <li>・あいさいさん祭り・・・市内外に愛西市の魅力を発信し、愛西市への愛着を育てる。</li> </ul>																														
手段	各地区の実行委員会が主催する、市民の融和や愛西市のPRを図るために実施する納涼まつり・あいさいさん祭り等に交付金を支払い、運営の支援をする。																														
事業活動と成果																															
納涼祭実行委員会交付金 (54頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋地区納涼まつり</td> <td>1,899,327円</td> <td>1,892,559円</td> <td>1,896,475円</td> </tr> <tr> <td>立田地区水郷盆おどり大会</td> <td>1,899,129円</td> <td>1,898,164円</td> <td>1,895,364円</td> </tr> <tr> <td>八開地区納涼まつり</td> <td>1,867,172円</td> <td>1,849,976円</td> <td>1,897,164円</td> </tr> <tr> <td>佐織地区納涼まつり</td> <td>1,898,985円</td> <td>1,897,882円</td> <td>1,888,609円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,564,613円</td> <td>7,538,581円</td> <td>7,577,612円</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	元年度	30年度	29年度	佐屋地区納涼まつり	1,899,327円	1,892,559円	1,896,475円	立田地区水郷盆おどり大会	1,899,129円	1,898,164円	1,895,364円	八開地区納涼まつり	1,867,172円	1,849,976円	1,897,164円	佐織地区納涼まつり	1,898,985円	1,897,882円	1,888,609円	計	7,564,613円	7,538,581円	7,577,612円
事業名	元年度	30年度	29年度																												
佐屋地区納涼まつり	1,899,327円	1,892,559円	1,896,475円																												
立田地区水郷盆おどり大会	1,899,129円	1,898,164円	1,895,364円																												
八開地区納涼まつり	1,867,172円	1,849,976円	1,897,164円																												
佐織地区納涼まつり	1,898,985円	1,897,882円	1,888,609円																												
計	7,564,613円	7,538,581円	7,577,612円																												
あいさいさん祭り実行委員会交付金 (54頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化祭バザー等</td> <td>—</td> <td>988,820円</td> <td>992,789円</td> </tr> <tr> <td>あいさいさん祭り</td> <td>3,000,000円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度までは、文化祭バザー等を開催</p>							事業名	元年度	30年度	29年度	文化祭バザー等	—	988,820円	992,789円	あいさいさん祭り	3,000,000円	—	—												
事業名	元年度	30年度	29年度																												
文化祭バザー等	—	988,820円	992,789円																												
あいさいさん祭り	3,000,000円	—	—																												

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理事業					市単独事業																																																																							
事業費	(単位:円)																																																																												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																						
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																								
元年度	91,412,556	0	0	9,290,487	82,122,069	96,622,000	94.6%																																																																						
30年度	55,723,642	0	0	13,662,300	42,061,342	57,923,000	96.2%																																																																						
29年度	50,685,455	0	0	20,243,331	30,442,124	53,631,000	94.5%																																																																						
事業の概要																																																																													
目的	コミュニティセンター利用者が快適に利用できるように管理を行うことで利用者の増加を図る。 対象は、市内コミュニティセンター11施設(内訳:直営3・指定管理8)																																																																												
手段	コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、施設を充実させる。 指定管理者制度の導入により利便性の向上を図る。																																																																												
事業活動と成果																																																																													
コミュニティ施設管理費 (54-56頁)	<p>○直営施設</p> <p>立田南部地区防災コミュニティセンター 立田北部地区防災コミュニティセンター 八開地区コミュニティセンター</p> <p>○指定管理者制度導入施設指定管理料 28,159,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>指定管理者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市江地区コミュニティセンター</td> <td>市江小学校区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>西保地区防災コミュニティセンター</td> <td>西保地区防災コミュニティセンター運営協議会</td> </tr> <tr> <td>永和地区防災コミュニティセンター</td> <td>永和学区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>勝幡地域防災コミュニティセンター</td> <td>勝幡地区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>町方地域防災コミュニティセンター</td> <td>町方地区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>川淵地域防災コミュニティセンター</td> <td>川淵地区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>草平地域防災コミュニティセンター</td> <td>草平地区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>藤浪地域防災コミュニティセンター</td> <td>藤浪地区コミュニティ推進協議会</td> </tr> </tbody> </table> <p>○利用人数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>立田南部</th> <th>立田北部</th> <th>八開</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>22,153</td> <td>32,725</td> <td>7,682</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>26,678</td> <td>34,129</td> <td>11,769</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>26,465</td> <td>36,925</td> <td>9,949</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市江</th> <th>西保</th> <th>永和</th> <th>勝幡</th> <th>町方</th> <th>川淵</th> <th>草平</th> <th>藤浪</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>11,891</td> <td>9,796</td> <td>19,585</td> <td>10,167</td> <td>12,570</td> <td>4,927</td> <td>7,680</td> <td>42,697</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>13,371</td> <td>10,414</td> <td>17,512</td> <td>10,772</td> <td>12,949</td> <td>6,401</td> <td>10,949</td> <td>44,339</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>13,842</td> <td>11,104</td> <td>17,440</td> <td>11,438</td> <td>6,385</td> <td>4,589</td> <td>6,312</td> <td>48,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(各施設からの報告書により集計)</p> <p>○勝幡地域防災コミュニティセンター屋根等改修工事 32,769,000円</p>							施設名	指定管理者	市江地区コミュニティセンター	市江小学校区コミュニティ推進協議会	西保地区防災コミュニティセンター	西保地区防災コミュニティセンター運営協議会	永和地区防災コミュニティセンター	永和学区コミュニティ推進協議会	勝幡地域防災コミュニティセンター	勝幡地区コミュニティ推進協議会	町方地域防災コミュニティセンター	町方地区コミュニティ推進協議会	川淵地域防災コミュニティセンター	川淵地区コミュニティ推進協議会	草平地域防災コミュニティセンター	草平地区コミュニティ推進協議会	藤浪地域防災コミュニティセンター	藤浪地区コミュニティ推進協議会		立田南部	立田北部	八開	元年度	22,153	32,725	7,682	30年度	26,678	34,129	11,769	29年度	26,465	36,925	9,949		市江	西保	永和	勝幡	町方	川淵	草平	藤浪	元年度	11,891	9,796	19,585	10,167	12,570	4,927	7,680	42,697	30年度	13,371	10,414	17,512	10,772	12,949	6,401	10,949	44,339	29年度	13,842	11,104	17,440	11,438	6,385	4,589	6,312	48,071
施設名	指定管理者																																																																												
市江地区コミュニティセンター	市江小学校区コミュニティ推進協議会																																																																												
西保地区防災コミュニティセンター	西保地区防災コミュニティセンター運営協議会																																																																												
永和地区防災コミュニティセンター	永和学区コミュニティ推進協議会																																																																												
勝幡地域防災コミュニティセンター	勝幡地区コミュニティ推進協議会																																																																												
町方地域防災コミュニティセンター	町方地区コミュニティ推進協議会																																																																												
川淵地域防災コミュニティセンター	川淵地区コミュニティ推進協議会																																																																												
草平地域防災コミュニティセンター	草平地区コミュニティ推進協議会																																																																												
藤浪地域防災コミュニティセンター	藤浪地区コミュニティ推進協議会																																																																												
	立田南部	立田北部	八開																																																																										
元年度	22,153	32,725	7,682																																																																										
30年度	26,678	34,129	11,769																																																																										
29年度	26,465	36,925	9,949																																																																										
	市江	西保	永和	勝幡	町方	川淵	草平	藤浪																																																																					
元年度	11,891	9,796	19,585	10,167	12,570	4,927	7,680	42,697																																																																					
30年度	13,371	10,414	17,512	10,772	12,949	6,401	10,949	44,339																																																																					
29年度	13,842	11,104	17,440	11,438	6,385	4,589	6,312	48,071																																																																					

事業名	コミュニティ活動事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	5,056,000	0	0	2,400,000	2,656,000	5,180,000	97.6%
30年度	4,490,000	0	0	2,000,000	2,490,000	4,885,000	91.9%
29年度	7,388,000	0	0	4,500,000	2,888,000	7,450,000	99.2%
事業の概要							
目的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。						
手段	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。						
事業活動と成果							
コミュニティ活動費補助金 (56頁)	各地区にあるコミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付した。 補助率 対象経費の1/2以内 9団体						
	元年度	30年度	29年度				
	2,656,000円	2,490,000円	2,888,000円				
一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金 (56頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図った。						
	元年度	勝幡地区コミュニティ推進協議会	2,400,000円				
	30年度	立田北部地区防災コミュニティセンター運営協議会	2,000,000円				
	29年度	永和学区コミュニティ推進協議会	2,000,000円				
		藤浪地区コミュニティ推進協議会	2,500,000円				

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	ふるさとづくり事業推進費
----	-----	----	-------	-----	--------------

事業名	ふるさとづくり推進事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	13,581,000	0	0	13,581,000	0	14,000,000	97.0%
30年度	9,874,000	0	0	9,874,000	0	12,000,000	82.3%
29年度	12,760,000	0	0	12,760,000	0	14,000,000	91.1%
事業の概要							
目的	集会所・公民館の建設・修繕や地域の祭礼備品の修繕、地区行事に係る経費等を補助することで、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。						
手段	町内会所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入及び各町内会等が実施する行事等に補助金を交付する。						
事業活動と成果							
ふるさとづくり事業推進助成金 (56頁)	地域住民の活動拠点の整備充実、地域交流活動の円滑化及び活性化、地域住民の連帯感を深めることへの手助けとなった。 《助成事業実績》 集会所・公民館の建設事業、施設の修繕又は模様替え工事、施設備品の購入 町内会等が参画する祭等に使用する物品の購入又は修理に係る事業 町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的事業						
	元年度	30年度	29年度				
	助成件数	69件	83件	84件			

【危機管理課】

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	防犯費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	防犯推進事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	27,748,874	0	0	0	27,748,874	29,357,000	94.5%
30年度	27,688,629	0	0	114,000	27,574,629	29,213,000	94.8%
29年度	27,028,317	0	0	0	27,028,317	30,784,000	87.8%
事業の概要							
目的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。						
手段	LED防犯灯の保守付リース契約により修繕費等の軽減を行った。地域から要望のあった場所へ防犯灯を新設した。						
事業活動と成果							
LED防犯灯リース料 (56頁)	LED防犯灯等導入事業によりLED化した市内7,052基の防犯灯を、平成29年度から10年間メンテナンス付リース契約により維持管理を行う。						
	業 務		保守付リース				
	リース数(基)		7,052				
	金額(円)		11,739,168				
防犯灯設置工事 (56頁)	地域からの要望により、防犯対策上必要な箇所へ防犯灯を設置した。						
	年 度	元年度	30年度	29年度			
	設置数(基)	38	47	42			
	金額(円)	378,000	504,000	538,550			

2款	総務費	1項	総務管理費	16目	交通安全推進費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	交通安全推進事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	44,333,176	1,000,000	0	0	43,333,176	46,276,000	95.8%
30年度	42,554,140	1,000,000	0	0	41,554,140	43,646,000	97.5%
29年度	47,271,124	1,000,000	0	425,000	45,846,124	49,094,000	96.3%
事業の概要							
目的	市民に交通安全思想を普及し交通安全意識の高揚と鉄道利用者の利便性を図る。						
手段	交通安全指導員による通学時の指導や、交通安全啓発事業等を実施するとともに交通安全推進団体への活動支援を行った。また、駅駐輪場の維持管理を行った。						
事業活動と成果							
交通安全等啓発 (58頁)	市内の交通事故防止と犯罪の未然防止を推進するため、また市民の交通安全意識及びモラル向上のため、「安心安全なまちづくり市民大会」のほか、街頭指導等各種啓発事業を行った。						
		年 度	元年度	30年度	29年度		
		金額(円)	2,373,940	2,130,684	2,470,661		
駐輪場維持管理 委託 (58頁)	名鉄佐屋駅、日比野駅、藤浪駅、勝幡駅、町方駅、湊高駅、JR永和駅、近鉄富吉駅の駐輪場整理及び清掃を委託し、放置自転車等の削減を行った。						
		年 度	元年度	30年度	29年度		
		金額(円)	7,488,366	7,157,830	5,005,415		
交通安全推進団体 負担金・補助金 (58頁)	交通事故防止を推進する、交通安全協会津島支部及び女性交通安全友の会への活動支援を行い、市内全域に交通安全意識の高揚を図った。						
		年 度	元年度	30年度	29年度		
		金額(円)	2,610,800	2,632,600	2,659,080		

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	災害対策推進事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	46,389,082	1,148,000	0	200,000	45,041,082	50,144,000	92.5%
30年度	53,595,468	3,163,000	0	0	50,432,468	59,366,000	90.3%
29年度	50,064,806	1,451,000	0	0	48,613,806	55,284,000	90.6%
事業の概要							
目的	自助・共助を基本とした防災意識の向上を図ることにより、市民をはじめ、行政、防災機関が一体となった災害に強いまちづくりを推進する。						
手段	防災力向上のための自主防災会を中心とした防災訓練や防災教育の支援、通信設備の維持管理や災害時情報を届けるための新システムの導入、移動系無線設備の設計等を実施。また、防災備品や備蓄食糧等の購入。自主防災組織への活動支援等を行った。						
事業活動と成果							
非常用備蓄品 (70頁)	災害時の非常用備蓄品を計画的に購入した。						
	年 度	元年度	30年度	29年度			
	金額(円)	5,799,593	5,951,564	5,956,524			
無線保守委託 (70頁)	防災行政無線の保守点検を行った。						
	年 度	元年度	30年度	29年度			
	金額(円)	13,702,570	14,148,000	14,148,000			
防災等情報メール 配信システム運用 委託 (70頁)	携帯電話等を介し、市民に対してメールで防災情報等を配信した。						
	年 度	元年度	30年度	29年度	登録者数:10,153人		
	金額(円)	3,320,892	2,266,704	2,266,704	(R2.3.31現在)		
防災等情報メール 配信システム改修 委託 (70頁)	携帯電話を所有しない避難行動要支援者の方を対象にして、固定電話・FAXへの配信及び防災メールを登録できない方を対象にして、SMS(ショートメール)を配信できる機能を追加した。						
	年 度	元年度	登録者数(R2.3.31現在)				
	金額(円)	1,566,000	固定電話	946人			
			FAX	125人			
			SMS	2,231人			
防災力向上支援 事業委託 (70頁)	市内の大規模災害を想定した職員図上訓練、職員の災害時のイメージトレーニングによるBCP検証、防災訓練事前学習において防災意識を高めるために防災学習を委託した。						
	年 度	元年度	30年度	29年度			
	金額(円)	1,485,000	493,560	896,400			
地域防災無線設計 委託 (70頁)	スプリアス規格が変更されるため、保有している移動系無線設備の更新に向けて伝搬調査及び設計を委託した。						
	年 度	元年度					
	金額(円)	2,200,000					
防災備品の配備 (70頁)	災害時に役立つため災害用組立式トイレ等を購入した。						
	年 度	元年度	30年度	29年度			
	金額(円)	777,174	432,000	1,177,200			

自主防災組織 活動補助金 (70頁)	自主防災組織活性のため、単位自主防災会及び自主防災連合会に備品購入の補助を行った。		
	年 度	元年度	30年度
	自主防災連合会訓練数	7	5
	金額(円)	6,194,400	4,586,539
	年 度	元年度	30年度
	単位自主防災会訓練数	100	116
	金額(円)	1,663,000	1,720,052

2款	総務費	7項	防災費	2目	水防費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	水防対策事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	7,023,609	0	0	0	7,023,609	7,109,000	98.8%
30年度	6,797,368	0	0	0	6,797,368	6,868,000	99.0%
29年度	6,574,031	0	0	0	6,574,031	6,759,000	97.3%
事業の概要							
目 的	市民の生命・財産を守り、水害等による被害の軽減を図る。						
手 段	水防施設・資機材等の点検・整備を行うために海部地区内の市町村により設立された水防事務組合に対し、運営費を負担した。						
事業活動と成果							
海部地区水防事務 組合負担金 (72頁)	海部地区水防事務組合の運営経費を管内市町村で負担した。						
	年 度	元年度	30年度	29年度			
	金額(円)	4,470,000	4,582,000	4,522,000			

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	賦課業務							
事業費	(単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
元年度	100,524,178	0	0	0	100,524,178	104,564,000	96.1%	
30年度	88,277,695	0	0	0	88,277,695	90,083,000	98.0%	
29年度	95,287,387	0	0	0	95,287,387	96,816,000	98.4%	
事業の概要								
目的	税徴収事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。							
手段	自己申告の勧奨指導により、納税義務者の把握と適切な課税に努めた。諸証明の迅速な発行によりサービス向上に努めた。							
事業活動と成果								
市民税 (18頁)	納税義務者数							
	区分	個人納税義務者		うち特別徴収義務者 ( )内は、人数		法人市民税納税義務者		
	令和元年度	32,902人		7,948社(23,767人)		1,226社		
	平成30年度	32,723人		7,814社(22,345人)		1,211社		
	平成29年度	32,496人		7,754社(21,664人)		1,212社		
固定資産税 (18頁)	納税義務者数							
	区分	土地		家屋		償却資産		固定資産税納税義務者
		法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	
	令和元年度	2,365人	21,925人	1,031人	21,997人	552人	714人	28,360人
	平成30年度	2,394人	21,796人	1,070人	21,897人	715人	692人	28,273人
	平成29年度	2,405人	21,648人	1,065人	21,846人	699人	665人	28,197人
	免税点 (課税標準額)	30万円		20万円		150万円		
	新增築家屋評価件数							
	区分	木造	非木造					
	令和元年度	296棟	84棟					
平成30年度	231棟	67棟						
平成29年度	184棟	71棟						
軽自動車税 (18頁)	台数							
	区分	4輪乗用	4輪貨物	2輪小型	原付	その他	合計	
	令和元年度	13,712台	4,488台	785台	2,339台	1,309台	22,633台	
	平成30年度	13,604台	4,570台	769台	2,450台	1,294台	22,687台	
	平成29年度	13,392台	4,656台	765台	2,465台	1,293台	22,571台	
諸証明等交付 (24頁)	交付件数							
	区分	諸証明発行(うち住宅証明)		閲覧申請	原付標識再交付			
	令和元年度	10,794件(331件)		302件	8件			
	平成30年度	12,115件(292件)		336件	7件			
	平成29年度	12,238件(245件)		349件	7件			

【収納課】

2款	総務費	2項	徴税費	3目	徴収費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	コンビニ収納					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	1,941,449	0	0	0	1,941,449	2,196,000	88.4%
30年度	1,844,667	0	0	0	1,844,667	2,645,000	69.7%
29年度	5,136,068	0	0	1,153,000	3,983,068	5,750,000	89.3%
事業の概要							
目的	多様化する市民生活に対応するため、24時間365日全国で納付が可能なコンビニ収納により、納付窓口の拡大による市民サービスの向上を図り、期限内自主納付及び収納率の向上につなげる。						
手段	コンビニエンスストアの収納事務を収納代行業者に委託する。						
事業活動と成果							
コンビニ収納の運用 (60頁)	収納代行事務手数料 収納代行業者に収納事務を委託した。 基本料 5,000円×6か月×1.08+5,000円×6か月×1.1 65,400 円 手数料 1件56円×23,687件×1.08+1件56円×7,199件×1.1 1,876,049 円						
コンビニ収納の実績	(上段…件数、下段…収納額)						
	税目	令和元年度	平成30年度	平成29年度			
	市民税 (普通徴収)	10,231 138,051,463	10,138 137,121,990	9,602 123,549,939			
	固定資産税	12,035 373,752,257	10,849 320,374,218	8,083 284,792,867			
	軽自動車税	8,620 63,694,349	8,442 59,638,734	7,038 47,694,100			
	合計	30,886 575,498,069	29,429 517,134,942	24,723 456,036,906			

【市民課】

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	戸籍住民基本台帳事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	36,565,243	9,472,000	0	18,353,850	8,739,393	46,231,000	79.1%
30年度	43,192,906	7,107,208	0	18,557,350	17,528,348	45,854,000	94.2%
29年度	32,290,591	8,392,607	0	18,783,000	5,114,984	41,374,000	78.0%

事業の概要

目的	戸籍は住民の身分事項、住民基本台帳は住民の居住関係を記録し、常に正確な記録の保持に努める。
手段	戸籍法に基づく届出により記録された戸籍及び行政サービスの基礎として利用される住民基本台帳の適正化に努めるとともに、謄・抄本などの証明書を迅速に発行する。 永和出張所廃止に伴う住民サービスの維持向上のため、日本郵便株式会社と業務委託契約を締結し、永和郵便局にて住民票等の証明書の交付を平成30年7月17日より開始した。 マイナンバーカードの交付は、住民サービスの利便性を考慮し、各支所で行っている。

事業活動と成果

人口・世帯の推移 (60-62頁)	(各年度3月末現在、単位:人、世帯)					
	区 分			令和元年度	平成30年度	平成29年度
住民基本台帳	日 本 人	人 口	男	30,260	30,441	30,699
			女	31,569	31,755	31,943
			計	61,829	62,196	62,642
		世帯数	22,937	22,774	22,633	
	外 国 人	人 口	1,020	861	775	
世帯数		844	723	633		

窓口事務の  
主な取扱件数  
(60-62頁)

種 類	(単位:件)					
	市民課	佐 織 所	立 田 所	八 開 所	永和 郵便局	計 (下段公用分)
戸籍・除籍謄抄本	10,418	3,359	1,004	838	74	15,693
	1,842	—	—	—	—	1,842
諸証明	1,076	378	75	63	—	1,592
	23	—	—	—	—	23
住民票・戸籍附票	15,000	7,076	1,479	1,270	295	25,120
	1,938	—	—	—	—	1,938
印鑑登録証明書	9,250	5,146	1,360	1,172	217	17,145
	6	—	—	—	—	6
印鑑登録	1,253	493	111	81	—	1,938
閲 覧	12	—	—	—	—	12
	1	—	—	—	—	1
臨時運行	180	112	—	—	—	292

※下段は公用申請件数。

※閲覧件数は、閲覧申出の件数。

※窓口延長・休日開庁は、市民課で集計。

※住民票には、広域交付住民票を含む。

マイナンバーカード交付枚数

年度	交付数(枚)	交付数累計(枚)	年度末人口(人)	交付率
令和元年度	1,242	7,385	62,849	11.8%
平成30年度	673	6,143	63,057	9.7%
平成29年度	834	5,470	63,417	8.6%

事業名	旅券発給事業					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	25,794,692	1,595,000	0	16,558,768	7,640,924	26,174,000	98.6%
30年度	—	—	—	—	—	—	—
29年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	平成30年度をもって海部旅券センターが廃止されたことにより、市民サービス向上のため令和元年度から市において実施する。						
手段	窓口での旅券発行申請の受付及び旅券の受け渡しを行う。						
事業活動と成果							
旅券発行の申請及び交付件数 (60頁)	(単位:件)						
		申請	交付				
	5年	565	552				
	10年	860	835				
	記載事項変更	12	12				
	紛失届	10					
	合計	1,447	1,399				

2款	総務費	5項	統計調査費	2目	人口動向調査費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	人口動向調査					補助事業		
事業費 (単位:円)								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
元年度	68,000	68,000	0	0	0	68,000	100.0%	
30年度	67,000	67,000	0	0	0	67,000	100.0%	
29年度	67,000	67,000	0	0	0	67,000	100.0%	
事業の概要								
目的	毎月の自然動態・社会動態について集計し、行政施策の基礎資料にするとともに、県内の人口異動統計に活用する。							
手段	毎月の人口及び世帯数並びに出生・死亡・転入・転出の異動状況を集計し、県統計課へ報告する。							
事業活動と成果								
年間人口異動 (66頁)	(単位:人)							
	年度	出生	死亡	増減 A	転入	転出	増減 B	A+B
	令和元年度	333	726	△ 393	2,069	1,892	177	△ 216
	平成30年度	331	708	△ 377	1,945	1,916	29	△ 348
	平成29年度	315	699	△ 384	1,810	1,930	△ 120	△ 504

### 3款 民生費

最終予算額 9,071,290,000円に対し、支出額は 8,773,360,796円となり、残額は 297,929,204円となった。前年度決算額8,445,251,875円と比較すると、328,108,921円の支出増(+3.9%)となった。

#### 【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	八開総合福祉センター指定管理委託					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
元年度	18,345,000	0	0	0	18,345,000	18,345,000	100.0%												
30年度	18,345,000	0	0	0	18,345,000	18,345,000	100.0%												
29年度	20,514,000	0	0	0	20,514,000	20,514,000	100.0%												
事業の概要																			
目的	指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。																		
手段	総合福祉センター(八開社会福祉会館・八開老人福祉センターの会館管理業務)を指定管理者に委託する。																		
事業活動と成果																			
八開総合福祉センター管理運営委託料 (76頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に指定管理を委託した。 (平成31年4月1日から令和6年3月31日まで) 委託料 18,345,000円 ◎会議室等の貸館利用者数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>八開社会福祉会館</th> <th>八開老人福祉センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>7,320人</td> <td>12,060人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>6,286人</td> <td>13,723人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>7,142人</td> <td>13,734人</td> </tr> </tbody> </table> ※利用状況報告書より								八開社会福祉会館	八開老人福祉センター	元年度	7,320人	12,060人	30年度	6,286人	13,723人	29年度	7,142人	13,734人
	八開社会福祉会館	八開老人福祉センター																	
元年度	7,320人	12,060人																	
30年度	6,286人	13,723人																	
29年度	7,142人	13,734人																	

事業名	相談事業委託					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	24,385,000	0	0	12,000,000	12,385,000	24,385,000	100.0%
30年度	23,633,000	0	0	959,000	22,674,000	23,633,000	100.0%
29年度	17,967,500	0	0	1,000,000	16,967,500	17,968,000	99.9%
事業の概要							
目的	障害者及びその家族からの相談に応じ、必要な情報提供、助言及び障害福祉サービスの利用等必要な支援を行うことにより、福祉の増進を図る。						
手段	障害者総合支援法に基づき障害者及びその家族からの相談に応じる。						
事業活動と成果							
相談事業委託料 (76頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託した。 委託料 23,670,000円 年間 454人(障害者 395人、障害児59人) 海部及び尾張中部障害保健福祉圏域内において乳幼児を対象に、愛知県青い鳥医療療育センターに委託した。 委託料 715,000円 年間 12人(障害児)						

事業名	就労生活支援事業委託					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	10,093,961	0	0	0	10,093,961	10,094,000	99.9%
30年度	10,734,870	0	0	5,000,000	5,734,870	10,760,000	99.7%
29年度	16,904,160	0	0	0	16,904,160	16,905,000	99.9%
事業の概要							
目的	日常生活上必要な訓練、指導を行い生活の質的向上を図るほか、一般就労に必要な支援を行うことにより、障害者の就労の促進を図る。						
手段	愛西市障害者地域生活支援センター事業(就労生活支援事業)実施要綱に基づき就労支援を実施する。						
事業活動と成果							
就労生活支援事業委託料 (76頁)	特定非営利活動法人夢んぼに委託した。 委託料 10,093,961円 就労者 6人						

事業名	避難行動要支援者登録確認事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	7,707,132	0	0	0	7,707,132	7,885,000	97.7%
30年度	7,192,335	0	0	3,500,000	3,692,335	7,358,000	97.7%
29年度	7,133,508	0	0	0	7,133,508	7,415,000	96.2%
事業の概要							
目的	災害時に自力で避難ができない方への取組みとして、避難行動要支援者リストを新年度用に更新し、有事に利用できるように整備することを目的とする。						
手段	要支援対象者のうち、調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録する。						
事業活動と成果							
委託料 (76頁)	データベース化した要支援者名簿の登録確認等業務を行なった。 委託料 7,707,132円 登録を希望する以下の避難行動要支援者 ① 一人暮らし高齢者 ② 高齢者のみ世帯 ③ 要介護3以上の在宅者 ④ 身体障害者(1、2級) ⑤ 知的障害者(A判定) ⑥ 精神障害者(1級) ⑦ 難病患者 対象者数 8,880人						

事業名	各種団体への運営費補助					市単独事業	
事業費		(単位:円)					
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	32,885,000	0	0	0	32,885,000	33,384,000	98.5%
30年度	26,865,000	0	0	0	26,865,000	26,865,000	100.0%
29年度	24,961,281	0	0	0	24,961,281	26,827,000	93.0%
事業の概要							
目的	外郭団体等に対して運営費の補助を行う。						
手段	愛西市社会福祉関係外郭団体運営費補助金交付要綱及び愛西市補助金等交付規則に基づき補助金を交付する。						
事業活動と成果							
社会福祉協議会補助金 (76頁)	愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
元年度		個人10,470人、法人200件	32,589,000円	法人運営の充実、生活福祉資金・つなぎ資金の貸付、心配ごと・結婚相談、共同募金等			
30年度		個人11,066人、法人235件	26,569,000円				
29年度		個人11,493件、法人242件	24,665,281円				
保護司会補助金 (76頁)	愛西市保護司会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
元年度		21人	70,000円	社会を明るくする運動、街頭啓発活動等			
30年度		21人	70,000円				
29年度		21人	70,000円				
人権擁護委員会補助金 (76頁)	愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
元年度		12人	100,000円	人権特設相談所の開設 年4回、人権相談 年8回、人権思想の啓蒙・普及活動等			
30年度		12人	100,000円				
29年度		12人	100,000円				
被爆者の会補助金 (76頁)	愛西市被爆者の会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
元年度		8人	56,000円	会員募集及び研修会			
30年度		8人	56,000円				
29年度		8人	56,000円				
海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金 (76頁)	海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
元年度		238人	70,000円	障害者の社会福祉事業の推進・調査・研究、自立発達に必要な事業の実施等			
30年度		229人	70,000円				
29年度		243人	70,000円				

事業名	障害者共同生活援助事業補助					補助事業															
事業費 (単位:円)																					
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率														
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
元年度	4,597,318	2,298,659	0	0	2,298,659	6,033,000	76.2%														
30年度	3,835,415	1,917,707	0	0	1,917,708	5,338,000	71.9%														
29年度	3,762,130	1,881,065	0	0	1,881,065	7,862,000	47.9%														
事業の概要																					
目的	障害者共同生活援助(グループホーム)事業を行った施設に対し、経営の安定と新規参入の促進を図るため補助を行う。																				
手段	愛西市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。																				
事業活動と成果																					
障害者共同生活援助事業補助金  (76頁)	<p>障害者共同生活援助(グループホーム)事業所19施設に補助金を交付した。</p> <p>補助基準額 2,235円/日(障害支援区分4~6)、1,262円/日(障害支援区分3以下)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">共同生活援助</th> </tr> <tr> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>36人</td> <td>3,023日</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>33人</td> <td>2,493日</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>22人</td> <td>1,758日</td> </tr> </tbody> </table> <p>施設名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(福)愛知県厚生事業団:第二愛厚弥富の里ケアホーム、第三愛厚弥富の里ケアホーム、第三愛厚半田の里ケアホーム</li> <li>・(特)くらし応援ネットワーク:いーえんⅢ・Ⅳ、ZENサンメゾン1、らくえん1、かれん五女子、くうえん荒江</li> <li>・(医)回精会:第2・第3やすらぎ荘</li> <li>・(特)バウムカウンセリングルーム:ランプⅣ</li> <li>・(特)名古屋市民生活支援センター:グループホーム木田(A・B)</li> <li>・(特)セブンデイズ:セブンデイズ(あざい・こうなんⅡ)</li> <li>・(福)愛西市社会福祉協議会:あいさいの家(さくら・あおぼ)</li> <li>・(特)愛岐福祉会:あいぎⅡ</li> </ul>								共同生活援助		利用者数(3月)	延べ利用日数	元年度	36人	3,023日	30年度	33人	2,493日	29年度	22人	1,758日
	共同生活援助																				
	利用者数(3月)	延べ利用日数																			
元年度	36人	3,023日																			
30年度	33人	2,493日																			
29年度	22人	1,758日																			

事業名	在宅障害者扶助料扶助					市単独事業																										
事業費							(単位:円)																									
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																									
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																											
元年度	125,700,000	0	0	44,599,000	81,101,000	125,700,000	100.0%																									
30年度	122,871,500	0	0	45,000,000	77,871,500	123,263,000	99.7%																									
29年度	120,934,000	0	0	40,000,000	80,934,000	120,934,000	100.0%																									
事業の概要																																
目的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。																															
手段	愛西市在宅障害者扶助料支給条例及び愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。																															
事業活動と成果																																
在宅障害者扶助料扶助費 (76頁)	<p>在宅の障害者に手当を支給した。 支給月 9月、3月</p> <p><b>【対象者】</b>  1種＝身障1・2級で療育A(IQ35以下)の合併症、身障1・2級で精神1・2級の合併症  2種＝身障手帳1・2級、療育手帳A判定(IQ35以下)、精神手帳1・2級  身障手帳3・4級で療育手帳B判定(IQ36～50以下)の合併症  身障手帳3・4級で精神手帳3級の合併症  3種＝身障手帳3・4級、療育手帳B判定(IQ36～50以下)、精神手帳3級  4種＝身障手帳5・6級、療育手帳C判定(IQ51～75以下)</p> <p>受給者数(3月支給時)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1種</th> <th>2種</th> <th>3種</th> <th>4種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>月7,500円</td> <td>月4,500円</td> <td>月2,500円</td> <td>月1,500円</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>34人</td> <td>1,499人</td> <td>1,270人</td> <td>351人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>32人</td> <td>1,412人</td> <td>1,294人</td> <td>359人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>33人</td> <td>1,404人</td> <td>1,260人</td> <td>340人</td> </tr> </tbody> </table>								1種	2種	3種	4種		月7,500円	月4,500円	月2,500円	月1,500円	元年度	34人	1,499人	1,270人	351人	30年度	32人	1,412人	1,294人	359人	29年度	33人	1,404人	1,260人	340人
	1種	2種	3種	4種																												
	月7,500円	月4,500円	月2,500円	月1,500円																												
元年度	34人	1,499人	1,270人	351人																												
30年度	32人	1,412人	1,294人	359人																												
29年度	33人	1,404人	1,260人	340人																												

事業名	特別障害者手当等扶助					補助事業													
事業費							(単位:円)												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
元年度	30,460,560	23,432,495	0	0	7,028,065	30,982,000	98.3%												
30年度	28,486,650	21,947,825	0	0	6,538,825	29,282,000	97.3%												
29年度	25,021,790	19,295,140	0	0	5,726,650	25,455,000	98.3%												
事業の概要																			
目的	日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。																		
手段	愛西市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱規則、並びに愛西市特別障害者手当等支給要綱に基づき手当を支給する。																		
事業活動と成果																			
特別障害者手当 扶助費 (76頁)	<p>在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給した。</p> <p>支給月 5月、8月、11月、2月</p> <p>【特別障害者手当(20歳以上)】</p> <p>対象者: 身体障害者1級又は2級の障害を有し、IQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:27,200円 県: 6,850円</p> <p>身体障害者1級又は2級の障害を有する方又はIQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:27,200円 県:1,050円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>受給者数(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>25,198,260円</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>23,746,410円</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>19,641,680円</td> <td>65人</td> </tr> </tbody> </table>								扶助費	受給者数(2月)	元年度	25,198,260円	79人	30年度	23,746,410円	70人	29年度	19,641,680円	65人
	扶助費	受給者数(2月)																	
元年度	25,198,260円	79人																	
30年度	23,746,410円	70人																	
29年度	19,641,680円	65人																	
障害児福祉手当 扶助費 (76頁)	<p>【障害児福祉手当(20歳未満)】</p> <p>対象者: 身体障害者1級又は2級を有し、IQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:14,790円 県: 6,900円</p> <p>身体障害者1級又は2級の障害を有する方又はIQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:14,790円 県: 1,150円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>受給者数(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>5,071,300円</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>4,550,780円</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>5,191,310円</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table>								扶助費	受給者数(2月)	元年度	5,071,300円	26人	30年度	4,550,780円	23人	29年度	5,191,310円	24人
	扶助費	受給者数(2月)																	
元年度	5,071,300円	26人																	
30年度	4,550,780円	23人																	
29年度	5,191,310円	24人																	
経過的福祉手当 扶助費 (76頁)	<p>【経過的福祉手当(20歳以上)】</p> <p>対象者: 在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方</p> <p>手当月額 国:14,790円 県: 1,150円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>受給者数(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>191,000円</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>189,460円</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>188,800円</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>								扶助費	受給者数(2月)	元年度	191,000円	1人	30年度	189,460円	1人	29年度	188,800円	1人
	扶助費	受給者数(2月)																	
元年度	191,000円	1人																	
30年度	189,460円	1人																	
29年度	188,800円	1人																	

事業名	原爆被爆者健康管理手当扶助					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	1,085,000	0	0	0	1,085,000	1,200,000	90.4%
30年度	1,220,000	0	0	0	1,220,000	1,260,000	96.8%
29年度	1,260,000	0	0	0	1,260,000	1,260,000	100.0%
事業の概要							
目的	原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。						
手段	愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例及び愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例施行規則に基づき手当を支給する。						
事業活動と成果							
原爆被爆者健康管理手当扶助費 (76頁)	原爆被爆者に手当を支給した。 支給月 9月、3月 月額 5,000円						
	受給者数(3月)						
	元年度	17人					
	30年度	20人					
	29年度	21人					

事業名	障害者タクシー扶助					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	3,006,880	0	0	1,800,000	1,206,880	3,698,000	81.3%
30年度	3,088,990	0	0	0	3,088,990	3,980,000	77.6%
29年度	3,385,740	0	0	0	3,385,740	3,960,000	85.5%
事業の概要							
目的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。						
手段	愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。						
事業活動と成果							
障害者タクシー扶助費 (76頁)	タクシー料金の一部を助成した。 チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車送迎料金助成) 委託先:タクシー会社27社 対象者:下記のいずれかの手帳の交付を受けている者。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者手帳(1級～3級)</li> <li>・療育手帳(A、B判定)</li> <li>・精神障害者保健福祉手帳</li> <li>・被爆者健康手帳</li> </ul>						
	交付者数		利用枚数				
	元年度	903人	5,233枚				
	30年度	857人	5,381枚				
	29年度	790人	5,863枚				

事業名	総合支援医療費(更生医療)扶助					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	20,749,399	15,562,048	0	0	5,187,351	27,057,000	76.7%
30年度	21,458,962	16,094,221	0	0	5,364,741	27,206,000	78.9%
29年度	19,129,531	14,347,148	0	0	4,782,383	19,887,000	96.2%
事業の概要							
目的	身体障害者手帳の交付を受け、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳以上の方に対し、更生のために必要な医療費を支給する。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(更生医療)を交付する。						
事業活動と成果							
総合支援医療費(更生医療)扶助費 (76頁)	身体障害者が日常生活や職業生活により適合するため、身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療費の支給を行った。						
		給付件数	実人数				
	元年度	731件	52人				
	30年度	680件	52人				
	29年度	725件	58人				

事業名	総合支援医療費(育成医療)扶助					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	338,107	253,579	0	0	84,528	980,000	34.5%
30年度	618,489	463,866	0	0	154,623	980,000	63.1%
29年度	279,361	209,520	0	0	69,841	1,220,000	22.9%
事業の概要							
目的	障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳未満の方に対し、生活能力を得るために必要な医療費を支給する。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(育成医療)を交付する。						
事業活動と成果							
総合支援医療費(育成医療)扶助費 (76頁)	身体に障害のある児童の健全な育成を図るため、生活能力を得るために必要な医療費の支給を行った。						
		給付件数	実人数				
	元年度	65件	10人				
	30年度	64件	12人				
	29年度	61件	8人				

事業名	療養介護医療費扶助					補助事業									
事業費 (単位:円)															
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率								
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源										
元年度	8,829,139	6,621,853	0	0	2,207,286	8,830,000	99.9%								
30年度	8,179,007	6,134,254	0	0	2,044,753	8,180,000	99.9%								
29年度	7,464,100	5,598,075	0	0	1,866,025	7,465,000	99.9%								
事業の概要															
目的	医療と常時介護が必要な障害者に対し、医療機関で療養上の管理、看護等のサービスを行う。														
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき療養介護医療受給者証を交付する。														
事業活動と成果															
療養介護医療費 扶助費 (76頁)	療養上の管理、看護等のサービス受給に係る費用の一部を支給した。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用者数(3月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>								利用者数(3月)	元年度	9人	30年度	9人	29年度	8人
	利用者数(3月)														
元年度	9人														
30年度	9人														
29年度	8人														

事業名	障害者地域生活支援給付費扶助					補助事業																																																																																	
事業費 (単位:円)																																																																																							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																		
元年度	104,565,141	38,070,000	0	0	66,495,141	106,212,000	98.4%																																																																																
30年度	99,392,245	27,693,561	0	0	71,698,684	108,314,000	91.8%																																																																																
29年度	86,814,120	21,357,871	0	0	65,456,249	93,375,000	93.0%																																																																																
事業の概要																																																																																							
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。																																																																																						
手段	愛西市移動支援事業実施要綱、愛西市地域活動支援センター事業実施要綱、愛西市日中一時支援事業実施要綱、愛西市訪問入浴サービス事業実施要綱及び愛西市障害者福祉ホーム事業実施要綱に基づき地域生活支援サービス受給者証を交付する。																																																																																						
事業活動と成果																																																																																							
障害者地域生活支援給付費扶助 (76頁)	<p>移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用時間数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>9,354,597円</td> <td>44人</td> <td>3,510時間</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>9,646,257円</td> <td>42人</td> <td>3,288時間</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>9,800,294円</td> <td>44人</td> <td>3,357時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域活動支援センター事業 通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>35,148,734円</td> <td>48人</td> <td>5,708日</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>34,925,918円</td> <td>62人</td> <td>5,706日</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>37,563,852円</td> <td>56人</td> <td>6,063日</td> </tr> </tbody> </table> <p>日中一時支援事業 障害児に対し、放課後等の活動する場を提供する事業に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>51,460,660円</td> <td>100人</td> <td>11,131日</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>47,439,070円</td> <td>83人</td> <td>10,037日</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>33,406,974円</td> <td>76人</td> <td>7,404日</td> </tr> </tbody> </table> <p>訪問入浴サービス事業 居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>4,971,000円</td> <td>4人</td> <td>561日</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3,724,000円</td> <td>5人</td> <td>532日</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>3,892,000円</td> <td>4人</td> <td>557日</td> </tr> </tbody> </table> <p>福祉ホーム事業 低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>3,630,150円</td> <td>7人</td> <td>2,423日</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3,657,000円</td> <td>5人</td> <td>2,438日</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,151,000円</td> <td>4人</td> <td>1,434日</td> </tr> </tbody> </table>								扶助費	利用者数(3月)	延べ利用時間数	元年度	9,354,597円	44人	3,510時間	30年度	9,646,257円	42人	3,288時間	29年度	9,800,294円	44人	3,357時間		扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数	元年度	35,148,734円	48人	5,708日	30年度	34,925,918円	62人	5,706日	29年度	37,563,852円	56人	6,063日		扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数	元年度	51,460,660円	100人	11,131日	30年度	47,439,070円	83人	10,037日	29年度	33,406,974円	76人	7,404日		扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数	元年度	4,971,000円	4人	561日	30年度	3,724,000円	5人	532日	29年度	3,892,000円	4人	557日		扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数	元年度	3,630,150円	7人	2,423日	30年度	3,657,000円	5人	2,438日	29年度	2,151,000円	4人	1,434日
	扶助費	利用者数(3月)	延べ利用時間数																																																																																				
元年度	9,354,597円	44人	3,510時間																																																																																				
30年度	9,646,257円	42人	3,288時間																																																																																				
29年度	9,800,294円	44人	3,357時間																																																																																				
	扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数																																																																																				
元年度	35,148,734円	48人	5,708日																																																																																				
30年度	34,925,918円	62人	5,706日																																																																																				
29年度	37,563,852円	56人	6,063日																																																																																				
	扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数																																																																																				
元年度	51,460,660円	100人	11,131日																																																																																				
30年度	47,439,070円	83人	10,037日																																																																																				
29年度	33,406,974円	76人	7,404日																																																																																				
	扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数																																																																																				
元年度	4,971,000円	4人	561日																																																																																				
30年度	3,724,000円	5人	532日																																																																																				
29年度	3,892,000円	4人	557日																																																																																				
	扶助費	利用者数(3月)	延べ利用日数																																																																																				
元年度	3,630,150円	7人	2,423日																																																																																				
30年度	3,657,000円	5人	2,438日																																																																																				
29年度	2,151,000円	4人	1,434日																																																																																				

事業名	日常生活用具扶助					補助事業									
事業費 (単位:円)															
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率								
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
元年度	17,692,586	7,592,570	0	0	10,100,016	19,780,000	89.4%								
30年度	16,964,094	7,381,362	0	0	9,582,732	16,965,000	99.9%								
29年度	15,022,396	6,559,308	0	0	8,463,088	15,023,000	99.9%								
事業の概要															
目的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。														
手段	愛西市障害者日常生活用具給付事業実施要綱に基づき日常生活用具給付券を交付する。														
事業活動と成果															
日常生活用具扶助費 (76頁)	特殊寝台等の日常生活用具を給付した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>1,761件</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1,602件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>1,521件</td> </tr> </tbody> </table>								交付件数	元年度	1,761件	30年度	1,602件	29年度	1,521件
	交付件数														
元年度	1,761件														
30年度	1,602件														
29年度	1,521件														

事業名	補装具費扶助					補助事業													
事業費 (単位:円)																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
元年度	8,206,070	6,154,552	0	0	2,051,518	9,045,000	90.7%												
30年度	9,636,365	7,227,273	0	0	2,409,092	9,840,000	97.9%												
29年度	7,112,330	5,334,247	0	0	1,778,083	8,093,000	87.9%												
事業の概要																			
目的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。																		
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき補装具費支給券を交付する。																		
事業活動と成果																			
補装具費扶助費 (76頁)	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付件数</th> <th>修理件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>48件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>58件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>40件</td> <td>44件</td> </tr> </tbody> </table>								交付件数	修理件数	元年度	48件	40件	30年度	58件	33件	29年度	40件	44件
	交付件数	修理件数																	
元年度	48件	40件																	
30年度	58件	33件																	
29年度	40件	44件																	

事業名	障害者総合支援給付費扶助					補助事業																																		
事業費 (単位:円)																																								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																			
元年度	1,285,093,129	963,819,846	0	0	321,273,283	1,308,233,000	98.2%																																	
30年度	1,150,481,359	862,861,019	0	0	287,620,340	1,160,937,000	99.1%																																	
29年度	1,057,469,688	793,102,266	0	0	264,367,422	1,064,308,000	99.4%																																	
事業の概要																																								
目的	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。																																							
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき福祉サービス受給者証を交付する。																																							
事業活動と成果																																								
障害者総合支援給付費扶助費 (78頁)	<p>居宅もしくは障害者支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護</td> <td>93人</td> <td>37,411時間</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>20人</td> <td>1,576日</td> </tr> <tr> <td>自立訓練</td> <td>3人</td> <td>337日</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>23人</td> <td>4,134日</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援</td> <td>241人</td> <td>50,630日</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>108人</td> <td>26,583日</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>9人</td> <td>3,235日</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td>84人</td> <td>24,973日</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>56人</td> <td>20,452件</td> </tr> <tr> <td>サービス計画作成</td> <td>108人</td> <td>1175件</td> </tr> </tbody> </table>								利用者数(3月)	延べ利用数	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護	93人	37,411時間	短期入所	20人	1,576日	自立訓練	3人	337日	就労移行支援	23人	4,134日	就労継続支援	241人	50,630日	生活介護	108人	26,583日	療養介護	9人	3,235日	共同生活援助	84人	24,973日	施設入所支援	56人	20,452件	サービス計画作成	108人	1175件
	利用者数(3月)	延べ利用数																																						
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護	93人	37,411時間																																						
短期入所	20人	1,576日																																						
自立訓練	3人	337日																																						
就労移行支援	23人	4,134日																																						
就労継続支援	241人	50,630日																																						
生活介護	108人	26,583日																																						
療養介護	9人	3,235日																																						
共同生活援助	84人	24,973日																																						
施設入所支援	56人	20,452件																																						
サービス計画作成	108人	1175件																																						

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	障害児通所給付費扶助					補助事業													
事業費 (単位:円)																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
元年度	180,641,331	135,480,997	0	0	45,160,334	180,642,000	99.9%												
30年度	169,238,073	126,928,554	0	0	42,309,519	174,684,000	96.9%												
29年度	167,882,307	125,911,730	0	0	41,970,577	174,675,000	96.1%												
事業の概要																			
目的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。																		
手段	愛西市児童福祉法施行細則に基づき障害児通所受給者証を交付する。																		
事業活動と成果																			
障害児通所給付費扶助費 (92頁)	<p>障害児支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用者数(3月)</th> <th>延べ利用数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>30人</td> <td>2,391日</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>107人</td> <td>17,392日</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>1人</td> <td>27日</td> </tr> </tbody> </table>								利用者数(3月)	延べ利用数	児童発達支援	30人	2,391日	放課後等デイサービス	107人	17,392日	保育所等訪問支援	1人	27日
	利用者数(3月)	延べ利用数																	
児童発達支援	30人	2,391日																	
放課後等デイサービス	107人	17,392日																	
保育所等訪問支援	1人	27日																	

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	生活保護受給者への扶助費					補助事業																																																												
事業費	(単位:円)																																																																	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																											
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																																													
元年度	399,165,762	298,346,021	0	0	100,819,741	455,065,000	87.7%																																																											
30年度	361,802,140	278,719,100	0	0	83,083,040	380,520,000	95.1%																																																											
29年度	356,490,943	276,482,093	0	0	80,008,850	369,336,000	96.5%																																																											
事業の概要																																																																		
目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。																																																																	
手段	生活の困窮する者が、その利用し得る資産や能力その他あらゆるものすべてを活用してもなおその最低限度の生活を維持することができないものに対し、困窮の程度に応じた保護を実施する。最低限度の生活とは、厚生労働大臣が、そのときの社会経済事情などに見合わせて定める生活保護基準に基づいて、年齢・家族構成・健康状態など、その世帯の必要に応じて計算された最低生活費とその世帯のすべての収入とを比べて決められる。																																																																	
事業活動と成果																																																																		
生活扶助費 (92頁)	<p>傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し経済的な自立助長を図るため生活保護就労支援員を配置し自立手助けを行うことができた。</p> <p>(財源内訳 = 国:3/4)      市:1/4      (居住地がない人は、県が1/4負担)</p> <p>保護の推移 (3月末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保護世帯数</th> <th>延世帯数</th> <th>保護人員</th> <th>延人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>191 世帯</td> <td>2,242 世帯</td> <td>218 人</td> <td>2,522 人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>175 世帯</td> <td>2,126 世帯</td> <td>194 人</td> <td>2,415 人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>176 世帯</td> <td>2,161 世帯</td> <td>202 人</td> <td>2,572 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度生活保護費扶助別支出額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 護 費</th> <th>延 人 員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生 活 扶 助</td> <td>2,180 人</td> <td>96,518,153</td> </tr> <tr> <td>住 宅 扶 助</td> <td>1,992 人</td> <td>52,885,783</td> </tr> <tr> <td>教 育 扶 助</td> <td>41 人</td> <td>298,560</td> </tr> <tr> <td>出 産 扶 助</td> <td>0 人</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>生 業 扶 助</td> <td>2 人</td> <td>101,900</td> </tr> <tr> <td>葬 祭 扶 助</td> <td>7 人</td> <td>1,294,306</td> </tr> <tr> <td>就 労 自 立 給 付 金</td> <td>0 人</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保 護 施 設 事 務 費 等</td> <td>108 人</td> <td>23,430,607</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td>174,529,309</td> </tr> <tr> <td>医 療 扶 助</td> <td>2,181 人</td> <td>208,436,268</td> </tr> <tr> <td>介 護 扶 助</td> <td>966 人</td> <td>16,200,185</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>399,165,762</td> </tr> </tbody> </table>								保護世帯数	延世帯数	保護人員	延人員	元年度	191 世帯	2,242 世帯	218 人	2,522 人	30年度	175 世帯	2,126 世帯	194 人	2,415 人	29年度	176 世帯	2,161 世帯	202 人	2,572 人	保 護 費	延 人 員	金 額	生 活 扶 助	2,180 人	96,518,153	住 宅 扶 助	1,992 人	52,885,783	教 育 扶 助	41 人	298,560	出 産 扶 助	0 人	0	生 業 扶 助	2 人	101,900	葬 祭 扶 助	7 人	1,294,306	就 労 自 立 給 付 金	0 人	0	保 護 施 設 事 務 費 等	108 人	23,430,607	小 計		174,529,309	医 療 扶 助	2,181 人	208,436,268	介 護 扶 助	966 人	16,200,185	合 計		399,165,762
	保護世帯数	延世帯数	保護人員	延人員																																																														
元年度	191 世帯	2,242 世帯	218 人	2,522 人																																																														
30年度	175 世帯	2,126 世帯	194 人	2,415 人																																																														
29年度	176 世帯	2,161 世帯	202 人	2,572 人																																																														
保 護 費	延 人 員	金 額																																																																
生 活 扶 助	2,180 人	96,518,153																																																																
住 宅 扶 助	1,992 人	52,885,783																																																																
教 育 扶 助	41 人	298,560																																																																
出 産 扶 助	0 人	0																																																																
生 業 扶 助	2 人	101,900																																																																
葬 祭 扶 助	7 人	1,294,306																																																																
就 労 自 立 給 付 金	0 人	0																																																																
保 護 施 設 事 務 費 等	108 人	23,430,607																																																																
小 計		174,529,309																																																																
医 療 扶 助	2,181 人	208,436,268																																																																
介 護 扶 助	966 人	16,200,185																																																																
合 計		399,165,762																																																																

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	民生児童委員活動事業					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
元年度	5,127,500	0	0	0	5,127,500	5,149,000	99.6%												
30年度	5,147,150	0	0	0	5,147,150	5,149,000	100.0%												
29年度	5,147,150	0	0	0	5,147,150	5,149,000	100.0%												
事業の概要																			
目的	民生児童委員活動の育成、援助を行い、社会福祉の増進を図る。																		
手段	民生児童委員活動事業、資質向上のための研修事業などに対し、補助金等による支援を行う。																		
事業活動と成果																			
民生児童委員活動 (78-80頁)	<p>5,127,500円</p> <p>ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を訪問し、台帳整備を行った。また、毎月単位4地区の協議会において定例会を開催した。</p> <p>民生委員児童委員 104人 主任児童委員 9人 計 113人</p> <table border="1"> <tr> <td>民生児童委員報償費</td> <td>4,421,250円</td> </tr> </table> <p>負担金</p> <table border="1"> <tr> <td>民生児童委員協議会県社会福祉協議会</td> <td>73,450円</td> </tr> <tr> <td>全社協民生委員連合</td> <td>79,100円</td> </tr> <tr> <td>全社協民生委員互助共励事業</td> <td>214,700円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367,250円</td> </tr> </table> <p>補助金</p> <table border="1"> <tr> <td>民生児童委員協議会</td> <td>339,000円</td> </tr> </table>							民生児童委員報償費	4,421,250円	民生児童委員協議会県社会福祉協議会	73,450円	全社協民生委員連合	79,100円	全社協民生委員互助共励事業	214,700円	計	367,250円	民生児童委員協議会	339,000円
民生児童委員報償費	4,421,250円																		
民生児童委員協議会県社会福祉協議会	73,450円																		
全社協民生委員連合	79,100円																		
全社協民生委員互助共励事業	214,700円																		
計	367,250円																		
民生児童委員協議会	339,000円																		

事業名	敬老事業					市単独事業			
事業費		(単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率		
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源				
元年度	11,310,830	0	0	6,500,000	4,810,830	12,998,000	87.0%		
30年度	10,863,031	0	0	285,000	10,578,031	12,254,000	88.6%		
29年度	11,377,942	0	0	6,500,000	4,877,942	11,549,000	98.5%		
事業の概要									
目的	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝するとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高める。また、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深める。								
手段	敬老会開催、敬老金の支給。ダイヤモンド婚・金婚夫婦、米寿、99歳以上の方に祝品を贈呈する。								
事業活動と成果									
敬老会事業 (78-80頁)	年度	70歳以上人数(9/1現在)				敬老式参加人数			
		佐屋地区	立田地区	佐織地区	八開地区	佐屋地区	立田地区	佐織地区	八開地区
	元年度	7,062人	1,738人	5,434人	1,054人	406人		293人	
	30年度	6,783人	1,663人	5,219人	1,022人	322人		270人	
	29年度	6,483人	1,558人	5,054人	972人	325人		355人	
	開催場所 佐屋・立田地区:文化会館ホール 佐織・八開地区:佐織公民館ホール								
敬老金支給事業 (78頁)	7,485,000円 長寿をお祝いし、敬老金を支給した。								
	年度	年齢	満80歳	満85歳	満90歳	満95歳	満100歳	満101歳以上	
		元年度	690人	418人	236人	76人	5人	18人	
	30年度	(5,000円)						(20,000円)	
		3,450,000円	2,090,000円	1,180,000円	380,000円	25,000円	360,000円		
	29年度	642人	401人	218人	69人	11人	18人		
		(5,000円)						(20,000円)	
	29年度	3,210,000円	2,005,000円	1,090,000円	345,000円	55,000円	360,000円		
		727人	429人	208人	69人	12人	19人		
	29年度	(5,000円)						(20,000円)	
3,635,000円		2,145,000円	1,040,000円	345,000円	60,000円	380,000円			
ダイヤモンド婚・ 金婚等祝事業 (78頁)	ダイヤモンド婚・金婚夫婦に祝品と賀状を贈り、敬老会に招待した。また、米寿、99歳以上の方に祝品を贈った。								
	年度	ダイヤモンド婚	金婚	米寿	99歳以上				
	元年度	40組	105組	307人	46人				
	30年度	35組	112組	275人	36人				
	29年度	32組	109組	306人	49人				

事業名	配食サービス事業					市単独事業													
事業費							(単位:円)												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源														
元年度	3,912,300	0	0	2,000,000	1,912,300	4,410,000	88.7%												
30年度	3,534,900	0	0	0	3,534,900	3,870,000	91.3%												
29年度	3,941,850	0	0	0	3,941,850	3,942,000	99.9%												
事業の概要																			
目的	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して定期的に居宅に訪問し、カロリー計算の行き届いた適切な食事を提供をするとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。																		
手段	利用者の自宅まで配達・回収を行う。																		
事業活動と成果																			
配食サービス事業 (78頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> <th>年間利用食数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>246人</td> <td>25,587食</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>229人</td> <td>23,421食</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>234人</td> <td>26,221食</td> </tr> </tbody> </table>							年度	利用者数	年間利用食数	元年度	246人	25,587食	30年度	229人	23,421食	29年度	234人	26,221食
年度	利用者数	年間利用食数																	
元年度	246人	25,587食																	
30年度	229人	23,421食																	
29年度	234人	26,221食																	

事業名	緊急通報システム設置事業					市単独事業																																																	
事業費							(単位:円)																																																
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																																		
元年度	7,254,209	0	0	0	7,254,209	12,050,000	60.2%																																																
30年度	10,297,703	0	0	0	10,297,703	12,652,000	81.4%																																																
29年度	11,048,782	0	0	6,500,000	4,548,782	11,653,000	94.8%																																																
事業の概要																																																							
目的	ひとり暮らし高齢者及び身体障害者等の急病、事故等の緊急事態に対処するために、緊急通報システム用機器を貸与し、救助、援助を行う。																																																						
手段	緊急通報システム用機器の貸与、設置、電話基本料金の補助																																																						
事業活動と成果																																																							
緊急通報システム 設置事業 (78-80頁)	<table border="1"> <tr> <td colspan="8">7,254,209円</td> </tr> <tr> <td colspan="8">・緊急通報システム設置者</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="7">359名</td> </tr> <tr> <td>設置</td> <td>20台</td> <td>撤去</td> <td>53台</td> <td colspan="4">1,939,401円</td> </tr> <tr> <td>機器購入</td> <td colspan="3">13台</td> <td colspan="4">607,750円</td> </tr> <tr> <td>基本料金補助</td> <td colspan="6"></td> <td>4,707,058円</td> </tr> </table>							7,254,209円								・緊急通報システム設置者								対象者	359名							設置	20台	撤去	53台	1,939,401円				機器購入	13台			607,750円				基本料金補助							4,707,058円
7,254,209円																																																							
・緊急通報システム設置者																																																							
対象者	359名																																																						
設置	20台	撤去	53台	1,939,401円																																																			
機器購入	13台			607,750円																																																			
基本料金補助							4,707,058円																																																

事業名	外出支援サービス運行事業					市単独事業																					
事業費 (単位:円)																											
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																				
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																						
元年度	13,454,580	0	0	6,681,000	6,773,580	13,455,000	99.9%																				
30年度	13,244,925	0	0	612,000	12,632,925	13,342,000	99.3%																				
29年度	13,286,570	0	0	622,000	12,664,570	13,701,000	97.0%																				
事業の概要																											
目的	寝たきりや常時車いすが必要で、外出が困難な方に対して、福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で医療機関・社会福祉施設等への外出を支援する。																										
手段	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設等への外出支援																										
事業活動と成果																											
外出支援サービス 運行事業 (78頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者</th> <th>延利用回数</th> <th>延利用者数</th> <th>派遣日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>45人</td> <td>367回</td> <td>231人</td> <td>155日</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>44人</td> <td>479回</td> <td>296人</td> <td>197日</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>43人</td> <td>469回</td> <td>296人</td> <td>215日</td> </tr> </tbody> </table>							年度	利用者	延利用回数	延利用者数	派遣日数	令和元年度	45人	367回	231人	155日	平成30年度	44人	479回	296人	197日	平成29年度	43人	469回	296人	215日
	年度	利用者	延利用回数	延利用者数	派遣日数																						
	令和元年度	45人	367回	231人	155日																						
	平成30年度	44人	479回	296人	197日																						
	平成29年度	43人	469回	296人	215日																						
	利用者内訳																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>寝たきり</th> <th>車いす</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>13人</td> <td>31人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11人</td> <td>31人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>10人</td> <td>31人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	寝たきり	車いす	その他	令和元年度	13人	31人	1人	平成30年度	11人	31人	2人	平成29年度	10人	31人	2人				
年度	寝たきり	車いす	その他																								
令和元年度	13人	31人	1人																								
平成30年度	11人	31人	2人																								
平成29年度	10人	31人	2人																								

事業名	老人福祉センター及びデイサービスセンター事業				市単独事業																										
事業費							(単位:円)																								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																								
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																										
元年度	106,337,840	0	0		106,337,840	106,588,000	99.8%																								
30年度	96,687,700	0	0	30,000,000	66,687,700	104,390,000	92.6%																								
29年度	86,476,020	0	0	0	86,476,020	86,710,000	99.7%																								
事業の概要																															
目的	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜供与																														
手段	指定管理者による運営管理																														
事業活動と成果																															
老人福祉センター 及びデイサービス センター管理事業 (78-80頁)	106,337,840円 指定管理料 佐屋老人福祉センター 40,940,000円 佐織老人福祉センター 39,850,000円 計 80,790,000円  佐屋老人福祉センター 北館浴室脱衣室エアコン室内機不良部品取替修繕 111,240円 非常通報装置機器本体取替修繕 394,900円 浄化槽付帯設備修繕 500,000円 改修設計委託 1,958,000円 デイサービスセンターリース物件撤去委託 220,000円 AED借上料 22,680円 デイサービスセンターリース物品契約解約金 3,598,560円 佐織総合福祉センター シルバー人材センター事務室系統室外機整備 408,100円 外壁工事設計委託 1,298,000円 公共下水道接続工事監理委託 410,300円 デイサービスセンターリース物件撤去委託 308,000円 公共下水道接続工事 5,665,000円 AED(備品) 280,800円 下水道事業受益者 535,500円 デイサービスセンターリース物品契約解約金 9,836,760円 計 25,547,840円  延利用者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">老人福祉センター</th> <th colspan="2">デイサービスセンター</th> </tr> <tr> <th>佐屋</th> <th>佐織</th> <th>佐屋</th> <th>佐織</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>102,878人</td> <td>45,039人</td> <td>8,194人</td> <td>4,114人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>116,953人</td> <td>47,976人</td> <td>7,966人</td> <td>5,382人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>119,018人</td> <td>49,591人</td> <td>9,642人</td> <td>5,483人</td> </tr> </tbody> </table> (延利用者数は、指定管理者事業報告書の利用状況による)							年度	老人福祉センター		デイサービスセンター		佐屋	佐織	佐屋	佐織	令和元年度	102,878人	45,039人	8,194人	4,114人	平成30年度	116,953人	47,976人	7,966人	5,382人	平成29年度	119,018人	49,591人	9,642人	5,483人
年度	老人福祉センター		デイサービスセンター																												
	佐屋	佐織	佐屋	佐織																											
令和元年度	102,878人	45,039人	8,194人	4,114人																											
平成30年度	116,953人	47,976人	7,966人	5,382人																											
平成29年度	119,018人	49,591人	9,642人	5,483人																											

事業名	在宅医療連携システム整備事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	2,773,020	0	0	0	2,773,020	2,774,000	99.9%
30年度	2,805,196	0	0	0	2,805,196	2,826,000	99.3%
29年度	2,823,822	0	0	0	2,823,822	2,826,000	82.0%
事業の概要							
目的	在宅医療・介護連携システム(ICT)を導入し、地域の医療・介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護を一体的に提供する。						
手段	在宅医療・介護連携システム(電子@連絡帳)導入及び貸出用端末(タブレット)の確保。						
事業活動と成果							
在宅医療連携システム 整備事業 (78-80頁)	電子@連絡帳利用料 2,616,000円 貸出用端末利用料(2台分) 157,020円  ・在宅医療・介護連携システム(電子@連絡帳)令和2年3月末現在 登録患者数 277名 登録施設数 (市内) 80件 (圏域外) 10件						



事業名	老人福祉施設保護措置					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	5,975,772	0	0	686,694	5,289,078	7,664,000	78.0%
30年度	7,823,804	0	0	632,699	7,191,105	10,529,000	74.3%
29年度	9,587,614	0	0	1,050,000	8,537,614	10,416,000	92.0%
事業の概要							
目的	65歳以上の高齢者で身体もしくは環境上の理由及び経済的な理由により家庭介護を受けられない方の心身の健康の保持と生活の安定を図る。						
手段	養護老人ホームへの入所等必要な措置を講ずる。						
事業活動と成果							
老人福祉施設保護措置 (80頁)	65歳以上の高齢者で身体もしくは精神的理由、家庭環境、経済的理由により家庭介護を受けられない方を、養護老人ホームへ継続措置した。						
	施設名		入所者数(元年度末)				
	明範荘養護老人ホーム		2人				
	計		2人				

事業名	家族介護用品扶助					市単独事業									
事業費							(単位:円)								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率								
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
元年度	9,403,941	0	0	5,000,000	4,403,941	9,750,000	96.5%								
30年度	8,940,695	0	0	0	8,940,695	10,500,000	85.1%								
29年度	8,813,621	0	0	0	8,813,621	10,500,000	83.9%								
事業の概要															
目的	在宅の重度要介護者(要介護度4又は5)を介護している家族などに対し、介護用品(紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭剤、ドライシャンプー)の購入に必要な経費の一部を補助し、負担の軽減を図る。														
手段	給付資格者のために購入した介護用品の費用を申請者に対し補助する。														
事業活動と成果															
家族介護用品扶助 (80頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受給者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>221人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>219人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	受給者	元年度	224人	30年度	221人	29年度	219人
年度	受給者														
元年度	224人														
30年度	221人														
29年度	219人														

事業名	高齢者タクシー扶助					市単独事業																													
事業費							(単位:円)																												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																												
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																														
元年度	7,520,180	0	0	4,500,000	3,020,180	9,048,000	83.1%																												
30年度	8,800,890	0	0	0	8,800,890	9,828,000	89.5%																												
29年度	8,126,090	0	0	0	8,126,090	8,722,000	93.2%																												
事業の概要																																			
目的	高齢者が公共施設及び医療機関への移動を容易にするためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。																																		
手段	愛西市高齢者福祉タクシー料金助成事業実施要綱に基づきタクシーチケットを交付する。																																		
事業活動と成果																																			
高齢者タクシー扶助 (80頁)	<p>タクシー料金の一部を助成した。</p> <p>チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車送迎料金助成)</p> <p>委託先:タクシー会社27社</p> <p>対象者:次のいずれかに該当するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満65歳以上のひとり暮らし高齢者</li> <li>・満65歳以上の高齢者のみの世帯</li> </ul> <p>利用範囲:対象者の居宅と公共施設及び医療機関の間</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">交付者数</th> <th rowspan="2">利用枚数</th> </tr> <tr> <th>独居</th> <th>高齢世帯</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>686人</td> <td>1,066人</td> <td>15人</td> <td>1,767人</td> <td>12,984枚</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>671人</td> <td>1,066人</td> <td>18人</td> <td>1,755人</td> <td>13,678枚</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>632人</td> <td>1,059人</td> <td>25人</td> <td>1,716人</td> <td>13,340枚</td> </tr> </tbody> </table>							年度	交付者数				利用枚数	独居	高齢世帯	その他	計	元年度	686人	1,066人	15人	1,767人	12,984枚	30年度	671人	1,066人	18人	1,755人	13,678枚	29年度	632人	1,059人	25人	1,716人	13,340枚
年度	交付者数				利用枚数																														
	独居	高齢世帯	その他	計																															
元年度	686人	1,066人	15人	1,767人	12,984枚																														
30年度	671人	1,066人	18人	1,755人	13,678枚																														
29年度	632人	1,059人	25人	1,716人	13,340枚																														

【子育て支援課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	児童虐待防止対策強化事業					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
元年度	4,302,652	0	0	0	4,302,652	4,329,000	99.4%												
30年度	4,355,676	0	0	0	4,355,676	4,435,000	98.2%												
29年度	4,408,700	0	0	0	4,408,700	4,409,000	99.9%												
事業の概要																			
目的	児童虐待の発生の防止を図る。																		
手段	家庭が抱える悩み等の相談に応じ、支援・援助を行い虐待等の早期発見、防止を図った。																		
事業活動と成果																			
家庭相談室 (82頁)	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員2名を配置し電話相談や来所相談及び虐待等の相談指導を行った。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数</th> <th>内虐待件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>100件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>111件</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>105件</td> <td>8件</td> </tr> </tbody> </table>		年度	相談件数	内虐待件数	元年度	100件	8件	30年度	111件	28件	29年度	105件	8件					
年度	相談件数	内虐待件数																	
元年度	100件	8件																	
30年度	111件	28件																	
29年度	105件	8件																	

事業名	子育て世代包括支援センター運営事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	6,515,790	4,608,000	0	0	1,907,790	6,817,000	95.6%
30年度	6,339,358	3,991,000	0	0	2,348,358	6,707,940	94.7%
29年度	8,781,256	4,670,800	0	0	4,110,456	8,782,000	99.9%
事業の概要							
目的	妊娠中から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実を図る。						
手段	母子コーディネータの配置及び子育てに関する相談事業、支援プランの作成、子育て関係機関の連携、子育て資源の開発事業を実施。						
事業活動と成果							
子育て世代包括支援センター事業 (82頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談事業及び支援プラン作成:母子コーディネーターを3人配置 相談件数(延) 203件、応援プラン作成 294件、支援プラン作成 15件</li> <li>○子育ての関係機関の会議等:年12回、研修:1回</li> <li>○子育て資源の開発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・AISAI・ママ・マルシェ 年1回</li> <li>・子育てアプリ「あいさいっ子応援ナビ」のサービス提供 (登録者数 1,024名)</li> <li>・子育てお助け隊 年6回 (登録者数9名)</li> </ul> </li> <li>○子育て世代包括支援センター運営協議会:年2回</li> </ul>						

事業名	ファミリー・サポート・センター事業					補助事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	5,908,151	3,938,000	0	0	1,970,151	5,909,000	99.9%
30年度	5,959,958	3,639,000	0	0	2,320,958	5,960,000	99.9%
29年度	5,908,544	3,306,000	0	0	2,602,544	5,909,000	99.9%
事業の概要							
目的	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行う。						
手段	民間事業者に委託し実施する。						
事業活動と成果							
ファミリー・サポート・センター事業委託料 (84頁)	NPO法人れんこん村のわくわくネットワークに事業委託し実施。						
	会員数	提供会員	依頼会員	両方会員	預かり件数		
元年度	626人	161人	419人	46人	767件		
30年度	622人	151人	419人	52人	801件		
29年度	577人	139人	381人	57人	749件		

事業名	子ども会補助金					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	2,353,400	0	0	0	2,353,400	2,540,000	92.7%
30年度	2,397,400	0	0	0	2,397,400	2,660,000	90.1%
29年度	2,854,850	0	0	0	2,854,850	3,168,000	90.1%
事業の概要							
目的	地域において、子どもたちの自主的遊びや行事を通じて健全な社会性を身に付ける。						
手段	子ども会に補助金を交付する。						
事業活動と成果							
子ども会補助 (84頁)	2,353,400円						
	・愛西市子ども会連絡協議会補助金				1,400,000円		
	・単位子ども会活動費補助金				953,400円		
	72団体 会員数 1,589人×600円						
	・子ども会団体数						
	年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計	
	令和元年度	11	4	8	49	72	
	平成30年度	14	4	8	52	78	
	平成29年度	17	4	8	52	81	
	・子ども会会員数						
	年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計	
	令和元年度	377人	81人	186人	945人	1,589人	
	平成30年度	425人	91人	188人	1,030人	1,734人	
	平成29年度	471人	97人	201人	1,100人	1,869人	

事業名	遺児手当					市単独事業													
事業費							(単位:円)												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
元年度	10,992,500	0	0	0	10,992,500	12,300,000	89.4%												
30年度	8,550,000	0	0	0	8,550,000	8,700,000	98.3%												
29年度	9,535,000	0	0	0	9,535,000	10,500,000	90.8%												
事業の概要																			
目的	ひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。																		
手段	市遺児手当を支給する。																		
事業活動と成果																			
遺児手当 (84頁)	<p>死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図った。</p> <p>手当の額は、児童1人につき月額2,500円。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延月人数</th> <th>手当総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>4,397人</td> <td>10,992,500円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3,420人</td> <td>8,550,000円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>3,814人</td> <td>9,535,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 令和2年3月支払時 世帯数 170世帯、児童数 287人          ※ 別途県手当として、児童1人につき月額4,350円を支給。          (5年間支給し、4年目・5年目は半額。)          ※ 令和元年11月分から支払回数を          &lt;4か月分ずつを年3回&gt;→&lt;2か月分ずつを年6回&gt;に変更。</p>								延月人数	手当総額	元年度	4,397人	10,992,500円	30年度	3,420人	8,550,000円	29年度	3,814人	9,535,000円
	延月人数	手当総額																	
元年度	4,397人	10,992,500円																	
30年度	3,420人	8,550,000円																	
29年度	3,814人	9,535,000円																	

事業名	児童扶養手当					補助事業																																										
事業費							(単位:円)																																									
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																									
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																											
元年度	211,932,880	70,644,293	0	0	141,288,587	221,197,000	95.8%																																									
30年度	165,416,290	55,110,970	0	0	110,305,320	169,768,000	97.4%																																									
29年度	174,754,350	58,112,863	0	0	116,641,487	175,010,000	99.9%																																									
事業の概要																																																
目的	ひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。																																															
手段	児童扶養手当を支給する。																																															
事業活動と成果																																																
児童扶養手当 (84頁)	<p>死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図った。</p> <p>手当の額は月額10,120円から42,910円で、前年所得により変動する。          (2子加算 5,070円から10,140円、3子以降加算 3,040円から6,080円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">全部支給</th> <th rowspan="2">一部停止</th> <th colspan="2">加算額</th> </tr> <tr> <th>2子加算</th> <th>3子以降加算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">元年度</td> <td>延月人数</td> <td>2,756人</td> <td>2,416人</td> <td>2,283人</td> <td>719人</td> </tr> <tr> <td>手当総額</td> <td>117,956,150円</td> <td>68,651,840円</td> <td>21,128,300円</td> <td>4,196,590円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30年度</td> <td>延月人数</td> <td>1,910人</td> <td>2,266人</td> <td>1,808人</td> <td>519人</td> </tr> <tr> <td>手当総額</td> <td>81,044,590円</td> <td>65,009,950円</td> <td>16,388,130円</td> <td>2,973,620円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">29年度</td> <td>延月人数</td> <td>1,968人</td> <td>2,465人</td> <td>1,984人</td> <td>438人</td> </tr> <tr> <td>手当総額</td> <td>81,011,270円</td> <td>73,449,000円</td> <td>17,811,900円</td> <td>2,482,180円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 令和2年3月支払時 世帯数 336世帯、児童数 537人          ※ 令和元年11月分から支払回数を          &lt;4か月分ずつを年3回&gt;→&lt;2か月分ずつを年6回&gt;に変更。</p>									全部支給	一部停止	加算額		2子加算	3子以降加算	元年度	延月人数	2,756人	2,416人	2,283人	719人	手当総額	117,956,150円	68,651,840円	21,128,300円	4,196,590円	30年度	延月人数	1,910人	2,266人	1,808人	519人	手当総額	81,044,590円	65,009,950円	16,388,130円	2,973,620円	29年度	延月人数	1,968人	2,465人	1,984人	438人	手当総額	81,011,270円	73,449,000円	17,811,900円	2,482,180円
		全部支給	一部停止	加算額																																												
				2子加算	3子以降加算																																											
元年度	延月人数	2,756人	2,416人	2,283人	719人																																											
	手当総額	117,956,150円	68,651,840円	21,128,300円	4,196,590円																																											
30年度	延月人数	1,910人	2,266人	1,808人	519人																																											
	手当総額	81,044,590円	65,009,950円	16,388,130円	2,973,620円																																											
29年度	延月人数	1,968人	2,465人	1,984人	438人																																											
	手当総額	81,011,270円	73,449,000円	17,811,900円	2,482,180円																																											

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	地域子育て支援センター拠点事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	13,711,500	6,554,000	0	0	7,157,500	14,000,000	97.9%
30年度	18,771,000	9,011,340	0	0	9,759,660	21,000,000	89.4%
29年度	18,079,000	8,864,490	0	0	9,214,510	18,079,000	100.0%
事業の概要							
目的	家庭で子育てをする保護者等に、育児相談、情報提供、サークル紹介、会場提供等の子育てを支援する。						
手段	第2種社会福祉事業の届出をしている社会福祉法人に事業を委託する。						
事業活動と成果							
地域子育て支援センター事業 (84頁)	(単位:円)						
	勝幡さくら園	元年度	7,000,000				
		30年度	7,000,000				
		29年度	7,000,000				
	市江保育園	元年度	6,711,500				
		30年度	6,637,000				
		29年度	6,579,000				

事業名	民間教育・保育施設に対する運営費補助事業・特別保育事業費補助事業				補助事業+市単独事業																																																																																																																		
事業費							(単位:円)																																																																																																																
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																																																
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																																																																																																		
元年度	21,692,000	3,333,000	0	0	18,359,000	30,625,000	70.8%																																																																																																																
30年度	29,129,000	5,966,000	0	0	23,163,000	32,104,000	90.7%																																																																																																																
29年度	28,693,000	5,339,000	0	0	23,354,000	35,910,000	79.9%																																																																																																																
事業の概要																																																																																																																							
目的	民間教育・保育施設に運営費や特別保育事業費等を補助し、施設の運営改善や保育内容の充実を図る。																																																																																																																						
手段	民間事業者に運営費等を補助する。																																																																																																																						
事業活動と成果																																																																																																																							
民間教育・保育施設 補助事業  (84頁)	<p>・民間教育・保育施設運営費等補助金(運営費・障害児保育対策等)</p> <p>合計 16,590,000 円 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>施設名</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市江保育園</td> <td>862,000</td> <td>1,864,000</td> <td rowspan="2">立南保育園</td> <td>421,000</td> <td>537,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">美和多保育園</td> <td>1,264,000</td> <td>1,881,000</td> <td rowspan="2">町方保育園</td> <td>301,000</td> <td>1,048,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">丸島保育園</td> <td>1,380,000</td> <td>868,000</td> <td rowspan="2">草平保育園</td> <td>3,487,000</td> <td>3,027,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">白百合保育園</td> <td>1,262,000</td> <td>2,096,000</td> <td rowspan="2">諏訪幼稚園</td> <td>1,443,000</td> <td>2,033,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">勝幡さくら園</td> <td>2,453,000</td> <td>2,264,000</td> <td rowspan="2">天王幼稚園</td> <td>963,000</td> <td>1,344,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">西川端保育園</td> <td>1,731,000</td> <td>1,496,000</td> <td rowspan="2">とみよし幼稚園</td> <td>1,023,000</td> <td>1,612,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・特別保育事業費等補助金(延長保育、低年齢児途中入所)</p> <p>合計 5,102,000 円 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>施設名</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市江保育園</td> <td>646,000</td> <td>1,724,000</td> <td rowspan="2">町方保育園</td> <td>300,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">美和多保育園</td> <td>438,000</td> <td>729,000</td> <td rowspan="2">草平保育園</td> <td>690,000</td> <td>1,324,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">勝幡さくら園</td> <td>954,000</td> <td>2,109,000</td> <td rowspan="2">丸島保育園</td> <td>374,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">西川端保育園</td> <td>1,289,000</td> <td>1,416,000</td> <td rowspan="2">白百合保育園</td> <td>411,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							施設名	元年度	30年度	施設名	元年度	30年度	市江保育園	862,000	1,864,000	立南保育園	421,000	537,000					美和多保育園	1,264,000	1,881,000	町方保育園	301,000	1,048,000					丸島保育園	1,380,000	868,000	草平保育園	3,487,000	3,027,000					白百合保育園	1,262,000	2,096,000	諏訪幼稚園	1,443,000	2,033,000					勝幡さくら園	2,453,000	2,264,000	天王幼稚園	963,000	1,344,000					西川端保育園	1,731,000	1,496,000	とみよし幼稚園	1,023,000	1,612,000					施設名	元年度	30年度	施設名	元年度	30年度	市江保育園	646,000	1,724,000	町方保育園	300,000	300,000					美和多保育園	438,000	729,000	草平保育園	690,000	1,324,000					勝幡さくら園	954,000	2,109,000	丸島保育園	374,000	0					西川端保育園	1,289,000	1,416,000	白百合保育園	411,000	0				
施設名	元年度	30年度	施設名	元年度	30年度																																																																																																																		
市江保育園	862,000	1,864,000	立南保育園	421,000	537,000																																																																																																																		
美和多保育園	1,264,000	1,881,000	町方保育園	301,000	1,048,000																																																																																																																		
丸島保育園	1,380,000	868,000	草平保育園	3,487,000	3,027,000																																																																																																																		
白百合保育園	1,262,000	2,096,000	諏訪幼稚園	1,443,000	2,033,000																																																																																																																		
勝幡さくら園	2,453,000	2,264,000	天王幼稚園	963,000	1,344,000																																																																																																																		
西川端保育園	1,731,000	1,496,000	とみよし幼稚園	1,023,000	1,612,000																																																																																																																		
施設名	元年度	30年度	施設名	元年度	30年度																																																																																																																		
市江保育園	646,000	1,724,000	町方保育園	300,000	300,000																																																																																																																		
美和多保育園	438,000	729,000	草平保育園	690,000	1,324,000																																																																																																																		
勝幡さくら園	954,000	2,109,000	丸島保育園	374,000	0																																																																																																																		
西川端保育園	1,289,000	1,416,000	白百合保育園	411,000	0																																																																																																																		

事業名	保育対策総合支援事業					補助事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	18,521,000	16,301,000	0	0	2,220,000	26,502,000	69.9%
30年度	5,875,000	5,139,000	0	0	736,000	14,691,000	40.0%
29年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。						
手段	民間保育園等へ保育対策総合支援事業費補助金として補助する。						
事業活動と成果							
保育対策総合支援事業 (86頁)	・保育補助者雇上強化事業 合計 10,599,000 円 (単位:円)			・保育体制強化事業 合計 3,575,000 円 (単位:円)			
	市江保育園	元年度	983,000	町方保育園	元年度	732,000	
		30年度	973,000		30年度	—	
	西川端保育園	元年度	2,256,000	勝幡さくら園	元年度	424,000	
		30年度	—		30年度	—	
	勝幡さくら園	元年度	2,871,000	丸島保育園	元年度	519,000	
		30年度	1,885,000		30年度	—	
	草平保育園	元年度	1,789,000	白百合保育園	元年度	700,000	
		30年度	681,000		30年度	—	
	町方保育園	元年度	975,000	立南保育園	元年度	1,200,000	
		30年度	716,000		30年度	—	
	立南保育園	元年度	1,725,000				
		30年度	1,620,000				
	・保育環境改善事業 合計 4,347,000 円 (単位:円)						
	市江保育園	元年度	500,000				
		30年度	—				
	美和多保育園	元年度	495,000				
		30年度	—				
	西川端保育園	元年度	500,000				
		30年度	—				
	町方保育園	元年度	500,000				
		30年度	—				
	草平保育園	元年度	500,000				
		30年度	—				
	丸島保育園	元年度	362,000				
		30年度	—				
	白百合保育園	元年度	495,000				
		30年度	—				
	立南保育園	元年度	500,000				
		30年度	—				
	勝幡さくら園	元年度	495,000				
		30年度	—				

事業名	愛西市保育所等副食費補助金事業					市単独事業		
事業費 (単位:円)								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
元年度	14,379,610	0	0	0	14,379,610	14,490,000	99.2%	
30年度	—	—	—	—	—	—	—	
29年度	—	—	—	—	—	—	—	
事業の概要								
目的	市内に住所を有する3歳以上児の給付認定保護者等に対し、保育所等に在籍する3歳以上児の副食費の一部を補助することにより、給付認定保護者等の経済的負担を軽減し、子育てしやすいまちづくりを推進する。							
手段	市内に住所を有する保育所、認定こども園へ通う児童の保護者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。							
事業活動と成果								
愛西市保育所等副食費補助金事業 (86頁)	・愛西市保育所等副食費補助金事業							
	施設名	補助額(円)						補助園児数(人)
	市江保育園	3,033,000						150
	美和多保育園	3,180,000						153
	西川端保育園	2,040,110						97
	草平保育園	1,342,500						64
	勝幡さくら園	1,496,500						72
	白百合保育園	1,035,000						48
	丸島保育園	402,000						18
	立南保育園	1,122,500						50
	市外施設利用者	728,000						39
合計	14,379,610						691	

3款	民生費	2項	児童福祉費	3目	保育園費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	公立保育園整備事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	106,631,737	0	0	82,665,000	23,966,737	113,380,000	94.0%
30年度	3,870,720	0	0	0	3,870,720	4,500,000	86.0%
29年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	子どもを安心して育てることができるように体制、環境の整備を行う。						
手段	公立保育園の施設整備を行うことにより、長寿命化を図る。また、佐屋中央保育園において、安全確保のために駐車場の整備を進める。						
事業活動と成果							
永和保育園修繕工事 (86-88頁)	施設の長寿命化を図るため、トイレ、外壁等の改修工事を実施した。また、工事監理業務を委託により実施した。 ・修繕工事費 79,464,000円 ・工事監理委託料 3,201,000円						
佐屋中央保育園駐車場整備 (86-88頁)	園児、保護者、周辺住民の安全確保を目的に駐車場を整備するため、土地を取得した。 ・土地購入費 22,011,220円 ・公共嘱託登記事務委託料 680,517円 ・契約用収入印紙代 10,000円						
佐屋中央保育園修繕工事 (88頁)	南側フェンスが経年劣化により倒壊の恐れがあるため、取り替え工事を実施した。 ・修繕工事費 1,265,000円						

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	児童館及び子育て支援センター事業					補助事業
事業費	(単位:円)					

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	207,112,917	52,769,000	0	0	154,343,917	211,773,000	97.8%
30年度	205,226,568	48,726,000	0	0	156,500,568	210,254,000	97.6%
29年度	195,672,900	47,488,000	0	0	148,184,900	198,728,000	98.5%

事業の概要	
目的	児童の福祉を増進し、その情操を豊かにし児童の健全な育成を図る。
手段	児童館及び子育て支援センターを指定管理者に委託する。

事業活動と成果

児童館及び子育て支援センター管理運営 (88頁)	指定管理者制度による児童館の管理運営を委託した。																															
	<table border="1"> <tr><td>勝幡</td><td>(福)愛西市社会福祉協議会</td><td>19,051,972 円</td></tr> <tr><td>北河田</td><td>(福)愛西市社会福祉協議会</td><td>20,453,648 円</td></tr> <tr><td>草平</td><td>(福)西川端保育園</td><td>19,712,222 円</td></tr> <tr><td>西川端</td><td>(福)西川端保育園</td><td>21,460,027 円</td></tr> <tr><td>市江</td><td>(福)市江福祉会</td><td>20,100,313 円</td></tr> <tr><td>佐屋西</td><td>(福)美和多福祉会</td><td>21,004,333 円</td></tr> <tr><td>永和</td><td>れんこん村・技研共同体</td><td>21,371,285 円</td></tr> </table>	勝幡	(福)愛西市社会福祉協議会	19,051,972 円	北河田	(福)愛西市社会福祉協議会	20,453,648 円	草平	(福)西川端保育園	19,712,222 円	西川端	(福)西川端保育園	21,460,027 円	市江	(福)市江福祉会	20,100,313 円	佐屋西	(福)美和多福祉会	21,004,333 円	永和	れんこん村・技研共同体	21,371,285 円										
	勝幡	(福)愛西市社会福祉協議会	19,051,972 円																													
	北河田	(福)愛西市社会福祉協議会	20,453,648 円																													
	草平	(福)西川端保育園	19,712,222 円																													
	西川端	(福)西川端保育園	21,460,027 円																													
	市江	(福)市江福祉会	20,100,313 円																													
	佐屋西	(福)美和多福祉会	21,004,333 円																													
	永和	れんこん村・技研共同体	21,371,285 円																													
	指定管理者制度による子育て支援センターの管理運営を委託した。																															
	<table border="1"> <tr><td>立田北部</td><td>(福)美和多福祉会</td><td>16,364,377 円</td></tr> <tr><td>立田南部</td><td>(福)美和多福祉会</td><td>18,665,993 円</td></tr> <tr><td>開治</td><td>(福)八開福祉会</td><td>13,930,642 円</td></tr> <tr><td>八輪</td><td>(福)白百合福祉会</td><td>14,998,105 円</td></tr> </table>	立田北部	(福)美和多福祉会	16,364,377 円	立田南部	(福)美和多福祉会	18,665,993 円	開治	(福)八開福祉会	13,930,642 円	八輪	(福)白百合福祉会	14,998,105 円																			
	立田北部	(福)美和多福祉会	16,364,377 円																													
	立田南部	(福)美和多福祉会	18,665,993 円																													
	開治	(福)八開福祉会	13,930,642 円																													
	八輪	(福)白百合福祉会	14,998,105 円																													
児童館延べ入館者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>勝幡</td><td>北河田</td><td>草平</td><td>西川端</td><td>市江</td><td>佐屋西</td><td>永和</td></tr> <tr><td>元年度</td><td>9,576</td><td>11,821</td><td>16,185</td><td>13,904</td><td>10,088</td><td>11,349</td><td>18,740</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>11,542</td><td>13,233</td><td>18,501</td><td>16,099</td><td>10,232</td><td>12,546</td><td>19,397</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>11,778</td><td>12,191</td><td>20,586</td><td>14,428</td><td>12,982</td><td>11,436</td><td>16,527</td></tr> </table>		勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和	元年度	9,576	11,821	16,185	13,904	10,088	11,349	18,740	30年度	11,542	13,233	18,501	16,099	10,232	12,546	19,397	29年度	11,778	12,191	20,586	14,428	12,982	11,436	16,527
	勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和																									
元年度	9,576	11,821	16,185	13,904	10,088	11,349	18,740																									
30年度	11,542	13,233	18,501	16,099	10,232	12,546	19,397																									
29年度	11,778	12,191	20,586	14,428	12,982	11,436	16,527																									
児童クラブ延べ利用者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>勝幡</td><td>北河田</td><td>草平</td><td>西川端</td><td>市江</td><td>佐屋西</td><td>永和</td></tr> <tr><td>元年度</td><td>6,204</td><td>8,866</td><td>12,586</td><td>8,933</td><td>6,084</td><td>6,811</td><td>11,221</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>7,580</td><td>9,610</td><td>13,801</td><td>9,325</td><td>5,961</td><td>7,299</td><td>11,215</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>7,228</td><td>9,176</td><td>13,977</td><td>9,990</td><td>5,500</td><td>6,463</td><td>10,083</td></tr> </table>		勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和	元年度	6,204	8,866	12,586	8,933	6,084	6,811	11,221	30年度	7,580	9,610	13,801	9,325	5,961	7,299	11,215	29年度	7,228	9,176	13,977	9,990	5,500	6,463	10,083
	勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和																									
元年度	6,204	8,866	12,586	8,933	6,084	6,811	11,221																									
30年度	7,580	9,610	13,801	9,325	5,961	7,299	11,215																									
29年度	7,228	9,176	13,977	9,990	5,500	6,463	10,083																									
子育て支援センター延べ入館者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>立田北部</td><td>立田南部</td><td>開治</td><td>八輪</td></tr> <tr><td>元年度</td><td>7,042</td><td>12,856</td><td>6,742</td><td>7,023</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>9,125</td><td>12,866</td><td>7,299</td><td>7,940</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>8,813</td><td>11,667</td><td>6,932</td><td>8,340</td></tr> </table>		立田北部	立田南部	開治	八輪	元年度	7,042	12,856	6,742	7,023	30年度	9,125	12,866	7,299	7,940	29年度	8,813	11,667	6,932	8,340												
	立田北部	立田南部	開治	八輪																												
元年度	7,042	12,856	6,742	7,023																												
30年度	9,125	12,866	7,299	7,940																												
29年度	8,813	11,667	6,932	8,340																												
児童クラブ延べ利用者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>立田北部</td><td>立田南部</td><td>開治</td><td>八輪</td></tr> <tr><td>元年度</td><td>4,222</td><td>10,783</td><td>3,223</td><td>4,163</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>5,057</td><td>10,952</td><td>3,732</td><td>4,239</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>5,146</td><td>9,291</td><td>3,402</td><td>3,337</td></tr> </table>		立田北部	立田南部	開治	八輪	元年度	4,222	10,783	3,223	4,163	30年度	5,057	10,952	3,732	4,239	29年度	5,146	9,291	3,402	3,337												
	立田北部	立田南部	開治	八輪																												
元年度	4,222	10,783	3,223	4,163																												
30年度	5,057	10,952	3,732	4,239																												
29年度	5,146	9,291	3,402	3,337																												
直営児童館延べ入館者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>佐屋</td></tr> <tr><td>元年度</td><td>24,973</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>27,685</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>31,269</td></tr> </table>		佐屋	元年度	24,973	30年度	27,685	29年度	31,269																								
	佐屋																															
元年度	24,973																															
30年度	27,685																															
29年度	31,269																															
直営児童クラブ延べ利用者数 (単位:人)																																
<table border="1"> <tr><td></td><td>佐屋</td></tr> <tr><td>元年度</td><td>15,824</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>18,071</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>19,473</td></tr> </table>		佐屋	元年度	15,824	30年度	18,071	29年度	19,473																								
	佐屋																															
元年度	15,824																															
30年度	18,071																															
29年度	19,473																															

※延べ入館者数・利用者数は各施設の実績報告書により集計

事業名	児童クラブ事業等運営事業					補助事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	27,090,500	10,681,000	0	0	16,409,500	29,833,000	90.8%
30年度	23,437,833	8,061,000	0	0	15,376,833	25,083,000	93.4%
29年度	20,444,872	7,455,000	0	0	12,989,872	23,031,000	88.8%
事業の概要							
目的	児童の福祉を増進し、その情操を豊かにし児童の健全な育成を図る。						
手段	民間事業者に運営費を補助する。						
事業活動と成果							
児童クラブ事業等運営 (90頁)	民間事業者に運営費を補助した。						
	民間事業者	年度	補助金(円)	補助対象(人)			
	NPO法人愛西児童老人ふれあい館	元年度	12,471,200	539			
		30年度	12,712,200	617			
		29年度	12,028,200	563			
	(福)草平福祉会	元年度	1,691,000	90			
		30年度	1,479,000	87			
		29年度	2,516,000	148			
	NPO法人れんこん村のわくわくネットワーク	元年度	5,694,600	197			
		30年度	4,742,600	171			
		29年度	5,405,600	210			
	(学)諏訪学園	元年度	3,810,500	243			
		30年度	2,365,833	167			
	ビボ・ファースト(株)	元年度	3,423,200	153			
		30年度	2,138,200	95			

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子福祉事業					補助事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	3,606,724	2,741,000	0	0	865,724	4,842,000	74.5%
30年度	3,128,000	2,346,000	0	0	782,000	3,842,000	81.4%
29年度	3,214,740	2,515,000	0	0	699,740	4,042,000	79.5%
事業の概要							
目的	ひとり親家庭の父母の経済的自立のために、給付金を支給する。						
手段	自立支援教育訓練給付金等を支給する。						
事業活動と成果							
自立支援教育訓練給付金等 (90頁)	経済的な自立のため各種講座を受講したり、各種学校等で一定期間修業する場合に給付金を支給した。						
		年度	件数	金額			
	高等職業訓練促進給付金	元年度	3件	3,545,500円			
		30年度	3件	3,128,000円			
		29年度	3件	3,060,000円			
	自立支援教育訓練給付金	元年度	2件	61,224円			
		30年度	0件	0円			
		29年度	2件	82,764円			
	ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	元年度	0件	0円			
		30年度	0件	0円			
		29年度	1件	71,976円			

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	福祉医療費(障害、後期高齢)					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	330,077,894	133,296,000	0	0	196,781,894	335,853,000	98.3%
30年度	302,486,411	121,809,000	0	0	180,677,411	319,982,000	94.5%
29年度	298,772,540	122,384,000	0	0	176,388,540	302,559,000	98.7%
事業の概要							
目的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。						
手段	医療費の自己負担額の全額又は一部を助成する。						
事業活動と成果							
障害者等医療扶助費 (82頁)	心身障害者の自立更生と生活安定を図るため、医療費の自己負担額を助成した。						
	対象者(3月31日現在)		元年度	30年度	29年度		
	身障手帳1～3級所有者		354人	360人	349人		
	療育手帳A・B判定者		303人	290人	265人		
	身障手帳4級以上の一部		18人	17人	20人		
	自閉症		37人	43人	48人		
	精神手帳1～3級所持者		499人	448人	411人		
	計		1,211人	1,158人	1,093人		
	年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額	
	元年度	1,187人	33,481件	28.21件	171,409,922円	144,406円	
	30年度	1,138人	31,168件	27.39件	157,266,659円	138,196円	
	29年度	1,081人	29,042件	26.87件	154,340,338円	142,776円	
	※愛知県補助2分の1(精神3級を除く)						
精神障害者医療助成金 (82頁)	精神障害者の保健福祉の増進を図るため、医療費の自己負担額の2分の1を助成した。						
	対象者(3月31日現在)						
	年度	入院	通院				
	元年度	7人	473人				
	30年度	5人	478人				
	29年度	4人	457人				
	年度	受給者数	年間支払件数	支給額	1人当たり支給額		
	元年度	429人	4,145件	5,130,117円	11,959円		
	30年度	407人	3,973件	4,392,977円	10,794円		
	29年度	418人	4,062件	4,543,237円	10,869円		
後期高齢者福祉医療扶助費 (82頁)	後期高齢者医療制度の被保険者で一定の障害を持つ方、一人暮らし等に該当する方の医療費の自己負担額を助成した。						
	年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額	
	元年度	1,634人	56,079件	34.32件	148,356,584円	90,794円	
	30年度	1,562人	52,297件	33.48件	134,897,241円	86,362円	
	29年度	1,533人	51,272件	33.44件	134,736,025円	87,890円	
	※令和2年3月31日現在の受給者数 1,639人						
	内訳	障害者等	1,244人	戦傷病者	0人	ひとり暮らし等	375人
		ねたきり老人	20人	認知症	0人	母子・父子家庭	0人

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	後期高齢者健康診査					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	46,055,081	0	0	39,639,810	6,415,271	50,414,000	91.4%
30年度	43,137,659	0	0	34,594,629	8,543,030	47,688,000	90.5%
29年度	41,567,167	0	0	30,922,433	10,644,734	42,903,000	96.9%
事業の概要							
目的	後期高齢者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防する。						
手段	特定健康診査に準じた健康診査を実施する。						
事業活動と成果							
健康診査委託料 (82頁)	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け健康診査を個別健診として愛西市、津島市、弥富市、あま市、海部郡内医療機関に委託実施、集団健診として保健センター等公共施設にて実施した。						
	年度	対象者数	受診者数		受診場所内訳		
			受診率	医療機関	保健センター等		
	元年度	10,081人	4,048人 40.2%	3,670人	378人		
	30年度	9,777人	3,865人 39.5%	3,544人	321人		
	29年度	9,440人	3,788人 40.1%	3,431人	357人		

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	678,029,439	0	0	0	678,029,439	679,872,000	99.7%
30年度	709,080,279	0	0	0	709,080,279	709,578,000	99.9%
29年度	659,791,639	0	0	0	659,791,639	660,511,000	99.9%
事業の概要							
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。						
手段	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。						
事業活動と成果							
負担金 (82頁)	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担した。						
	(単位:円)						
		元年度	30年度	29年度			
	療養給付費	665,255,000	691,422,390	646,454,000			
	広域連合事務費	12,774,439	17,657,889	13,337,639			

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	福祉医療費(子ども、母子・父子家庭)					補助事業+市単独事業																																																																													
事業費	(単位:円)																																																																																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																														
元年度	258,587,562	73,211,000	0	300,000	185,076,562	275,360,000	93.9%																																																																												
30年度	258,301,108	72,952,000	0	0	185,349,108	294,833,000	87.6%																																																																												
29年度	253,707,764	71,814,000	0	0	181,893,764	265,889,000	95.4%																																																																												
事業の概要																																																																																			
目的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。																																																																																		
手段	医療費の自己負担額の全額又は一部を助成する。																																																																																		
事業活動と成果																																																																																			
子ども医療扶助費 (90頁)	<p>小学校6年生までの入通院は現物給付で、中学生は入院を全額、通院は3分の2を償還払いで実施し、医療費の自己負担額を助成した。</p> <p>0歳から就学前までの入通院</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年平均受給者数</th> <th>年間受診件数</th> <th>1人当たり受診件数</th> <th>支給額</th> <th>1人当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>2,618人</td> <td>55,879件</td> <td>21.34件</td> <td>96,895,979円</td> <td>37,012円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>2,602人</td> <td>57,307件</td> <td>22.02件</td> <td>102,613,263円</td> <td>39,437円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,699人</td> <td>57,731件</td> <td>21.39件</td> <td>102,504,615円</td> <td>37,979円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※愛知県補助2分の1</p> <p>小学校1年生から小学校6年生までの通院</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年平均受給者数</th> <th>年間受診件数</th> <th>1人当たり受診件数</th> <th>支給額</th> <th>1人当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>2,842人</td> <td>43,666件</td> <td>15.36件</td> <td>95,373,187円</td> <td>33,559円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3,048人</td> <td>49,452件</td> <td>16.22件</td> <td>103,862,597円</td> <td>34,076円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>3,281人</td> <td>49,245件</td> <td>15.01件</td> <td>105,863,239円</td> <td>32,266円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中学生通院(H30.8月診療からの償還払い分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年平均対象者数</th> <th>年間申請件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>1,633人</td> <td>4,566件</td> <td>11,209,548円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1,683人</td> <td>1,423件</td> <td>3,649,793円</td> </tr> </tbody> </table> <p>小学校1年生から中学校3年生までの入院</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者(3月31日現在)</th> <th>年間申請件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>4,464人</td> <td>144件</td> <td>9,189,643円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>5,047人</td> <td>142件</td> <td>10,601,341円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>5,246人</td> <td>164件</td> <td>10,437,571円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※愛知県補助2分の1</p>							年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額	元年度	2,618人	55,879件	21.34件	96,895,979円	37,012円	30年度	2,602人	57,307件	22.02件	102,613,263円	39,437円	29年度	2,699人	57,731件	21.39件	102,504,615円	37,979円	年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額	元年度	2,842人	43,666件	15.36件	95,373,187円	33,559円	30年度	3,048人	49,452件	16.22件	103,862,597円	34,076円	29年度	3,281人	49,245件	15.01件	105,863,239円	32,266円	年度	年平均対象者数	年間申請件数	支給額	元年度	1,633人	4,566件	11,209,548円	30年度	1,683人	1,423件	3,649,793円	年度	対象者(3月31日現在)	年間申請件数	支給額	元年度	4,464人	144件	9,189,643円	30年度	5,047人	142件	10,601,341円	29年度	5,246人	164件	10,437,571円
年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額																																																																														
元年度	2,618人	55,879件	21.34件	96,895,979円	37,012円																																																																														
30年度	2,602人	57,307件	22.02件	102,613,263円	39,437円																																																																														
29年度	2,699人	57,731件	21.39件	102,504,615円	37,979円																																																																														
年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額																																																																														
元年度	2,842人	43,666件	15.36件	95,373,187円	33,559円																																																																														
30年度	3,048人	49,452件	16.22件	103,862,597円	34,076円																																																																														
29年度	3,281人	49,245件	15.01件	105,863,239円	32,266円																																																																														
年度	年平均対象者数	年間申請件数	支給額																																																																																
元年度	1,633人	4,566件	11,209,548円																																																																																
30年度	1,683人	1,423件	3,649,793円																																																																																
年度	対象者(3月31日現在)	年間申請件数	支給額																																																																																
元年度	4,464人	144件	9,189,643円																																																																																
30年度	5,047人	142件	10,601,341円																																																																																
29年度	5,246人	164件	10,437,571円																																																																																
母子・父子家庭医療扶助費 (90頁)	<p>母子・父子家庭の医療費の自己負担額を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年平均受給者数</th> <th>年間受診件数</th> <th>1人当たり受診件数</th> <th>支給額</th> <th>1人当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>900人</td> <td>12,526件</td> <td>13.92件</td> <td>38,633,174円</td> <td>42,926円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>857人</td> <td>11,461件</td> <td>13.37件</td> <td>31,094,215円</td> <td>36,283円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>778人</td> <td>10,535件</td> <td>13.54件</td> <td>29,533,031円</td> <td>37,960円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※愛知県補助2分の1</p>							年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額	元年度	900人	12,526件	13.92件	38,633,174円	42,926円	30年度	857人	11,461件	13.37件	31,094,215円	36,283円	29年度	778人	10,535件	13.54件	29,533,031円	37,960円																																																				
年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額																																																																														
元年度	900人	12,526件	13.92件	38,633,174円	42,926円																																																																														
30年度	857人	11,461件	13.37件	31,094,215円	36,283円																																																																														
29年度	778人	10,535件	13.54件	29,533,031円	37,960円																																																																														



4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	総合斎苑指定管理事業					市単独事業																	
事業費	(単位:円)																						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																		
元年度	44,342,723	0	0	27,357,000	16,985,723	45,901,000	96.6%																
30年度	43,932,377	0	0	27,710,000	16,222,377	45,074,000	97.5%																
29年度	43,277,943	0	0	28,645,000	14,632,943	48,264,000	89.7%																
事業の概要																							
目的	愛西市総合斎苑の管理及び運営を適切に行う。																						
手段	愛西市総合斎苑の管理及び運営を指定管理者が行う。																						
事業活動と成果																							
総合斎苑指定管理料 (98頁)	斎苑の適切な管理、円滑な運営を図った。 人体の火葬件数 <table border="1" data-bbox="450 907 1118 1064"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>市内件数</th> <th>市外件数</th> <th>合計件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>717件</td> <td>3件</td> <td>720件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>698件</td> <td>1件</td> <td>699件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>685件</td> <td>5件</td> <td>690件</td> </tr> </tbody> </table>							年 度	市内件数	市外件数	合計件数	令和元年度	717件	3件	720件	平成30年度	698件	1件	699件	平成29年度	685件	5件	690件
年 度	市内件数	市外件数	合計件数																				
令和元年度	717件	3件	720件																				
平成30年度	698件	1件	699件																				
平成29年度	685件	5件	690件																				

事業名	総合斎苑施設等管理事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	15,627,660	0	0	0	15,627,660	16,009,000	97.6%
30年度	10,183,320	0	0	0	10,183,320	11,360,000	89.6%
29年度	8,289,540	0	0	0	8,289,540	8,982,000	92.3%
事業の概要							
目的	火葬業務等を支障なく行う。						
手段	施設の保守点検に基づき、必要な修繕等を行う。						
事業活動と成果							
修繕料 (98頁)	火葬炉等の補修工事等を行い、適切な維持管理を図った。 修繕内訳						
	火葬炉触媒ユニット取替等修繕				8,800,000円		
	待合室空調修繕				264,000円		
	斎苑場内舗装修繕				330,000円		
総合斎苑予約・ 表示システム保守 委託 (98頁)	火葬・待合室等が24時間予約受付可能なシステムの保守を行い、円滑な運営を図った。 695,420円						
システム借上料 (98頁)	総合斎苑予約・表示システムの賃貸借を行った。 2,287,440円						
総合斎苑修繕工事 (98頁)	総合斎苑正面の回廊屋根に雨漏りが発生したため防水対策工事を行った。 2,970,000円						
総合斎苑関係備品 (98頁)	総合斎苑に設置されているAED(1台)を更新した。 280,800円						

事業名	霊園維持管理事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	5,607,688	0	0	0	5,607,688	5,716,000	98.1%
30年度	10,050,928	0	0	2,391,000	7,659,928	10,063,000	99.9%
29年度	3,913,884	0	0	2,035,000	1,878,884	4,073,000	96.1%
事業の概要							
目的	愛西市霊園を適正に管理運営する。						
手段	霊園内の清掃及び除草等及び関連する事務処理を行う。						
事業活動と成果							
津島市・愛西市共同霊園運営協議会負担金 (98頁)	津島市・愛西市共同霊園の清掃及び除草等を行い、適正な霊園管理を図った。  共同霊園運営協議会負担金 1,000,000円						
墓地使用料還付金 (98頁)	愛西市霊園(愛西市共同霊園、佐屋第二霊園)の墓地永代使用权を有する者のうち、未使用の墓所の返還を希望する者に対して永代使用料及び管理料を還付した。						
	年度		件数		墓地使用料還付金合計		
	令和元年度		20件		4,593,000円		
	平成30年度		40件		9,036,500円		
	平成29年度		13件		2,873,500円		

事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	7,773,000	1,389,000	0	0	6,384,000	8,000,000	97.2%
30年度	6,137,000	827,000	0	0	5,310,000	8,000,000	76.7%
29年度	6,439,000	983,000	0	0	5,456,000	8,000,000	80.5%
事業の概要							
目的	住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進し、温室効果ガスの発生を抑制することで地球温暖化対策に寄与する。						
手段	自ら居住する住宅に地球温暖化対策設備を設置した者に対して、補助金を交付する。						
事業活動と成果							
住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業補助金 (98頁)	住宅用地球温暖化対策設備の設置の促進に繋がった。						
	年度	件数	補助金額				
	令和元年度	130件 ※一体的利用は3件で計上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光モジュール1kWあたり 12,500円 (限度額50,000円)</li> <li>・HEMS(管理モニター)10,000円</li> <li>・蓄電池100,000円</li> <li>・一体的利用(太陽光・HEMS・蓄電池) 190,000円</li> </ul>				
	平成30年度	79件	太陽光モジュール1kWあたり 20,000円				
	平成29年度	83件	限度額 80,000円(4kW)				

4款	衛生費	1項	保健衛生費	5目	公害対策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公害対策事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	1,031,800	0	0	0	1,031,800	2,115,000	48.8%
30年度	1,136,700	0	0	0	1,136,700	2,623,000	43.3%
29年度	2,030,400	0	0	0	2,030,400	2,723,000	74.6%
事業の概要							
目的	公害発生 of 未然防止を図る。						
手段	河川・水路、公害防止協定締結事業所の排水の水質調査と、自動車騒音測定を行う。						
事業活動と成果							
委託料 (98頁)	市内の環境変化の実態を把握するとともに、良好な生活環境を確保できた。						
	工場等水質調査	公害防止協定締結事業所2工場(年4回)、河川水路15箇所(年2回)					
	自動車騒音調査	主要幹線道路2箇所(年1回)					

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	ごみ処理事業	市単独事業
-----	--------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	829,290,695	0	0	82,232,653	747,058,042	835,624,000	99.2%
30年度	796,580,690	0	0	82,251,650	714,329,040	801,308,000	99.4%
29年度	808,729,362	0	0	79,063,504	729,665,858	819,930,000	98.6%

事業の概要

目的 愛西市から排出される一般廃棄物を適正に処理する。

手段 正しいごみの分別・排出、適切な収集運搬体制の維持、ごみ減量化への啓発を行うとともに、海部地区環境事務組合へ負担金を支払う。

事業活動と成果

ごみ専用袋等管理事業 (100頁)

市民のごみ分別の徹底、ごみの減量化の推進と、排出までの利便性を確保できた。  
 ごみ専用袋と粗大ごみシールを愛西市商工会に納入し商工会加盟店が市民に販売した。  
 市は愛西市商工会に販売手数料を支払った。  
 ごみ専用袋の販売枚数(全種類のごみ専用袋の合計)

年 度	ごみ専用袋	粗大ごみシール
令和元年度	3,601,200枚	32,800枚
平成30年度	3,549,000枚	43,700枚
平成29年度	3,405,400枚	34,900枚

ごみ専用袋等の販売手数料

年 度	販売手数料
令和元年度	15,976,451円
平成30年度	15,951,817円
平成29年度	15,089,400円

委託料 (100頁)

集積場所等に排出されたごみ等を適切に収集運搬並びに処理することができた。  
 また、粗大ごみの戸別回収業務を開始した。

主な委託料

ごみ収集委託料  
 可燃物ごみ(週2回)、プラスチック類ごみ(週1回)、不燃物ごみ(月2回)、粗大ごみ(月2回(うち1回は戸別回収))、資源ごみ(品目毎に月2回)、廃乾電池(年3回)など

年 度	ごみ収集委託料
令和元年度	283,195,200円
平成30年度	272,592,000円
平成29年度	276,037,200円

ごみの排出実績

ごみの種類		令和元年度	平成30年度	平成29年度
可燃物	家庭ごみ	10,168t	9,967t	10,169t
	事業系ごみ	2,660t	2,206t	1,870t
プラスチック類ごみ		1,817t	1,816t	1,827t
不燃物ごみ		707t	708t	613t
粗大ごみ	金属類	112t	166t	133t
	その他	657t	521t	342t
資源ごみ	空カン	103t	109t	110t
	空ビン	306t	327t	340t
	古紙・布	431t	475t	507t
	ペットボトル	47t	47t	46t
	トレイ	2t	2t	2t

廃乾電池	16t	19t	16t
廃蛍光管	4t	5t	4t
回収総量	17,030t	16,368t	15,979t

廃乾電池等処理委託料(廃乾電池及び廃蛍光管(灯)の処分)

年 度	廃乾電池等処理委託料
令和元年度	2,714,961円
平成30年度	2,856,475円
平成29年度	2,615,160円

資源ごみ処理委託料(分別作業及び処分)

年 度	資源ごみ処理委託料
令和元年度	2,690,750円
平成30年度	2,842,463円
平成29年度	2,578,906円

犬・猫等死体処理委託料(道路、水路等で死亡した飼い主が不明な動物の収集)

年 度	件 数	犬・猫等死体処理委託料
令和元年度	301件	802,179円
平成30年度	456件	984,960円
平成29年度	386件	833,760円

システム借上料  
(100頁)

スマートフォンを利用したごみ分別促進アプリ(さんあ〜る)を導入し、ごみに関する情報をリアルタイムで周知した。

159,200円

年 度	登録者数
令和元年度末現在	1,966件

工事請負費  
(100頁)

総代からの申請によりごみ集積場所を整備し、地域環境の美化と排出・収集の円滑化が図られた。

年 度	件 数	整備費合計
令和元年度	3件	1,341,390円
平成30年度	6件	1,969,140円
平成29年度	4件	1,078,128円

補助金  
(100頁)

生ごみ処理機等購入者や、資源ごみ回収活動を実施した登録団体へ補助金を交付し、ごみの再資源化・減量化への意識の高揚を図った。

コンポスト及び生ごみ処理機購入補助金

年 度	コンポスト	生ごみ処理機	補助額合計
令和元年度	4基	10台	177,000円
平成30年度	12基	15台	265,900円
平成29年度	20基	7台	212,800円

資源ごみ回収推進補助金

年 度	登録団体数	補助額合計
令和元年度	52団体	1,925,668円
平成30年度	55団体	2,125,092円
平成29年度	57団体	2,474,256円

負担金  
(100頁)

主な負担金

海部地区環境事務組合負担金

市の責務である一般廃棄物を適正に処理し生活環境の保全を図った。

年 度	海部地区環境事務組合負担金
令和元年度	442,217,000円
平成30年度	463,499,000円
平成29年度	470,931,000円

事業名	一般廃棄物最終処分場適合理化事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	40,783,101	0	0	0	40,783,101	41,778,000	97.6%
30年度	97,753,118	0	0	0	97,753,118	106,934,000	91.4%
29年度	9,214,560	0	0	0	9,214,560	9,247,000	99.6%
事業の概要							
目的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。						
手段	一般廃棄物最終処分場を現在の技術基準に適合させるための対策工事を行い、浸出水を運搬処理するとともに、水質調査を行う。						
事業活動と成果							
委託料 (100頁)	浸出水の運搬処理を適切に行い、処分場浸出水及び周縁地下水の水質調査を行った。						
	水質調査委託料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・場内浸出水(3月毎、6月毎の採取分析)</li> <li>・周縁地下水(毎月、年1回の採取分析)</li> </ul>					2,831,420 円
	浸出水運搬委託料	埋立区域から集水した浸出水(4t/日:週3日)を八穂クリーンセンターへ搬入・処理					37,231,520 円

4款	衛生費	3項	上水道費	1目	上水道費
----	-----	----	------	----	------

事業名	海部南部水道企業団負担金					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	773,000	0	0	0	773,000	773,000	100.0%
30年度	815,000	0	0	0	815,000	815,000	100.0%
29年度	1,025,000	0	0	0	1,025,000	1,025,000	100.0%
事業の概要							
目的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
手段	海部南部水道企業団に対する負担金として支払う。						
事業活動と成果							
海部南部水道企業団負担金 (102頁)	児童手当に要する費用を負担した。						

**【健康推進課】**

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	予防接種事業				補助事業+市単独事業
-----	--------	--	--	--	------------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	149,307,925	4,079,000	0	587,500	144,641,425	156,772,000	95.2%
30年度	149,178,899	0	0	400,000	148,778,899	156,038,000	95.6%
29年度	148,240,115	0	0	0	148,240,115	156,932,000	94.5%

事業の概要

目的	乳幼児及び高齢者等に対して、感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。
手段	予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。

事業活動と成果

集団予防接種事業 (94頁)	<p>集団予防接種として、保健センターでBCGを実施した。</p> <p>医師予防接種報償金 1,020,000円 看護師予防接種報償金 180,000円</p> <p><b>【BCG接種者数】</b></p> <table border="1"> <tr><td>元年度</td><td>334人</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>342人</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>314人</td></tr> </table>	元年度	334人	30年度	342人	29年度	314人
元年度	334人						
30年度	342人						
29年度	314人						

個別予防接種事業 (96頁)	<p>個別予防接種として、乳幼児と高齢者等を対象に、愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内医療機関に委託して実施した。</p> <p>里帰りやかかりつけ医等の理由で、指定医療機関以外の愛知県内接種協力医療機関において個別予防接種を実施するため、愛知県医師会に広域予防接種事業を委託して実施した。</p> <p>また、里帰り等により県外で接種を希望された場合にも、医療機関に依頼して実施した。</p> <p>委託料 139,833,123円 補助金 131,860円</p> <p><b>【接種者数】</b> (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">麻しん及び風しん(MR混合)</th> <th rowspan="2">麻しん</th> <th rowspan="2">風しん</th> <th rowspan="2">3種混合</th> <th rowspan="2">4種混合</th> </tr> <tr> <th>1期</th> <th>2期</th> <th>3期</th> <th>4期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>元年度</td><td>365</td><td>457</td><td>—</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1,409</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>335</td><td>417</td><td>—</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1,339</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>335</td><td>487</td><td>—</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1,321</td></tr> </tbody> </table> <p>(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2種混合</th> <th>日本脳炎</th> <th>不活化ポリオ</th> <th>ヒブ</th> <th>小児用肺炎球菌</th> <th>水痘</th> <th>子宮頸がんワクチン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>元年度</td><td>462</td><td>1,856</td><td>1</td><td>1,375</td><td>1,424</td><td>689</td><td>23</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>548</td><td>2,236</td><td>3</td><td>1,316</td><td>1,316</td><td>648</td><td>5</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>499</td><td>2,234</td><td>9</td><td>1,275</td><td>1,275</td><td>694</td><td>5</td></tr> </tbody> </table> <p>(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">B型肝炎</th> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">高齢者インフルエンザ</th> <th rowspan="2">高齢者肺炎球菌</th> </tr> <tr> <th>60～64歳</th> <th>65歳以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>元年度</td><td>1,043</td><td>元年度</td><td>11</td><td>11,156</td><td>617</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>969</td><td>30年度</td><td>12</td><td>10,603</td><td>2,081</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>927</td><td>29年度</td><td>12</td><td>10,187</td><td>2,195</td></tr> </tbody> </table>	区分	麻しん及び風しん(MR混合)				麻しん	風しん	3種混合	4種混合	1期	2期	3期	4期	元年度	365	457	—	—	0	0	0	1,409	30年度	335	417	—	—	0	0	0	1,339	29年度	335	487	—	—	0	0	0	1,321	区分	2種混合	日本脳炎	不活化ポリオ	ヒブ	小児用肺炎球菌	水痘	子宮頸がんワクチン	元年度	462	1,856	1	1,375	1,424	689	23	30年度	548	2,236	3	1,316	1,316	648	5	29年度	499	2,234	9	1,275	1,275	694	5	区分	B型肝炎	区分	高齢者インフルエンザ		高齢者肺炎球菌	60～64歳	65歳以上	元年度	1,043	元年度	11	11,156	617	30年度	969	30年度	12	10,603	2,081	29年度	927	29年度	12	10,187	2,195
区分	麻しん及び風しん(MR混合)				麻しん	風しん					3種混合	4種混合																																																																																							
	1期	2期	3期	4期																																																																																															
元年度	365	457	—	—	0	0	0	1,409																																																																																											
30年度	335	417	—	—	0	0	0	1,339																																																																																											
29年度	335	487	—	—	0	0	0	1,321																																																																																											
区分	2種混合	日本脳炎	不活化ポリオ	ヒブ	小児用肺炎球菌	水痘	子宮頸がんワクチン																																																																																												
元年度	462	1,856	1	1,375	1,424	689	23																																																																																												
30年度	548	2,236	3	1,316	1,316	648	5																																																																																												
29年度	499	2,234	9	1,275	1,275	694	5																																																																																												
区分	B型肝炎	区分	高齢者インフルエンザ		高齢者肺炎球菌																																																																																														
			60～64歳	65歳以上																																																																																															
元年度	1,043	元年度	11	11,156	617																																																																																														
30年度	969	30年度	12	10,603	2,081																																																																																														
29年度	927	29年度	12	10,187	2,195																																																																																														

風しん(第5期)予  
防接種事業  
(94-96頁)

風しんの追加的対策として、予防接種の機会が与えられなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性に対し、風しんの抗体検査及び予防接種を集合契約により全国の実施医療機関に委託して実施した。

役務費	郵便料	388,756 円
	検査手数料	250,200 円
委託料	抗体検査	3,462,670 円
	予防接種	1,449,621 円

【実施者数】 (単位:人)

区分	抗体検査	予防接種
元年度	705	128

事業名	がん検診等事業					補助事業+市単独事業			
事業費 (単位:円)									
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率		
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
元年度	116,502,607	2,386,900	0	0	114,115,707	117,702,000	99.0%		
30年度	105,878,256	2,486,710	0	0	103,391,546	106,731,000	99.2%		
29年度	101,209,808	710,050	0	0	100,499,758	102,383,000	98.9%		
事業の概要									
目的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。								
手段	がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診及び個別検診で実施する。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。								
事業活動と成果									
印刷製本費 (94頁)	がん検診等の検診票やお知らせ、封筒等の印刷を行った。 1,415,445円								
郵便料 (94頁)	対象者へ受診券や無料クーポン券等を個別通知した。 2,731,546円								
がん検診等委託 (96頁)	市内公共施設等において集団がん検診、医療機関において個別がん検診を委託して実施した。 がん検診委託料 107,635,915 円 【受診者数】 (単位:人)								
		項目	区分	受診者数	受診率(%)	集団検診	医療機関	精検結果でがんであった者	
胃がん検診	元年度	3,872		20.7	2,344	1,528	7		
	30年度	4,191		21.7	2,482	1,709	13		
	29年度	4,259		21.4	2,801	1,458	4		
子宮がん検診	元年度	2,072	(55)	15.3	1,194	878	(55)	0	
	30年度	2,081	(60)	15.3	1,205	876	(60)	0	
	29年度	1,998	(41)	14.7	1,176	822	(41)	0	
乳がん検診	元年度	1,959		15.3	1,346	613	5		
	30年度	1,995		15.6	1,337	658	3		
	29年度	1,947		15.2	1,356	591	11		
大腸がん検診	元年度	6,151		31.9	3,184	2,967	19		
	30年度	5,942		30.8	3,147	2,795	21		
	29年度	6,432		32.4	3,566	2,866	17		
肺がん検診	元年度	6,249	(120)	32.4	2,813	(77)	3,436	(43)	2
	30年度	6,077	(121)	31.5	2,881	(87)	3,196	(34)	1
	29年度	6,438	(133)	32.6	3,118	(88)	3,320	(45)	1
前立腺がん検診	元年度	2,557		36.6	1,121	1,436	21		
	30年度	2,380		34.1	1,068	1,312	22		
	29年度	2,504		35.9	1,138	1,366	26		
※子宮がん検診の( )内は、体部がん受診者再掲 ※肺がん検診の( )内は、喀痰細胞診検査受診者再掲 ※受診率は、胃・大腸・肺がん検診は40歳以上、乳がん検診は30歳以上、子宮がん検診は20歳以上、前立腺がん検診は50歳以上で算出									
【無料クーポン検診受診者数(実績の再掲)】 (単位:人)									
		項目	区分	対象者数	受診者数	受診率(%)			
子宮頸がん検診	元年度	342		25	7.3				
	30年度	344		33	9.6				
	29年度	371		28	7.5				
乳がん検診	元年度	364		98	26.9				
	30年度	406		112	27.6				
	29年度	410		106	25.9				

医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20代30代の市民及び生活保護世帯者の健康診査を、集団検診で実施した。  
 肝炎ウイルス検診は、肝炎対策の一環として受診促進を図るため、満40歳となる者に無料で実施した。

健康診査委託料 1,406,224円

【受診者数】 (単位:人)

項目	区分	受診者数	実施方法
20代30代の健康診査	元年度	263	集団検診
	30年度	242	集団検診
	29年度	253	集団検診
生活保護世帯者の健康診査	元年度	2	集団検診
	30年度	2	集団検診
	29年度	5	集団検診
肝炎ウイルス検診	元年度	61	集団検診
		52	医療機関
	30年度	72	集団検診
		81	医療機関
	29年度	92	集団検診
		31	医療機関

寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のために、集団検診を委託して実施した。

骨粗鬆症検診委託料 608,700円

【受診者数】(単位:人)

区分	受診者数
元年度	347
30年度	359
29年度	338

集団がん検診等の予約を受け付けるため、インターネット予約業務を委託した。(1,975件)

集団がん検診等インターネット予約システム管理運営業務委託料 864,000円

がん検診推進事業委託 (96頁)

がん検診等受診券及び無料クーポン券の封入封緘事務を委託した。

がん検診等封入封緘業務委託料 629,512円

がん検診等受診券の印字を委託した。

がん検診等受診券印字業務委託料 430,273円

集団がん検診等の予約を受け付けるため、臨時電話20回線を4日間設置した。

がん検診等受付用臨時電話回線設置業務委託料 316,591円

集団がん検診等の電話予約を受け付けるため、人材派遣を委託した。(1,107件)

がん検診等電話受付人材派遣業務委託料 313,632円

事業名	健康なまちづくり事業					補助事業+市単独事業										
事業費 (単位:円)																
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率									
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源											
元年度	3,096,553	1,548,276	0	711,000	837,277	3,742,000	82.8%									
30年度	3,494,195	1,747,000	0	1,019,000	728,195	4,204,000	83.1%									
29年度	3,574,354	1,787,176	0	600,000	1,187,178	3,800,000	94.1%									
事業の概要																
目的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取り組みを市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。															
手段	運動習慣をつけるための支援事業並びにヘルシーメニュー提供事業を実施する。															
事業活動と成果																
健康なまちづくり事業 (94-96頁)	<p>《 運動習慣をつけるための支援事業 》</p> <p>活動量計を配付し、歩数・消費カロリー等を確認しながら運動習慣の定着を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>【参加人数】</td> <td>元年度</td> <td>472人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>404人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>300人</td> </tr> </table> <p>新規参加者を対象にした開始説明会では、活動量計の操作説明やウォーキングの講習を行った。事業期間終了時には、終了時イベントを開催し体験発表により、歩き続けるための意識付けを図ることができた。</p> <p>《 飲食店などと連携したヘルシーメニューの提供事業 》</p> <p>愛西市産の野菜を使ったメニューを提供する飲食店等を認定した。</p> <p>【新規店舗 3店、合計認定店舗 9店】</p> <p>健康なまちづくり事業推進委員会委員報償金 81,000 円</p> <p>健康なまちづくり事業報償金 172,764 円</p> <p>健康なまちづくり事業委託料 2,200,000 円</p> <p>印刷製本費 469,414 円</p>							【参加人数】	元年度	472人		30年度	404人		29年度	300人
【参加人数】	元年度	472人														
	30年度	404人														
	29年度	300人														

事業名	自殺対策事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	875,496	537,000	0	0	338,496	1,043,000	83.9%
30年度	1,376,191	840,000	0	0	536,191	1,387,000	99.2%
29年度	259,513	140,000	0	0	119,513	333,000	77.9%
事業の概要							
目的	こころの健康について市民の関心を高めるとともに、心の病気などの早期発見・早期対応につなげる。						
手段	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施し、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。						
事業活動と成果							
子どもの心の健康づくり事業(96頁)	子どもの心の健康づくり事業推進実行委員会及び講演会を行った。 委員報償金 37,500円 講師謝礼 273,000円						
普及啓発事業 (94頁)	自殺予防のための普及啓発を行った。 消耗品費 234,456円 印刷製本費 261,900円						
自殺対策事業委託 (96頁)	携帯電話やパソコンを使って簡単にメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」のシステム管理を委託した。 委託料 68,640円 【心の体温計アクセス数】						
						元年度	18,393件
						30年度	22,059件
						29年度	23,500件

事業名	在宅当番医制運営事業					市単独事業							
事業費							(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率						
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
元年度	458,731	0	0	0	458,731	518,000	88.6%						
30年度	455,496	0	0	0	455,496	474,000	96.1%						
29年度	699,821	0	0	0	699,821	765,000	91.5%						
事業の概要													
目的	救急医療体制の充実を図る。												
手段	海部地区の外科系の医療機関に診療を委託し、運営費を負担する。												
事業活動と成果													
在宅当番医制運営事業委託 (96頁)	日曜日、祝日及び休日における外科診療のための運営費を負担した。 委託料 411,611円 <b>【受診者数】(単位:人)</b> <table border="1"> <tr> <td>元年度</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>250</td> </tr> </table>							元年度	180	30年度	185	29年度	250
元年度	180												
30年度	185												
29年度	250												

事業名	海部地区急病診療所組合負担					市単独事業													
事業費							(単位:円)												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
元年度	12,724,000	0	0	6,948,000	5,776,000	12,724,000	100.0%												
30年度	4,975,000	0	0	0	4,975,000	4,975,000	100.0%												
29年度	4,870,000	0	0	172,000	4,698,000	4,870,000	100.0%												
事業の概要																			
目的	救急医療体制の充実を図る。																		
手段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。																		
事業活動と成果																			
海部地区急病診療所組合負担 (96頁)	土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における急病患者の診療を行うための運営費を負担した。また、急病診療所に対する普通交付税を、管理者である愛西市で代理受領し、特別負担金として組合に支出した。 市町村負担金 5,776,000円 特別負担金 6,948,000円 <b>【受診者数】(単位:人)</b> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>土・日曜日、祝日及び休日</th> <th>平日夜間</th> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1,291</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1,425</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>1,495</td> <td>158</td> </tr> </table>							年度	土・日曜日、祝日及び休日	平日夜間	元年度	1,291	133	30年度	1,425	171	29年度	1,495	158
年度	土・日曜日、祝日及び休日	平日夜間																	
元年度	1,291	133																	
30年度	1,425	171																	
29年度	1,495	158																	

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	5,942,188	0	0	0	5,942,188	5,943,000	99.9%
30年度	5,927,062	0	0	0	5,927,062	5,928,000	99.9%
29年度	5,950,704	0	0	0	5,950,704	5,951,000	99.9%
事業の概要							
目的	救急医療体制の充実を図る。						
手段	津島市民病院と海南病院を指定し、愛西市、津島市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。						
事業活動と成果							
広域二次病院群輪番制運営費負担 (96頁)	土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における第二次救急医療体制確保等医療サービスの充実を図るため、運営費を負担した。  負担金 5,942,188円 【受診者数】 (単位:人)						
	年度	津島市民病院			海南病院		
		入院	外来	計	入院	外来	計
	元年度	1,487	6,988	8,475	4,137	16,672	20,809
	30年度	1,876	10,305	12,181	4,205	17,587	21,792
	29年度	1,765	10,448	12,213	3,860	16,972	20,832

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	未熟児養育医療事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	2,621,666	1,182,723	0	582,270	856,673	2,702,500	97.0%
30年度	1,557,027	1,043,044	0	279,130	234,853	3,003,000	51.8%
29年度	2,391,152	1,328,589	0	449,610	612,953	2,837,000	84.3%
事業の概要							
目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、養育に必要な医療の給付を行う。						
手段	医療を必要とする未熟児を医療機関に入院させて、養育に必要な医療を給付する。						
事業活動と成果							
未熟児養育医療給付費負担 (98頁)	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、医療費を負担した。  負担金 2,620,635円						
	区分	給付実人数	給付延日数				
	元年度	11人	492日				
	30年度	6人	254日				
	29年度	9人	475日				

事業名	妊産婦・乳児健康診査					補助事業+市単独事業																																																																																							
事業費	(単位:円)																																																																																												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																						
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																																																																								
元年度	37,978,490	1,125,000	0	0	36,853,490	38,689,000	98.2%																																																																																						
30年度	36,836,438	833,000	0	0	36,003,438	38,322,000	96.1%																																																																																						
29年度	35,925,324	322,500	0	0	35,602,824	38,407,000	93.5%																																																																																						
事業の概要																																																																																													
目的	妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。																																																																																												
手段	健康診査を実施する。																																																																																												
事業活動と成果																																																																																													
妊産婦・乳児健康 診査委託 (98頁)	<p>妊娠届を行った妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内医療機関に委託して妊婦及び産婦健康診査を実施した。</p> <p>市内歯科診療所に委託して、歯周疾患健診を実施した。</p> <p>委託料 36,515,463円</p> <p>【受診者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> <th>回数</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">妊婦</td> <td>1回目</td> <td>299件</td> <td>305人</td> <td>8回目</td> <td>324件</td> <td>307人</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>304件</td> <td>272人</td> <td>9回目</td> <td>328件</td> <td>255人</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>312件</td> <td>300人</td> <td>10回目</td> <td>332件</td> <td>299人</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>316件</td> <td>295人</td> <td>11回目</td> <td>332件</td> <td>260人</td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>319件</td> <td>297人</td> <td>12回目</td> <td>334件</td> <td>276人</td> </tr> <tr> <td>6回目</td> <td>322件</td> <td>301人</td> <td>13回目</td> <td>333件</td> <td>215人</td> </tr> <tr> <td>7回目</td> <td>325件</td> <td>293人</td> <td>14回目</td> <td>334件</td> <td>144人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳児</td> <td>1回目</td> <td>339件</td> <td>301人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>388件</td> <td>175人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子宮頸がん検診</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> <th>妊婦歯科健診</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>305件</td> <td>298人</td> <td></td> <td>329件</td> <td>89人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>産婦</th> <th>回数</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>1回目</td> <td>338件</td> <td>289人</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>571件</td> <td>140人</td> </tr> </tbody> </table>							区分	回数	交付数	受診者数	回数	交付数	受診者数	妊婦	1回目	299件	305人	8回目	324件	307人	2回目	304件	272人	9回目	328件	255人	3回目	312件	300人	10回目	332件	299人	4回目	316件	295人	11回目	332件	260人	5回目	319件	297人	12回目	334件	276人	6回目	322件	301人	13回目	333件	215人	7回目	325件	293人	14回目	334件	144人	乳児	1回目	339件	301人				2回目	388件	175人				子宮頸がん検診	交付数	受診者数	妊婦歯科健診	交付数	受診者数		305件	298人		329件	89人	産婦	回数	交付数	受診者数		1回目	338件	289人	2回目	571件	140人
区分	回数	交付数	受診者数	回数	交付数	受診者数																																																																																							
妊婦	1回目	299件	305人	8回目	324件	307人																																																																																							
	2回目	304件	272人	9回目	328件	255人																																																																																							
	3回目	312件	300人	10回目	332件	299人																																																																																							
	4回目	316件	295人	11回目	332件	260人																																																																																							
	5回目	319件	297人	12回目	334件	276人																																																																																							
	6回目	322件	301人	13回目	333件	215人																																																																																							
	7回目	325件	293人	14回目	334件	144人																																																																																							
乳児	1回目	339件	301人																																																																																										
	2回目	388件	175人																																																																																										
子宮頸がん検診	交付数	受診者数	妊婦歯科健診	交付数	受診者数																																																																																								
	305件	298人		329件	89人																																																																																								
産婦	回数	交付数	受診者数																																																																																										
	1回目	338件	289人																																																																																										
	2回目	571件	140人																																																																																										
県外妊産婦・乳児 健康診査費補助 (98頁)	<p>里帰り出産などの理由で、愛知県外の医療機関または助産所で妊婦及び産婦健康診査を受けた場合の健康診査費用の一部を補助した。</p> <p>補助金 1,162,350円</p> <p>【受診者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>受診者数</th> <th>回数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">妊婦</td> <td>1回目</td> <td>6人</td> <td>8回目</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>23人</td> <td>9回目</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>9人</td> <td>10回目</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>9人</td> <td>11回目</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>10人</td> <td>12回目</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>6回目</td> <td>10人</td> <td>13回目</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>7回目</td> <td>13人</td> <td>14回目</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳児</td> <td>1回目</td> <td>20人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>0人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子宮頸がん検診</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>産婦</th> <th>回数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>1回目</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>							区分	回数	受診者数	回数	受診者数	妊婦	1回目	6人	8回目	7人	2回目	23人	9回目	46人	3回目	9人	10回目	18人	4回目	9人	11回目	16人	5回目	10人	12回目	16人	6回目	10人	13回目	13人	7回目	13人	14回目	6人	乳児	1回目	20人			2回目	0人			子宮頸がん検診	受診者数		6人	産婦	回数	受診者数		1回目	19人	2回目	2人																															
区分	回数	受診者数	回数	受診者数																																																																																									
妊婦	1回目	6人	8回目	7人																																																																																									
	2回目	23人	9回目	46人																																																																																									
	3回目	9人	10回目	18人																																																																																									
	4回目	9人	11回目	16人																																																																																									
	5回目	10人	12回目	16人																																																																																									
	6回目	10人	13回目	13人																																																																																									
	7回目	13人	14回目	6人																																																																																									
乳児	1回目	20人																																																																																											
	2回目	0人																																																																																											
子宮頸がん検診	受診者数																																																																																												
	6人																																																																																												
産婦	回数	受診者数																																																																																											
	1回目	19人																																																																																											
	2回目	2人																																																																																											

事業名	母子保健事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	8,164,171	1,077,000	0	0	7,087,171	8,890,000	91.8%
30年度	8,317,608	261,000	0	0	8,056,608	8,823,000	94.3%
29年度	8,633,818	0	0	0	8,633,818	9,292,000	92.9%
事業の概要							
目的	母性と乳幼児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。						
手段	健康診査、健康相談及び健康教育事業を実施する。						
事業活動と成果							
母子保健事業 (96頁)	妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談及び健康教育を実施した。						
	医師報償金 4,540,000円 栄養士等報償金 2,893,000円 消耗品費 295,661円 印刷製本費 245,963円 【受診・参加者数】						
		区分	実施回数	受診・参加者数	受診・参加者率		
		項目					
		3か月児健康診査	16回	345人	98.3%		
		1歳6か月児健康診査	13回	319人	95.5%		
		3歳児健康診査	18回	393人	96.8%		
		2歳児歯科健康診査	9回	277人	82.0%		
		2歳6か月児歯科健康診査	11回	290人	84.5%		
		10か月児相談	12回	337人	96.6%		
		育児相談	24回	621人			
		ママパパ教室	12回	124人			
		離乳食教室	12回	131人			
		事後指導教室	23回	実32人・延132人			
		ぴよぴよサロン	6回	48組 107人			

事業名	一般不妊・不育症治療費補助					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	1,390,589	301,000	0	0	1,089,589	2,300,000	60.5%
30年度	473,090	236,000	0	0	237,090	585,000	80.9%
29年度	258,062	129,000	0	0	129,062	585,000	44.1%
事業の概要							
目的	少子化対策の充実を図る。						
手段	一般不妊治療及び不育症治療を行う夫婦に対して、治療費等の補助をする。						
事業活動と成果							
一般不妊症治療費補助 (98頁)	一般不妊治療を行う夫婦に対して、治療費等を補助した。 補助金 1,390,589円						
	区分	補助件数					
	元年度	32					
	30年度	18					
	29年度	12					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	6目	保健衛生施設費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	佐屋保健センター空調設備工事					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	84,843,000	0	0	8,200,000	76,643,000	85,161,000	99.6%
30年度	2,397,600	0	0	0	2,397,600	2,895,000	82.8%
29年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	佐屋保健センターの空調設備工事により施設・設備の長寿命化を図る。						
手段	佐屋保健センターの空調設備工事を実施する。						
事業活動と成果							
佐屋保健センター空調設備工事 (100頁)	空調方式を灯油燃焼式から電気式(28台)に改修する工事を行った。 ・工事監理委託料 3,300,000円 ・工事請負費 81,543,000円						

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業	補助事業+市単独事業
-----	----------------	------------

事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	9,245,000	3,690,000	0	530,496	5,024,504	9,883,000	93.5%
30年度	11,811,000	6,364,000	0	0	5,447,000	12,123,000	97.4%
29年度	12,006,000	6,283,000	0	0	5,723,000	12,123,000	99.0%

事業の概要

目的	下水道認可区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。
----	--

手段	合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を補助する。 合併処理浄化槽を設置する者で既存の単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助する。
----	--

事業活動と成果

合併処理浄化槽等 設置整備事業 (102頁)	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し設置に要する経費の一部を補助した。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設置浄化槽</th> <th>基数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新設</td> <td>5人槽</td> <td>22基 3,784,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>14基 2,786,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>0基 0円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">転換</td> <td>5人槽</td> <td>4基 984,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>5基 1,425,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45基</td> <td>8,979,000円</td> </tr> </tbody> </table>	設置浄化槽	基数	金額	新設	5人槽	22基 3,784,000円	7人槽	14基 2,786,000円	10人槽	0基 0円	転換	5人槽	4基 984,000円	7人槽	5基 1,425,000円	合計	45基
設置浄化槽	基数	金額																
新設	5人槽	22基 3,784,000円																
	7人槽	14基 2,786,000円																
	10人槽	0基 0円																
転換	5人槽	4基 984,000円																
	7人槽	5基 1,425,000円																
合計	45基	8,979,000円																
	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助した。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>撤去槽</th> <th>撤去</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">転換</td> <td>単独処理浄化槽</td> <td>3基 266,000円</td> </tr> <tr> <td>汲み取り便槽</td> <td>0基 0円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3基</td> <td>266,000円</td> </tr> </tbody> </table>	撤去槽	撤去	金額	転換	単独処理浄化槽	3基 266,000円	汲み取り便槽	0基 0円	合計	3基	266,000円						
撤去槽	撤去	金額																
転換	単独処理浄化槽	3基 266,000円																
	汲み取り便槽	0基 0円																
合計	3基	266,000円																
	<p>新設＝新たに家を建築する場合</p> <p>転換＝既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽の使用を廃止し、合併処理浄化槽を設置する場合</p>																	

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費
----	-----	----	-----	----	---------------

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業					市単独事業											
事業費	(単位:円)																
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率										
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源												
元年度	18,913,350	0	0	18,913,350	0	20,140,000	93.9%										
30年度	19,709,050	0	0	19,709,050	0	20,140,000	97.9%										
29年度	18,294,200	0	0	18,294,200	0	18,640,000	98.1%										
事業の概要																	
目的	施設の良好な処理性能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。																
手段	指定管理者による地域し尿処理施設の管理運営事業を実施する。																
事業活動と成果																	
地域し尿処理施設 指定管理料 (102頁)	地域し尿処理施設の指定管理料を各指定管理者に支払い、施設機能を十分に発揮させて水質保全に寄与することができた。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東八幡町</td> <td>6,806,500円</td> </tr> <tr> <td>西八幡団地</td> <td>6,391,600円</td> </tr> <tr> <td>諸桑団地</td> <td>5,715,250円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,913,350円</td> </tr> </tbody> </table>		名称	金額	東八幡町	6,806,500円	西八幡団地	6,391,600円	諸桑団地	5,715,250円	合計	18,913,350円					
名称	金額																
東八幡町	6,806,500円																
西八幡団地	6,391,600円																
諸桑団地	5,715,250円																
合計	18,913,350円																

### 【上水道課】

4款	衛生費	3項	上水道費	1目	上水道費
----	-----	----	------	----	------

事業名	愛西市水道事業会計繰出金						
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	720,000	0	0	0	720,000	840,000	85.7%
30年度	600,000	0	0	0	600,000	840,000	71.4%
29年度	740,000	0	0	0	740,000	740,000	100.0%
事業の概要							
目的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
手段	愛西市水道事業会計に対して、繰出金を交付する。						
事業活動と成果							
愛西市水道事業 会計繰出金 (102頁)	児童手当に要する費用を負担した。						

## 5款 労働費

最終予算額4,345,000円に対し、支出額は4,317,095円となり残額は27,905円となった。前年度決算額4,262,313円と比較すると54,782円の支出増(+1.3%)となった。

### 【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費
----	-----	----	------	----	------

事業名	労働諸費					市単独事業													
事業費 (単位:円)																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
元年度	4,317,095	0	0	4,000,000	317,095	4,345,000	99.4%												
30年度	4,262,313	113,656	0	4,000,000	148,657	4,285,000	99.5%												
29年度	4,284,966	124,983	0	4,000,000	159,983	4,285,000	99.9%												
事業の概要																			
目的	労働者の福祉を充実																		
手段	労働者福祉事業実施団体への補助																		
事業活動と成果																			
就職支援セミナー委託料 (102頁)	働きたい女性のための就職サポートセミナーを行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託料</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>183,095円</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>227,313円</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>249,966円</td> <td>13名</td> </tr> </tbody> </table>								委託料	参加人数	元年度	183,095円	5名	30年度	227,313円	7名	29年度	249,966円	13名
	委託料	参加人数																	
元年度	183,095円	5名																	
30年度	227,313円	7名																	
29年度	249,966円	13名																	
負担金、補助及び交付金 (102頁)	労働者福祉事業を実施している団体に交付した。 愛知県労福協海部支部補助金 25,000 円 勤労者大会補助金 10,000 円																		
貸付金 (102頁)	勤労者住宅資金融資預託金 勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上の推進を図った。 預託先 東海労働金庫津島支店 4,000,000 円																		

## 6款 農 林 水 産 業 費

最終予算額 1,222,109,000円に対し、支出額は 1,179,068,064円となり、残額は 43,040,936円となった。  
前年度決算額1,214,256,600円と比較すると、35,188,536円の支出減(△2.9%)となった。

### 【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費
----	--------	----	-----	----	--------

事業名	農業委員会事業					補助事業+市単独事業																																																	
事業費	(単位:円)																																																						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																																		
元年度	14,275,027	107,000	0	0	14,168,027	14,503,000	98.4%																																																
30年度	14,314,432	103,000	0	0	14,211,432	14,387,000	99.5%																																																
29年度	13,702,204	103,000	0	0	13,599,204	13,789,000	99.4%																																																
事業の概要																																																							
目 的	農業委員会を運営																																																						
手 段	農地を適正に利用するため活動する。																																																						
事業活動と成果																																																							
農業委員及び農地 利用最適化推進委 員報酬  (102頁)	農業委員会関係 ・毎月農業委員会を開催し農地の移動・転用について審議し、農地の保全を図った。 令和元年度農地の移動及び転用状況 (単位:ha) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">件 数</th> <th colspan="3">面 積</th> </tr> <tr> <th>田</th> <th>畑</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地法第3条</td> <td>59</td> <td>8.97</td> <td>1.79</td> <td>10.76</td> </tr> <tr> <td>農地法第4条</td> <td>10</td> <td>0.36</td> <td>0.23</td> <td>0.59</td> </tr> <tr> <td>農地法第5条</td> <td>98</td> <td>6.08</td> <td>2.63</td> <td>8.71</td> </tr> <tr> <td>納税猶予適格者証明</td> <td>4</td> <td>1.60</td> <td>0.12</td> <td>1.72</td> </tr> <tr> <td>買受適格証明</td> <td>1</td> <td>0.19</td> <td>0.00</td> <td>0.19</td> </tr> <tr> <td>利用権設定</td> <td>403</td> <td>74.25</td> <td>1.18</td> <td>75.43</td> </tr> <tr> <td>農地法第18条第6項</td> <td>105</td> <td>13.85</td> <td>0.96</td> <td>14.81</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>680</td> <td>105.30</td> <td>6.91</td> <td>112.21</td> </tr> </tbody> </table> ・農地の権利関係の調整を図り、農地保全の合理化に努めた。 ・農地パトロールを実施し、無断転用並びに遊休農地の防止に努めた。 ・農業委員会だよりを全世帯に配布し、農業委員会の役割等の周知を図った。 ・農業委員(15人)及び農地利用最適化推進委員(30人)報酬 11,748,000 円							区 分	件 数	面 積			田	畑	計	農地法第3条	59	8.97	1.79	10.76	農地法第4条	10	0.36	0.23	0.59	農地法第5条	98	6.08	2.63	8.71	納税猶予適格者証明	4	1.60	0.12	1.72	買受適格証明	1	0.19	0.00	0.19	利用権設定	403	74.25	1.18	75.43	農地法第18条第6項	105	13.85	0.96	14.81	合 計	680	105.30	6.91	112.21
区 分	件 数	面 積																																																					
		田	畑	計																																																			
農地法第3条	59	8.97	1.79	10.76																																																			
農地法第4条	10	0.36	0.23	0.59																																																			
農地法第5条	98	6.08	2.63	8.71																																																			
納税猶予適格者証明	4	1.60	0.12	1.72																																																			
買受適格証明	1	0.19	0.00	0.19																																																			
利用権設定	403	74.25	1.18	75.43																																																			
農地法第18条第6項	105	13.85	0.96	14.81																																																			
合 計	680	105.30	6.91	112.21																																																			

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	農業振興事業					補助事業+市単独事業																			
事業費	(単位:円)																								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																		
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																				
元年度	55,103,397	25,799,733	0	617,221	28,686,443	57,396,000	96.0%																		
30年度	55,972,755	27,045,736	0	0	26,135,093	59,972,000	93.3%																		
29年度	55,922,232	27,099,260	0	367,000	28,455,972	58,274,000	96.0%																		
事業の概要																									
目的	農業の振興																								
手段	農地の有効利用に努め地域農業を推進する。 農業者の経営安定のための各種施策を推進する。																								
事業活動と成果																									
農業振興地域整備促進協議会委員報償費 (104頁)	<p>農業振興地域の整備に関する法律に基づく整備計画を円滑に推進するため愛西市農業振興地域整備促進協議会を設置し、市長の諮問に応じて農業振興地域整備計画の策定及び変更並びに整備計画に基づく事業実施に関する重要事項の協議を行い、農地の有効利用及び集团的農地の保全に努め地域農業の推進を図った。</p> <p>令和元年度(除外及び用途区分変更)状況 (単位:㎡)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>協議会開催日</th> <th>計画変更件数</th> <th>計画変更面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月20日</td> <td>7件</td> <td>11,885</td> </tr> <tr> <td>9月20日</td> <td>8件</td> <td>9,094</td> </tr> <tr> <td>12月20日</td> <td>5件</td> <td>3,390</td> </tr> <tr> <td>3月23日</td> <td>14件</td> <td>10,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34件</td> <td>34,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>・農業振興地域整備促進協議会委員報償費 261,200 円</p>							協議会開催日	計画変更件数	計画変更面積	6月20日	7件	11,885	9月20日	8件	9,094	12月20日	5件	3,390	3月23日	14件	10,053	合計	34件	34,422
協議会開催日	計画変更件数	計画変更面積																							
6月20日	7件	11,885																							
9月20日	8件	9,094																							
12月20日	5件	3,390																							
3月23日	14件	10,053																							
合計	34件	34,422																							
負担金、補助及び交付金 (104-106頁)	<p>農業者の農業施設・機械等の近代化や経営の安定のために利子負担の軽減を図った。</p> <p>農業近代化資金利子補給補助金 847,236 円 利用補給件数 73件            農業経営基盤強化資金利子補給補助金 62,048 円 利用補給件数 4件</p> <p>経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗る間を支援。            新規就農総合支援事業費補助金 4,500,000 円 補助件数 3名</p> <p>耕作が深刻な問題になっている畑地の振興を図るため担い手を支援。            畑作振興補助金 546,620 円 補助件数 2件</p> <p>水田農業対策事業の円滑な推進を図った。            生産調整助成金(麦・大豆) 19,989,342 円            交付対象面積 麦:2,016,361㎡、大豆:15,077㎡ 合計:2,031,438㎡</p> <p>農業者と消費者等の交流を深める即売会に参加した。また、品評会を行い、農業技術の向上並びに農家の研究意欲の高揚を図った。            農畜産業振興会交付金 1,390,519 円            農畜産物品評会 令和元年11月29・30日開催 出品点数 413点</p>																								

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	農業施設管理事業(道の駅・農村環境改善センター)					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	13,359,323	0	0	250,942	13,108,381	13,778,000	97.0%
30年度	15,036,026	0	0	418,860	14,617,166	17,711,000	84.9%
29年度	15,825,720	0	0	208,240	15,617,480	17,328,000	91.3%
事業の概要							
目的	道の駅(立田ふれあいの里)及び農村環境改善センターの適正な維持管理						
手段	道の駅(立田ふれあいの里)及び農村環境改善センターの維持管理をし、適正に運営する。						
事業活動と成果							
農業施設管理費 (108頁)	各施設を有効・安全かつ快適に使用していただくため、維持管理に努めた。 道の駅(立田ふれあいの里)管理事業 11,761,624 円 延べレジ客数 211,946人 農村環境改善センター管理事業 1,597,699 円 4月より休館						

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	排水路改修事業					補助事業+市単独事業																
事業費	(単位:円)																					
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率															
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																	
元年度	12,817,120	683,000	0	9,966,736	2,167,384	16,583,000	77.3%															
30年度	20,063,160	11,194,000	0	592,189	8,276,971	21,571,000	93.0%															
29年度	15,490,440	753,000	0	11,700,000	3,037,440	16,371,000	94.6%															
事業の概要																						
目的	排水路等土地改良施設の整備。																					
手段	国・県補助を活用し改修を行う。																					
事業活動と成果																						
実施設計等委託料 (106頁)	単独土地改良事業の転落防止柵改修工事等の設計業務を委託した。 筏川地区 転落防止柵改修工事 実施・出来高設計書積算業務 77,000 円 佐屋川排水路 排水路補修工事 実施・出来高設計書積算業務 935,000 円 合計 1,012,000 円																					
排水路改修工事 (106頁)	単独土地改良事業等で転落防止柵改修工事等を実施した。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">工 事 名</th> <th style="width:20%;">事業費(円)</th> <th style="width:20%;">事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独土地改良事業 筏川地区 転落防止柵改修工事【県55%】</td> <td style="text-align: right;">1,166,000</td> <td>転落防止柵 L=12.0m</td> </tr> <tr> <td>土地改良施設維持管理適正化事業 佐屋川排水路 排水路補修工事【交付金90%】</td> <td style="text-align: right;">9,233,400</td> <td>現場打水路 L=102.1m</td> </tr> <tr> <td>排水路緊急修繕工事 東條町地内他6件</td> <td style="text-align: right;">1,405,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,805,120</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							工 事 名	事業費(円)	事業量	単独土地改良事業 筏川地区 転落防止柵改修工事【県55%】	1,166,000	転落防止柵 L=12.0m	土地改良施設維持管理適正化事業 佐屋川排水路 排水路補修工事【交付金90%】	9,233,400	現場打水路 L=102.1m	排水路緊急修繕工事 東條町地内他6件	1,405,720		合計	11,805,120	
工 事 名	事業費(円)	事業量																				
単独土地改良事業 筏川地区 転落防止柵改修工事【県55%】	1,166,000	転落防止柵 L=12.0m																				
土地改良施設維持管理適正化事業 佐屋川排水路 排水路補修工事【交付金90%】	9,233,400	現場打水路 L=102.1m																				
排水路緊急修繕工事 東條町地内他6件	1,405,720																					
合計	11,805,120																					

事業名	湛水防除事業負担金					市単独事業		
事業費 (単位:円)								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
元年度	51,866,671	0	0	1,864,284	50,002,387	55,213,000	93.9%	
30年度	83,579,828	0	0	3,753,610	79,826,218	83,580,000	99.9%	
29年度	139,416,264	0	0	2,544,932	136,871,332	139,417,000	99.9%	
事業の概要								
目的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。							
手段	県営事業により整備し、県に負担金を払う。							
事業活動と成果								
湛水防除事業負担金	県が施工した湛水防除事業費を受益面積割により負担した。							
(106頁)	(単位:円)							
	新堀川2期地区						282,527	
	善太新地区						14,286	
	領内川左岸2期地区						10,142,911	
	勝幡地区						14,292,876	
	鷹場地区						4,499,880	
	領内川右岸北部地区						14,270,963	
	新十三沖永地区						18,540	
	新立田輪中地区						8,344,688	
	合計						51,866,671	

事業名	地盤沈下対策事業負担金					市単独事業		
事業費 (単位:円)								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
元年度	33,414,374	0	0	0	33,414,374	33,415,000	99.9%	
30年度	31,987,082	0	0	0	31,987,082	31,988,000	99.9%	
29年度	45,697,821	0	0	0	45,697,821	45,698,000	99.9%	
事業の概要								
目的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。							
手段	県営事業により整備し、県に負担金を払う。							
事業活動と成果								
地盤沈下対策事業負担金	県が施工した地盤沈下対策事業費を受益面積割により負担した。							
(106頁)	(単位:円)							
	日光川中一色ゲノタ落地区						2,077,882	
	木曾川用水地区						3,676,596	
	八開地区						9,899,956	
	鶴戸川北部地区						17,759,940	
	合計						33,414,374	

事業名	特定農業用水管特別対策事業負担金					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	72,470,217	0	0	0	72,470,217	73,396,000	98.7%
30年度	94,724,474	0	0	0	94,724,474	94,726,000	99.9%
29年度	78,097,775	0	0	0	78,097,775	78,098,000	99.9%
事業の概要							
目的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。						
手段	県営事業により整備し、県に負担金を払う。						
事業活動と成果							
特定農業用管水路特別対策事業負担金	県が施工した石綿管更新事業費を受益面積割により負担した。						
(106頁)							(単位:円)
	光西地区						14,824,910
	日置2地区						2,644,789
	中一色地区						1,611,538
	東條西條地区						13,974,896
	立田地区						17,991,402
	諸桑地区						12,507,611
	大井地区						8,915,071
	合計						72,470,217

事業名	土地改良区補助事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	165,061,391	0	0	0	165,061,391	173,915,000	94.9%
30年度	140,187,329	0	0	0	140,187,329	165,124,000	84.9%
29年度	137,279,547	0	0	0	137,279,547	139,089,000	98.7%
事業の概要							
目的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。						
手段	補助金要綱に基づき補助金を交付する。						
事業活動と成果							
土地改良区補助金 (106頁)	愛西市内土地改良区(佐屋町土地改良区、立田村土地改良区、八開村土地改良区、佐織土地改良区)の運営費等を助成し、組合員の負担軽減に資した。						28,366,388 円
土地改良施設整備 事業補助金 (106頁)	土地改良区が施工した単独土地改良事業費の一部を補助した。(単位:円)						
	佐屋町土地改良区						10,614,727
	立田村土地改良区						9,614,903
	八開村土地改良区						6,731,979
	佐織土地改良区						13,496,366
	合計						40,457,975
	土地改良区が施工した適正化事業費の一部を補助した。(単位:円)						
	佐屋町土地改良区						11,027,185
	立田村土地改良区						5,303,410
	八開村土地改良区						2,159,500
	佐織土地改良区						11,411,000
	合計						29,901,095
	土地改良区が施工した単独事業費の一部を補助した。(単位:円)						
	佐屋町土地改良区						5,119,200
	立田村土地改良区						6,615,000
	八開村土地改良区						3,952,800
	佐織土地改良区						2,313,000
	合計						18,000,000
	佐屋町土地改良区に緊急農地防災事業茨塚地区の事業費の一部を補助した。						20,176,806 円
	立田村土地改良区に緊急農地防災事業山路地区の事業費の一部を補助した。						10,464,776 円
	八開村土地改良区に経営体育成基盤整備事業開輪地区の負担金の一部を補助した。						16,861,121 円
	その他土地改良区が施工した単独土地改良事業費等の一部を補助した。(単位:円)						
	孫宝排水土地改良区						179,230
	海部土地改良区						654,000
	合計						833,230

事業名	多面的機能支払交付金事業					補助事業+市単独事業																																																																																																																																																																																																																																																					
事業費 (単位:円)																																																																																																																																																																																																																																																											
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																																																																																																																																																																																				
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																						
元年度	95,270,000	65,825,250	0	0	29,444,750	95,430,000	99.8%																																																																																																																																																																																																																																																				
30年度	95,158,800	65,737,100	0	0	29,421,700	95,428,000	99.7%																																																																																																																																																																																																																																																				
29年度	88,481,800	60,850,850	0	0	27,630,950	88,506,000	99.9%																																																																																																																																																																																																																																																				
事業の概要																																																																																																																																																																																																																																																											
目的	農地や農業用施設などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため活動組織に対して支援する。																																																																																																																																																																																																																																																										
手段	農地面積に応じて交付金を交付する。																																																																																																																																																																																																																																																										
事業活動と成果																																																																																																																																																																																																																																																											
多面的機能支払検証委託料 (106頁)	多面的機能支払交付金事業の履行確認及び活動組織支援業務を委託した。 (農地維持・資源向上共同)運営指導及び履行確認業務 5,940,000 円 (長寿命化)履行確認業務 2,255,000 円 合計 8,195,000 円																																																																																																																																																																																																																																																										
多面的機能支払交付金 (106頁)	市内32地区の団体に対し、多面的機能支払交付金を交付した。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">活動組織名</th> <th colspan="3">農地面積 (ha)</th> <th colspan="3">交付金 (円)</th> </tr> <tr> <th>田</th> <th>畑</th> <th>草地</th> <th>農地維持・資源向上</th> <th>長寿命化</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>落合保全隊</td><td>54</td><td>4</td><td>0</td><td>2,546,000</td><td>1,867,900</td><td>4,413,900</td></tr> <tr><td>甘村井地域資源保全会</td><td>18</td><td>1</td><td>0</td><td>839,000</td><td>741,300</td><td>1,580,300</td></tr> <tr><td>須依地域環境保全会</td><td>22</td><td>2</td><td>0</td><td>1,048,000</td><td>920,100</td><td>1,968,100</td></tr> <tr><td>西保地域資源保全会</td><td>58</td><td>5</td><td>0</td><td>2,665,000</td><td>1,825,700</td><td>4,490,700</td></tr> <tr><td>早尾資源保全会</td><td>84</td><td>4</td><td>0</td><td>3,896,000</td><td>1,825,700</td><td>5,721,700</td></tr> <tr><td>四会環境保全協議会</td><td>54</td><td>4</td><td>0</td><td>2,546,000</td><td>1,825,700</td><td>4,371,700</td></tr> <tr><td>山路みどりの会</td><td>69</td><td>10</td><td>0</td><td>3,395,000</td><td>1,825,700</td><td>5,220,700</td></tr> <tr><td>下一色環境保全会</td><td>25</td><td>1</td><td>0</td><td>1,154,000</td><td>0</td><td>1,154,000</td></tr> <tr><td>三和地域環境保全会</td><td>47</td><td>1</td><td>0</td><td>2,144,000</td><td>1,588,000</td><td>3,732,000</td></tr> <tr><td>鵜多須町保全隊</td><td>56</td><td>31</td><td>0</td><td>3,419,000</td><td>1,825,700</td><td>5,244,700</td></tr> <tr><td>川北保全会</td><td>16</td><td>17</td><td>0</td><td>1,213,000</td><td>794,000</td><td>2,007,000</td></tr> <tr><td>東藤ヶ瀬環境保全会</td><td>12</td><td>5</td><td>0</td><td>685,000</td><td>477,600</td><td>1,162,600</td></tr> <tr><td>赤目立石環境保全会</td><td>78</td><td>19</td><td>0</td><td>4,329,200</td><td>2,899,300</td><td>7,228,500</td></tr> <tr><td>塩田地域資源保全会</td><td>27</td><td>3</td><td>0</td><td>1,302,000</td><td>949,200</td><td>2,251,200</td></tr> <tr><td>見越環境保全グループ</td><td>4</td><td>2</td><td>0</td><td>238,000</td><td>0</td><td>238,000</td></tr> <tr><td>草平地域環境保全隊</td><td>37</td><td>18</td><td>0</td><td>2,187,000</td><td>1,511,900</td><td>3,698,900</td></tr> <tr><td>内佐屋保全会</td><td>19</td><td>3</td><td>0</td><td>1,004,400</td><td>681,400</td><td>1,685,800</td></tr> <tr><td>金棒保全会</td><td>28</td><td>1</td><td>0</td><td>1,289,000</td><td>952,200</td><td>2,241,200</td></tr> <tr><td>中小茂井環境保全会</td><td>19</td><td>1</td><td>0</td><td>884,000</td><td>0</td><td>884,000</td></tr> <tr><td>下東川地域環境保全会</td><td>23</td><td>14</td><td>0</td><td>1,487,200</td><td>949,100</td><td>2,436,300</td></tr> <tr><td>定納環境保全会</td><td>17</td><td>16</td><td>0</td><td>1,229,000</td><td>812,200</td><td>2,041,200</td></tr> <tr><td>小判山環境保全会</td><td>7</td><td>3</td><td>0</td><td>428,400</td><td>279,900</td><td>708,300</td></tr> <tr><td>江西町農地・水保全会</td><td>21</td><td>11</td><td>0</td><td>1,264,000</td><td>870,100</td><td>2,134,100</td></tr> <tr><td>本部田保全会</td><td>34</td><td>4</td><td>0</td><td>1,646,000</td><td>1,198,600</td><td>2,844,600</td></tr> <tr><td>輪中保全会</td><td>5</td><td>8</td><td>8</td><td>520,800</td><td>313,300</td><td>834,100</td></tr> <tr><td>西藤ヶ瀬保全会</td><td>11</td><td>16</td><td>0</td><td>914,000</td><td>0</td><td>914,000</td></tr> <tr><td>鰯江保全会</td><td>10</td><td>0</td><td>0</td><td>450,000</td><td>0</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>葛木地域資源保全会</td><td>46</td><td>2</td><td>0</td><td>2,364,000</td><td>0</td><td>2,364,000</td></tr> <tr><td>雀ヶ森地域資源保全会</td><td>64</td><td>4</td><td>0</td><td>2,996,000</td><td>1,825,700</td><td>4,821,700</td></tr> <tr><td>大井保全会</td><td>50</td><td>0</td><td>0</td><td>2,250,000</td><td>0</td><td>2,250,000</td></tr> <tr><td>東保町地域資源保全会</td><td>25</td><td>2</td><td>0</td><td>1,314,000</td><td>0</td><td>1,314,000</td></tr> <tr><td>石田町環境保全会</td><td>56</td><td>5</td><td>0</td><td>2,842,000</td><td>1,825,700</td><td>4,667,700</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,096</td><td>217</td><td>8</td><td>56,489,000</td><td>30,586,000</td><td>87,075,000</td></tr> </tbody> </table>							活動組織名	農地面積 (ha)			交付金 (円)			田	畑	草地	農地維持・資源向上	長寿命化	合計	落合保全隊	54	4	0	2,546,000	1,867,900	4,413,900	甘村井地域資源保全会	18	1	0	839,000	741,300	1,580,300	須依地域環境保全会	22	2	0	1,048,000	920,100	1,968,100	西保地域資源保全会	58	5	0	2,665,000	1,825,700	4,490,700	早尾資源保全会	84	4	0	3,896,000	1,825,700	5,721,700	四会環境保全協議会	54	4	0	2,546,000	1,825,700	4,371,700	山路みどりの会	69	10	0	3,395,000	1,825,700	5,220,700	下一色環境保全会	25	1	0	1,154,000	0	1,154,000	三和地域環境保全会	47	1	0	2,144,000	1,588,000	3,732,000	鵜多須町保全隊	56	31	0	3,419,000	1,825,700	5,244,700	川北保全会	16	17	0	1,213,000	794,000	2,007,000	東藤ヶ瀬環境保全会	12	5	0	685,000	477,600	1,162,600	赤目立石環境保全会	78	19	0	4,329,200	2,899,300	7,228,500	塩田地域資源保全会	27	3	0	1,302,000	949,200	2,251,200	見越環境保全グループ	4	2	0	238,000	0	238,000	草平地域環境保全隊	37	18	0	2,187,000	1,511,900	3,698,900	内佐屋保全会	19	3	0	1,004,400	681,400	1,685,800	金棒保全会	28	1	0	1,289,000	952,200	2,241,200	中小茂井環境保全会	19	1	0	884,000	0	884,000	下東川地域環境保全会	23	14	0	1,487,200	949,100	2,436,300	定納環境保全会	17	16	0	1,229,000	812,200	2,041,200	小判山環境保全会	7	3	0	428,400	279,900	708,300	江西町農地・水保全会	21	11	0	1,264,000	870,100	2,134,100	本部田保全会	34	4	0	1,646,000	1,198,600	2,844,600	輪中保全会	5	8	8	520,800	313,300	834,100	西藤ヶ瀬保全会	11	16	0	914,000	0	914,000	鰯江保全会	10	0	0	450,000	0	450,000	葛木地域資源保全会	46	2	0	2,364,000	0	2,364,000	雀ヶ森地域資源保全会	64	4	0	2,996,000	1,825,700	4,821,700	大井保全会	50	0	0	2,250,000	0	2,250,000	東保町地域資源保全会	25	2	0	1,314,000	0	1,314,000	石田町環境保全会	56	5	0	2,842,000	1,825,700	4,667,700	合計	1,096	217	8	56,489,000	30,586,000	87,075,000
活動組織名	農地面積 (ha)			交付金 (円)																																																																																																																																																																																																																																																							
	田	畑	草地	農地維持・資源向上	長寿命化	合計																																																																																																																																																																																																																																																					
落合保全隊	54	4	0	2,546,000	1,867,900	4,413,900																																																																																																																																																																																																																																																					
甘村井地域資源保全会	18	1	0	839,000	741,300	1,580,300																																																																																																																																																																																																																																																					
須依地域環境保全会	22	2	0	1,048,000	920,100	1,968,100																																																																																																																																																																																																																																																					
西保地域資源保全会	58	5	0	2,665,000	1,825,700	4,490,700																																																																																																																																																																																																																																																					
早尾資源保全会	84	4	0	3,896,000	1,825,700	5,721,700																																																																																																																																																																																																																																																					
四会環境保全協議会	54	4	0	2,546,000	1,825,700	4,371,700																																																																																																																																																																																																																																																					
山路みどりの会	69	10	0	3,395,000	1,825,700	5,220,700																																																																																																																																																																																																																																																					
下一色環境保全会	25	1	0	1,154,000	0	1,154,000																																																																																																																																																																																																																																																					
三和地域環境保全会	47	1	0	2,144,000	1,588,000	3,732,000																																																																																																																																																																																																																																																					
鵜多須町保全隊	56	31	0	3,419,000	1,825,700	5,244,700																																																																																																																																																																																																																																																					
川北保全会	16	17	0	1,213,000	794,000	2,007,000																																																																																																																																																																																																																																																					
東藤ヶ瀬環境保全会	12	5	0	685,000	477,600	1,162,600																																																																																																																																																																																																																																																					
赤目立石環境保全会	78	19	0	4,329,200	2,899,300	7,228,500																																																																																																																																																																																																																																																					
塩田地域資源保全会	27	3	0	1,302,000	949,200	2,251,200																																																																																																																																																																																																																																																					
見越環境保全グループ	4	2	0	238,000	0	238,000																																																																																																																																																																																																																																																					
草平地域環境保全隊	37	18	0	2,187,000	1,511,900	3,698,900																																																																																																																																																																																																																																																					
内佐屋保全会	19	3	0	1,004,400	681,400	1,685,800																																																																																																																																																																																																																																																					
金棒保全会	28	1	0	1,289,000	952,200	2,241,200																																																																																																																																																																																																																																																					
中小茂井環境保全会	19	1	0	884,000	0	884,000																																																																																																																																																																																																																																																					
下東川地域環境保全会	23	14	0	1,487,200	949,100	2,436,300																																																																																																																																																																																																																																																					
定納環境保全会	17	16	0	1,229,000	812,200	2,041,200																																																																																																																																																																																																																																																					
小判山環境保全会	7	3	0	428,400	279,900	708,300																																																																																																																																																																																																																																																					
江西町農地・水保全会	21	11	0	1,264,000	870,100	2,134,100																																																																																																																																																																																																																																																					
本部田保全会	34	4	0	1,646,000	1,198,600	2,844,600																																																																																																																																																																																																																																																					
輪中保全会	5	8	8	520,800	313,300	834,100																																																																																																																																																																																																																																																					
西藤ヶ瀬保全会	11	16	0	914,000	0	914,000																																																																																																																																																																																																																																																					
鰯江保全会	10	0	0	450,000	0	450,000																																																																																																																																																																																																																																																					
葛木地域資源保全会	46	2	0	2,364,000	0	2,364,000																																																																																																																																																																																																																																																					
雀ヶ森地域資源保全会	64	4	0	2,996,000	1,825,700	4,821,700																																																																																																																																																																																																																																																					
大井保全会	50	0	0	2,250,000	0	2,250,000																																																																																																																																																																																																																																																					
東保町地域資源保全会	25	2	0	1,314,000	0	1,314,000																																																																																																																																																																																																																																																					
石田町環境保全会	56	5	0	2,842,000	1,825,700	4,667,700																																																																																																																																																																																																																																																					
合計	1,096	217	8	56,489,000	30,586,000	87,075,000																																																																																																																																																																																																																																																					

【下水道課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	7目	農業集落排水費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	愛西市下水道事業会計繰出金(農業集落排水)						
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	329,055,000	0	0	0	329,055,000	329,055,000	100.0%
30年度	319,944,000	0	0	0	319,944,000	319,944,000	100.0%
29年度	335,548,000	0	0	0	335,548,000	335,548,000	100.0%
事業の概要							
目的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
手段	愛西市下水道事業会計(農業集落排水)に対する繰出金。						
事業活動と成果							
愛西市下水道事業会計繰出金 (108頁)	児童手当、公債費に要する費用を負担した。 (平成29年度、30年度は農業集落事業等特別会計)						

## 7款 商 工 費

最終予算額152,838,000円に対し、支出額は148,260,388円となり残額は4,577,612円となった。  
前年度決算額107,361,478円と比較すると、40,898,910円の支出増(+38.1%)となった。

### 【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	商工振興事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	111,417,504	358,000	0	40,427,040	70,632,464	114,428,000	97.4%
30年度	106,306,927	0	0	40,721,883	65,585,044	111,286,000	95.5%
29年度	101,791,266	0	0	40,030,905	61,760,361	103,713,000	98.1%
事業の概要							
目 的	商工業の振興						
手 段	商工業・観光団体や小規模企業者に補助し、商工業・観光の育成と負担軽減する。						
事業活動と成果							
工事請負費 (110頁)	県より認定された「レンコン街道」を、市内外に周知を図るために道の駅「立田ふれあいの里」内に道標を、また三和町交差点付近に看板を設置した。 1,263,900 円						
負担金、補助及び 交付金 (110頁)	商工会の事業費並びに給与費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図った。 商工会補助金 46,529,907 円 桜まつりに対して補助 会員数:1,110人(R2.3.31現在)  小口資金を借りた小規模企業者の経営の振興に寄与するとともに負担の軽減を図った。 小規模企業等振興資金保証料補助金 1,904,400 円 18件  観光協会の事業費の一部並びに給与費を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図った。 観光協会補助金 21,284,297 円 蓮見の会、観光船運航及びその他観光事業に対して補助						
貸付金 (110頁)	中小企業者の負担軽減により、経営が安定し産業の発展を図った。 小規模企業等振興資金融資預託金 預託先 三菱東京UFJ銀行 他7行 40,000,000 円 融資額 126,000,000 円 21件						

事業名	プレミアム付商品券事業					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	35,552,507	34,585,800	0	0	966,707	48,299,000	73.6%
30年度	—	—	—	—	—	—	—
29年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	消費税及び地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起及び下支えするため。						
手段	低所得者及び子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行を行った。 額面:25,000円(購入額:20,000円)						
事業活動と成果							
負担金、補助及び 交付金 (110頁)	<p>商品券の概要</p> <p>1セット5,000円分の商品券を4,000円で販売し、1人あたり5セットまで購入可能 購入可能期間:令和元年10月1日から令和2年1月31日まで 商品券使用期間:令和元年10月1日から令和2年2月29日まで</p> <p>対象者</p> <p>①令和元年度住民税が非課税の者(生活保護、課税者の扶養親族である者を除く。) ②平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子が属する世帯の世帯主</p> <p>申請状況(非課税者) 3,185人(対象者:8,738人)</p> <p>販売実績</p> <p>①非課税者:13,200セット ②子育て世帯:3,649セット</p> <p>取扱店舗数 149店舗</p> <p>プレミアム付商品券事業費交付金 プレミアム付商品券事業費 16,849,000 円</p>						
委託料 (110頁)	<p>プレミアム付商品券事業を実施するにあたり、システムの改修、対象者の抽出及び事務の委託をした。</p> <p>システム改修委託料 2,646,000 円 プレミアム付商品券事業対象者抽出等作業委託料 4,781,746 円 プレミアム付商品券事業事務委託料 8,532,000 円</p>						

## 8款 土木費

最終予算額 1,127,986,000円に対し、支出額は 1,094,214,101円となり、残額は24,924,899円となった(8,847,000円は翌年度繰越)。前年度決算額 944,609,855円と比較すると、149,604,246円の支出増(+15.8%)となった。

### 【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	道路台帳整備事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	10,439,000	0	0	0	10,439,000	10,560,000	98.9%
30年度	9,288,000	0	0	0	9,288,000	9,720,000	95.6%
29年度	8,100,000	0	0	0	8,100,000	8,219,000	98.6%
事業の概要							
目的	道路法第28条により道路台帳の作成が義務付けられており、それに基づき道路台帳図・調書の更新が必要となる。						
手段	道路改良工事等で道路形態が変化した箇所の現地調査の実施。						
事業活動と成果							
道路台帳整備委託料 (112頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 更新内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規認定 延長 1,400.0 m</li> <li>・ 道路改良及び側溝工事による変更 延長 2,830.0 m</li> <li>・ 舗装工事による変更 延長 1,260.0 m</li> <li>・ 道路台帳調書更新 一式</li> <li>・ 路線網図修正 一式</li> </ul> </li> <li>○ 更新結果 道路管理 「道路施設現況調査台帳」                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市道実延長 995,570 m</li> <li>・ 市道路線数 3,302 本</li> <li>・ 市道道路敷 4,671,267 m<sup>2</sup></li> <li>・ 歩道等設置道路延長 43,800 m 歩道率 4.40%</li> <li>・ 市道未舗装道延長 74,695 m 未舗装率 7.50%</li> <li>・ 市道舗装道延長 920,875 m 舗装率 92.50%</li> <li>・ 橋梁延長 3,765 m</li> <li>・ 橋梁箇所数 578 橋</li> </ul> </li> <li>○ 市道路線別更新結果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級路線                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実延長 70,203 m</li> <li>・ 路線数 31 本</li> </ul> </li> <li>・ 2級路線                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実延長 92,617 m</li> <li>・ 路線数 69 本</li> </ul> </li> <li>・ その他路線                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実延長 832,750 m</li> <li>・ 路線数 3,202 本</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>						
	事業費 8,239,000 円						
道路台帳システム改修委託料 (112頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ システム改修                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 境界立会位置データ記録(位置、番号付与)及びシステム格納 5,567 件</li> </ul> </li> </ul>						
	事業費 2,200,000 円						

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	側溝・舗装事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	168,562,580	8,113,000	10,800,000	0	149,649,580	169,160,000	99.6%
30年度	147,814,200	9,741,000	0	0	138,073,200	158,305,000	93.4%
29年度	151,710,840	5,280,000	0	0	146,430,840	158,479,000	95.7%
事業の概要							
目的	側溝・舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い通行の安全を図る。						
手段	国庫交付金事業の活用。また町内要望により調査し道路整備を行う。						
事業活動と成果							
側溝・舗装工事 (112頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 幹線道路の側溝・舗装工事を施工し、道路を整備維持することにより通行者の安全を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舗装修繕工事 (路面性状調査結果による) (社会資本整備総合交付金)50% 事業費 42,857,840 円 工事延長 638.8 m</li> <li>・ 側溝工事 事業費 5,819,040 円 工事延長 109.2 m</li> </ul> </li> </ul>						
地域内側溝・舗装工事 (112頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>側溝・舗装工事</li> <li>○ 各地域総代の要望により、側溝・舗装工事を行った。</li> <li>○ 要望数量 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 側溝工事 173 本</li> <li>・ 舗装工事 209 本</li> </ul> </li> <li>○ 施工分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 側溝工事 39 本 実施率 23 %</li> <li>・ 舗装工事 36 本 実施率 17 %</li> </ul> </li> <li>○ 施工明細 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 側溝工事 事業費 63,715,300 円 工事延長 1,400.4 m</li> <li>・ 舗装工事 事業費 56,170,400 円 工事延長 3,321.2 m</li> </ul> </li> </ul>						

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路改良事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	53,726,860	11,835,000	0		41,891,860	67,233,000	79.9%
30年度	46,947,663	3,119,000	0	617,000	43,211,663	47,354,034	99.1%
29年度	131,536,451	36,461,000	0	12,704,000	82,371,451	180,677,000	72.8%
事業の概要							
目的	危険個所の解消を図り安全に通行できることを目的とする。						
手段	国庫補助事業の活用(地方創生道整備推進交付金)。						
事業活動と成果							
測量設計等委託料 (112頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市道2号線道路改良工事発注に必要なため。</li> <li>・ 道路改良設計積算資料等業務委託 事業費 4,428,000 円</li> </ul>						
公共嘱託登記事務委託料 (112頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市道を拡幅し施工するため測量、分筆、移転登記を行った。</li> <li>・ 市道2188号線(西保町) 1筆 事業費 214,152 円</li> </ul>						
工事請負費 (112頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 危険交差点の改良を行うことにより、通行の安全を図るため。</li> <li>・ 市道2号線(道路改良工事) (塩田町) (地方創生道整備推進交付金) 50% 事業費 47,166,900 円</li> </ul>						
土地購入費 (114頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市道を拡幅し施工するため道路用地として買収した。</li> <li>・ 市道2188号線(道路改良工事) 西保町 地権者数 1名 買収面積 38.46 m<sup>2</sup> 買収金額 1,723,008 円</li> </ul>						
補償費 (114頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市道2号線道路改良工事に伴い、電柱移設を行った。</li> <li>・ NTT電気通信線路支障移設(塩田町) 事業費 194,800 円</li> </ul>						

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	15,036,272	1,650,000	0	397,227	12,989,045	15,289,000	98.3%
30年度	27,228,467	11,161,000	0	200,000	15,867,467	28,281,000	96.3%
29年度	20,257,865	11,109,000	0	1,100,000	8,048,865	20,293,000	99.8%
事業の概要							
目的	安全対策施設を設置し通行者の安全を図る。						
手段	危険個所の対策を講じて安全・安心な道路整備を図る。						
事業活動と成果							
工事請負費 (114頁)	<p>○ 安全施設を設置することにより交通の安全を図り、通学路対策は出来るだけ早く行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カラー塗装工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 3,850,000 円 (社会資本整備総合交付金) 55%</li> <li>区画線設置工 890.5 m</li> <li>カラー塗装工 257.0 m<sup>2</sup> (731.9m)</li> </ul> </li> <li>・ 道路反射鏡工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 3,611,620 円</li> <li>反射鏡工 38 基</li> </ul> </li> <li>・ 街路灯工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 247,500 円</li> <li>安全灯工 2 基</li> </ul> </li> <li>・ 防護柵設置工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 1,183,900 円</li> <li>安全施設工 96.2 m</li> <li>安全施設工 6 箇所</li> </ul> </li> <li>・ 白線工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 4,709,152 円</li> <li>区画線設置工 10,213.5 m</li> </ul> </li> <li>・ 点滅鋸設置工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 187,000 円</li> <li>設置工 1 箇所</li> </ul> </li> <li>・ デリネーター・ポールコーン・看板設置工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 1,247,100 円</li> <li>設置工 6 箇所</li> </ul> </li> </ul>						

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	橋梁維持管理事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	28,581,124	9,900,000	0	0	18,681,124	29,900,000	95.6%
30年度	36,498,567	16,500,000	0	0	19,998,567	40,000,000	91.2%
29年度	71,832,131	38,500,000	0	0	33,332,131	72,500,000	99.1%
事業の概要							
目的	橋梁の点検・修繕工事を実施し橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。						
手段	国庫交付金事業の活用(社会資本整備総合交付金)						
事業活動と成果							
測量設計等委託料 (114頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 定期点検で損傷、腐食その他の劣化・異常を未然に防ぎ通行者の安全を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 橋梁定期点検業務委託 (社会資本整備総合交付金) 55%</li> <li>事業費 18,321,124 円</li> <li>橋梁数 77 橋</li> </ul> </li> <li>○ 定期点検にて判定Ⅲと診断した橋を補修するために必要な設計。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 橋梁補修設計業務</li> <li>事業費 10,260,000 円</li> <li>橋梁数 3 橋</li> </ul> </li> </ul>						

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	民間木造住宅等耐震事業					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	7,439,308	5,545,318	0	0	1,893,990	13,030,000	57.1%
30年度	9,084,000	5,968,750	0	0	3,115,250	11,065,000	82.1%
29年度	4,115,000	3,085,750	0	0	1,029,250	4,115,000	100.0%
事業の概要							
目的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。なお、市建築物耐震改修促進計画では、令和2年までに市内の95%の耐震化率の目標を設定している。						
手段	市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。						
事業活動と成果							
民間木造住宅耐震診断委託料 (114頁)	大規模地震に備え、旧基準木造住宅の耐震化を促進するために、市内の対象となる木造住宅の耐震診断を行った。						
		棟数		2,325,308円			
	元年度	50					
	30年度	50					
	29年度	50					
民間木造住宅耐震改修費補助金 (116頁)	地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施した者に対し、補助金を交付した。						
		戸数		4,000,000円			
	元年度	4					
	30年度	5					
	29年度	2					
民間木造住宅除却費補助金 (116頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付した。						
		棟数		200,000円			
	元年度	1					
	30年度	4					
ブロック塀等撤去費補助金 (116頁)	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、所有者が実施する撤去工事に対して補助金を交付した。						
		件数		914,000円			
	元年度	14					
	30年度	16					

事業名	駅前広場等維持管理事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	7,837,329	0	0	0	7,837,329	8,958,000	87.5%
30年度	10,235,711	0	0	0	10,235,711	11,703,000	87.5%
29年度	9,243,045	0	0	0	9,243,045	10,429,000	88.6%
事業の概要							
目的	駅周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安心・安全かつ快適に利用できることや駅周辺の活性化を目的とする。						
手段	清掃等の日常作業はシルバー人材センターに、機械等のメンテナンスについては専門業者に委託をして維持管理に努める。						
事業活動と成果							
駅前広場等維持管理費 (114頁)	<p>駅前広場等を安心安全かつ快適に使用していただくための維持管理に努めた。</p> <p>光熱水費 1,007,586円 修繕料 43,200円</p> <p>藤浪駅前及び浏高駅前にある公衆便所の浄化槽の保守点検等を行った。</p> <p>浄化槽維持管理委託料 480,449円</p> <p>公衆便所汚泥汲取り手数料 57,575円</p> <p>シルバー人材センターに委託をして、駅前広場等の草取り、清掃、公衆便所の清掃の維持管理を行った。</p> <p>駅前広場等維持管理委託料 4,083,551円</p> <p>駅前広場照明設備の改修、トイレ漏水補修など維持工事を行った。</p> <p>駅前広場等維持工事 2,164,968円</p>						

事業名	都市計画基礎調査事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	880,000	0	0	0	880,000	1,030,000	85.4%
30年度	1,404,000	0	0	0	1,404,000	1,600,000	87.8%
29年度	3,108,240	0	0	0	3,108,240	3,109,000	99.9%
事業の概要							
目的	都市計画法に基づき、都市計画区域について、おおむね5年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行う。						
手段	愛知県都市計画基礎調査要綱に従い作業を行う。						
事業活動と成果							
都市計画基礎調査委託料 (114頁)	都市計画基礎調査要綱の調査項目・内容に基づき、調査区域内の宅地開発状況及び市街化調整区域内開発状況について調査を行った。						

事業名	澁高地区暫定用途地域整備検討事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	4,290,000	0	0	0	4,290,000	6,500,000	66.0%
30年度	5,562,000	0	0	0	5,562,000	6,500,000	85.6%
29年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	市街化区域内の第1種低層住居専用地域(建ぺい率30%、容積率50%)の低未利用地である暫定用途地域の解除を目的とする。						
手段	土地区画整理、地区計画及び民間開発による都市基盤整備の見込み、市街地の状況など、「暫定用途地域解消を目指す施策ガイドライン」に基づき検討を行う。						
事業活動と成果							
都市計画策定委託料 (114頁)	暫定用途地域解除に向けて、地区計画変更(素案)、用途地域変更(素案)を作成し、住民説明会を開催した。都市計画手続きに入り、都市計画法第16条縦覧、愛知県と事前協議を行った。						

事業名	都市計画マスタープラン策定事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	7,143,600	0	0	0	7,143,600	9,000,000	79.4%
30年度	—	—	—	—	—	—	—
29年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	長期的な視点から都市の具体的な将来像を把握し、魅力的なまちづくりを進めるために、土地利用や都市施設をどの様に整備していくかを明らかにするための計画を策定する。						
手段	上位関連計画との整合を図りつつ、土地利用・都市基盤整備などに関する基本的な方針を立てるとともに、アンケート等を用いて市民の意見を反映し、市の将来のまちづくりの課題・方策等を整理する。						
事業活動と成果							
都市計画マスタープラン策定委託料 (114頁)	現況調査、課題整理・分析、施策評価・検証、住民アンケート調査などを行い、都市計画マスタープラン全体構想を策定した。						

事業名	公園等維持管理事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	8,195,416	0	0	0	8,195,416	9,104,000	90.0%
30年度	7,390,560	0	0	0	7,390,560	8,317,000	88.9%
29年度	5,433,975	0	0	100,000	5,333,975	6,460,000	84.1%
事業の概要							
目的	市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に利用できることを目的とする。						
手段	都市公園及びその他公園での清掃等の日常作業については、シルバー人材センター等に委託し、遊具などの保守点検については、専門業者に委託して適切な維持管理に努める。						
事業活動と成果							
公園等維持管理費 (114頁)	<p>都市公園等を安心安全かつ快適に使用していただくための維持管理に努めた。</p> <p>光熱水費 296,156円 修繕料 841,324円</p> <p>二子ふれあい公園内にある便所の浄化槽の保守点検を行った。</p> <p>浄化槽法定検査手数料 10,000円、浄化槽維持管理委託料 33,148円</p> <p>シルバー人材センター等に委託して、都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定・消毒等を行い、遊具施設は専門業者に委託をして保守点検を行った。</p> <p>公園等維持管理委託料 5,724,908円</p> <p>農村公園の便所の排水を農業集落排水処理で行った。</p> <p>農業集落排水処理施設使用料 58,680円</p> <p>親水公園の八ツ橋の修繕工事等を行った。</p> <p>公園維持工事費 1,231,200円 (管理公園数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市公園・緑地 4箇所</li> <li>・ その他公園 12箇所</li> <li>・ 農村公園 4箇所</li> </ul>						

事業名	道の駅周辺整備事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	8,998,000	0	0	0	8,998,000	9,000,000	99.9%
30年度	7,192,800	0	0	0	7,192,800	7,800,000	92.2%
29年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。						
手段	公園整備を含め様々な事業手法の検討を踏まえ、事業に必要な計画策定のほか、測量、用地取得、実施設計及び整備工事に至るまで計画的に事業を進める。						
事業活動と成果							
道の駅周辺整備事業 基本計画業務委託料 (114頁)	本事業の基本構想に基づき基本計画(案)を作成し、事業説明会を開催した。市民等からの幅広い意見を最終案に反映するために、パブリックコメントを実施した。						

事業名	親水公園東ゾーン周辺整備事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	73,761,600	11,000,000	52,400,000	0	10,361,600	75,222,000	98.1%
30年度	—	—	—	—	—	—	—
29年度	134,988,120	0	92,200,000	36,234,000	6,554,120	135,000,000	99.9%
事業の概要							
目的	市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に利用することができることを目的としている。						
手段	親水公園フットサルコート利用者等が、安心・安全に利用できるよう法面の保護、フェンス等の整備、またトイレ、日除けの設置及びフットサルコート周辺に人工芝を張ることで施設を快適に利用できるようにする。						
事業活動と成果							
親水公園東ゾーン周辺整備工事 (114頁)	親水公園フットサルコート周辺に公衆トイレ、日除けを設置するとともに、舗装などの整備工事を行った。						

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

※令和元年度までは市民協働部市民協働課が所管

事業名	空家等対策推進事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	1,157,415	600,000	0	0	557,415	1,464,000	79.1%
30年度	2,818,620	1,317,000	0	0	1,501,620	2,820,000	99.9%
29年度	5,409,860	2,700,000	0	0	2,709,860	5,922,000	91.4%
事業の概要							
目的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。						
手段	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の適正な管理を推進する。						
事業活動と成果							
空家等対策協議会 委員報酬 (54頁)	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく「愛西市空家等対策協議会」において、空家等対策について協議した。 協議会開催数 2回						91,000円
危険空き家 除却費 (54頁)	危険な空き家の除却に対して、補助金を交付した。 補助金交付件数 4件						800,000円

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	南河田交差点モニタリング事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	2,268,000	0	0	0	2,268,000	2,640,000	85.9%
30年度	2,246,400	0	0	0	2,246,400	2,592,000	86.7%
29年度	-	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目的	南河田交差点における車両、歩行者の通行状況を把握することにより、改善の必要性の有無を確認する。その結果、改善の必要が生じた場合はその対応策を検討する。						
手段	コンサルタント会社に委託し、車両、歩行者の通行状況を把握する。						
事業活動と成果							
モニタリング業務委託 (114頁)	南河田交差点内の車両、歩行者の通行状況調査を週1回行った。 調査回数 49回					2,268,000円	

事業名	企業用地創出事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	5,720,000	0	0	0	5,720,000	5,725,000	99.9%
30年度	-	-	-	-	-	-	-
29年度	-	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目的	新たに企業用地を創出し、企業誘致することで、自主財源の確保及び雇用機会の創出を図る。						
手段	弥富インター周辺において、企業用地を創出する方法を検討するため予備調査を実施する。						
事業活動と成果							
佐屋地区用地造成事業開発予備調査業務委託 (114頁)	工業用地開発の予備調査として土地利用計画の素案を作成し、将来事業検討に必要な基礎資料を取りまとめた。 調査対象面積 14.6ha					5,720,000円	

【下水道課】

8款	土木費	3項	都市計画費	3目	下水道費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	愛西市下水道事業会計繰出金(公共下水道)						
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	377,702,000	0	0	0	377,702,000	377,702,000	100.0%
30年度	361,390,000	0	0	0	361,390,000	361,390,000	100.0%
29年度	337,635,000	0	0	0	337,635,000	337,635,000	100.0%
事業の概要							
目的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
手段	愛西市下水道事業会計(公共下水道)に対する繰出金。						
事業活動と成果							
愛西市下水道事業会計繰出金(116頁)	人件費、公債費等に要する費用を負担した。 (平成29年度、30年度は公共下水道事業特別会計)						

## 9款 消 防 費

最終予算額 877,277,000円に対し、支出額は 860,329,536円となり、残額は 16,947,464円となった。  
前年度決算額 900,525,674円と比較すると、40,196,138円の支出減(△4.5%)となった。

### 【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費																																										
事業名	非常備消防事業				補助事業+市単独事業																																										
事業費	(単位:円)																																														
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																								
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																										
元年度	64,254,056	1,332,000	0	6,268,981	56,653,075	65,454,000	98.2%																																								
30年度	56,910,423	653,000	0	5,913,300	50,344,123	58,719,000	96.9%																																								
29年度	60,315,646	450,000	0	8,363,527	51,502,119	62,561,000	96.4%																																								
事業の概要																																															
目 的	非常時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。																																														
手 段	消防防災体制の充実・強化を図る。																																														
事業活動と成果																																															
非常備消防団員報酬 (120頁)	条例に定める報酬額を支給した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>階級</th> <th>金額(円)</th> <th>前期(人)</th> <th>後期(人)</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長</td> <td>320,000</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>320,000</td> </tr> <tr> <td>副団長</td> <td>260,000</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1,040,000</td> </tr> <tr> <td>分団長</td> <td>120,000</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>2,040,000</td> </tr> <tr> <td>副分団長</td> <td>65,000</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>1,105,000</td> </tr> <tr> <td>班長</td> <td>55,000</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>935,000</td> </tr> <tr> <td>団員</td> <td>45,000</td> <td>329</td> <td>329</td> <td>14,805,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>385</td> <td>385</td> <td>20,245,000</td> </tr> </tbody> </table>							階級	金額(円)	前期(人)	後期(人)	合計(円)	団長	320,000	1	1	320,000	副団長	260,000	4	4	1,040,000	分団長	120,000	17	17	2,040,000	副分団長	65,000	17	17	1,105,000	班長	55,000	17	17	935,000	団員	45,000	329	329	14,805,000	合計		385	385	20,245,000
階級	金額(円)	前期(人)	後期(人)	合計(円)																																											
団長	320,000	1	1	320,000																																											
副団長	260,000	4	4	1,040,000																																											
分団長	120,000	17	17	2,040,000																																											
副分団長	65,000	17	17	1,105,000																																											
班長	55,000	17	17	935,000																																											
団員	45,000	329	329	14,805,000																																											
合計		385	385	20,245,000																																											
報償費 (120頁)	条例等に定める報酬額等を支給した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表彰記念品</td> <td>22</td> <td>37,800</td> </tr> <tr> <td>消防団員退職報償金</td> <td>19</td> <td>6,208,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	人数	合計(円)	表彰記念品	22	37,800	消防団員退職報償金	19	6,208,000																															
区分	人数	合計(円)																																													
表彰記念品	22	37,800																																													
消防団員退職報償金	19	6,208,000																																													
各種訓練及び出動手当 (120頁)	団員が水火災、訓練等の職務に従事する場合において、1回につき3,000円の費用弁償を支給した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ人数</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観閲式</td> <td>277</td> <td>831,000</td> </tr> <tr> <td>一般訓練等</td> <td>1,789</td> <td>5,367,000</td> </tr> <tr> <td>年末夜警</td> <td>385</td> <td>1,155,000</td> </tr> <tr> <td>災害出動</td> <td>253</td> <td>759,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	延べ人数	合計(円)	観閲式	277	831,000	一般訓練等	1,789	5,367,000	年末夜警	385	1,155,000	災害出動	253	759,000																									
区分	延べ人数	合計(円)																																													
観閲式	277	831,000																																													
一般訓練等	1,789	5,367,000																																													
年末夜警	385	1,155,000																																													
災害出動	253	759,000																																													
防火啓発広報 (120頁)	火災が発生しやすい時期を迎えるにあたり、市民一人ひとりの火災予防思想の一層の普及を図った。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>11月9日～11月15日</td> <td>消防団員</td> <td>431人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消防職員</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>							11月9日～11月15日	消防団員	431人		消防職員	10人																																		
11月9日～11月15日	消防団員	431人																																													
	消防職員	10人																																													
年末夜警 (120頁)	夜間パトロールを市内全域で実施し、災害のない愛西市を目指すべく、市民の防火意識の高揚を図った。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>12月28日～12月30日</td> <td>消防団員</td> <td>385人</td> </tr> </tbody> </table>							12月28日～12月30日	消防団員	385人																																					
12月28日～12月30日	消防団員	385人																																													
消防団観閲式 (120頁)	消防団員及び機械器具を一堂に会し、消防の士気を高め、合わせて消防防災体制の充実と防災意識の高揚を図った。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>5月26日</td> <td>消防団員</td> <td>277人</td> </tr> </tbody> </table>							5月26日	消防団員	277人																																					
5月26日	消防団員	277人																																													

備品購入費 (120頁)	分団に配備している車両の更新を図った。				
	配備先	車両種別	台数(台)	金額(円)	
	佐織第1分団	小型動力ポンプ付積載車	1	7,596,630	
負担金、補助及び 交付金 (120頁)	消防団員福祉共済制度規約、海部地方消防連合会規約及び消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令に基づき適切に支出した。(抜粋)				
	業務名	団体名	金額(円)	備考	
	福祉共済負担金	愛知県消防協会	1,155,000	団員割 1人3,000円 ×実員数385人	
	海部地方消防連合会 負担金	海部地方消防 連合会	1,263,000	世帯割数	115,000円
				団員割	98,000円
				平等割	75,000円
操法負担金				975,000円	
公務員災害補償等共 済基金損害補償負担 金	消防団員等公 務員災害補償 等共済基金	952,308	団体割 1人 1,900円 × 条例定数385人 731,500円  損害補償費2円(消防作業 従事者等) × 人口63,088人 126,176円  損害補償費1.5円(水防従 事者) × 人口63,088人 94,632円		
公務員災害補償等共 済基金退職報償負担 金	消防団員等公 務員災害補償 等共済基金	7,392,000	団員割 1人 19,200円  × 条例定数385人		

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防施設等整備事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	19,760,927	0	0	0	19,760,927	20,579,000	96.0%
30年度	62,271,417	0	0	0	62,271,417	64,028,000	97.3%
29年度	38,861,062	0	0	1,901,880	36,959,182	40,508,000	95.9%
事業の概要							
目的	災害時における即時対応能力の向上を目指す。						
手段	資機材及び設備等の充実を図る。						
事業活動と成果							
消火栓新設工事 (120頁)	市内4箇所(本部田町・宮地町・給父町・西川端町)に消火栓(65mm)を設置し消防水利の確保を図った。 設置場所:本部田町・宮地町・給父町・西川端町					2,937,600円	
防火水槽解体工事 (120頁)	老朽化による漏水及び地権者の返還要望により解体した。 解体場所:勝幡町・西保町					3,481,920円	
防火水槽改修工事 (120頁)	防火水槽の改修を図った。 改修場所:宮地町					1,198,800円	
査察広報車 (122頁)	査察広報車の更新を図った。					3,140,806円	

【消防本部消防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費		
事業名	消防署事業費				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	41,718,087	0	0	0	41,718,087	44,701,000	93.3%
30年度	71,278,289	0	0	334,500	70,943,789	74,479,000	95.7%
29年度	39,614,129	0	0	0	39,614,129	43,067,000	92.0%
事業の概要							
目的	災害発生時における即時対応能力の向上を図る。						
手段	各種講習等にて職員の資質の充実を図るとともに、老朽化及び更新時により良い性能を備えた資器材の整備と充実を図る。						
事業活動と成果							
救命講習 (118頁)	市民、事業所等5,289人を対象として講習を実施し、応急手当の普及啓発を図った。 103,313円						
	講習名		回数	受講者数(人)	名称別受講者数(人)		
	普通救命講習等		134	5,289	学校1,780・事業所390・市民等3,119		
消防機器維持管理等 (118頁)	各種消防機器を常時正常に作動できる等点検整備し、有事に対する機能の万全を図った。 消防機器 2,065,569円						
	区分				金額(円)		
	救助資器材				773,609		
	潜水資器材				156,820		
	はしご車				302,400		
	救急資器材				331,340		
	消防用通信設備				501,400		
使用料及び賃借料 (118頁)	緊急通報システム使用料及び救急車積載AED、消防署・消防分署の施設設置用AEDの賃借料を支払った。 通信機器 667,044円 緊急通報システム運用状況						
	設置台数(台)	緊急通報		緊急外通報			
		救急出動(件)	電池切れ(件)	誤報(件)	その他(件)	テスト(件)	
		搬送	不搬送				
佐屋地区	158	26	2	5	1	0	428
立田地区	30	2	1	1	0	0	89
八開地区	13	2	0	0	0	0	37
佐織地区	155	17	4	14	0	1	439
合計	356	47	7	20	1	1	993
	AED借上料				523,584円		
	消防署・消防分署救急車積載AED賃借				各1台		
	消防署・消防分署施設設置用AED賃借				各1台		
	災害情報システム使用料				173,046円		

<p>備品購入費 (118頁)</p>	<p>更新又は新規資器材の導入により、災害現場にて迅速かつ的確に救助救命活動に努めた。 1,709,640円</p> <table border="1" data-bbox="451 190 1394 573"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>数量</th> <th>単価(円)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出用AED</td> <td>1</td> <td>280,800</td> <td>280,800</td> </tr> <tr> <td>災害記録用ウェアラブルカメラ</td> <td>2</td> <td>41,040</td> <td>82,080</td> </tr> <tr> <td>空気ボンベ</td> <td>5</td> <td>59,400</td> <td>297,000</td> </tr> <tr> <td>マイティバック0.8Mp ケブラータイプ 17.7t</td> <td>1</td> <td>259,200</td> <td>259,200</td> </tr> <tr> <td>高圧電気用ゴム手袋</td> <td>2</td> <td>21,600</td> <td>43,200</td> </tr> <tr> <td>ドライブレコーダー</td> <td>4</td> <td>21,600</td> <td>86,400</td> </tr> <tr> <td>G-フォースノズル</td> <td>2</td> <td>203,040</td> <td>406,080</td> </tr> <tr> <td>ガレージジャッキ</td> <td>1</td> <td>239,760</td> <td>239,760</td> </tr> <tr> <td>メガホン</td> <td>1</td> <td>15,120</td> <td>15,120</td> </tr> </tbody> </table>	品名	数量	単価(円)	金額(円)	貸出用AED	1	280,800	280,800	災害記録用ウェアラブルカメラ	2	41,040	82,080	空気ボンベ	5	59,400	297,000	マイティバック0.8Mp ケブラータイプ 17.7t	1	259,200	259,200	高圧電気用ゴム手袋	2	21,600	43,200	ドライブレコーダー	4	21,600	86,400	G-フォースノズル	2	203,040	406,080	ガレージジャッキ	1	239,760	239,760	メガホン	1	15,120	15,120
品名	数量	単価(円)	金額(円)																																						
貸出用AED	1	280,800	280,800																																						
災害記録用ウェアラブルカメラ	2	41,040	82,080																																						
空気ボンベ	5	59,400	297,000																																						
マイティバック0.8Mp ケブラータイプ 17.7t	1	259,200	259,200																																						
高圧電気用ゴム手袋	2	21,600	43,200																																						
ドライブレコーダー	4	21,600	86,400																																						
G-フォースノズル	2	203,040	406,080																																						
ガレージジャッキ	1	239,760	239,760																																						
メガホン	1	15,120	15,120																																						
<p>教育及び資格取得 (118頁)</p>	<p>消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得させた。 618,886円</p> <table border="1" data-bbox="451 663 1238 931"> <thead> <tr> <th>資格区分</th> <th>令和元年度 養成者数 (人)</th> <th>令和元年度末 取得者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型移動式クレーン</td> <td>2</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>潜水士</td> <td>2</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>酸素欠乏危険作業主任者</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>小型船舶免許(湖・川)</td> <td>3</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	資格区分	令和元年度 養成者数 (人)	令和元年度末 取得者数 (人)	小型移動式クレーン	2	48	潜水士	2	48	酸素欠乏危険作業主任者	1	18	小型船舶免許(湖・川)	3	17																									
資格区分	令和元年度 養成者数 (人)	令和元年度末 取得者数 (人)																																							
小型移動式クレーン	2	48																																							
潜水士	2	48																																							
酸素欠乏危険作業主任者	1	18																																							
小型船舶免許(湖・川)	3	17																																							
<p>消防学校等教育 (120頁)</p>	<p>消防吏員として、基礎的な知識・専門的な知識、技術を習得させ、消防職員の資質向上に努めた。 3,187,236円</p> <table border="1" data-bbox="451 1059 1394 1440"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>令和元年度 教育者数 (人)</th> <th>令和元年度末 修了者数 (人)</th> <th>教育期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初任科</td> <td>7</td> <td>103</td> <td>6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>救急科(標準課程)</td> <td>6</td> <td>60</td> <td>2ヶ月</td> </tr> <tr> <td>救助科(陸上・水上)</td> <td>2</td> <td>46</td> <td>1ヶ月</td> </tr> <tr> <td>予防査察科</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>2週間</td> </tr> <tr> <td>警防科</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>2週間</td> </tr> <tr> <td>地震防災科</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>2日間</td> </tr> <tr> <td>指揮隊科</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>1週間</td> </tr> </tbody> </table>	科目	令和元年度 教育者数 (人)	令和元年度末 修了者数 (人)	教育期間	初任科	7	103	6ヶ月	救急科(標準課程)	6	60	2ヶ月	救助科(陸上・水上)	2	46	1ヶ月	予防査察科	1	5	2週間	警防科	1	8	2週間	地震防災科	1	8	2日間	指揮隊科	1	8	1週間								
科目	令和元年度 教育者数 (人)	令和元年度末 修了者数 (人)	教育期間																																						
初任科	7	103	6ヶ月																																						
救急科(標準課程)	6	60	2ヶ月																																						
救助科(陸上・水上)	2	46	1ヶ月																																						
予防査察科	1	5	2週間																																						
警防科	1	8	2週間																																						
地震防災科	1	8	2日間																																						
指揮隊科	1	8	1週間																																						
<p>救急救命士養成 (120頁)</p>	<p>救命処置の高度な知識・技術を修得させるため東京研修所において救急救命士を養成し救急体制の充実を図った。 2,051,000円</p> <table border="1" data-bbox="451 1570 1394 1727"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>令和元年度 養成者数 (人)</th> <th>令和元年度末 修了者数 (人)</th> <th>教育期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急救命士</td> <td>1</td> <td>24</td> <td>7ヶ月</td> </tr> </tbody> </table>	科目	令和元年度 養成者数 (人)	令和元年度末 修了者数 (人)	教育期間	救急救命士	1	24	7ヶ月																																
科目	令和元年度 養成者数 (人)	令和元年度末 修了者数 (人)	教育期間																																						
救急救命士	1	24	7ヶ月																																						
<p>海部地方消防指令センター (120頁)</p>	<p>海部地方消防指令センターで通信指令業務を共同運用するため経費を負担した。 14,583,895円</p>																																								

【消防本部予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費											
事業名	予防事業				市単独事業											
事業費	(単位:円)															
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率									
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源											
元年度	553,689	0	0	0	553,689	577,000	96.0%									
30年度	644,000	0	0	0	644,000	649,000	99.2%									
29年度	645,494	0	0	0	645,494	667,000	96.8%									
事業の概要																
目的	市民に対して啓発活動を行うとともに、教育施設や企業等を対象にした広報用ビデオDVDを活用し、防火・防災意識の高揚を図る。															
手段	市内各種行事において火災予防活動を充実する。 教育施設や企業等において広報用ビデオDVDを活用し防火意識を高める。															
事業活動と成果																
全国火災予防運動 (118頁)	<p>秋季・春季火災予防運動において、約700事業所にポスターを配布するとともに、航空宣伝により防火啓発を行い、更に、特定防火対象物の立入検査を実施して、防火管理体制の充実を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>秋季</td> <td>11月 9日～11月15日</td> </tr> <tr> <td>春季</td> <td>3月 1日～ 3月 7日</td> </tr> </table> <p>航空宣伝 年2回(11月10日、3月1日) 142,300円</p>							秋季	11月 9日～11月15日	春季	3月 1日～ 3月 7日					
秋季	11月 9日～11月15日															
春季	3月 1日～ 3月 7日															
消防の広場 (116頁)	<p>商工会桜祭り及びあいさいさん祭りに参加し、市民と消防のふれあいを通じて防火思想の普及を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>会場</td> <td>船頭平公園</td> <td>本庁駐車場</td> </tr> <tr> <td>開催日</td> <td>4月6日</td> <td>10月27日</td> </tr> <tr> <td>参加人員(人)</td> <td>370</td> <td>920</td> </tr> </table> <p>4,916円</p>							会場	船頭平公園	本庁駐車場	開催日	4月6日	10月27日	参加人員(人)	370	920
会場	船頭平公園	本庁駐車場														
開催日	4月6日	10月27日														
参加人員(人)	370	920														
地震体験 (118頁)	<p>地震体験車(なまず号)で疑似体験をすることにより、防災意識の高揚を図った。</p> <p>通年(年間3回県地震体験車借用) 18施設 体験者数 2,030人 自動車損害保険料 45,870円</p>															
少年消防クラブ活動 (116-118頁)	<p>少年消防クラブ員が市消防団観閲式参加及び消防学校に入校して各種訓練と体験を通じて防火思想の高揚を図った。</p> <p>観閲式 5月26日 開催地:親水公園多目的広場 佐屋・永和・立田中学校 計59人 一日入校 7月31日 開催地:愛知県消防学校 八開・佐織・佐織西中学校 計55人 86,348円</p>															
防火教室・署内見学 (118頁)	<p>市内の幼稚園・保育園等を対象に、腹話術を通して園児・幼児への防火思想の啓発に努めた。また、署内見学者に対して防火思想の普及を図った。</p> <p>防火教室 10施設 対象者 380人 署内見学 21回 見学者 945人 4,865円</p>															
住宅用火災警報器普及啓発 (118頁)	<p>住宅火災における逃げ遅れによる死傷者を軽減することを目的として、各種消防事業の際に、市民に対して住宅用火災警報器の普及促進を図った。</p> <p>マグネットシート 57,000円</p>															
備品購入費 (118頁)	<p>市民の生命・身体・財産を火災から守るため、広報用ビデオDVDにて防火意識の高揚に努めた。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">火災予防啓発用ビデオDVD</td> </tr> <tr> <td>品名(題名)</td> <td>数量 金額(円)</td> </tr> <tr> <td>高齢者福祉施設の火災対応マニュアル</td> <td>1 58,320</td> </tr> </table>							火災予防啓発用ビデオDVD		品名(題名)	数量 金額(円)	高齢者福祉施設の火災対応マニュアル	1 58,320			
火災予防啓発用ビデオDVD																
品名(題名)	数量 金額(円)															
高齢者福祉施設の火災対応マニュアル	1 58,320															

## 10款 教育費

最終予算額 3,757,205,000円に対し、支出額は 2,697,444,326円となり、残額は 246,930,674円(812,830,000円は翌年度繰越)となった。前年度決算額 2,394,727,887円と比較すると、302,716,439円の支出増(+12.6%)となった。

### 【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	特別非常勤講師配置事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	14,055,730	0	0	0	14,055,730	14,753,000	95.3%
30年度	12,690,710	0	0	0	12,690,710	13,777,000	92.1%
29年度	11,832,000	0	0	800,000	11,032,000	13,416,000	88.2%
事業の概要							
目的	第2次愛西市総合計画の取り組みである「少人数指導の充実」に期するため、児童生徒一人ひとりに対して、きめ細やかな指導を充実させ、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るため非常勤講師を各校に配置する。						
手段	市小中学校へ非常勤講師を配置しチームティーチング及び習熟度別・少人数指導を行う。児童生徒一人ひとりに応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科)担任とともに指導を行う。						
事業活動と成果							
賃金 (122頁)	算数・数学・理科等でチームティーチングを行うことで、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな指導を行った。また、理解度・習熟度別による少人数指導や免許所有者による専門教科の指導を行った。 令和元年度 非常勤講師 20人						

事業名	適応指導教室事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	10,468,933	0	0	0	10,468,933	10,650,000	98.3%
30年度	5,398,679	0	0	0	5,398,679	6,740,000	80.1%
29年度	5,643,800	0	0	0	5,643,800	6,329,000	89.2%
事業の概要							
目的	市内の小中学校に在籍する学校になじめない児童生徒を学校復帰できるよう指導する。						
手段	適応指導教室を開いて、学校になじめない児童生徒を早く学校復帰できるよう個々の指導をする。						
事業活動と成果							
臨時職員賃金 (122頁)	市内の小中学校に在籍する学校になじめない児童生徒が、少しでも早く学校復帰できるよう専任指導員・補助員による個々の実態に即した指導を行った。 令和元年度より佐織地区に教室を増設し、指導を充実させた。 適応指導員(臨時職員) 7人 9,149,220円 所長 1名、室長 2名、指導員 4名						

事業名	特別支援教育支援員配置事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	21,734,400	0	0	0	21,734,400	22,893,000	94.9%
30年度	17,493,230	0	0	0	17,493,230	18,193,000	96.2%
29年度	34,500,000	0	0	0	34,500,000	34,800,000	99.1%
事業の概要							
目 的	市内の小中学校に在籍する障害等のある児童生徒の介助・支援をする。						
手 段	特別支援教育支援員を配置し、障害等のある児童生徒の介助・支援をする。						
事業活動と成果							
賃金 (122頁)	市内の小中学校に在籍する障害等のある児童生徒に対し、学校における日常生活等の介助・支援が行なえるよう特別支援教育支援員を配置し、合理的配慮の提供を行った。  特別支援教育支援員配置実績 小学校 12校 中学校 5校 31名						

事業名	外国語指導助手派遣委託事業					市単独事業																				
事業費	(単位:円)																									
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																			
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																					
元年度	26,323,500	0	0	550,000	25,773,500	26,324,000	99.9%																			
30年度	26,082,000	0	0	400,000	25,682,000	26,129,000	99.8%																			
29年度	26,127,360	0	0	0	26,127,360	26,129,000	99.9%																			
事業の概要																										
目的	小中学校において児童、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上や国際感覚を養成する。																									
手段	小中学校に外国語指導助手を派遣する。																									
事業活動と成果																										
委託料 (122頁)	外国語指導助手を小中学校に派遣し、児童、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>永和小学校</td> <td rowspan="18">外国語指導助手 6人</td> </tr> <tr><td>市江小学校</td></tr> <tr><td>佐屋小学校</td></tr> <tr><td>佐屋西小学校</td></tr> <tr><td>立田南部小学校</td></tr> <tr><td>立田北部小学校</td></tr> <tr><td>八輪小学校</td></tr> <tr><td>開治小学校</td></tr> <tr><td>北河田小学校</td></tr> <tr><td>勝幡小学校</td></tr> <tr><td>草平小学校</td></tr> <tr><td>西川端小学校</td></tr> <tr><td>永和中学校</td></tr> <tr><td>佐屋中学校</td></tr> <tr><td>立田中学校</td></tr> <tr><td>八開中学校</td></tr> <tr><td>佐織中学校</td></tr> <tr><td>佐織西中学校</td></tr> </table>							永和小学校	外国語指導助手 6人	市江小学校	佐屋小学校	佐屋西小学校	立田南部小学校	立田北部小学校	八輪小学校	開治小学校	北河田小学校	勝幡小学校	草平小学校	西川端小学校	永和中学校	佐屋中学校	立田中学校	八開中学校	佐織中学校	佐織西中学校
永和小学校	外国語指導助手 6人																									
市江小学校																										
佐屋小学校																										
佐屋西小学校																										
立田南部小学校																										
立田北部小学校																										
八輪小学校																										
開治小学校																										
北河田小学校																										
勝幡小学校																										
草平小学校																										
西川端小学校																										
永和中学校																										
佐屋中学校																										
立田中学校																										
八開中学校																										
佐織中学校																										
佐織西中学校																										

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	小学校ICT事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	86,593,896				86,593,896	88,771,000	97.5%
30年度	51,740,976				51,740,976	51,847,000	99.8%
29年度	51,361,896				51,361,896	51,363,000	99.9%
事業の概要							
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備する。						
手段	経年による故障・機能劣化により、児童への授業進行にも支障を生じかねないため、コンピュータ関連機器等や学習用ソフトの更新・整備及びシステムの円滑な運用のための保守を行う。						
事業活動と成果							
使用料及び賃借料 (126頁)	<p>センターサーバー、サーバー、ネットワーク機器、教材作成提示用ノートパソコン、コンピュータ室児童用ノートパソコン、図書室コンピュータ機器、ソフトウェア、授業支援システム、図書管理ソフト、プリンター、実物投影機、無線LANアクセスポイント等のICTを活用できる学習環境を整備した。</p> <p>ICT事業の機器類賃借料 45,783,636 円</p>						
システム保守 (126頁)	<p>学校に導入されているICT機器類のシステムの保守、学校ヘルプデスクサービス及びICT支援員の派遣等をおこなった。</p> <p>ICT事業の機器類保守委託料 11,013,060 円</p>						
電算事務委託料 (126頁)	<p>ICT教育の推進のために老朽化した学校の機器を更新した。 センターサーバー、サーバー、ネットワーク機器、パソコン734台、プリンター10台、実物投影機130台、無線アクセスポイント46台、ソフトウェア、授業支援システム、等の機器を更新した。</p> <p>ICT事業の機器類設置設定委託料 29,797,200 円</p>						



10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	準要保護児童就学援助事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	17,745,175	901,000	0	0	16,844,175	19,647,000	90.3%
30年度	18,877,397	964,000	0	0	17,913,397	20,343,000	92.8%
29年度	18,555,917	757,000	0	0	17,798,917	21,671,000	85.6%

事業の概要	
目的	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。

事業活動と成果																																					
扶助費 (128頁)	要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助事業 就学援助者 365人 扶助費 17,745,175円 支給費目別内訳表 (単位:円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">新入学</td> <td colspan="2">修学旅行</td> <td colspan="2">校外学習</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>金額</td> <td>人数</td> <td>金額</td> <td>人数</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>70(11)</td> <td>2,178,658</td> <td>55(11)</td> <td>1,022,887</td> <td>54(5)</td> <td>187,975</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学用品</td> <td colspan="2">給食費</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>金額</td> <td>人数</td> <td>金額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>333(57)</td> <td>3,362,030</td> <td>330(56)</td> <td>10,993,625</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> ※( )は特別支援教育認定者分で内数	新入学		修学旅行		校外学習		人数	金額	人数	金額	人数	金額	70(11)	2,178,658	55(11)	1,022,887	54(5)	187,975	学用品		給食費				人数	金額	人数	金額			333(57)	3,362,030	330(56)	10,993,625		
新入学		修学旅行		校外学習																																	
人数	金額	人数	金額	人数	金額																																
70(11)	2,178,658	55(11)	1,022,887	54(5)	187,975																																
学用品		給食費																																			
人数	金額	人数	金額																																		
333(57)	3,362,030	330(56)	10,993,625																																		

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	中学校ICT事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	31,188,497	0	0	0	31,188,497	31,493,000	99.0%
30年度	40,668,953	0	0	0	40,668,953	41,518,000	98.0%
29年度	26,780,148	0	0	0	26,780,148	26,781,000	99.9%

事業の概要	
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備する。
手段	経年による故障・機能劣化により、生徒の授業進行に支障が生じることのないように、コンピュータ関連機器等システムの保守を行う。

事業活動と成果	
使用料及び賃借料 (130頁)	ICTを活用できる学習環境を整備した。 ※小学校参照 ICT事業の機器類賃借料 24,023,688 円
システム保守 (130頁)	円滑な運用のために、ICT機器類のシステムの保守をおこなった。 ※小学校参照 ICT事業の機器類保守委託料 7,164,809 円

事業名	中学校施設耐震化・環境整備事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	146,661,640	26,905,000	112,100,000	0	7,656,640	260,689,000	56.3%
30年度	153,780,400	26,625,000	102,803,000	17,431,000	6,921,400	328,880,000	46.8%
29年度	71,614,800	22,607,000	43,000,000	0	6,007,800	173,969,000	41.2%
事業の概要							
目的	市立小学校の校舎・屋内運動場ほか学校施設全般を対象に、緊急性に応じた改修や修繕、経年劣化の状態回復、さらに時代のニーズに対応した施設への転換も考慮し、子どもたちの安全で快適な学習・生活環境を確保する。						
手段	施設の耐震化及び環境の整備・充実を図り、安全快適に学習・生活ができるような環境に配慮した施設・設備の整備・改修工事を行う。						
事業活動と成果							
設計委託料 (130頁)	トイレ改修工事設計委託 永和中学校 2,420,000円 屋内運動場非構造部材耐震改修工事設計委託 佐織中学校 1,980,000円						
監理委託料 (130頁)	空調整備工事監理委託(繰越明許) 佐屋、永和、立田、八開、佐織西中学校 4,857,840円						
工事請負費 (130頁)	空調整備工事(繰越明許) 佐屋、永和、立田、八開、佐織西中学校 137,403,800円						

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	準要保護生徒就学援助事業					補助事業+市単独事業																																					
事業費	(単位:円)																																										
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																				
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																						
元年度	18,157,113	656,000	0	0	17,501,113	21,582,000	84.1%																																				
30年度	18,582,866	413,000	0	0	18,169,866	20,886,000	89.0%																																				
29年度	21,347,812	551,000	0	0	20,796,812	22,703,000	94.0%																																				
事業の概要																																											
目的	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。																																										
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の生徒に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。																																										
事業活動と成果																																											
扶助費 (130頁)	要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助事業 就学援助者 248人 扶助費 18,157,113円 支給費目別内訳表 (単位:円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">新入学</td> <td colspan="2">修学旅行</td> <td colspan="2">校外学習</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>金額</td> <td>人数</td> <td>金額</td> <td>人数</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>104(12)</td> <td>3,342,894</td> <td>64(8)</td> <td>3,119,304</td> <td>58(6)</td> <td>335,725</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学用品</td> <td colspan="2">給食費</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>金額</td> <td>人数</td> <td>金額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>208(24)</td> <td>3,667,360</td> <td>204(24)</td> <td>7,691,830</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> ※( )は特別支援教育認定者分で内数							新入学		修学旅行		校外学習		人数	金額	人数	金額	人数	金額	104(12)	3,342,894	64(8)	3,119,304	58(6)	335,725	学用品		給食費				人数	金額	人数	金額			208(24)	3,667,360	204(24)	7,691,830		
新入学		修学旅行		校外学習																																							
人数	金額	人数	金額	人数	金額																																						
104(12)	3,342,894	64(8)	3,119,304	58(6)	335,725																																						
学用品		給食費																																									
人数	金額	人数	金額																																								
208(24)	3,667,360	204(24)	7,691,830																																								

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	学校給食事業				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	608,890,257	0	0	259,699,783	349,190,474	640,543,000	95.1%
30年度	611,998,792	0	0	268,670,042	343,328,750	619,464,000	98.8%
29年度	614,623,901	0	0	281,398,995	333,224,906	631,076,000	97.4%
事業の概要							
目的	児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。						
手段	児童生徒にバランスのとれた食事を提供し、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図る。						
事業活動と成果							
需用費 (138-140頁)	児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図ることができ、これらを通じて日常生活において正しい食習慣が身についた。						
	賄材料費				253,756,499円		
	学校名	児童・生徒食数	教職員等食数	食数計	給食費		
	永和小学校	66,732	5,144	71,876	18,011,271		
	市江小学校	38,142	3,928	42,070	10,522,699		
	佐屋小学校	99,419	7,115	106,534	26,639,301		
	佐屋西小学校	35,911	3,977	39,888	10,002,495		
	立田南部小学校	29,445	3,609	33,054	8,289,520		
	立田北部小学校	29,190	2,958	32,148	8,057,305		
	八輪小学校	18,020	2,992	21,012	5,264,370		
	開治小学校	15,067	2,485	17,552	4,403,575		
	北河田小学校	58,704	6,152	64,856	16,247,642		
	勝幡小学校	39,816	4,748	44,564	11,188,480		
	草平小学校	53,445	5,902	59,347	14,877,326		
	西川端小学校	38,782	4,588	43,370	10,888,380		
	永和中学校	36,597	3,839	40,436	11,755,767		
	佐屋中学校	99,721	6,753	106,474	30,935,874		
	立田中学校	30,031	3,493	33,524	9,756,890		
	八開中学校	19,788	3,414	23,202	6,753,551		
	佐織中学校	53,528	5,970	59,498	17,305,110		
	佐織西中学校	54,022	6,908	60,930	17,720,654		
	合計	816,360	83,975	900,335	238,620,210		
	修繕料				給食室トイレ修繕(草平小、佐織西中) 1,530,360円		
委託料 (140頁)	学校給食センター維持管理運営委託料		205,480,646円				
	学校給食調理等委託料		97,230,494円				
	ボイラー整備工事監理委託料		419,904円				
工事請負費 (140頁)	ボイラー整備工事		15,822,000円				
備品購入費 (140頁)	冷凍庫(5台)		3,321,000円				
	スライサー		2,138,400円				

【生涯学習課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	社会教育一般事業					市単独事業																					
事業費	(単位:円)																										
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																				
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																						
元年度	7,012,972	0	0	0	7,012,972	7,186,000	97.6%																				
30年度	7,986,529	0	0	0	7,986,529	8,355,000	95.6%																				
29年度	10,561,198	0	0	0	10,561,198	11,315,000	93.3%																				
事業の概要																											
目的	各種団体の育成推進を図る。																										
手段	研修会等への参加、事業の開催運営をする。																										
事業活動と成果																											
報酬 (130頁)	<p>社会教育委員(16人) 会議・研修会等への参加、知識習得及び向上に努めた。 社会教育に関する諸活動について教育委員会に助言した。</p> <p>青少年問題協議会委員(15人) 8月に委員による青少年パトロールを実施した。 青少年の指導育成保護に関する施策の適正な実施を行うために関係機関相互の連絡調整を図った。</p>																										
報償費 (130頁)	<p>成人式 令和2年1月12日(日)文化会館、佐織公民館の2会場で式典を開催した。 新成人による誓いの言葉記念品の贈呈、抽選会等を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>文化会館</th> <th>佐織公民館</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>457</td> <td>283</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>出席者</td> <td>385</td> <td>238</td> <td>623</td> </tr> </tbody> </table>								文化会館	佐織公民館	計	対象者	457	283	740	出席者	385	238	623								
	文化会館	佐織公民館	計																								
対象者	457	283	740																								
出席者	385	238	623																								
委託料 (132頁)	<p>文化祭委託 1,800,000円 11月2日(土)～11月3日(祝)文化会館、佐織公民館等で文化祭を開催した。 芸能発表会、作品展示、呈茶等を実施した。</p>																										
補助金 (132頁)	<p>婦人会 1,000,000円 女性の地位の向上や心豊かな地域社会の発展のため補助した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>456</td> <td>493</td> <td>573</td> </tr> </tbody> </table> <p>文化協会 2,700,000円 芸術文化の振興及び芸術文化団体相互の交流を推進し、育成発展のため補助した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>1,410</td> <td>1,536</td> <td>1,683</td> </tr> <tr> <td>団体数</td> <td>91</td> <td>101</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	会員数	456	493	573		元年度	30年度	29年度	会員数	1,410	1,536	1,683	団体数	91	101	109
	元年度	30年度	29年度																								
会員数	456	493	573																								
	元年度	30年度	29年度																								
会員数	1,410	1,536	1,683																								
団体数	91	101	109																								

事業名	土曜日の教育活動推進事業					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	1,287,832	749,000	0	55,200	483,632	1,432,000	89.9%
30年度	1,201,635	766,000	0	54,200	381,435	1,469,000	81.8%
29年度	1,290,419	848,000	0	0	442,419	1,426,000	90.5%
事業の概要							
目的	豊かで有意義な土曜日を実現させるために地域市民の方々の協力を得て子供たちと交流を持ちながら学習機会を作ることを目的とする。						
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。						
事業活動と成果							
報償費	(130頁)	あいさい土曜キラリ☆学習(内 チャレンジ)					
		全児童数	登録人数	参加者数	教室数		
		元年度	3,023	315	344(36)	20(2)	
		30年度	3,177	271	321(25)	19(2)	
		29年度	3,259	284	366(23)	23(2)	

事業名	社会教育活動費					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	1,224,471	0	0	23,200	1,201,271	1,489,000	82.2%
30年度	2,541,057	0	0	21,000	2,520,057	2,850,000	89.2%
29年度	2,681,765	0	0	21,800	2,659,965	3,068,000	87.4%
事業の概要							
目的	生涯学習の推進を図る。						
手段	教室や講座及び事業の開催運営をする。						
事業活動と成果							
報償費	(130頁)	生涯学習事業 ○社会教育講演会 10月26日(土) 愛知県立名古屋盲学校教諭 廣瀬 誠 氏 テーマ「一度きりの人生、どうせだったら楽しもう」 会場 文化会館ホール 入場者数 297人					
委託料	(132頁)	高校連携講座 5回 61人 家庭教育推進事業 ○家庭教育学級 市内12の小学校PTAに委託し、ふれあい教室、美化活動、講習等家庭教育に関する事業を実施した。 ○親子観劇会 6月9日(日) 「学校ウサギをつかまえる」(劇団うりんこ) 会場 文化会館ホール 入場者数 260人 幼児期家庭教育推進事業 ○幼児期教室 市内12の児童館、子育て支援センターの保護者会等に委託し家庭教育に関する事業を実施した。					

事業名	文化芸術推進事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	1,199,642	0	0	646,000	553,642	1,234,000	97.2%
30年度	1,026,592	317,000	0	392,000	381,435	1,028,000	99.9%
29年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目 的	文化芸術の振興を図る。						
手 段	市民参加型のあいさい音楽祭を開催し、地域のプロ音楽家と音楽愛好家の交流を通じて音楽文化の振興を図る。						
事業活動と成果							
委託料	あいさい音楽祭企画運營業務委託						
(132頁)	(予選) 出演者 51人 (音楽祭) 出演者 252人 観客数 513人						

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	文化財保護一般事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
元年度	5,541,474	0	0	64,000	5,477,474	5,841,000	94.9%
30年度	5,870,528	0	0	63,000	5,807,528	6,211,000	94.5%
29年度	40,402,028	1,136,000	16,600,000	466,000	22,200,028	41,351,000	97.7%
事業の概要							
目的	市内に伝来する文化財資料の保存および保護意識の啓発、文化財施設の管理につとめる。						
手段	資料の収集、調査、保存、施設管理、教育普及						
事業活動と成果							
報償費 (136頁)	文化財講座 市民に学習機会を提供していただくため、下記の講座を実施した。 ○あいさい物語 講師 若山聡 9回 参加者数 30名 (内1回※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) 歴史講演会「オコワ祭シンポジウム～祭りの継承～」 出演 勝幡おこわまつり保存会長、下之森オコワ祭実行委員会代表 入場者数 36人 展示:入場者数 127人						
印刷製本費 (136頁)	尾張津島天王祭ユネスコ登録啓発事業 ○尾張津島祭礼図屏風クリアファイル 3,000枚 99,360円 ○市江車ガイドブック 3,000冊 319,000円						
委託料 (136頁)	くん蒸 八開郷土資料室(仮)、立田文化財資料倉庫、佐屋郷土資料室 文化財移転業務委託 立田体育館、立田農村環境改善センター、立田文化財資料倉庫、佐織体育館の 文化財資料を八開郷土資料室(仮)に移転した。						
工事請負費 (136頁)	指定文化財看板設置工事 新規指定文化財の標識看板設置(木造勝軍延命地藏菩薩立像) 270,000円						
備品購入費(136頁)	高精細複製品「津島祭礼図屏風」収納箱 90,000円						
補助金 (136頁)	勝幡おこわまつり保存会 定納元服・オビシヤ 東保八幡社クロマツ 円空作木造薬師如来坐像 市江車保存会 } 文化財の保存管理と継承を図るため補助を行った。						
負担金 (136頁)	あいち山車まつり日本一協議会市町村会費 あいち山車まつり日本一協議会に参加・協力した。						

【生涯学習課 佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館運営費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	佐織公民館管理運営事業					市単独事業																																																																		
事業費	(単位:円)																																																																							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																			
元年度	37,611,109	0	0	2,806,570	34,804,539	40,521,000	92.8%																																																																	
30年度	24,934,161	0	0	3,530,570	21,403,591	27,263,000	91.5%																																																																	
29年度	47,730,891	0	0	3,776,490	43,954,401	50,144,000	95.2%																																																																	
事業の概要																																																																								
目的	地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や情操の向上をめざして、地域生活に根ざした事業を行い、また集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。																																																																							
手段	多種多様な講座の開催、年齢層に応じたイベントの開催を図る。 公民館を安全かつ適切に管理運営し、市民の学習の場を提供する。																																																																							
事業活動と成果																																																																								
報償費 (132頁)	市民に学習の機会を提供していくため、下記の講座を実施した。 ○講座 前期9講座 後期11講座																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前期</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンづくり</td> <td>3</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>楽しく学ぼう！やさしい英会話</td> <td>6</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>いつでもどこでも♪初めてのオカリナ教室</td> <td>6</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>チーズクッキング・アラカルト</td> <td>3</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>古文書講座</td> <td>9</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>ゆかたの着付け</td> <td>2</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>本格派！おうちで簡単インドカレー</td> <td>3</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ストレス解消エアロボクシング</td> <td>4</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>親子でつくろう！木のからくりおもちゃ</td> <td>1</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>			前期	回数	延べ人数	パンづくり	3	54	楽しく学ぼう！やさしい英会話	6	141	いつでもどこでも♪初めてのオカリナ教室	6	55	チーズクッキング・アラカルト	3	52	古文書講座	9	137	ゆかたの着付け	2	19	本格派！おうちで簡単インドカレー	3	34	ストレス解消エアロボクシング	4	68	親子でつくろう！木のからくりおもちゃ	1	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th>後期</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安い！美味しい！鶏肉料理</td> <td>3</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>秋のお菓子づくり</td> <td>3</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>バランスボールで姿勢美人</td> <td>8</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>親子でクリスマスケーキづくり</td> <td>1</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>リボンレイで素敵なお正月飾り</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>クラフトバンドでバッグづくり</td> <td>4</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>親子でつくろう！ロリポップチョコ</td> <td>1</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>スタンドグラスを身近に感じて楽しんで</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>公民館を楽しもう！</td> <td>1</td> <td>1410</td> </tr> <tr> <td>地域の歴史を学ぶⅡ</td> <td>5</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>江戸時代のレシビから昔の「いろいろ」を復元する</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>			後期	回数	延べ人数	安い！美味しい！鶏肉料理	3	27	秋のお菓子づくり	3	47	バランスボールで姿勢美人	8	118	親子でクリスマスケーキづくり	1	40	リボンレイで素敵なお正月飾り	1	12	クラフトバンドでバッグづくり	4	68	親子でつくろう！ロリポップチョコ	1	25	スタンドグラスを身近に感じて楽しんで	1	12	公民館を楽しもう！	1	1410	地域の歴史を学ぶⅡ	5	86	江戸時代のレシビから昔の「いろいろ」を復元する	1	11
前期	回数	延べ人数																																																																						
パンづくり	3	54																																																																						
楽しく学ぼう！やさしい英会話	6	141																																																																						
いつでもどこでも♪初めてのオカリナ教室	6	55																																																																						
チーズクッキング・アラカルト	3	52																																																																						
古文書講座	9	137																																																																						
ゆかたの着付け	2	19																																																																						
本格派！おうちで簡単インドカレー	3	34																																																																						
ストレス解消エアロボクシング	4	68																																																																						
親子でつくろう！木のからくりおもちゃ	1	39																																																																						
後期	回数	延べ人数																																																																						
安い！美味しい！鶏肉料理	3	27																																																																						
秋のお菓子づくり	3	47																																																																						
バランスボールで姿勢美人	8	118																																																																						
親子でクリスマスケーキづくり	1	40																																																																						
リボンレイで素敵なお正月飾り	1	12																																																																						
クラフトバンドでバッグづくり	4	68																																																																						
親子でつくろう！ロリポップチョコ	1	25																																																																						
スタンドグラスを身近に感じて楽しんで	1	12																																																																						
公民館を楽しもう！	1	1410																																																																						
地域の歴史を学ぶⅡ	5	86																																																																						
江戸時代のレシビから昔の「いろいろ」を復元する	1	11																																																																						
修繕費 (132頁)	公民館を安全かつ適切に維持管理するために、下記の修繕を行った。 ○佐織公民館空調設備修繕工事 1,036,800円																																																																							
委託料 (132-134頁)	公民館事業委託 市民の情操の向上をめざして、下記のイベントを実施した。 ○ジュニアコンサート 7月28日 入場者 581名 佐織中学校・佐織西中学校吹奏楽部、佐屋中学校オーケストラ部 ○ファミリー★シアター 2月23日 入場者 145名 249,700円 企画名 笑劇派  公民館管理委託 公民館を安全かつ適切に維持管理していくために、下記の委託を行った。 ○空調設備保守委託・エレベーター保守委託・舞台装置保守委託 公民館管理委託・警備委託・清掃委託等 13,612,519円 ○佐織公民館防火戸改修工事設計委託 1,512,000円 ○佐織公民館防火戸改修工事監理委託 715,000円																																																																							
工事請負費 (134頁)	公民館を安全かつ適切に維持管理するために、下記の工事を行った。 ○佐織公民館防火戸改修工事 9,130,000円 ○佐織公民館下水道接続工事 3,240,000円																																																																							

参考

公民館利用状況

市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保険事業等を推進し、広く市民に利用された。

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
ホール	134	12,664	207	17,188	213	15,826
練習室	192	1,339	179	1,071	217	1,455
和室	133	1,721	154	1,702	176	1,743
視聴覚室	436	6,295	399	6,558	394	6,347
美術実習室	264	3,609	259	3,314	273	3,770
料理実習室	132	1,749	74	975	94	914
会議室	451	4,994	325	5,474	349	5,240
研修室	279	6,358	259	7,025	255	6,167
合計	2,021	38,729	1,856	43,307	1,971	41,462

※利用者数は使用報告書の数字

【永和地区公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館運営費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	永和地区公民館管理運営事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	5,922,716	0	0	192,033	5,730,683	5,951,000	99.5%
30年度	6,421,056	0	0	205,531	6,215,525	6,423,000	100.0%
29年度	4,028,310	0	0	810,850	3,217,460	4,337,000	92.9%

事業の概要	
目的	地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や、情操の向上をめざして、地域生活に根ざした学習または集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。
手段	指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上や公民館運営の向上を図る。

事業活動と成果																																																							
委託料 (134頁)	<p>指定管理料 指定管理者 公益社団法人 愛西市シルバー人材センター 5,612,000円</p> <p>指定管理者(自主事業)開催講座 5講座 延べ人数 33人</p>																																																						
	<p>参考 公民館利用状況 市民の教育・文化等に関する各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>利用者数</th> <th>回数</th> <th>利用者数</th> <th>回数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講 堂</td> <td></td> <td>254</td> <td>4,271</td> <td>346</td> <td>6,161</td> <td>364</td> <td>5,666</td> </tr> <tr> <td>会 議 室</td> <td></td> <td>169</td> <td>1,424</td> <td>227</td> <td>3,863</td> <td>107</td> <td>4,585</td> </tr> <tr> <td>実 習 室</td> <td></td> <td>103</td> <td>2,055</td> <td>132</td> <td>1,906</td> <td>88</td> <td>1,493</td> </tr> <tr> <td>和 室</td> <td></td> <td>37</td> <td>324</td> <td>53</td> <td>851</td> <td>52</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>563</td> <td>8,074</td> <td>758</td> <td>12,781</td> <td>611</td> <td>12,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利用者数は使用報告書の数字</p>	区分	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度		回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数	講 堂		254	4,271	346	6,161	364	5,666	会 議 室		169	1,424	227	3,863	107	4,585	実 習 室		103	2,055	132	1,906	88	1,493	和 室		37	324	53	851	52	670	合 計		563	8,074	758	12,781	611	12,414
区分	年度			令和元年度		平成30年度		平成29年度																																															
		回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数																																																
講 堂		254	4,271	346	6,161	364	5,666																																																
会 議 室		169	1,424	227	3,863	107	4,585																																																
実 習 室		103	2,055	132	1,906	88	1,493																																																
和 室		37	324	53	851	52	670																																																
合 計		563	8,074	758	12,781	611	12,414																																																

【文化会館】

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館運営費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	文化会館管理運営事業				市単独事業
-----	------------	--	--	--	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	39,178,118	0	0	77,800	39,100,318	39,664,000	98.8%
30年度	32,974,770	0	0	7,334,030	25,640,740	34,117,000	96.7%
29年度	47,218,747	0	0	7,491,385	39,727,362	49,567,000	95.3%

事業の概要

目的	民間事業者の能力を活用しつつ、地域住民等(利用者)に対するサービス提供の効果及び効率を向上させ、市民の文化、教養の向上及び福祉の一層の増進を図る。
手段	指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上や文化会館運営の向上を図る。

事業活動と成果

報償費 (134頁)	文化会館講座(生涯学習課主催) 講師謝礼 225,000円																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">前 期</th> <th colspan="3">後 期</th> </tr> <tr> <th></th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> <th></th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体と心のセラピーヨガ</td> <td>5</td> <td>87</td> <td>手づくりしましょう大豆から</td> <td>1</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>海部の郷土料理をつくろう</td> <td>1</td> <td>21</td> <td>おいしいパンづくり</td> <td>3</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>バランスエクササイズ</td> <td>5</td> <td>99</td> <td>ロールケーキ寿司</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>星空☆観察会</td> <td>1</td> <td>27</td> <td>おいしいパンづくり</td> <td>4</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>初心者歓迎!たのしいウクレレ</td> <td>5</td> <td>88</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前 期			後 期				回数	延べ人数		回数	延べ人数	身体と心のセラピーヨガ	5	87	手づくりしましょう大豆から	1	19	海部の郷土料理をつくろう	1	21	おいしいパンづくり	3	51	バランスエクササイズ	5	99	ロールケーキ寿司	1	14	星空☆観察会	1	27	おいしいパンづくり	4	116	初心者歓迎!たのしいウクレレ	5	88			
前 期			後 期																																								
	回数	延べ人数		回数	延べ人数																																						
身体と心のセラピーヨガ	5	87	手づくりしましょう大豆から	1	19																																						
海部の郷土料理をつくろう	1	21	おいしいパンづくり	3	51																																						
バランスエクササイズ	5	99	ロールケーキ寿司	1	14																																						
星空☆観察会	1	27	おいしいパンづくり	4	116																																						
初心者歓迎!たのしいウクレレ	5	88																																									
	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 スマホでLINEを使いこなそう 1																																										

委託料 (134頁)	指定管理料 指定管理者 ホーメックス株式会社 名古屋支店 36,212,222円  指定管理者(自主事業)開催講座 12講座 延べ人数 282人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 2講座
---------------	--

<参考> 文化会館利用状況

市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。また、企業等営利団体の展示販売、相談会、説明会、研修会、総会などにも利用された。

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
ホ ー ル	211	25,933	221	30,641	224	29,937
第1会議室	417	4,431	383	3,463	324	2,825
料理実習室	196	3,752	212	2,899	190	3,407
第 1 和 室	214	2,104	139	1,107	131	1,117
第 2 和 室	236	2,856	255	2,355	270	2,641
美術実習室	243	3,640	257	3,392	242	3,396
陶芸教室	49	818	50	737	46	638
研 修 室	147	1,629	123	1,294	102	1,248
第2会議室	332	7,756	248	5,390	227	4,117
視聴覚室	356	5,405	372	5,192	335	4,565
大研修室	375	12,992	424	12,847	436	12,932
合 計	2,776	71,316	2,684	69,317	2,527	66,823

※利用者数は使用報告書の数字

【中央図書館】

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	図書館管理運営事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	55,271,490	0	0	2,270	55,269,220	55,666,000	99.3%
30年度	57,350,759	0	0	110,910	57,239,849	58,077,000	98.7%
29年度	57,995,778	0	0	112,100	57,883,678	59,302,000	97.8%
事業の概要							
目的	図書館の管理と図書館サービスの充実。						
手段	指定管理者制度を導入し、図書館運営や市民サービスの向上を図る。図書館の資料・システムを充実させる。						
事業活動と成果							
消耗品費 (134頁)	消耗品 :新聞・雑誌を購入し、利用者の閲覧・貸出に供した。 新聞 中央図書館 10紙 佐織図書館 6紙 651,424円 雑誌 中央図書館 62誌 佐織図書館 22誌 766,382円						
図書館資料マーク等委託料 (134頁)	購入した図書資料の情報データの整理及び装備を委託し、図書館業務を省力化して新刊を迅速に整備し、貸出した。 発注管理データ作成委託料 272,500円 資料マーク作成委託料 271,669円 資料装備委託料 1,256,404円						
指定管理料 (134頁)	指定管理者 特定非営利活動法人 まちづくり津島 38,146,962円						
図書電算システム 役務・保守・賃借 (134-136頁)	図書館資料の収集・整理・貸出・返却・予約・利用者登録事務等の情報管理において効率化を図った。 専用回線通信料 667,080円 システム保守委託料 967,920円 図書データ借上料 287,760円 システム借上料 3,539,136円						
図書館資料購入 (136頁)	図書資料・視聴覚資料の収集に努めた。 図書資料購入費 4,643冊 6,894,160円 内訳 中央図書館 4,119冊 6,061,566円 佐織図書館 524冊 832,594円 視聴覚資料購入費 105点 621,358円 内訳 中央図書館 80点 558,940円 佐織図書館 25点 62,418円						
	資料所蔵状況						
	令和元年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌 (冊)			
	中央図書館	141,331	6,109	2,320			
	立田図書館	17,604	26	0			
	佐織図書館	47,907	1,779	822			
	計	206,842	7,914	3,142			

平成30年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌 (冊)
中央図書館	140,691	6,346	2,486
立田図書館	17,638	26	0
佐織図書館	47,232	1,783	785
計	205,561	8,155	3,271

平成29年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌 (冊)
中央図書館	140,242	6,527	2,656
立田図書館	17,590	26	0
佐織図書館	46,095	1,760	820
計	203,927	8,313	3,476

年間利用状況

令和元年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	262	38,418	166,700
立田図書館	250	81	259
佐織図書館	247	12,890	52,688
計	—	51,389	219,647

平成30年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	285	42,749	180,426
立田図書館	280	88	322
佐織図書館	278	15,741	63,869
計	—	58,578	244,617

平成29年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	286	43,541	179,259
立田図書館	282	105	366
佐織図書館	279	16,567	66,497
計	—	60,213	246,122

【スポーツ課】

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	スポーツ推進委員報酬					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	1,950,000	0	0	0	1,950,000	1,950,000	100.0%
30年度	1,950,000	0	0	0	1,950,000	2,028,000	96.2%
29年度	2,028,000	0	0	0	2,028,000	2,028,000	100.0%
事業の概要							
目的	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。 委員25名(男性13名・女性12名)						
手段	スポーツイベント等を通じて住民にスポーツを親しむ機会を与える。						
事業活動と成果							
ニュースポーツフェスティバル (136頁)	ジュニアから高齢者まで、手軽に参加できるニュースポーツの啓発と市民の交流を図った。 開催日 8月3日(土) 開催場所 親水公園総合体育館 参加者 幼児13名 小学生163名 一般78名 60歳以上74名 合計328名						
いきいきジョギング (136頁)	走ることで参加者それぞれの健康維持・増進を図り、さらには自己の体力、持久力を確かめることによって、スポーツライフの一助となった。 開催日 1月19日(日) 開催場所 国営木曾三川公園東海広場 参加者 小学生の部 412名 中学生以上の部 556名 合計 968名						
さわやかウォーキング (136頁)	「あるく」ことにより、日頃の運動不足の解消はもとより、心と心のふれあいの大切さ、健康づくりの大切さを学べるよう計画したが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止となった。 開催予定日 3月8日(日) 開催場所 日本ラインうぬまの森						

事業名	保健体育事業(負担金、補助及び交付金)					市単独事業																																																													
事業費 (単位:円)																																																																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																														
元年度	20,304,866	0	0	0	20,304,866	20,611,000	98.5%																																																												
30年度	20,386,458	0	0	0	20,386,458	20,573,000	99.1%																																																												
29年度	15,399,756	0	0	0	15,399,756	15,718,000	98.0%																																																												
事業の概要																																																																			
目的	市民スポーツ活動の活性化を図る。																																																																		
手段	各競技団体等に負担金、補助金及び交付金を支給し、市民スポーツの振興に寄与する。																																																																		
事業活動と成果																																																																			
木曾三川交流レガッタ負担金 (138頁)	長良川国際レガッタコースにおいて開催されるボート競技を通じて地域の活性化を図った。 590,000円 木曾三川交流レガッタ 開催日 5月12日(日) 参加数 69クルー(市内 25クルー) デ・レーケ記念交流レガッタ 開催日 9月8日(日) 天候不良のため中止																																																																		
スポーツ協会補助金 (138頁)	スポーツ団体の組織を総括し、各市民大会を開催しスポーツの振興に寄与している市スポーツ協会へ運営・活動経費を助成した。 13,850,000円 ◎スポーツ団体の加盟状況																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一般</td> <td>団体</td> <td>22団体</td> <td>22団体</td> <td>22団体</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2,729人</td> <td>2,900人</td> <td>3,026人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スポーツ少年団</td> <td>団体</td> <td>11団体</td> <td>11団体</td> <td>11団体</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>800人</td> <td>855人</td> <td>916人</td> </tr> <tr> <td>中学校体育連盟</td> <td>学校数</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>小学校体育連盟</td> <td>学校数</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>13校</td> </tr> </tbody> </table>							区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	一般	団体	22団体	22団体	22団体	人数	2,729人	2,900人	3,026人	スポーツ少年団	団体	11団体	11団体	11団体	人数	800人	855人	916人	中学校体育連盟	学校数	6校	6校	6校	小学校体育連盟	学校数	12校	12校	13校																											
区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度																																																															
一般	団体	22団体	22団体	22団体																																																															
	人数	2,729人	2,900人	3,026人																																																															
スポーツ少年団	団体	11団体	11団体	11団体																																																															
	人数	800人	855人	916人																																																															
中学校体育連盟	学校数	6校	6校	6校																																																															
小学校体育連盟	学校数	12校	12校	13校																																																															
	◎市民大会の開催状況																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>市民大会名</th> <th colspan="2">参加者</th> <th>市民大会名</th> <th colspan="2">参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軟式野球大会</td> <td>17チーム</td> <td>355人</td> <td>ボウリング大会</td> <td>4部門</td> <td>107人</td> </tr> <tr> <td>ソフトボール大会</td> <td>15チーム</td> <td>306人</td> <td>バスケットボール大会</td> <td>19チーム</td> <td>229人</td> </tr> <tr> <td>バレーボール大会</td> <td>8チーム</td> <td>72人</td> <td>バドミントン大会</td> <td>65組</td> <td>130人</td> </tr> <tr> <td>ゲートボール大会</td> <td>4チーム</td> <td>20人</td> <td>ビーチボール大会</td> <td>41チーム</td> <td>181人</td> </tr> <tr> <td>テニス大会</td> <td>56組</td> <td>112人</td> <td>剣道大会</td> <td>9部門</td> <td>126人</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス大会</td> <td>107組</td> <td>214人</td> <td>柔道大会</td> <td>6部門</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>卓球大会</td> <td>10部門</td> <td>211人</td> <td>空手道大会</td> <td>12部門</td> <td>111人</td> </tr> <tr> <td>グラウンド・ゴルフ大会</td> <td>2部門</td> <td>293人</td> <td>弓道大会</td> <td>3部門</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>ソフトバレーボール大会</td> <td>17チーム</td> <td>79人</td> <td colspan="2">合計</td> <td>2,631人</td> </tr> </tbody> </table>							市民大会名	参加者		市民大会名	参加者		軟式野球大会	17チーム	355人	ボウリング大会	4部門	107人	ソフトボール大会	15チーム	306人	バスケットボール大会	19チーム	229人	バレーボール大会	8チーム	72人	バドミントン大会	65組	130人	ゲートボール大会	4チーム	20人	ビーチボール大会	41チーム	181人	テニス大会	56組	112人	剣道大会	9部門	126人	ソフトテニス大会	107組	214人	柔道大会	6部門	18人	卓球大会	10部門	211人	空手道大会	12部門	111人	グラウンド・ゴルフ大会	2部門	293人	弓道大会	3部門	67人	ソフトバレーボール大会	17チーム	79人	合計		2,631人
市民大会名	参加者		市民大会名	参加者																																																															
軟式野球大会	17チーム	355人	ボウリング大会	4部門	107人																																																														
ソフトボール大会	15チーム	306人	バスケットボール大会	19チーム	229人																																																														
バレーボール大会	8チーム	72人	バドミントン大会	65組	130人																																																														
ゲートボール大会	4チーム	20人	ビーチボール大会	41チーム	181人																																																														
テニス大会	56組	112人	剣道大会	9部門	126人																																																														
ソフトテニス大会	107組	214人	柔道大会	6部門	18人																																																														
卓球大会	10部門	211人	空手道大会	12部門	111人																																																														
グラウンド・ゴルフ大会	2部門	293人	弓道大会	3部門	67人																																																														
ソフトバレーボール大会	17チーム	79人	合計		2,631人																																																														

総合型地域スポーツクラブ補助金 (138頁)	幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的・継続的な活動を行い、地域における活動の拠点又は地域住民の交流の場となるあいさいスポーツクラブへ運営・活動経費を助成した。 3,400,000円 ◎あいさいスポーツクラブ会員数 362人 ◎講座の開催状況 <table border="1" data-bbox="451 342 1394 763"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショートテニス</td> <td>年22回</td> <td>239人</td> <td>EMIBOXY</td> <td>年19回</td> <td>342人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操A</td> <td>年21回</td> <td>497人</td> <td>ZUMBA</td> <td>年19回</td> <td>146人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操B</td> <td>年21回</td> <td>429人</td> <td>卓球</td> <td>年21回</td> <td>276人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操C</td> <td>年22回</td> <td>378人</td> <td>スナッグゴルフ</td> <td>年17回</td> <td>107人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操D</td> <td>年21回</td> <td>381人</td> <td>ニュースポーツ</td> <td>年11回</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>ウォーキング</td> <td>年12回</td> <td>72人</td> <td>子供体育スクール</td> <td>年22回</td> <td>580人</td> </tr> <tr> <td>ピラティスA</td> <td>年22回</td> <td>451人</td> <td>フットサル</td> <td>年22回</td> <td>736人</td> </tr> <tr> <td>ピラティスB</td> <td>年21回</td> <td>408人</td> <td>マラソン</td> <td>年9回</td> <td>151人</td> </tr> <tr> <td>エクササイズ</td> <td>年22回</td> <td>283人</td> <td>ボート教室</td> <td>年11回</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>リズム体操</td> <td>年22回</td> <td>187人</td> <td>合計</td> <td>年357回</td> <td>5,773人</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	延べ人数	講座名	回数	延べ人数	ショートテニス	年22回	239人	EMIBOXY	年19回	342人	ストレッチ体操A	年21回	497人	ZUMBA	年19回	146人	ストレッチ体操B	年21回	429人	卓球	年21回	276人	ストレッチ体操C	年22回	378人	スナッグゴルフ	年17回	107人	ストレッチ体操D	年21回	381人	ニュースポーツ	年11回	68人	ウォーキング	年12回	72人	子供体育スクール	年22回	580人	ピラティスA	年22回	451人	フットサル	年22回	736人	ピラティスB	年21回	408人	マラソン	年9回	151人	エクササイズ	年22回	283人	ボート教室	年11回	42人	リズム体操	年22回	187人	合計	年357回	5,773人
講座名	回数	延べ人数	講座名	回数	延べ人数																																																														
ショートテニス	年22回	239人	EMIBOXY	年19回	342人																																																														
ストレッチ体操A	年21回	497人	ZUMBA	年19回	146人																																																														
ストレッチ体操B	年21回	429人	卓球	年21回	276人																																																														
ストレッチ体操C	年22回	378人	スナッグゴルフ	年17回	107人																																																														
ストレッチ体操D	年21回	381人	ニュースポーツ	年11回	68人																																																														
ウォーキング	年12回	72人	子供体育スクール	年22回	580人																																																														
ピラティスA	年22回	451人	フットサル	年22回	736人																																																														
ピラティスB	年21回	408人	マラソン	年9回	151人																																																														
エクササイズ	年22回	283人	ボート教室	年11回	42人																																																														
リズム体操	年22回	187人	合計	年357回	5,773人																																																														
体育大会交付金 (138頁)	地域の活性化、コミュニティの形成、スポーツ文化の醸成を図るため、各地区推進協議会に運営経費を交付した。 1,317,966円 ◎体育大会の開催状況 <table border="1" data-bbox="451 954 1394 1070"> <thead> <tr> <th>体育大会名称</th> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>参加者総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八開地区市民体育大会</td> <td>10月6日</td> <td>八開中学校運動場</td> <td>1,809人</td> </tr> <tr> <td>立田地区市民体育大会</td> <td>10月12日</td> <td>立田中学校運動場</td> <td>天候不良のため中止</td> </tr> </tbody> </table>	体育大会名称	開催日	開催場所	参加者総数	八開地区市民体育大会	10月6日	八開中学校運動場	1,809人	立田地区市民体育大会	10月12日	立田中学校運動場	天候不良のため中止																																																						
体育大会名称	開催日	開催場所	参加者総数																																																																
八開地区市民体育大会	10月6日	八開中学校運動場	1,809人																																																																
立田地区市民体育大会	10月12日	立田中学校運動場	天候不良のため中止																																																																

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設運営費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	体育施設整備事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
元年度	25,768,704	0	0	15,304,000	10,464,704	26,986,000	95.5%
30年度	16,362,540	66,000	0	0	16,296,540	18,044,000	90.7%
29年度	7,272,381	0	0	0	7,272,381	7,281,000	99.9%
事業の概要							
目的	体育施設がいつでも安心安全で快適に利用できる。						
手段	体育施設が安全・快適に利用できるよう施設整備を図る。						
事業活動と成果							
修繕料 (138頁)	体育施設が安全・快適に利用できるよう修繕工事を行った。 佐屋総合運動場洋式トイレ修繕工事					1,274,400円	
委託料 (138頁)	体育施設が安全・快適に利用できるよう改修工事の設計・監理を委託した。 親水公園総合体育館トレーニングルーム東側空調設備改修工事設計業務委託 親水公園総合体育館トレーニングルーム西側空調設備改修工事監理業務委託					483,840円 432,432円	
工事請負費 (138頁)	体育施設が安全・快適に利用できるよう工事を行った。 立田体育館引込及びキュービクル改修工事 親水公園総合体育館トレーニングルーム西側空調設備改修工事 親水公園総合体育館照明制御システム本体改修工事					3,680,640円 6,339,600円 8,532,000円	

事業名	体育施設指定管理委託事業					市単独事業																																																																																																																																																																																																										
事業費							(単位:円)																																																																																																																																																																																																									
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																																																																																																																																									
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																																																																																																																											
元年度	151,539,819	0	0	12,135,293	139,404,526	151,540,000	99.9%																																																																																																																																																																																																									
30年度	153,909,966	0	0	13,027,140	140,882,826	153,910,000	99.9%																																																																																																																																																																																																									
29年度	149,520,000	0	0	11,677,532	137,842,468	149,520,000	100.0%																																																																																																																																																																																																									
事業の概要																																																																																																																																																																																																																
目的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校体育施設等の有効利用や住民サービスの向上を図る。																																																																																																																																																																																																															
手段	指定管理者制度を導入し、民間事業者の持つ能力を活用する。																																																																																																																																																																																																															
事業活動と成果																																																																																																																																																																																																																
体育施設指定管理委託事業 (138頁)	<p>体育施設の運営を民間方式の導入により、更なる業務の効率化・利用率の向上を図った。</p> <p>◎親水公園総合体育館 6,710 m<sup>2</sup> H15.7.15竣工            (利用状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設名</th> <th>メインアリーナ</th> <th>サブアリーナ</th> <th>弓道場</th> <th>ミーティンググループ</th> <th>役員控室</th> <th>会議室1・2</th> <th>会議室3</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">回数</td> <td>R1</td> <td>1,102</td> <td>712</td> <td>481</td> <td>0</td> <td>202</td> <td>858</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,144</td> <td>760</td> <td>528</td> <td>0</td> <td>197</td> <td>917</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,121</td> <td>729</td> <td>564</td> <td>0</td> <td>170</td> <td>897</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人数</td> <td>R1</td> <td>42,152</td> <td>20,604</td> <td>3,303</td> <td>0</td> <td>1,018</td> <td>8,630</td> <td>1,877</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>46,446</td> <td>22,595</td> <td>3,867</td> <td>0</td> <td>857</td> <td>9,216</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>37,922</td> <td>20,279</td> <td>3,570</td> <td>0</td> <td>602</td> <td>8,802</td> <td>2,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>※メインアリーナの回数は、半面単位を集計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="4">トレーニングルーム</th> <th>年度</th> <th>午前</th> <th>午後</th> <th>夜間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>15,878</td> <td>15,002</td> <td>13,944</td> <td>44,824</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>17,014</td> <td>16,034</td> <td>14,414</td> <td>47,462</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>16,744</td> <td>16,425</td> <td>15,565</td> <td>48,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎立田体育館 3,377 m<sup>2</sup> S50.3.25竣工            (利用状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設名</th> <th>競技場</th> <th>剣道場</th> <th>柔道場</th> <th>料実習室</th> <th>和室</th> <th>視聴覚室</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">回数</td> <td>R1</td> <td>1,445</td> <td>211</td> <td>300</td> <td>25</td> <td>117</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,356</td> <td>183</td> <td>295</td> <td>32</td> <td>124</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,250</td> <td>227</td> <td>360</td> <td>28</td> <td>154</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人数</td> <td>R1</td> <td>21,945</td> <td>2,117</td> <td>3,214</td> <td>718</td> <td>1,171</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>22,114</td> <td>2,416</td> <td>3,642</td> <td>975</td> <td>1,508</td> <td>2,453</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>20,850</td> <td>2,691</td> <td>4,243</td> <td>772</td> <td>1,518</td> <td>2,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎佐織体育館 3,660 m<sup>2</sup> S50.4.1竣工            (利用状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設名</th> <th>競技場</th> <th>剣道場</th> <th>柔道場</th> <th>会議室</th> <th>トレーニング室</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">回数</td> <td>R1</td> <td>1,414</td> <td>622</td> <td>361</td> <td>48</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,481</td> <td>682</td> <td>351</td> <td>64</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,456</td> <td>624</td> <td>379</td> <td>61</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人数</td> <td>R1</td> <td>26,569</td> <td>6,715</td> <td>2,714</td> <td>957</td> <td>4,169</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>29,981</td> <td>6,672</td> <td>3,523</td> <td>1,263</td> <td>3,544</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>30,751</td> <td>6,773</td> <td>4,625</td> <td>1,257</td> <td>3,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>※競技場の回数は、半面単位を集計            ※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字</p>							施設名		メインアリーナ	サブアリーナ	弓道場	ミーティンググループ	役員控室	会議室1・2	会議室3	区分	年度								回数	R1	1,102	712	481	0	202	858	132	H30	1,144	760	528	0	197	917	154	H29	1,121	729	564	0	170	897	151	人数	R1	42,152	20,604	3,303	0	1,018	8,630	1,877	H30	46,446	22,595	3,867	0	857	9,216	2,012	H29	37,922	20,279	3,570	0	602	8,802	2,033	トレーニングルーム	年度	午前	午後	夜間	合計	R1	15,878	15,002	13,944	44,824	H30	17,014	16,034	14,414	47,462	H29	16,744	16,425	15,565	48,734	施設名		競技場	剣道場	柔道場	料実習室	和室	視聴覚室	区分	年度							回数	R1	1,445	211	300	25	117	101	H30	1,356	183	295	32	124	66	H29	1,250	227	360	28	154	53	人数	R1	21,945	2,117	3,214	718	1,171	2,301	H30	22,114	2,416	3,642	975	1,508	2,453	H29	20,850	2,691	4,243	772	1,518	2,611	施設名		競技場	剣道場	柔道場	会議室	トレーニング室	区分	年度						回数	R1	1,414	622	361	48	792	H30	1,481	682	351	64	832	H29	1,456	624	379	61	777	人数	R1	26,569	6,715	2,714	957	4,169	H30	29,981	6,672	3,523	1,263	3,544	H29	30,751	6,773	4,625	1,257	3,119
施設名		メインアリーナ	サブアリーナ	弓道場	ミーティンググループ	役員控室	会議室1・2	会議室3																																																																																																																																																																																																								
区分	年度																																																																																																																																																																																																															
回数	R1	1,102	712	481	0	202	858	132																																																																																																																																																																																																								
	H30	1,144	760	528	0	197	917	154																																																																																																																																																																																																								
	H29	1,121	729	564	0	170	897	151																																																																																																																																																																																																								
人数	R1	42,152	20,604	3,303	0	1,018	8,630	1,877																																																																																																																																																																																																								
	H30	46,446	22,595	3,867	0	857	9,216	2,012																																																																																																																																																																																																								
	H29	37,922	20,279	3,570	0	602	8,802	2,033																																																																																																																																																																																																								
トレーニングルーム	年度	午前	午後	夜間	合計																																																																																																																																																																																																											
	R1	15,878	15,002	13,944	44,824																																																																																																																																																																																																											
	H30	17,014	16,034	14,414	47,462																																																																																																																																																																																																											
	H29	16,744	16,425	15,565	48,734																																																																																																																																																																																																											
施設名		競技場	剣道場	柔道場	料実習室	和室	視聴覚室																																																																																																																																																																																																									
区分	年度																																																																																																																																																																																																															
回数	R1	1,445	211	300	25	117	101																																																																																																																																																																																																									
	H30	1,356	183	295	32	124	66																																																																																																																																																																																																									
	H29	1,250	227	360	28	154	53																																																																																																																																																																																																									
人数	R1	21,945	2,117	3,214	718	1,171	2,301																																																																																																																																																																																																									
	H30	22,114	2,416	3,642	975	1,508	2,453																																																																																																																																																																																																									
	H29	20,850	2,691	4,243	772	1,518	2,611																																																																																																																																																																																																									
施設名		競技場	剣道場	柔道場	会議室	トレーニング室																																																																																																																																																																																																										
区分	年度																																																																																																																																																																																																															
回数	R1	1,414	622	361	48	792																																																																																																																																																																																																										
	H30	1,481	682	351	64	832																																																																																																																																																																																																										
	H29	1,456	624	379	61	777																																																																																																																																																																																																										
人数	R1	26,569	6,715	2,714	957	4,169																																																																																																																																																																																																										
	H30	29,981	6,672	3,523	1,263	3,544																																																																																																																																																																																																										
	H29	30,751	6,773	4,625	1,257	3,119																																																																																																																																																																																																										

- ◎佐屋スポーツセンター 8,068 m<sup>2</sup> S42.8.1竣工 (S53.4.1ナイター竣工)
- ◎佐屋総合運動場(グラウンド) 11,617 m<sup>2</sup> S56.11.7竣工 (S62.9.1ナイター竣工)  
(テニスコート) 2,128 m<sup>2</sup> S57.7.3竣工 (S62.9.1ナイター竣工)
- ◎親水公園総合運動場(テニスコート) 2,280 m<sup>2</sup> H17.4.1竣工 (H17.4.1ナイター竣工)  
(多目的広場) 8,464 m<sup>2</sup> H18.4.1竣工 (H18.4.1ナイター竣工)  
(フットサル場) 2,218 m<sup>2</sup> H30.2.26竣工(H30.2.26ナイター竣工)

〈利用状況〉 (単位:2時間)

施設名		佐屋スポーツセンター		佐屋総合運動場			
		グラウンド		グラウンド		テニスコート(3面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	R1	294	10,978	93	7,058	413	5,645
	H30	329	12,740	101	7,791	434	7,119
	H29	367	14,395	103	8,363	377	6,195
夜間	R1	4	2,650	20	835	57	368
	H30	5	3,230	17	610	26	214
	H29	13	4,004	15	602	61	536

〈利用状況〉 (単位:2時間)

施設名		親水公園総合運動場					
		多目的広場		テニスコート(3面)		フットサル場(2面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	R1	153	10,400	1,480	8,362	165	2,501
	H30	143	9,675	1,681	9,163	98	1,794
	H29	99	8,854	1,665	8,951	-	-
夜間	R1	118	3,810	396	2,388	342	4,531
	H30	76	2,910	564	3,846	237	3,081
	H29	79	2,964	514	3,219	-	-

- ◎立田総合運動場 12,065 m<sup>2</sup> H2.3.15竣工 (H2.4.1ナイター竣工)  
(テニスコート) 2,578 m<sup>2</sup> H2.3.15竣工  
(ゲートボール場) 2,422 m<sup>2</sup> H2.3.15竣工

〈利用状況〉 (単位:2時間)

施設名		立田総合運動場					
		グラウンド		テニスコート(3面)		ゲートボール場	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	R1	162	6,629	162	1,782	50	643
	H30	175	7,488	160	1,722	45	679
	H29	189	7,080	174	1,644	45	678
夜間	R1	17	357				
	H30	27	481				
	H29	32	612				

- ◎八開運動場(ゲートボール場) 3,922 m<sup>2</sup> S57.9.1竣工

〈利用状況〉 (単位:2時間)

施設名		八開運動場	
		ゲートボール場	
区分	年度	回数	人数
昼間	R1	43	541
	H30	77	683
	H29	89	855

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

◎佐織総合運動場 26,614 m<sup>2</sup> S55.8.10竣工  
 (テニスコート) 2,561 m<sup>2</sup> S55.8.10竣工

〈利用状況〉 (単位:2時間)

施設名		佐織総合運動場			
		グラウンド		テニスコート(3面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数
昼間	R1	447	18,743	1,213	6,482
	H30	509	25,831	1,267	6,607
	H29	425	20,863	1,415	7,340
夜間	R1	11	223	171	1,047
	H30	10	244	154	689
	H29	11	197	130	637

◎学校体育施設利用状況

〈利用状況〉 (単位:2時間)

学校名		佐屋小学校		佐屋西小学校		市江小学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	R1	63	1,653	20	890	114	7,050	
	H30	62	1,558	29	1,420	149	9,050	
	H29	65	1,464	19	790	166	10,600	
体育館	昼間	R1	92	1,204	255	3,139	84	1,119
		H30	125	1,849	202	2,667	181	2,876
		H29	126	1,802	110	1,335	160	2,194
	夜間	R1	297	3,639	317	4,478	165	2,032
		H30	398	4,873	331	4,991	340	3,607
		H29	242	3,780	349	6,351	292	2,935

(単位:2時間)

学校名		永和小学校		佐屋中学校		永和中学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	R1	83	4,880	7	250	4	210	
	H30	95	5,225	0	0	26	1,218	
	H29	89	5,799	0	0	15	715	
体育館	昼間	R1	183	2,395	17	212	16	214
		H30	107	1,326	31	497	11	130
		H29	169	2,090	43	470	4	55
	夜間	R1	155	2,229	486	6,554	271	4,391
		H30	126	1,368	453	7,362	285	4,909
		H29	295	2,448	471	7,115	283	4,663
武道場	昼間	R1	/	/	3	40	42	935
		H30	/	/	2	100	47	1,087
		H29	/	/	4	60	28	615
	夜間	R1	/	/	277	8,327	169	1,983
		H30	/	/	243	7,484	191	2,881
		H29	/	/	338	10,538	130	2,229

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

(単位:2時間)

学校名		立田南部小学校		立田北部小学校		立田中学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	R1	63	2,207	37	1,320	0	0	
	H30	70	2,250	50	1,873	0	0	
	H29	108	3,132	44	1,506	0	0	
体育館	昼間	R1	40	616	55	2,242	40	986
		H30	28	666	56	2,030	56	1,340
		H29	32	595	47	1,750	43	1,092
	夜間	R1	121	1,328	170	4,376	485	9,895
		H30	41	854	142	3,619	579	13,040
		H29	12	299	119	3,098	488	10,366
剣道場	昼間	R1	/	/	/	/	0	0
		H30	/	/	/	/	0	0
		H29	/	/	/	/	0	0
	夜間	R1	/	/	/	/	49	1,449
		H30	/	/	/	/	42	1,176
		H29	/	/	/	/	48	889

(単位:2時間)

学校名		八輪小学校		開治小学校		八開中学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	昼間	R1	75	3,243	4	230	4	250
		H30	99	4,500	1	10	8	380
		H29	94	3,745	27	264	22	908
	夜間	R1	/	/	/	/	25	337
		H30	/	/	/	/	19	203
		H29	/	/	/	/	17	168
体育館	昼間	R1	29	507	17	108	13	516
		H30	25	675	7	87	25	551
		H29	25	699	3	37	11	328
	夜間	R1	69	1,004	17	275	249	3,659
		H30	71	1,086	41	564	199	2,898
		H29	125	1,553	15	326	243	3,763

※回数は、使用回数の集計

(単位:2時間)

学校名		八輪小学校		開治小学校		八開中学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
テニスコート	昼間	R1	/	/	/	/	3	19
		H30	/	/	/	/	0	0
		H29	/	/	/	/	0	0
	夜間	R1	/	/	/	/	0	0
		H30	/	/	/	/	0	0
		H29	/	/	/	/	0	0
体育館卓球室	昼間	R1	/	/	/	/	7	58
		H30	/	/	/	/	0	0
		H29	/	/	/	/	0	0
	夜間	R1	/	/	/	/	1	10
		H30	/	/	/	/	0	0
		H29	/	/	/	/	1	10

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

(単位:2時間)

学校名		北河田小学校		勝幡小学校		草平小学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	R1	167	4,420	194	5,173	89	3,580	
	H30	169	4,558	197	6,356	100	3,980	
	H29	171	4,523	189	5,313	96	3,762	
体育館	昼間	R1	190	3,194	183	3,021	152	3,018
		H30	166	3,459	170	3,021	150	2,602
		H29	177	3,942	145	2,395	118	2,251
	夜間	R1	357	4,317	262	2,916	179	1,874
		H30	319	4,311	258	2,592	161	1,948
		H29	293	3,654	168	1,539	123	1,513

※回数は、使用回数の集計

(単位:2時間)

学校名		西川端小学校		佐織中学校		佐織西中学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	昼間	R1	116	3,906	44	1,017	42	1,070
		H30	113	3,887	20	420	40	872
		H29	162	4,774	1	40	26	730
	夜間	R1			134	7,311		
		H30			144	6,645		
		H29			150	7,355		
体育館	昼間	R1	176	2,862	129	1,544	56	699
		H30	136	1,926	68	1,078	32	318
		H29	174	2,894	0	0	43	398
	夜間	R1	370	4,953	380	4,738	473	6,063
		H30	348	4,520	376	4,843	427	4,904
		H29	379	5,617	387	5,189	326	4,071

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

## ◎夏休み学校プール開放事業 施設利用状況

夏休み期間中(17日間)実施

午前9時～午後4時(正午～13時 休憩)

〈利用状況〉

年度	開放施設名	付添人(大人)	小人	合計
R1	佐屋小プール	36	427	463
H30	佐屋小プール	26	463	489
H29	佐屋小プール	36	546	582

【子育て支援課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業・入園料補助事業				補助事業+市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	21,857,300	7,339,000	0	0	14,518,300	22,498,000	97.2%
30年度	44,723,900	14,098,000	0	0	30,625,900	46,120,000	97.0%
29年度	44,385,100	13,965,000	0	0	30,420,100	46,053,000	96.4%
事業の概要							
目的	私立幼稚園に入園した園児の保護者に対して、授業料等の減免や入園料の補助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。						
手段	保護者の所得・扶養状況に応じて、私立幼稚園の授業料・入園料の一部を補助する。						
事業活動と成果							
私立幼稚園就園奨励費補助事業・入園料補助事業 (140頁)	・令和元年度の私立幼稚園就園奨励費補助金						
	幼稚園名	補助額(円)		補助園児数(人)			
	諏訪幼稚園	6,949,800		121			
	天王幼稚園	9,519,900		180			
	とみよし幼稚園	1,458,400		33			
	津島幼稚園	1,254,400		21			
	双葉幼稚園	92,500		1			
	百島幼稚園	243,600		2			
	祖父江幼稚園	31,100		1			
	六輪幼稚園	921,200		12			
	旭キンダールの丘幼稚園	77,000		1			
	明和幼稚園	124,700		2			
	しらさぎ幼稚園	93,600		1			
	名古屋教会幼稚園	31,100		1			
	須成東幼稚園	77,000		1			
	甚目寺幼稚園	31,100		1			
	青山幼稚園	25,900		1			
	太閤幼稚園	4,000		1			
	自然幼稚園	77,000		1			
	合計	21,012,300		381			
	・令和元年度の私立幼稚園入園料補助金						
幼稚園数(園)	補助額(円)		補助園児数(人)				
7	845,000		87				

事業名	愛西市保育所等副食費補助金事業					補助事業+市単独事業																																																				
事業費 (単位:円)																																																										
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																			
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																																					
元年度	6,926,788	429,000	0	0	6,497,788	8,820,000	78.5%																																																			
30年度	—	—	—	—	—	—	—																																																			
29年度	—	—	—	—	—	—	—																																																			
事業の概要																																																										
目的	市内に住所を有する3歳以上児の給付認定保護者等に対し、保育所等に在籍する3歳以上児の副食費の一部を補助することにより、給付認定保護者等の経済的負担を軽減し、子育てしやすいまちづくりを推進する。																																																									
手段	市内に住所を有する私立幼稚園へ通う児童の保護者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。																																																									
事業活動と成果																																																										
愛西市保育所等 副食費補助金事業  (140頁)	・愛西市保育所等副食費補助金事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>補助額(円)</th> <th>補助園児数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>天王幼稚園</td><td>2,849,000</td><td>181</td></tr> <tr><td>諏訪幼稚園</td><td>2,723,000</td><td>130</td></tr> <tr><td>とみよし幼稚園</td><td>482,940</td><td>36</td></tr> <tr><td>六輪幼稚園</td><td>220,000</td><td>12</td></tr> <tr><td>津島幼稚園</td><td>439,468</td><td>21</td></tr> <tr><td>明和幼稚園</td><td>36,000</td><td>2</td></tr> <tr><td>百島幼稚園</td><td>42,000</td><td>2</td></tr> <tr><td>甚目寺幼稚園</td><td>17,130</td><td>1</td></tr> <tr><td>しらさぎ幼稚園</td><td>18,900</td><td>1</td></tr> <tr><td>須成東幼稚園</td><td>17,500</td><td>1</td></tr> <tr><td>名古屋教会幼稚園</td><td>16,970</td><td>1</td></tr> <tr><td>双葉幼稚園</td><td>18,700</td><td>1</td></tr> <tr><td>祖父江幼稚園</td><td>24,500</td><td>2</td></tr> <tr><td>青山幼稚園</td><td>11,400</td><td>1</td></tr> <tr><td>太閤幼稚園</td><td>9,280</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,926,788</td><td>393</td></tr> </tbody> </table>							施設名	補助額(円)	補助園児数(人)	天王幼稚園	2,849,000	181	諏訪幼稚園	2,723,000	130	とみよし幼稚園	482,940	36	六輪幼稚園	220,000	12	津島幼稚園	439,468	21	明和幼稚園	36,000	2	百島幼稚園	42,000	2	甚目寺幼稚園	17,130	1	しらさぎ幼稚園	18,900	1	須成東幼稚園	17,500	1	名古屋教会幼稚園	16,970	1	双葉幼稚園	18,700	1	祖父江幼稚園	24,500	2	青山幼稚園	11,400	1	太閤幼稚園	9,280	1	合計	6,926,788	393
施設名	補助額(円)	補助園児数(人)																																																								
天王幼稚園	2,849,000	181																																																								
諏訪幼稚園	2,723,000	130																																																								
とみよし幼稚園	482,940	36																																																								
六輪幼稚園	220,000	12																																																								
津島幼稚園	439,468	21																																																								
明和幼稚園	36,000	2																																																								
百島幼稚園	42,000	2																																																								
甚目寺幼稚園	17,130	1																																																								
しらさぎ幼稚園	18,900	1																																																								
須成東幼稚園	17,500	1																																																								
名古屋教会幼稚園	16,970	1																																																								
双葉幼稚園	18,700	1																																																								
祖父江幼稚園	24,500	2																																																								
青山幼稚園	11,400	1																																																								
太閤幼稚園	9,280	1																																																								
合計	6,926,788	393																																																								

## 11款 公債費

最終予算額 2,130,628,000円に対し、支出額は 2,123,297,617円、残額は 7,330,383円となった。前年度決算額 2,136,032,436円と比較すると、12,734,819円の支出減(△0.6%)となった。

【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
-----	-----	----	-----	------	-------

事業名	市債の償還					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	2,123,297,617	0	0	0	2,123,297,617	2,130,628,000	99.7%
30年度	2,136,032,436	0	0	0	2,136,032,436	2,143,463,000	99.7%
29年度	2,152,913,365	0	0	0	2,152,913,365	2,163,982,000	99.5%
事業の概要							
目的	市債の適正な管理を図る。						
手段	過去に借りた市債の償還を行う。						
事業活動と成果							
元金償還	定期償還 (単位:円)						
(142頁)	区分		令和元年度		平成30年度		
	財務省		857,284,054		843,651,582		
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構		251,971,457		255,184,497		
	銀行等引受		850,226,788		843,182,378		
	市町村職員共済組合		25,576,000		29,730,000		
	(公財)市町村振興協会		17,250,000		23,924,000		
	計		2,002,308,299		1,995,672,457		
利子償還	定期償還 (単位:円)						
(142頁)	区分		令和元年度		平成30年度		
	財務省		51,728,912		62,480,246		
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構		8,421,940		10,204,953		
	銀行等引受		59,137,067		64,972,725		
	市町村職員共済組合		941,980		1,392,472		
	(公財)市町村振興協会		108,407		171,519		
	前年度借入分		651,012		1,138,064		
計		120,989,318		140,359,979			

## 12款 予備費

当初予算額20,000,000円のうち、6,673,000円の予備費充用を行い、予算残額13,327,000円となった。

### 【財政課】

12款	予備費	1項	予備費	1目	予備費
-----	-----	----	-----	----	-----

事業名	予備費				市単独事業		
事業費 (単位:円)							
	予備費充用額	財源内訳				予備費残額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
元年度	6,673,000	0	0	0	6,673,000	13,327,000	-
30年度	17,801,000	0	0	0	17,801,000	2,199,000	-
29年度	8,098,000	0	0	0	8,098,000	11,902,000	-

### 事業活動と成果

予備費充用の内訳 (142頁)	予備費充用の内訳	充用額	予備費残額
予備費充用の内訳 (142頁)	・ 2款 総務費・7項 防災費・3目 被災地支援費へ充用 職員派遣事業 旅費等(人事課)	117,000円	
	・ 3款 民生費・1項 社会福祉費・2目 老人福祉費へ充用 その他報酬等事業 報酬(高齢福祉課)	20,000円	
	佐屋老人福祉センター管理事業 修繕料(高齢福祉課)	612,000円	
	・ 3款 民生費・2項 児童福祉費・4目 児童館費へ充用 児童館総務費事業 修繕料(児童福祉課)	187,000円	
	・ 3款 民生費・3項 生活保護費・1目 生活保護総務費へ充用 生活保護総務費事業 補償費(社会福祉課)	65,000円	
	・ 4款 衛生費・1項 保健衛生費・2目 予防費へ充用 予防事業 医薬材料費(健康推進課)	204,000円	
	・ 9款 消防費・1項 消防費・1目 常備消防費へ充用 財産管理事業 車両修繕(消防本部総務課)	1,921,000円	
	・ 10款 教育費・3項 中学校費・2目 教育振興費へ充用 中学校振興事業 補助金(学校教育課)	814,000円	
	・ 10款 教育費・4項 社会教育費・2目 公民館費へ充用 永和地区公民館管理運営事業 修繕料(生涯学習課)	232,000円	
	・ 10款 教育費・4項 社会教育費・3目 文化会館費へ充用 文化会館管理運営事業 修繕料(生涯学習課)	660,000円	
	・ 10款 教育費・5項 保健体育費・1目 保健体育総務費へ充用 保健体育事業 報償費(スポーツ課)	346,000円	
	・ 10款 教育費・5項 保健体育費・3目 学校給食管理費へ充用 八開センター事業 備品購入費(学校給食八開センター)	478,000円	
	佐織センター事業 備品購入費(学校給食佐織センター)	1,017,000円	

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳入決算額6,988,969,774円、歳出決算額6,751,855,710円、歳入歳出差引額は237,114,064円となり、全額翌年度へ繰り越した。  
 歳入のうち国民健康保険税は、予算額1,330,206,000円、調定額1,588,263,671円、収入額1,375,453,054円、不納欠損額9,624,134円  
 収入未済額203,186,483円となった。

また、現年度分徴収率は、96.23% (前年度96.14%)、滞納繰越分徴収率は、31.00% (前年度30.72%)となった。

一般会計からの繰入金は、本年度は437,184,481円、そのうち保険基盤安定繰入金273,626,597円、財政安定化支援事業繰入金  
 20,054,000円を繰り入れた。

歳出のうち保険給付費は、4,495,080,938円で総支出額に対する割合は、66.58%となった。

歳入の状況 (単位:円)

区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
国民健康保険税	1,375,453,054	19.7%	94.8%	1,451,036,527	19.9%	94.4%
県支出金	4,581,765,747	65.6%	98.9%	4,633,623,500	63.5%	1326.3%
財産収入	2,432,000	0.0%	82.4%	2,951,301	0.0%	120.5%
繰入金	662,184,481	9.5%	97.1%	681,800,388	9.3%	100.5%
繰越金	326,452,248	4.7%	67.9%	481,115,141	6.6%	91.0%
諸収入	39,725,244	0.6%	85.8%	46,289,761	0.6%	94.8%
国庫支出金	957,000	0.0%				
合計	6,988,969,774	100.0%	95.8%	7,296,816,618	100.0%	159.4%

歳出の状況 (単位:円)

区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	92,396,784	1.4%	89.6%	103,085,369	1.5%	88.6%
保険給付費	4,495,080,938	66.6%	98.2%	4,576,875,551	65.7%	97.6%
国民健康保険事業納付金	1,936,329,808	28.7%	99.8%	1,939,903,217	27.8%	-
保健事業費	59,403,780	0.9%	109.4%	54,289,103	0.8%	90.0%
基金積立金	165,732,000	2.5%	85.3%	194,351,301	2.8%	80.2%
諸支出金	2,912,400	0.0%	2.9%	101,859,829	1.5%	179.7%
合計	6,751,855,710	100.0%	96.9%	6,970,364,370	100.0%	134.9%

#### ① 一般状況

区分	総世帯数	総人口	世帯数			被保険者数		
			年度末		年度平均	年度末		年度平均
			世帯数	加入率		人数	加入率	
年度	(世帯)	(人)	(世帯)	(%)	(世帯)	(人)	(%)	(人)
元年度	23,602	62,849	8,160	34.6	8,337	13,781	21.9	14,161
30年度	23,327	63,057	8,428	36.1	8,665	14,425	22.9	14,993
29年度	23,101	63,417	8,762	37.9	8,973	15,275	24.1	15,828

区分	被保険者数の内訳(再掲)					被保険者数の内訳(再掲)				
	年度末					年度平均				
年度	未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者	未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者
元年度	317	6,614	3,652	300	4,256	298	6,782	3,631	299	4,426
30年度	321	6,883	3,576	298	4,517	305	7,121	3,540	283	4,710
29年度	342	7,208	3,461	274	4,775	330	7,387	3,405	263	5,004

※ 国民健康保険事業年報A表より

<退職者医療の加入状況>

区分	世帯数				被保険者数					
	年度末		年度平均		年度末			年度平均		
	単独世帯	混合世帯	単独世帯	混合世帯	退職被保険者	被扶養者	合計	退職被保険者	被扶養者	合計
年度	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
元年度	1	0	4	8	1	0	1	11	1	12
30年度	9	15	30	38	24	5	29	69	17	86
29年度	51	54	92	77	107	29	136	173	54	227

※ 国民健康保険事業年報E(1)表より

② 保険税の賦課徴収状況

○ 医療給費分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額 (千円)
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (%)	平等割 (%)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
元年度	47.53	8.84	28.32	15.31	5.0	18.7	22,000	22,000	610
30年度	47.40	8.75	28.61	15.24	5.0	18.7	22,000	22,000	580
29年度	47.77	8.83	28.43	14.97	5.0	18.7	22,000	22,000	540

※ 国民健康保険事業年報B(2)表より

・収納状況

区分 年度	医療			一般			退職		
	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
元年度	954,689,200	920,329,712	96.38	954,034,345	919,674,857	96.37	654,855	654,855	100.00
30年度	1,000,805,000	963,852,341	96.27	995,016,227	958,075,663	96.25	5,788,773	5,776,678	99.79
29年度	1,050,669,800	1,007,055,392	95.84	1,036,356,422	992,920,876	95.80	14,313,378	14,134,516	98.75

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
元年度	113	1,812	2,529	1,356	2,437	1,186	2,213	4,354	7,179
30年度	149	1,894	2,666	1,417	2,613	1,254	2,353	4,565	7,632
29年度	181	1,923	2,663	1,398	2,660	1,279	2,412	4,600	7,735

※ 各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

○ 後期高齢者支援金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額 (千円)
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (%)	平等割 (%)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
元年度	48.30	5.71	32.72	13.27	1.6	3.8	8,000	6,000	190
30年度	48.14	5.64	33.02	13.20	1.6	3.8	8,000	6,000	190
29年度	48.52	5.70	32.82	12.96	1.6	3.8	8,000	6,000	190

※ 国民健康保険事業年報B(3)表より

・収納状況

区分 年度	医療			一般			退職		
	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
元年度	297,980,200	286,794,352	96.24	297,777,734	286,591,886	96.24	202,466	202,466	100.00
30年度	313,872,000	302,030,052	96.21	312,050,917	300,212,845	96.19	1,821,083	1,817,207	99.79
29年度	331,345,000	317,416,533	95.79	326,899,064	313,027,553	95.75	4,445,936	4,388,980	98.72

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
元年度	116	1,812	2,529	1,356	2,437	1,186	2,213	4,354	7,179
30年度	132	1,894	2,666	1,417	2,613	1,254	2,353	4,565	7,632
29年度	129	1,923	2,663	1,398	2,660	1,279	2,412	4,600	7,735

※ 各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

○ 介護納付金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額 (千円)
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (%)	平等割 (%)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
元年度	47.51	3.41	30.70	18.38	1.20	2.50	8,000	6,000	160
30年度	47.31	3.40	30.85	18.44	1.20	2.50	8,000	6,000	160
29年度	47.65	3.63	30.69	18.03	1.20	2.50	8,000	6,000	160

※ 国民健康保険事業年報B(4)表より

・収納状況

区分 年度	医療			一般			退職		
	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
元年度	100,658,500	95,508,606	94.81	100,479,025	95,329,131	94.80	179,475	179,475	100.00
30年度	106,859,600	101,254,524	94.74	105,348,348	99,744,438	94.67	1,511,252	1,510,086	99.92
29年度	113,027,600	106,702,067	94.40	109,309,541	103,037,205	94.26	3,718,059	3,664,862	98.57

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
元年度	34	769	859	461	570	436	545	1,666	1,974
30年度	42	780	894	545	676	467	581	1,792	2,151
29年度	40	791	894	529	684	476	590	1,796	2,168

※ 各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

③ 国民健康保険支払準備基金残高表

(単位:円)

区分	28年度 末現在	29年度 取崩額	29年度 積立金	29年度 末現在	30年度 取崩額	30年度 積立金	30年度 末現在	元年度 取崩額	元年度 積立金	元年度 末現在
基金残高	327,929,234	170,000,000	242,450,000	400,379,234	192,000,000	194,351,301	402,730,535	225,000,000	165,732,000	343,462,535

【保険年金課】

款	項	目																		
事業名	国民健康保険事業																			
事業費	補助事業																			
	(単位:円)																			
決算額	財源内訳					最終予算額	執行率													
	国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源															
元年度	6,751,855,710	4,581,765,747	0	437,184,481	8,402,597	1,724,502,885	6,836,761,000	98.8%												
30年度	6,919,035,866	4,612,187,500	0	511,800,388	17,410,996	1,777,636,982	7,097,682,000	97.5%												
29年度	7,924,854,906	1,761,349,724	0	678,431,740	3,887,919,366	1,597,154,076	8,179,052,000	96.9%												
事業の概要																				
目的	国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図り、適切な保険給付を行うと共に、医療費の適正化に取り組み、国民健康保険財政の安定的な運営の確保を図る。																			
手段	国民健康保険税の適正な賦課徴収、保険給付を行い、保健事業を実施する。																			
事業活動と成果																				
レセプト点検業務委託料 (160頁)	<p>診療報酬明細書(レセプト)について、資格及び診療報酬の請求内容が適切か点検を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>レセプト点検枚数</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>221,239枚</td> <td>2,131,772円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>276,670枚</td> <td>4,030,560円</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>286,585枚</td> <td>4,037,040円</td> </tr> </tbody> </table>								年度	レセプト点検枚数	委託料	元年度	221,239枚	2,131,772円	30年度	276,670枚	4,030,560円	29年度	286,585枚	4,037,040円
年度	レセプト点検枚数	委託料																		
元年度	221,239枚	2,131,772円																		
30年度	276,670枚	4,030,560円																		
29年度	286,585枚	4,037,040円																		
徴収嘱託員報酬等 (160頁)	<p>国民健康保険税及び市税等の訪問徴収・納税の相談及び指導を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>7,155,355円</td> <td>7,485,818円</td> <td>7,479,635円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 徴収嘱託員4名 ※ 基本給(117,400円) + 能率給</p>								年度	元年度	30年度	29年度	支給額	7,155,355円	7,485,818円	7,479,635円				
年度	元年度	30年度	29年度																	
支給額	7,155,355円	7,485,818円	7,479,635円																	
電算業務委託料 (160頁)	<p>国保事業の事務遂行が適正に行われるよう業務委託を行った。</p> <p>○一般管理費 (資格関係) 国民健康保険被保険者証作成及び封入業務委託 件数 13,346件 788,821円</p> <p>○賦課徴収費 (賦課関係) 国民健康保険被保険者仮算定・本算定納税通知書委託業務(作成及び封入) ・仮算定 一般分 2,794件 口座分 4,064件 合計 6,858件 ・本算定 一般分 2,794件 口座分 5,434件 合計 8,228件 1,159,048円</p>																			
システム改修委託料 (160頁)	<p>国保事業の事務遂行が適正に行われるようシステム改修を行った。</p> <p>制度改正関係</p> <p>・応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直しに伴うシステム改修 1,947,000円</p> <p>・保険税(普通徴収)の納期変更に伴うシステム改修 825,000円</p>																			

保険給付費  
(162～164頁)

被保険者に対して、適切な保険給付を行った。

◎一般被保険者の支払状況

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算 療養費	移送費
元年度	3,894,661,186円	50,640,474円	509,868,565円	620,332円	0円
30年度	3,941,565,065円	48,326,802円	515,100,730円	17,595円	0円
29年度	4,021,473,908円	52,058,144円	525,305,352円	265,306円	0円

区分 年度	保険給付費 合計
元年度	4,455,790,557円
30年度	4,505,010,192円
29年度	4,599,102,710円

<1人当たりの一般被保険者の保険給付費>

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	保険給付費 合計
元年度	275,261円	3,579円	36,036円	314,919円
30年度	264,410円	3,242円	34,554円	302,208円
29年度	257,770円	3,337円	33,671円	294,795円

◎退職被保険者等の支払状況

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算 療養費	移送費
元年度	4,426,313円	25,609円	1,214,850円	0円	0円
30年度	27,128,129円	346,814円	5,627,610円	0円	0円
29年度	49,318,946円	749,632円	6,082,710円	0円	0円

区分 年度	保険給付費 合計
元年度	5,666,772円
30年度	33,102,553円
29年度	56,151,288円

<1人当たりの退職被保険者等の保険給付費>

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	保険給付費 合計
元年度	368,859円	2,134円	101,238円	472,231円
30年度	315,443円	4,033円	65,437円	384,913円
29年度	217,264円	3,302円	26,796円	247,363円

◎その他の支払状況

区分 年度	出産育児 一時金	葬 祭 費
元年度	16,800,000円	4,150,000円
30年度	21,000,000円	4,650,000円
29年度	17,640,000円	4,050,000円

※ 出産育児一時金：1件・420,000円

※ 葬祭費：1件・50,000円

国民健康保険事業  
費納付金  
(164～166頁)

県が医療給付費の見込み等をもとに保険料必要収納額(医療給付費—公費等による収入額)を推計し、県の運営方針で定めた算定方式に基づき市町村ごとに算定された国民健康保険事業費納付金を納めた。

	総額	医療分	支援分	介護分
納付金額	1,936,329,808円	1,376,521,004円	416,630,658円	143,178,146円

納付金のうち保険税収納額

	総額	医療分	支援分	介護分
保険税収納額	1,375,453,054円	970,285,788円	302,098,664円	103,068,602円

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	特定健康診査等事業						補助事業																																																	
事業費	(単位:円)																																																							
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率																																																
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																																		
元年度	56,575,167	47,113,000	0	0	0	9,462,167	59,482,000	95.1%																																																
30年度	51,328,504	21,436,000	0	0	200,000	29,692,504	53,692,000	95.6%																																																
29年度	48,486,449	21,101,000	0	0	12,312	27,373,137	52,239,000	92.8%																																																
事業の概要																																																								
目的	内臓脂肪肥満に着目した検査を行い、生活習慣病の早期発見と重症化を予防する。																																																							
手段	医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査と特定保健指導を実施する。																																																							
事業活動と成果																																																								
特定健康診査等委託料 (166頁)	<p>個別健診は、愛西市・津島市・弥富市・あま市及び海部郡内医療機関に委託実施した。            集団健診は、市内公共施設(保健センター等7か所)で実施した。            また、特定保健指導の動機づけ支援は、保険年金課保健師による実施と、愛西市・津島市・弥富市・あま市及び海部郡内医療機関及び特定保健指導実施機関に委託実施した。</p> <p>特定健康診査受診者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="2">受診者数</th> <th colspan="2">受診場所内訳</th> </tr> <tr> <th>受診率</th> <th>医療機関</th> <th>市内公共施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>10,283人</td> <td>5,016人 48.8%</td> <td>3,996人</td> <td>1,020人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>10,754人</td> <td>4,873人 45.3%</td> <td>3,838人</td> <td>1,035人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>11,299人</td> <td>5,163人 45.7%</td> <td>4,131人</td> <td>1,032人</td> </tr> </tbody> </table> <p>特定保健指導(動機づけ支援・初回面接)利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="2">利用者数</th> <th colspan="2">利用場所内訳</th> </tr> <tr> <th>利用率</th> <th>医療機関</th> <th>保健センター等実施機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>425人</td> <td>63人 14.8%</td> <td>13人</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>402人</td> <td>93人 23.1%</td> <td>18人</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>403人</td> <td>83人 20.6%</td> <td>17人</td> <td>66人</td> </tr> </tbody> </table>								年度	対象者数	受診者数		受診場所内訳		受診率	医療機関	市内公共施設	元年度	10,283人	5,016人 48.8%	3,996人	1,020人	30年度	10,754人	4,873人 45.3%	3,838人	1,035人	29年度	11,299人	5,163人 45.7%	4,131人	1,032人	年度	対象者数	利用者数		利用場所内訳		利用率	医療機関	保健センター等実施機関	元年度	425人	63人 14.8%	13人	50人	30年度	402人	93人 23.1%	18人	75人	29年度	403人	83人 20.6%	17人	66人
年度	対象者数	受診者数		受診場所内訳																																																				
		受診率	医療機関	市内公共施設																																																				
元年度	10,283人	5,016人 48.8%	3,996人	1,020人																																																				
30年度	10,754人	4,873人 45.3%	3,838人	1,035人																																																				
29年度	11,299人	5,163人 45.7%	4,131人	1,032人																																																				
年度	対象者数	利用者数		利用場所内訳																																																				
		利用率	医療機関	保健センター等実施機関																																																				
元年度	425人	63人 14.8%	13人	50人																																																				
30年度	402人	93人 23.1%	18人	75人																																																				
29年度	403人	83人 20.6%	17人	66人																																																				

(2) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳入決算額124,235,647円、歳出決算額111,155,333円、実質収支額13,080,314円となり、全額を翌年度に繰り越した。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
診療収入	95,426,204	76.8%	98.1%	97,259,749	72.9%	95.6%
使用料及び手数料	414,104	0.3%	80.7%	512,935	0.4%	138.4%
財産収入	596,000	0.5%	78.5%	758,906	0.6%	81.2%
寄付金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
繰入金	8,000,000	6.4%	69.0%	11,600,000	8.7%	96.7%
繰越金	14,602,180	11.8%	82.1%	17,788,012	13.3%	91.3%
諸収入	5,197,159	4.2%	95.2%	5,456,372	4.1%	112.0%
合 計	124,235,647	100%	93.1%	133,375,974	100%	95.7%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	59,187,788	53.2%	95.6%	61,896,393	52.1%	92.3%
医療費	49,280,545	44.3%	93.0%	52,978,095	44.6%	99.3%
施設整備費	66,000	0.1%	47.0%	140,400	0.1%	72.6%
基金費	2,621,000	2.4%	69.7%	3,758,906	3.2%	402.0%
予備費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	111,155,333	100%	93.6%	118,773,794	100%	97.7%

① 診療収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
国民健康保険	20,294,673	21.3%	93.2%	21,783,343	22.4%	98.7%
社会保険等	9,206,127	9.6%	86.8%	10,600,627	10.9%	91.9%
後期高齢者	36,271,187	38.0%	104.8%	34,593,664	35.6%	95.9%
退職者医療	2,968	0.0%	48.5%	6,125	0.0%	6.1%
一部負担金	14,877,677	15.6%	94.8%	15,689,798	16.1%	94.5%
その他	1,809,756	1.8%	101.8%	1,777,844	1.8%	100.2%
受託検診等	12,963,816	13.6%	101.2%	12,808,348	13.2%	94.4%
合 計	95,426,204	100%	98.1%	97,259,749	100%	95.6%

② 診療件数等の状況

(単位:件、日)

		令和元年度	平成30年度
		国民健康保険診療	件数
	日数	2,420	2,557
社会保険診療	件数	1,085	1,209
	日数	1,274	1,423
後期高齢者診療	件数	2,549	2,450
	日数	3,051	2,968
退職者医療診療	件数	1	1
	日数	1	2
合計	件数	5,734	5,863
	日数	6,746	6,950

③ 診療所運営準備基金残高表

(単位:円)

基金現在高	平成31年4月1日	令和元年度末
		106,204,226

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	管理事業						市単独事業		
事業費 (単位:円)									
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源			
元年度	59,187,788	0	0	0	0	59,187,788	64,132,000	92.3%	
30年度	61,896,393	0	0	0	0	61,896,393	63,942,000	96.8%	
29年度	67,062,494	0	0	0	0	67,062,494	73,028,000	91.8%	
事業の概要									
目的	医療施設管理のため								
手段	施設維持管理等のために必要な支出をする。								
事業活動と成果									
貸金 (182頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>代診医師の派遣を名古屋大学医学部・海南病院へ依頼した。 (第2・4土曜日+夏季休代診医師) (年25回)</li> <li>看護師、医療事務業務の臨時職員を雇用した。 臨時職員 (5人)</li> </ul>						1,683,000 円		
							7,621,803 円		
							計	9,304,803 円	
交際費 (182頁)	海南病院、稲沢厚生病院、名古屋大学医学部、津島市民病院と地域医療関係で交流や医師派遣等の交渉をした。							32,205 円	
需用費 (182頁)	窓口事務並びに施設需用費 <ul style="list-style-type: none"> <li>コピー用紙・トイレトペーパー・ファイル等事務用消耗品</li> <li>往診車両の燃料(ガソリン)</li> <li>電気料</li> <li>水道料</li> <li>ガス料</li> <li>修繕料</li> </ul> 公用車点検・整備費						155,990 円		
							22,053 円		
							1,088,537 円		
							35,661 円		
							20,160 円		
							58,420 円		
							計	1,380,821 円	
委託料 (182頁)	施設に係る管理及び業務委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>医療廃棄物処理・消防設備・空調設備保守業務を委託</li> <li>電気設備・浄化槽設備・警備業務を委託</li> <li>施設清掃業務の委託</li> <li>樹木維持管理(剪定・消毒作業)を委託</li> <li>複写機保守委託料</li> </ul>						416,504 円		
							477,518 円		
							921,190 円		
							36,772 円		
							31,860 円		
							計	1,883,844 円	

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用機械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名		医療事業					市単独事業	
事業費		(単位:円)						
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
元年度	49,280,545	0	0	0	0	49,280,545	54,752,000	90.0%
30年度	52,978,095	0	0		0	52,978,095	55,674,000	95.2%
29年度	53,371,724	0	0		0	53,371,724	54,126,000	98.6%
事業の概要								
目的	診療事業(診察・薬剤・治療)・保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)							
手段	地域を通じた地域住民への医療提供と自治体等が行う各種保健事業への協力							
事業活動と成果								
需用費 (184頁)	医療用の機械器具の修繕料							
	・X線透視撮影装置修理(胃透視起倒台駆動モーター交換)						496,800 円	
	・薬剤分包機修理						33,000 円	
	計						529,800 円	
需用費 (184頁)	医療用備品購入							
	・AED 1台						248,400 円	
	医療用消耗器材費							
需用費 (184頁)	・レントゲンフィルム・ラミネートコップ・ゴム手袋などの消耗品						829,119 円	
	医療用衛生材料関係							
	・医薬品(麻疹・風疹・インフルエンザワクチン含む)						44,916,377 円	
委託料 (184頁)	・注射器・点滴機器・カットバン・カーゼ等						140,135 円	
	計						45,056,512 円	
	委託料 (184頁)	医療用の機械器具の保守						
・医療用事務機器保守(診療報酬請求用)						327,000 円		
委託料 (184頁)	委託検査							
	・血液・検便・細胞等検査委託						2,289,714 円	

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 1. 事業の概要

後期高齢者医療制度は平成20年度から施行され、被保険者は75歳以上の方と65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方である。制度の運営は都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、広域連合と市は、運営に係る事務を分担して行う。広域連合が保険料の決定、医療給付等を担い、市は資格の取得・喪失や給付申請などの窓口業務及び保険料の徴収事務等を行う。

医療給付に要する財源については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料である。

#### 2. 決算の状況

歳入決算額908,302,939円、歳出決算額903,903,136円、歳入歳出差引額は4,399,803円となり、全額翌年度へ繰り越した。歳入のうち保険料については、予算額752,810,000円、調定額740,288,600円、収入額734,755,366円、不納欠損額552,000円、収入未済額4,981,234円となった。

一般会計からの繰入金は、本年度は165,617,895円となった。

歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合の納付金は、888,125,363円となった。

#### 歳入の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
後期高齢者医療保険料	734,755,366	80.9%	106.2%	691,801,600	78.0%	100.8%
使用料及び手数料	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
繰入金	165,617,895	18.2%	92.6%	178,940,771	20.2%	112.4%
諸収入	801,611	0.1%	52.3%	1,532,557	0.2%	94.0%
雑収入	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
繰越金	7,128,067	0.8%	49.0%	14,545,307	1.6%	795.2%
合 計	908,302,939	100.0%	102.4%	886,820,235	100.0%	104.4%

#### 歳出の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	13,056,706	1.4%	55.5%	23,513,890	2.7%	245.5%
後期高齢者医療広域連合納付金	888,125,363	98.3%	103.9%	855,193,671	97.2%	104.0%
諸支出金	2,721,067	0.3%	276.4%	984,607	0.1%	36.1%
合 計	903,903,136	100.0%	102.8%	879,692,168	100.0%	105.4%

#### ① 被保険者数の推移(3月31日現在)

年度	人口 (A)	被保険者数			受給者率 (B)/(A)
		75歳以上	65~74歳	計 (B)	
元年度	62,849	10,205	434	10,639	16.9%
30年度	63,057	9,838	461	10,299	16.3%
29年度	63,417	9,418	466	9,884	15.6%

#### ② 医療給付費の状況(愛知県後期高齢者医療広域連合5月末提供)

年度	年度平均被保険者数 (人)	受診件数 (件)	1人あたりの受診件数 (件)	医療給付額 (円)	1人あたりの医療費 (円)
元年度	10,466	331,392	31.66	9,566,704,506	914,075
30年度	10,055	317,049	31.53	8,360,991,492	831,526
29年度	9,636	302,895	31.43	8,123,853,394	843,073

【保険年金課】

款	項	目	
事業名	後期高齢者医療保険事業		補助事業
事業費			(単位:円)
	決算額	財源内訳	最終予算額 執行率
		国県支出金 地方債 他会計繰入金 その他特定財源 一般財源	
元年度	903,903,136	0 0 165,617,895 0 738,285,241	927,172,000 97.5%
30年度	879,692,168	0 0 178,940,771 0 700,751,397	924,987,000 95.1%
29年度	834,507,928	0 0 159,181,583 0 675,326,345	836,718,000 99.7%
事業の概要			
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。		
手段	法令等に基づき被保険者に対する窓口となり各種手続きの受付、通知、保険料徴収等を行う。 後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。		
事業活動と成果			
総務費 (198頁)	総務管理費		
	被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料	3,968,271円	
	後期高齢者医療システム保守委託料	1,903,140円	
	徴税费		
	納付書、封筒等印刷製本費	606,530円	
	納付書、督促状等郵送料	1,074,581円	
	納入通知書封入委託料	695,827円	
後期高齢者医療 広域連合納付金 (198頁)	後期高齢者医療広域連合納付金		
	保険料、延滞金分	710,237,863円	
	保険料軽減分	177,887,500円	

#### (4)介護保険特別会計(保険事業勘定)

##### 1. 事業の概要

高齢化の進行により介護が必要な人たちが増える一方、核家族化の進展などで家族だけで介護をすることが困難となるような状況を踏まえ、介護が必要となっても、家族や地域で安心して生活が送れるよう高齢者の介護を社会全体で支える介護保険制度が平成12年4月に始まった。

介護給付等に必要費用は、サービス利用時の利用者負担を除いて、50%は公費負担(国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%)、残りの50%は保険料(第1号被保険者(65歳以上)23%、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)27%)で負担する。

##### 2. 決算の状況

歳入決算額 5,445,795,468円、歳出決算額 5,235,707,447円、差引額 210,088,021円を令和2年度へ繰り越した。

歳入のうち介護保険料については、最終予算額 1,189,790,000円に対し、収入済額は 1,202,597,858円となり、不納欠損額は 1,702,300円となった。また、現年度分徴収率は 99.8%、過年度分徴収率は31.8%となった。

なお、一般会計繰入金のうち介護給付費分については、最終予算額 611,849,000円に対し、収入済額は 595,672,785円、地域支援事業費分(介護予防)については、最終予算額 22,901,000円に対し、収入済額は 21,858,766円となった。地域支援事業費分(包括的支援・任意)については、最終予算額 16,993,000円に対し、収入済額は 16,313,763円となった。

歳出のうち、保険給付費については、4,766,325,470円で、総支出額に対する割合は 91.0%となった。

##### ①歳入の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決 算 額	構 成 比	前年度比	決 算 額	構 成 比	前年度比
保 険 料	1,202,597,858	22.1%	98.8%	1,216,666,905	23.2%	107.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	4,376	0.0%	67.9%	6,444	0.0%	400.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
国 庫 支 出 金	1,038,526,205	19.1%	96.1%	1,080,127,764	20.6%	103.4%
支 払 基 金 交 付 金	1,346,880,893	24.7%	106.2%	1,268,827,917	24.2%	99.4%
県 支 出 金	750,402,156	13.8%	106.6%	703,626,157	13.4%	103.2%
財 産 収 入	3,567,000	0.0%	95.1%	3,752,369	0.1%	89.3%
繰 入 金	892,742,523	16.4%	125.7%	709,981,367	13.5%	89.1%
繰 越 金	201,307,519	3.7%	79.1%	254,578,699	4.8%	1205.0%
諸 収 入	9,666,938	0.2%	103.4%	9,344,538	0.2%	789.5%
合 計	5,445,795,468	100.0%	103.8%	5,246,912,160	100.0%	101.9%

##### ②歳出の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決 算 額	構 成 比	前年度比	決 算 額	構 成 比	前年度比
総 務 費	105,967,529	2.0%	103.5%	102,410,703	2.0%	95.3%
保 険 給 付 費	4,766,325,470	91.0%	105.6%	4,515,640,314	89.5%	101.7%
地 域 支 援 事 業 費	267,998,589	5.1%	104.7%	255,968,684	5.1%	148.2%
基 金 積 立 金	3,567,000	0.1%	4.3%	83,752,369	1.7%	99.5%
公 債 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
諸 支 出 金	91,848,859	1.8%	104.6%	87,832,571	1.7%	95.8%
予 備 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	5,235,707,447	100.0%	103.8%	5,045,604,641	100.0%	103.1%

③被保険者数 (単位:人、%)

	第1号被保険者	第2号被保険者	計	高齢化率
元年度末	19,409	51	19,460	30.88
30年度末	19,335	56	19,391	30.66
29年度末	19,187	87	19,274	30.39

(第2号被保険者数は、40～64歳の内、要介護(要支援)認定を受けた者)

④認定審査会の状況

(1) 認定申請件数

(単位:人)

	在 宅				施 設				合 計
	新 規	更 新	変 更	小 計	新 規	更 新	変 更	小 計	
元年度末	813	1,313	332	2,458	10	455	57	522	2,980
30年度末	793	1,176	299	2,268	2	492	107	601	2,869
29年度末	823	1,380	339	2,542	0	510	58	568	3,110

(4月1日から翌年3月31日に認定申請をした内訳)

(2) 認定審査結果状況

(単位:人)

年 度	自 立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
元年度末	97	377	340	597	463	340	398	257	2,869
30年度末	110	423	256	625	456	330	338	280	2,818
29年度末	129	497	357	605	439	301	362	303	2,993

(4月1日から翌年3月31日に開催された認定審査会での審査結果の内訳)

⑤認定審査会開催状況

年 度	回 数
元年度末	96
30年度末	94
29年度末	96

⑥要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
元年度末	第1号被保険者	378	336	621	525	384	395	254	2,893
	第2号被保険者	2	11	7	10	6	8	7	51
30年度末	第1号被保険者	412	315	611	493	367	353	290	2,841
	第2号被保険者	7	7	8	13	5	8	8	56
29年度末	第1号被保険者	389	291	584	472	356	379	260	2,731
	第2号被保険者	10	6	12	9	4	14	5	60

⑦基金状況

(単位:円)

基 金 名	平成31年4月1日 現在高	令和元年度積立額			令和元年度 取崩額	令和元年度末 現在高
		利息分	積立分	計		
介 護 給 付 費 準 備 基 金	592,233,690	3,567,000	0	3,567,000	125,802,000	469,998,690

【高齢福祉課】

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費
----	-------	----	-----------	----	-------

事業名	介護保険給付事業					補助事業		
事業費	(単位:円)							
決算額	財源内訳						最終予算額	執行率
	国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源			
元年度	4,542,391,894	1,564,108,008	0	537,838,945	1,209,215,292	1,231,229,649	4,660,526,000	97.5%
30年度	4,299,911,283	1,562,809,304	0	537,392,369	1,208,211,261	991,498,349	4,409,021,000	97.5%
29年度	4,179,109,430	1,431,420,226	0	522,356,015	1,304,511,652	920,821,537	4,240,553,000	98.6%

事業の概要

目的 要介護1～5の認定者が利用した介護サービスの保険給付を行った。

手段 介護サービスの給付

事業活動と成果

保険給付費

(224頁)

◎居宅サービス

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
訪問介護	5,001件	396,025,925円	4,642件	364,617,325円	4,402件	355,433,118円
訪問入浴介護	425件	32,145,867円	459件	33,771,952円	411件	34,902,004円
訪問看護	1,664件	71,614,420円	1,570件	69,734,722円	1,339件	61,428,010円
訪問リハビリテーション	342件	11,681,050円	276件	10,572,184円	264件	9,139,219円
居宅療養管理指導	6,652件	40,621,337円	5,988件	36,363,565円	5,146件	31,242,420円
通所介護	10,162件	836,403,910円	9,492件	780,634,222円	9,412件	759,720,622円
通所リハビリテーション	3,328件	252,760,217円	3,249件	240,649,848円	2,754件	217,860,925円
短期入所生活介護	2,218件	152,166,726円	2,291件	170,976,763円	2,402件	151,014,519円
短期入所療養介護	48件	3,559,765円	60件	3,980,777円	36件	2,513,838円
福祉用具貸与	10,147件	126,632,944円	9,905件	120,922,286円	9,165件	113,914,180円
特定福祉用具購入	138件	4,078,741円	150件	4,599,779円	129件	3,916,875円
住宅改修費	179件	15,721,477円	149件	14,651,748円	156件	15,094,548円
特定施設入居者生活介護	649件	114,285,874円	577件	105,017,988円	530件	94,877,409円
居宅介護支援	15,512件	214,702,506円	14,906件	203,634,362円	13,595件	195,637,692円
特定入所者介護サービス費	4,251件	151,726,652円	4,161件	142,335,274円	4,141件	144,015,572円
合計	60,716件	2,424,127,411円	57,875件	2,302,462,795円	53,882件	2,190,710,951円

◎施設サービス

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
介護老人福祉施設	3,886件	993,910,535円	3,635件	895,512,061円	3,741件	890,313,001円
介護老人保健施設	2,225件	603,472,047円	2,198件	578,129,813円	2,148件	564,041,682円
介護療養型医療施設	237件	85,568,547円	572件	201,778,141円	522件	185,027,734円
介護医療院	288件	115,037,718円				
合計	6,636件	1,797,988,847円	6,405件	1,675,420,015円	6,411件	1,639,382,417円

◎地域密着型サービス

(住み慣れた地域を離れずに利用でき、きめ細やかなニーズに対応できるよう平成18年度から創設)

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
地域密着型通所介護	1,012件	89,822,870円	1,043件	98,374,632円	1,230件	114,152,939円
認知症対応型通所介護			7件	1,685,054円	12件	2,940,266円
小規模多機能型居宅介護	435件	71,495,638円	434件	69,874,640円	452件	76,691,700円
認知症対応型共同生活介護	629件	157,200,870円	616件	152,094,147円	626件	155,231,157円
地域密着型介護老人福祉施設	10件	1,756,258円				
合計	2,086件	320,275,636円	2,100件	322,028,473円	2,320件	349,016,062円

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費
----	-------	----	-------------	----	-------

事業名	介護予防給付事業						補助事業	
事業費 (単位:円)								
決算額	財源内訳						最終予算額	執行率
	国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源			
元年度	115,672,641	39,830,227	0	13,696,144	30,792,835	31,353,435	119,177,000	97.1%
30年度	115,484,993	41,973,197	0	14,433,031	32,449,569	26,629,196	115,485,000	99.9%
29年度	166,550,919	57,046,689	0	20,817,563	51,988,975	36,697,692	166,551,000	99.9%
事業の概要								
目的	要支援1及び要支援2の認定者が、状態改善や悪化を予防したり、利用者本人ができることを増やしたりする目的で利用したサービスの保険給付を行った。							
手段	介護予防サービスの給付							
事業活動と成果								
予防給付費 (224頁)	◎居宅サービス							
		令和元年度		平成30年度		平成29年度		
		件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	
	介護予防訪問介護					748件	15,134,364円	
	介護予防訪問入浴介護			2件	20,836円	15件	536,332円	
	介護予防訪問看護	124件	3,439,231円	199件	5,646,958円	142件	3,437,974円	
	介護予防訪問リハビリテーション	32件	932,515円	57件	1,600,006円	37件	1,289,588円	
	介護予防居宅療養管理指導	697件	4,364,652円	602件	3,920,598円	397件	2,575,957円	
	介護予防通所介護					1,745件	48,091,617円	
	介護予防通所リハビリテーション	1,229件	40,322,072円	1,060件	33,275,010円	878件	26,586,643円	
	介護予防短期入所生活介護	44件	1,492,801円	46件	1,702,588円	72件	963,389円	
	介護予防短期入所療養介護	2件	88,916円	8件	323,854円	6件	205,868円	
	介護予防福祉用具貸与	3,007件	17,277,480円	2,870件	16,775,545円	2,486件	15,099,247円	
	特定介護予防福祉用具購入	63件	1,584,156円	73件	1,776,743円	71件	1,484,979円	
	住宅改修費(予防)	91件	9,775,665円	105件	10,965,191円	87件	9,495,686円	
	介護予防特定施設入居者生活介護	236件	14,596,019円	225件	13,871,734円	227件	15,767,341円	
	介護予防支援	3,690件	16,901,924円	3,603件	16,614,158円	4,437件	20,308,095円	
	特定入所者介護予防サービス費	9件	75,394円	6件	32,420円	2件	12,220円	
	合計	9,224件	110,850,825円	8,856件	106,525,641円	11,350件	160,989,300円	
		◎地域密着型サービス (住み慣れた地域を離れずに利用でき、きめ細やかなニーズに対応できるよう平成18年度から創設)						
	令和元年度		平成30年度		平成29年度			
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費		
介護予防小規模多機能型居宅介護	41件	2,508,885円	38件	2,128,082円	80件	4,381,598円		
介護予防認知症対応型共同生活介護	10件	2,312,931円	32件	6,831,270円	5件	1,180,021円		
合計	51件	4,821,816円	70件	8,959,352円	85件	5,561,619円		

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	高額介護サービス事業						補助事業		
事業費								(単位:円)	
決算額	財源内訳						最終予算額	執行率	
	国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源				
元年度	105,728,292	36,406,033	0	12,518,689	28,145,583	28,657,987	112,472,000	94.0%	
30年度	97,858,872	35,566,956	0	12,230,162	27,496,891	22,564,863	98,207,000	99.6%	
29年度	90,490,446	30,994,607	0	11,310,598	28,246,650	19,938,591	92,480,000	97.8%	
事業の概要									
目的	要介護者等が1か月に支払った利用者負担額が上限額を超えたとき、その超えた分を払い戻した。								
手段	高額介護サービス等費の給付								
事業活動と成果									
高額介護サービス等費 (224頁)	◎高額介護(予防)サービス費								
	保険給付費		予防給付費		合計				
令和元年度	7,803件	91,383,075円	88件	109,222円	7,891件	91,492,297円			
平成30年度	7,739件	86,321,034円	96件	231,634円	7,835件	86,552,668円			
平成29年度	7,539件	79,703,303円	97件	111,954円	7,636件	79,815,257円			
	◎高額医療合算介護(予防)サービス費								
	保険給付費		予防給付費		合計				
令和元年度	472件	14,169,314円	12件	66,681円	484件	14,235,995円			
平成30年度	381件	11,266,227円	12件	39,977円	393件	11,306,204円			
平成29年度	398件	10,640,842円	7件	34,347円	405件	10,675,189円			

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	審査支払事業						補助事業		
事業費								(単位:円)	
決算額	財源内訳						最終予算額	執行率	
	国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源				
元年度	2,532,643	872,079	0	299,876	674,207	686,481	2,607,000	97.1%	
30年度	2,385,166	866,892	0	298,092	670,196	549,986	2,605,000	91.6%	
29年度	2,384,277	816,657	0	298,016	744,253	525,351	2,533,000	94.1%	
事業の概要									
目的	公費負担医療費等に関する費用(介護給付費等)の審査及び支払に係る手数料を支払った。								
手段	愛知県国民健康保険団体連合会への支払								
事業活動と成果									
審査支払手数料 (224頁)									
	令和元年度	73,750件	単価34.02円/34.65円	2,532,643円					
	平成30年度	70,111件	単価 34.02円	2,385,166円					
	平成29年度	70,085件	単価 34.02円	2,384,277円					

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費
----	---------	----	------------------	----	------------------

事業名	介護予防・生活支援サービス事業						補助事業	
事業費 (単位:円)								
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
元年度	144,889,716	61,915,643	0	18,111,215	39,120,223	25,742,635	152,312,000	95.1%
30年度	143,197,333	60,528,999	0	17,899,667	38,663,280	26,105,387	147,638,000	97.0%
29年度	81,698,240	30,636,840	0	10,212,280	22,875,507	17,973,613	92,716,000	88.1%
事業の概要								
目的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援する。							
手段	訪問型サービス(訪問介護相当サービス、訪問型サービスA、訪問型サービスB、訪問型サービスD)にて、入浴の介助や掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供する。 通所型サービス(通所介護相当サービス、通所型サービスA、通所型サービスB、通所型サービスC(健食健口教室))にて、入浴や機能訓練、集いの場を提供する。 その他の生活支援サービス(配食サービス、高齢者見守り訪問事業)にて一人暮らしの高齢者等への見守りを行う。							
事業活動と成果								
介護予防・生活支援サービス事業 (226頁)	<p>訪問介護相当サービス、訪問型サービスA、通所介護相当サービス、通所型サービスA サービス事業費 114,317,190円 訪問サービス 1,721件 通所サービス 3,910件</p> <p>訪問型サービスB、訪問型サービスD、通所型サービスB 補助金 2,420,027円</p> <p>訪問型サービスB 補助団体 3件 利用 209件 訪問型サービスD 補助団体 2件 利用 4件 通所型サービスB 補助団体 10件 利用 4,003件</p> <p>通所型サービスC(健食健口教室) 栄養改善・口腔機能向上事業委託料 753,500円 79件</p> <p>配食サービス 委託料 938,700円 6,258件</p> <p>高額介護予防サービス費 104,997円 81件 高額介護予防サービス費(年間上限) 23,192円 2件 高額医療合算介護予防サービス費 80,959円 8件</p> <p>介護予防・生活支援サービス事業人件費 25,947,925円</p> <p>その他の事業費 総合事業パンフレット印刷 69,850円 その他 233,376円</p>							

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	一般介護予防事業						補助事業																	
事業費 (単位:円)																								
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率																
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																		
元年度	9,809,034	3,678,387	0	1,226,130	2,648,439	2,256,078	9,878,000	99.3%																
30年度	9,624,395	3,609,148	0	1,203,049	2,598,587	2,213,611	9,687,000	99.4%																
29年度	8,563,243	3,211,216	0	1,070,406	2,397,708	1,883,913	8,668,000	98.8%																
事業の概要																								
目的	高齢者の生活機能の維持・向上により、要介護状態となることを予防する。																							
手段	レクリエーション、工芸、体操、交流会、脳トレ等の介護予防事業を実施する。																							
事業活動と成果																								
一般介護予防事業 (226～228頁)	<p>高齢者に生活機能の維持又は向上を図るため健康づくりや介護予防事業を行った。</p> <p>介護予防普及啓発事業 9,466,852円</p> <p>愛西おでかけサロン</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施回数</th> <th>延人数(人)</th> <th>方法</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>194</td> <td>3,475</td> <td>6会場 月2回</td> <td>レクリエーション、工芸、体操、交流会</td> </tr> </tbody> </table> <p>脳若トレーニング教室</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施回数</th> <th>延人数(人)</th> <th>方法</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66</td> <td>1,484</td> <td>3会場 月2回</td> <td>タブレット端末を利用したゲーム等</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護予防把握事業 213,202 円</p> <p>地域リハビリテーション活動支援事業 127,500 円</p> <p>その他 1,480 円</p>								実施回数	延人数(人)	方法	内容	194	3,475	6会場 月2回	レクリエーション、工芸、体操、交流会	実施回数	延人数(人)	方法	内容	66	1,484	3会場 月2回	タブレット端末を利用したゲーム等
実施回数	延人数(人)	方法	内容																					
194	3,475	6会場 月2回	レクリエーション、工芸、体操、交流会																					
実施回数	延人数(人)	方法	内容																					
66	1,484	3会場 月2回	タブレット端末を利用したゲーム等																					

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	1目	包括的支援事業費
----	---------	----	---------------	----	----------

事業名	包括的支援事業						補助事業																																																																														
事業費 (単位:円)																																																																																					
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率																																																																													
		国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源																																																																															
元年度	64,512,797	37,251,403	0	12,425,337	0	14,836,057	65,833,000	98.0%																																																																													
30年度	58,932,438	34,021,123	0	11,361,775	0	13,549,540	61,572,000	95.7%																																																																													
29年度	61,368,343	35,900,480	0	11,966,828	0	13,501,035	63,386,000	96.8%																																																																													
事業の概要																																																																																					
目的	住民の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。																																																																																				
手段	高齢者本人や家族からの相談に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互に協働しながら、介護、福祉、医療、虐待防止など必要な支援を継続的に提供する。																																																																																				
事業活動と成果																																																																																					
包括的支援事業 (228頁)	<p>介護保険法第115条の45第1項第2号から第5号までに掲げる事業を実施した。  地域包括支援センターは、佐屋地区(市江小学校区・永和小学校区)は愛知県厚生事業団(佐屋苑)、立田・八開地区は愛西市社会福祉協議会に委託して実施した。</p> <p>包括的支援人件費 22,461,737円  地域包括支援センター事業委託(2か所) 41,551,847円  その他 499,213円</p> <p>実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">内 容</th> <th colspan="2">愛西市包括</th> <th colspan="2">佐屋苑包括</th> <th colspan="2">社協包括</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>延件数</th> <th>件数</th> <th>延件数</th> <th>件数</th> <th>延件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">介護予防ケア マネジメント</td> <td>予防給付</td> <td>116</td> <td>223</td> <td>58</td> <td>130</td> <td>39</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>総合事業</td> <td>161</td> <td>364</td> <td>69</td> <td>119</td> <td>23</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総合相談・支援</td> <td>888</td> <td>1,985</td> <td>372</td> <td>1,580</td> <td>291</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td colspan="2">高齢者虐待</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td colspan="2">権利擁護</td> <td>28</td> <td>120</td> <td>15</td> <td>93</td> <td>8</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td colspan="2">包括的・継続的ケアマネジメント</td> <td>41</td> <td>149</td> <td>10</td> <td>94</td> <td>23</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅改修</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								内 容		愛西市包括		佐屋苑包括		社協包括		件数	延件数	件数	延件数	件数	延件数	介護予防ケア マネジメント	予防給付	116	223	58	130	39	74	総合事業	161	364	69	119	23	65	総合相談・支援		888	1,985	372	1,580	291	1,351	高齢者虐待		2	4	8	20	9	52	権利擁護		28	120	15	93	8	43	包括的・継続的ケアマネジメント		41	149	10	94	23	65	住宅改修		7	13	8	15	6	24	その他		0	0	0	0	0	0
内 容		愛西市包括		佐屋苑包括		社協包括																																																																															
		件数	延件数	件数	延件数	件数	延件数																																																																														
介護予防ケア マネジメント	予防給付	116	223	58	130	39	74																																																																														
	総合事業	161	364	69	119	23	65																																																																														
総合相談・支援		888	1,985	372	1,580	291	1,351																																																																														
高齢者虐待		2	4	8	20	9	52																																																																														
権利擁護		28	120	15	93	8	43																																																																														
包括的・継続的ケアマネジメント		41	149	10	94	23	65																																																																														
住宅改修		7	13	8	15	6	24																																																																														
その他		0	0	0	0	0	0																																																																														

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	3目	生活支援体制整備事業費
----	---------	----	---------------	----	-------------

事業名		生活支援整備体制事業					補助事業	
事業費		財源内訳					(単位:円)	
	決算額	国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	最終予算額	執行率
元年度	6,649,476	3,840,072	0	1,280,024	0	1,529,380	7,039,000	94.5%
30年度	5,872,638	3,391,448	0	1,130,483	0	1,350,707	7,801,000	75.3%
29年度	4,822,900	2,821,396	0	940,466	0	1,061,038	4,898,000	98.5%
事業の概要								
目的	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活を継続していくために既存の取組・組織等も活用しながら資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等コーディネート業務を実施する。また協議体にて多様な主体間の情報共有及び連携・協働により資源開発等を推進する。							
手段	生活支援コーディネーター(第1層及び第2層)の配置及び協議体の設置を行い、生活課題・ニーズの把握、住民主体型サービスや高齢者サロンの運営・立ち上げを支援する。生活支援サポーター養成講座を開催し、生活支援サービスの担い手の育成と活動を支援する。							
事業内容								
生活支援体制整備事業 (230頁)	<p>第1層生活支援コーディネーターを市役所1名 愛西市社会福祉協議会1名配置した。 第2層生活支援コーディネーターを佐屋地区・立田地区・八開地区・佐織地区に各1名配置した。 多様な生活支援サービスの担い手を確保するため、生活支援サポーター養成講座を2回実施した。</p> <p>生活支援体制整備事業人件費 2,387,036 円 第1層生活支援コーディネーター事業委託 2,416,000円 生活支援サポーター養成講座委託 50,000円 その他 1,796,440 円 第2層連絡会(第1層協議体)回数 3回 第2層協議体回数 43回 生活支援サポーター養成講座修了者数 15 人</p>							

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費
----	---------	----	---------------	----	------------

事業名		認知症初期集中支援推進事業					補助事業	
事業費		財源内訳					(単位:円)	
	決算額	国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	最終予算額	執行率
元年度	4,903,500	2,831,771	0	943,924	0	1,127,805	4,904,000	99.9%
30年度	4,898,500	2,828,883	0	942,961	0	1,126,656	4,899,000	99.9%
29年度	4,902,500	2,867,962	0	955,988	0	1,078,550	4,903,000	99.9%
事業の概要								
目的	認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制を構築し、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳を保ちながら生活ができる。							
手段	認知症疾患医療センターを設置する医療法人 宝会 七宝病院へ認知症初期集中支援チームの業務を委託する。なお、認知症地域推進員は地域包括支援センター職員が兼務する。							
事業内容								
認知症初期集中支援 推進事業 (230頁)	<p>複数の専門職が認知症の人(疑われる人)とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行う。</p> <p>認知症初期集中支援チーム委託料 4,903,500 円</p> <p>認知症初期集中支援チーム年間訪問回数 44 回 訪問支援者数 21 人 相談支援のみ 2 人 認知症初期集中支援チーム員会議開催数 12 回</p>							

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費
----	---------	----	---------------	----	----------------

事業名	在宅医療・介護連携推進事業						補助事業		
事業費								(単位:円)	
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率	
		国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源			
元年度	16,252,362	9,385,739	0	3,128,580	0	3,738,043	17,995,000	90.3%	
30年度	15,777,062	9,111,253	0	3,037,084	0	3,628,725	18,152,000	86.9%	
29年度	656	378	0	126	0	152	5,000	13.1%	
事業の概要									
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。								
手段	海部医療圏7市町村で設置した海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターにて、在宅医療・介護連携推進事業(8事業)を実施する。								
事業活動と成果									
在宅医療・介護連携推進事業 (230頁)	<p>海部医療圏7市町村で海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを設置。相談業務を行い、各種会議及びワーキンググループを開催し、在宅医療・介護連携推進事業(8事業)を実施している。</p> <p>在宅医療・介護連携支援センター負担金 7,192,739円            相談件数 289件            会議ワーキンググループ活動 25回            講演会、研修会 7回 581人</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業人件費 9,053,683円            旅費 5,940円            平成30年及び令和元年度は愛西市職員1名事務従事</p>								

### (5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)

歳入決算額17,641,274円、歳出決算額17,641,274円で、収支残額0円となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
サービス収入	2,173,852	12.3%	105.6%	2,057,809	12.5%	67.4%
繰入金	15,466,648	87.7%	107.6%	14,370,746	87.5%	109.5%
繰越金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
諸収入	774	0.0%	203.7%	380	0.0%	104.7%
合計	17,641,274	100.0%	107.4%	16,428,935	100.0%	101.5%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
介護予防事業費	17,641,274	100.0%	107.4%	16,428,935	100.0%	101.5%
諸支出金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	17,641,274	100.0%	107.4%	16,428,935	100.0%	101.5%

【高齢福祉課】

1款	介護予防事業費	1項	介護予防支援事業費	1目	介護予防支援事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	介護予防支援事業						市単独事業																																																														
事業費 (単位:円)																																																																					
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率																																																													
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																																															
元年度	17,641,274	0	0	15,466,648	2,174,626	0	18,140,000	97.3%																																																													
30年度	16,428,935	0	0	14,370,746	2,058,189	0	16,737,000	98.2%																																																													
29年度	16,180,648	0	0	13,126,356	3,054,292	0	16,699,000	96.9%																																																													
事業の概要																																																																					
目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、対象者の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。																																																																				
手段	適切なサービスの利用ができるように、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う。その一部を指定居宅介護支援事業者に委託する。																																																																				
事業活動と成果																																																																					
介護予防支援事業費 (244頁)	<p>要支援者及び事業対象者がサービスの適切な利用等を行うことができるよう、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う。その一部を指定居宅介護支援事業者へ委託する。指定居宅介護支援事業者への委託料(ケアプラン代の9割)の支払いは愛知県国民健康保険団体連合会から直接行う。</p> <p>介護認定審査会で、要支援1・要支援2と判定された者(年度末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護区分別利用者延人数(委託分) ※包括直接支払利用者延人数(委託)を除く</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単価(円)</th> <th colspan="4">事業対象者</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>人数(人)</th> <th>要支援1 人数(人)</th> <th>要支援2 人数(人)</th> <th>人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防給付</td> <td>4,030</td> <td></td> <td>449</td> <td>663</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>介護予防給付</td> <td>4,040</td> <td></td> <td>440</td> <td>686</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>初回加算</td> <td>3,000</td> <td></td> <td>29</td> <td>33</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>ケアマネジメントA</td> <td>4,030</td> <td>304</td> <td>356</td> <td>248</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>ケアマネジメントA</td> <td>4,040</td> <td>257</td> <td>303</td> <td>267</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>初回加算</td> <td>3,000</td> <td>16</td> <td>36</td> <td>22</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>ケアマネジメントC</td> <td>1,500</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 介護報酬改定に伴い、介護予防給付・ケアマネジメントA は、令和元年10月1日より、4,030円から4,040円に変更。</p>								区分	人数(人)	要支援1	393	要支援2	347	計	740	区分	単価(円)	事業対象者				計	人数(人)	要支援1 人数(人)	要支援2 人数(人)	人数(人)	介護予防給付	4,030		449	663	1,112	介護予防給付	4,040		440	686	1,126	初回加算	3,000		29	33	62	ケアマネジメントA	4,030	304	356	248	908	ケアマネジメントA	4,040	257	303	267	827	初回加算	3,000	16	36	22	74	ケアマネジメントC	1,500	1	0	0	1
区分	人数(人)																																																																				
要支援1	393																																																																				
要支援2	347																																																																				
計	740																																																																				
区分	単価(円)	事業対象者				計																																																															
		人数(人)	要支援1 人数(人)	要支援2 人数(人)	人数(人)																																																																
介護予防給付	4,030		449	663	1,112																																																																
介護予防給付	4,040		440	686	1,126																																																																
初回加算	3,000		29	33	62																																																																
ケアマネジメントA	4,030	304	356	248	908																																																																
ケアマネジメントA	4,040	257	303	267	827																																																																
初回加算	3,000	16	36	22	74																																																																
ケアマネジメントC	1,500	1	0	0	1																																																																

## 令和元年度 水道事業会計

### 1. 会計の概要

地方公営企業の適用を受け、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道使用料を主な収入源とした独立採算制で運営している。

### 2. 業務量

区 分	令和元年度決算	平成30年度決算	比較増減	前年比
年度末給水人口(人)	26,390	26,466	△ 76	99.7
配水量 年間(m <sup>3</sup> )	2,930,226	2,935,827	△ 5,601	99.8
一日最大(m <sup>3</sup> )	8,939	9,005	△ 66	99.3
一日平均(m <sup>3</sup> )	8,006	8,043	△ 37	99.5
有収水量 年間(m <sup>3</sup> )	2,604,305	2,645,601	△ 41,296	98.4
有収率(%)	88.88	90.11	△ 1.23	98.6

#### 【 参考 】

	区分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
愛西市 水道事業	八開地区	1,487戸	484,754m <sup>3</sup>	1,324m <sup>3</sup>
	佐織地区	8,761戸	2,445,472m <sup>3</sup>	6,682m <sup>3</sup>
	合計	10,248戸	2,930,226m <sup>3</sup>	8,006m <sup>3</sup>
海部南部 水道企業団	佐屋地区	12,711戸	2,849,441m <sup>3</sup>	7,785m <sup>3</sup>
	立田地区	2,725戸	704,899m <sup>3</sup>	1,926m <sup>3</sup>
	合計	15,436戸	3,554,340m <sup>3</sup>	9,711m <sup>3</sup>

### 3. 決算額概要

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

区 分	令和元年度決算	平成30年度決算	比較増減	前年比	
収益的 収支 【3条】	収入	473,705,177	478,395,164	△ 4,689,987	99.0
	支出	478,396,694	435,901,288	42,495,406	109.7
	差引	△ 4,691,517	42,493,876	△ 47,185,393	△ 11.0
資本的 収支 【4条】	収入	53,165,420	50,733,868	2,431,552	104.8
	支出	165,874,425	157,470,411	8,404,014	105.3
	差引収入 不足額	△ 112,709,005	△ 106,736,543	△ 5,972,462	105.6
資本的収入額が資本的支出額に不足する額112,709,005円は、過年度分損益勘定留保資金105,083,816円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,625,189円で補てんした。					

### 4. 損益勘定

(消費税及び地方消費税抜 単位:円)

区 分	令和元年度決算	平成30年度決算	比較増減	前年比	
損益勘定	収益合計	438,860,525	444,483,612	△ 5,623,087	98.7
	費用合計	451,434,845	408,126,693	43,308,152	110.6
	当年度純利益	△ 12,574,320	36,356,919	△ 48,931,239	△ 34.6
	前年度繰越 利益剰余金	354,959,576	318,602,657	36,356,919	111.4
	その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	-
	当年度未処分 利益剰余金	342,385,256	354,959,576	△ 12,574,320	96.5

【上水道課】

1款	水道事業費用	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的支出						市単独事業	
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:円)							
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国庫・県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
元年度	478,396,694	0	0	720,000	0	477,676,694	512,589,000	93.3%
30年度	435,901,288	0	0	600,000	0	435,301,288	484,317,000	90.0%
29年度	451,557,882	0	0	740,000	0	450,817,882	489,538,000	92.2%
事業の概要								
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。							
手段	企業会計方式における収益的支出として、年度内に発生する全ての収益を得る上で必要な事業を実施し、費用を支払った。ただし、一般会計から繰り入れた児童手当に要する費用は含む。							
事業活動と成果								
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委託料 浄水場の健全運転のために、点検を実施した。 ・佐織中部浄水場:配水ポンプ(本体・盤)、薬注ポンプ(本体・盤)、自家発電機(本体・盤・蓄電池交換)、計装設備(水位計・圧力計・流量計・盤) 4,711,300 円 ・佐織西部浄水場:ろ過機(盤)、配水ポンプ(盤) 348,700 円 ・八開浄水場:配水ポンプ(本体・盤・盤部品交換)、計装設備(流量計、圧力計、水位計、残塩計) 3,300,000 円</li> <li>○ 手数料 安全な水を供給するために、水質検査を実施した。 4,196,576 円</li> <li>○ 修繕費 浄水場の設備を修繕した。 ・佐織中部浄水場:管理棟制御室エアコン 425,520 円 ・佐織中部浄水場:流電源装置蓄電池取替 4,180,000 円 ・佐織中部浄水場:配水ポンプ盤 1,155,000 円 ・佐織西部浄水場:排水ポンプ用電源盤 132,000 円</li> <li>○ 動力費 浄水場及び井戸において、電気を使用した。 ・佐織中部浄水場・井戸:547,641kwh・126,557kwh 12,406,844 円 ・佐織西部浄水場:80,942kwh 1,660,931 円 ・八開浄水場:120,697kwh 2,339,859 円</li> <li>○ 薬品費 原水の滅菌、除鉄及び除マンガン等に使用する薬品を購入した。 次亜塩素酸ソーダ:18,700kg 1,272,345 円</li> <li>○ 受水費 愛知県企業庁から県水を購入した。 ・基礎水量料金 4,028 m<sup>3</sup> 47,348,766 円 ・その他水量料金 3,972 m<sup>3</sup> 66,393,932 円 ・使用料金 2,207,311 m<sup>3</sup> 62,463,897 円</li> </ul>							
配水及び給水費 (266頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 修繕費 水道管及び付随する施設の修繕等を実施した。 ・漏水、破損に伴う修繕及び引込管等撤去(104件) 19,142,002 円 ・量水器取替:1,564個 5,028,048 円</li> </ul>							
総係費 (266-267頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委託料 水道料金の調定に係る業務を委託した。 ・水道料金調定運營業務 2,346,552 円 ・水道料金調定業務 603,275 円 ・水道料金調定収納システムハードウェア保守 1,391,712 円</li> </ul>							

総係費 (266-267頁)	公営企業会計に係る業務を委託した。 ・企業会計・固定資産台帳・起債管理システム保守 健全な公営企業会計を維持する上において、施設整備に係る経費は大きく、 損益に直結することから、施設整備更新計画に係る調査を実施した。 ・上水道整備運営に係る調査業務	1,177,200 円 14,300,000 円
	○ 手数料 検針員に給水の検針を委託した。 ・検針手数料 取扱金融機関に口座振替手数料を支払った。 ・口座振替手数料	5,049,227 円 561,043 円
	○ 賃借料 水道料金の調定等に係る機器等を借り上げた。 ・水道料金調定システム等賃借	1,882,879 円
	○ 負担金 佐織中部浄水場の下水道供用開始に伴い、受益者分担金を支払った。 ・下水道事業受益者分担金	988,800 円
減価償却費 (267頁)	○ 有形固定資産減価償却費 ・建物 ・構築物 ・機械及び装置 ・工具、器具及び備品	1,151,382 円 87,038,547 円 38,716,105 円 236,250 円
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (267頁)	○ 企業債利息 企業債に対する利息を支払った。 ・財務省 ・地方公共団体金融機構	2,567,442 円 1,669,688 円

1款	資本的支出	項	目
----	-------	---	---

事業名	水道事業会計 資本的支出						市単独事業	
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:円)							
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国庫・県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源		
元年度	165,874,425	0	0	0	35,896,540	129,977,885	220,704,000	75.2%
30年度	157,470,411	0	0	0	33,834,028	123,636,383	198,822,000	79.2%
29年度	219,265,108	0	0	0	80,427,400	138,837,708	307,080,000	71.4%
事業の概要								
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給するための施設整備を行う。							
手段	企業会計方式における資本的支出として、支出の効果が次年度以降に及ぶ事業や企業債の元金償還等に係る費用を支払った。							
事業活動と成果								
建設改良費 建設改良費 (268頁)	○ 委託料 下水道工事に伴う水道移設等工事实施設計業務を委託した。 ・水道移設等設計(小津工区・根高工区) 17,050,000 円 ○ 工事請負費 配水管布設及び浄水場の設備工事を実施した。 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(小津工区:L=756m) 20,691,000 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(根高工区:L=550m) 35,461,800 円 ・配水管布設替等工事(町方町:L=260m) 12,700,800 円 ・地盤沈下対策事業に伴う配水管機能回復及び布設替等工事(町方町:L=115m) 4,369,680 円 ・水管橋架替工事(相ノ川:L=37m) 8,727,400 円 ・佐織中部浄水場シーケンサー更新工事 32,943,900 円 ・佐織中部浄水場排水設備工事 2,015,200 円 ・佐織西部浄水場残留塩素計設置工事 3,465,000 円							

営業設備費 (268頁)	○ 量水器 量水器を払い出した。 ・量水器(φ13mm:1,401個、φ20mm:267個、φ25mm:21個、φ40mm:12個、 φ50mm:1個、φ75mm:4個 3,115,485 円
固定資産購入費 (268頁)	○ 車両及び運搬具 車両を購入した。 915,840 円
企業債償還金 企業債償還金 (268頁)	○ 元金償還金 企業債に対する元金を支払った。 ・財務省 15,630,298 円 ・地方公共団体金融機構 8,788,022 円

# 令和元年度 下水道事業会計

## 1.会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により運営を行った。

下水道使用料を収入源とし、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則としている。

## 2.業務量

区 分	令和元年度決算	平成30年度決算	比較増減	前年比
排水区域内人口(人)	37,009	36,719	290	100.8%
水洗化人口(人)	27,334	26,827	507	101.9%
年間排出量(m <sup>3</sup> )	2,474,334	2,413,581	60,753	102.5%
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	2,372,803	2,341,485	31,318	101.3%
有収率(%)	95.9	97.0	△ 1.1	98.9%

### 【参考 事業別接続状況】

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率	年間総排水量	1日平均排水量
公共下水道	6,145戸	3,735戸	60.8%	993,488m <sup>3</sup>	2,714m <sup>3</sup>
農業集落排水	5,151戸	4,723戸	91.7%	1,205,267m <sup>3</sup>	3,293m <sup>3</sup>
コミュニティ・プラント	1,020戸	969戸	95.0%	275,579m <sup>3</sup>	753m <sup>3</sup>
合 計	12,316戸	9,427戸	76.5%	2,474,334m <sup>3</sup>	6,760m <sup>3</sup>

## 3.決算額概要

(単位:円、税込)

区 分		令和元年度決算	平成30年度決算	比較増減	前年比
収益的収支 【3条】	収入	1,917,150,393	-	1,917,150,393	皆増
	支出	1,758,290,876	-	1,758,290,876	皆増
	差引	158,859,517	-	158,859,517	皆増
資本的収支 【4条】	収入	1,740,782,536	-	1,740,782,536	皆増
	支出	1,838,415,581	-	1,838,415,581	皆増
	差引収入 不足額	△ 97,633,045	-	△ 97,633,045	皆増
資本的収入額が資本的支出額に不足する額97,633,045円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,429,466円及び引継金93,203,579円で補てんした。					

## 4.損益勘定

(単位:円、税抜)

区 分		令和元年度決算	平成30年度決算	比較増減	前年比
損益勘定	収益計	1,829,555,379	-	1,829,555,379	皆増
	費用計	1,734,013,997	-	1,734,013,997	皆増
	当年度純利益	95,541,382	-	95,541,382	皆増
	前年度繰越 利益剰余金	0	-	0	-
	その他未処分 利益剰余金変動額	0	-	0	-
	当年度未処分 利益剰余金	95,541,382	-	95,541,382	皆増

【下水道課】

1款	下水道事業費用	項		目	
----	---------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 収益的支出						補助事業+市単独事業																																																													
事業費	(単位:円)																																																																			
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率																																																												
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																																														
元年度	1,758,290,876	15,595,000	0	660,595,000	1,173,146,097	67,814,296	1,847,835,000	95.2%																																																												
30年度	—	—	—	—	—	—	—	—																																																												
29年度	—	—	—	—	—	—	—	—																																																												
事業の概要																																																																				
目的	下水道事業会計決算																																																																			
手段	企業会計方式における収益的支出 年度内に発生する全ての収益に対する全ての費用																																																																			
事業内容(消費税及び地方消費税込)																																																																				
営業費用 管渠費 (303頁)	修繕費 公共下水道 マンホール周り修繕工事及び舗装修繕を行った。 1,861,142円 委託料 公共下水道 ・管路調査業務委託料 管路内カメラ調査業務を委託した。 407,000円																																																																			
処理場費 (303頁)	光熱水費 農業集落排水等 施設の稼働に必要な光熱水費を支払った。 ・電気料 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>17,992,129円</td> <td>22,460,097円</td> <td>17,406,583円</td> <td>8,367,436円</td> <td>66,226,245円</td> </tr> </table> ・水道料 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>823,580円</td> <td>125,088円</td> <td>850,627円</td> <td>156,477円</td> <td>1,955,772円</td> </tr> </table> 総合計 68,182,017円 修繕費 農業集落排水等 施設の機能を維持するため、機器修繕を行った。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>7,078,072円</td> <td>22,378,102円</td> <td>6,612,290円</td> <td>2,044,220円</td> <td>38,112,684円</td> </tr> </table> 委託料 農業集落排水等 ・汚泥清掃委託料 施設から発生する汚泥の清掃業務を委託した。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>3,753,241円</td> <td>23,361,250円</td> <td>8,483,148円</td> <td>1,022,913円</td> <td>36,620,552円</td> </tr> </table> ・施設維持管理委託料 施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託した。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>23,230,800円</td> <td>36,733,000円</td> <td>27,075,600円</td> <td>13,393,200円</td> <td>100,432,600円</td> </tr> </table> ・電気設備保守委託料 受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託した。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>801,238円</td> <td>1,029,396円</td> <td>1,308,000円</td> <td>347,186円</td> <td>3,485,820円</td> </tr> </table> 総合計 140,538,972円								佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	17,992,129円	22,460,097円	17,406,583円	8,367,436円	66,226,245円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	823,580円	125,088円	850,627円	156,477円	1,955,772円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	7,078,072円	22,378,102円	6,612,290円	2,044,220円	38,112,684円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	3,753,241円	23,361,250円	8,483,148円	1,022,913円	36,620,552円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	23,230,800円	36,733,000円	27,075,600円	13,393,200円	100,432,600円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	801,238円	1,029,396円	1,308,000円	347,186円	3,485,820円
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
17,992,129円	22,460,097円	17,406,583円	8,367,436円	66,226,245円																																																																
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
823,580円	125,088円	850,627円	156,477円	1,955,772円																																																																
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
7,078,072円	22,378,102円	6,612,290円	2,044,220円	38,112,684円																																																																
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
3,753,241円	23,361,250円	8,483,148円	1,022,913円	36,620,552円																																																																
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
23,230,800円	36,733,000円	27,075,600円	13,393,200円	100,432,600円																																																																
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
801,238円	1,029,396円	1,308,000円	347,186円	3,485,820円																																																																

業務費  
(303頁)

印刷製本費

使用料、分担金の納付書を作成する。

名 称	金 額
農業集落排水	840,996円
コミュニティ・プラント	154,332円
合 計	995,328円

通信運搬費

・郵便料

名 称	金 額
公共下水道	36,708円
農業集落排水	2,202,524円
コミュニティ・プラント	435,440円
合 計	2,674,672円

手数料

公共下水道

・下水道使用料徴収事務手数料

下水道使用料を上水道使用水量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料。

名 称	単価(税抜)	件数	金 額
愛西市水道事業	421円	9,589件	4,400,953円
海部南部水道企業団	393円	11,741件	5,682,335円
合 計	-	21,330件	10,083,288円

・口座振替手数料

名 称	金 額
農業集落排水	319,751円
コミュニティ・プラント	63,302円
合 計	383,053円

総合計 10,466,341円

委託料

・電算機器保守委託料

名 称	金 額
公共下水道	1,308,000円
農業集落排水	1,308,000円
合 計	2,616,000円

・納付書等作成委託料

名 称	金 額
農業集落排水	2,212,482円
コミュニティ・プラント	457,800円
合 計	2,670,282円

総合計 5,286,282円



減価償却費 (305頁)	有形固定資産 減価償却費			
	名 称	建物	構築物	機械及び装置
	公共下水道	—	288,625,430円	—
	農業集落排水	38,266,091円	419,710,427円	255,784,507円
	コミュニティ・プラント	14,718,988円	16,606,402円	50,301,156円
	合 計	52,985,079円	724,942,259円	306,085,663円
	名 称	車両運搬具	工具、器具及び備品	
	公共下水道	52,945円	62,340円	
	農業集落排水	18,101円	3,330円	
	合 計	71,046円	65,670円	
	総合計 1,084,149,717円			
	無形固定資産 減価償却費			
	名 称	施設利権	その他	
	公共下水道	28,862,974円	911,920円	
	農業集落排水	—	866,140円	
	コミュニティ・プラント	—	54,600円	
	合 計	28,862,974円	1,832,660円	
	総合計 30,695,634円			
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (305頁)	企業債利息			
	公共下水道			
	財務省	53,261,446円		
	簡易生命保険管理機構	9,664,359円		
	地方公共団体金融機構	33,282,332円		
	銀行等引受	60,878円		
	前年度借入分	3,202,556円		
	合 計	99,471,571円		
	農業集落排水			
	財務省	37,088,287円		
	地方公共団体金融機構	24,375,494円		
	銀行等引受	104,796円		
	前年度借入分	51,470円		
	合 計	61,620,047円		
	総合計 161,091,618円			



処理場建設 改良費 (308頁)	委託料 農業集落排水等 ・処理施設等修繕設計委託料 施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託した。 <table border="1" data-bbox="440 232 1378 304"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>1,815,000円</td> <td>660,000円</td> <td>187,000円</td> <td>0円</td> <td>2,662,000円</td> </tr> </table> <hr/> 工事請負費 農業集落排水等 ・工事請負費 施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。 <table border="1" data-bbox="440 479 1378 551"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>25,410,000円</td> <td>9,240,000円</td> <td>3,663,000円</td> <td>0円</td> <td>38,313,000円</td> </tr> </table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	1,815,000円	660,000円	187,000円	0円	2,662,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	25,410,000円	9,240,000円	3,663,000円	0円	38,313,000円
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																	
1,815,000円	660,000円	187,000円	0円	2,662,000円																	
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																	
25,410,000円	9,240,000円	3,663,000円	0円	38,313,000円																	
流域下水道 建設負担金 (308頁)	流域下水道建設負担金 公共下水道 日光川下流流域下水道事業の建設事業に伴う負担金を支払った。  23,559,493円																				
企業債償還金 建設改良債 元金償還金 (308頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道 <table border="1" data-bbox="440 824 1110 967"> <tr> <td>財務省</td> <td>94,038,924円</td> </tr> <tr> <td>簡易生命保険管理機構</td> <td>22,096,831円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>76,268,578円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,404,333円</td> </tr> </table> 農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水 <table border="1" data-bbox="440 1070 1110 1178"> <tr> <td>財務省</td> <td>153,126,275円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>109,378,484円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,504,759円</td> </tr> </table> 総合計 454,909,092円	財務省	94,038,924円	簡易生命保険管理機構	22,096,831円	地方公共団体金融機構	76,268,578円	合計	192,404,333円	財務省	153,126,275円	地方公共団体金融機構	109,378,484円	合計	262,504,759円						
財務省	94,038,924円																				
簡易生命保険管理機構	22,096,831円																				
地方公共団体金融機構	76,268,578円																				
合計	192,404,333円																				
財務省	153,126,275円																				
地方公共団体金融機構	109,378,484円																				
合計	262,504,759円																				
準建設改良債 元金償還金 (308頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道 <table border="1" data-bbox="440 1350 1110 1384"> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>2,058,000円</td> </tr> </table> 農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水 <table border="1" data-bbox="440 1485 1110 1518"> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>3,614,000円</td> </tr> </table> 総合計 5,672,000円	銀行等引受	2,058,000円	銀行等引受	3,614,000円																
銀行等引受	2,058,000円																				
銀行等引受	3,614,000円																				